〔一般会計歳入決算〕

一般会計歳入決算概要

本年度の歳入決算額は３７７億８，３４８万１千円で、前年度比較で１３億５，０８５万２千円、３．７％増加した。

増減額の大きなものは、市税が８億５１５万１千円、株式等譲渡所得割交付金が５，０５２万２千円、地方消費税交付金が１億８，０４７万１千円、国庫支出金が１億３，１０９万３千円、県支出金が１億８，９９８万３千円、財産収入が１０億１，１７８万５千円、繰越金が４億８８１万４千円増加し、法人事業税交付金が４，６４７万１千円、地方特例交付金が４億８，８６２万７千円、寄附金が６，１１６万８千円、繰入金が６億１，８８１万６千円、諸収入が５，６９４万円、市債が２億３，６６０万円減少した。

特徴的なものとして、市税は、法人市民税が法人の収益状況等の影響により、２億９，４１６万８千円、２９．７％減少したものの、個人市民税が個人所得の増加や定額減税の廃止などにより、９億１，３２１万６千円、１２．４％、固定資産税が地価上昇や家屋の新築の影響などにより、１億５，６８４万８千円、２．２％増加したことなどにより、全体で８億５１５万１千円、４．８％増加した。

配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、企業業績の好調に伴う配当額の増加や株式市場の活性化などにより、配当割交付金が１，３４６万９千円、５．９％、株式等譲渡所得割交付金が５，０５２万２千円、１６．７％それぞれ増加した。

地方消費税交付金は、物価上昇による名目消費税額の増加や輸入消費税の増加などにより、１億８，０４７万１千円、８．０％増加した。

地方特例交付金は、個人市民税の定額減税による減収補填の減少などにより、４億８，８６２万７千円、７８．３％減少した。

国庫支出金は、児童手当の増加や物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増などにより、１億３，１０９万３千円、２．１％増加した。

県支出金は、道の駅整備事業負担金の増加や国勢調査の皆増などにより、１億８，９９８万３千円、７．６％増加した。

財産収入は、旧日進美化センター跡地の不動産売払収入などにより、１０億１，１７８万５千円、４，２２６．７％増加した。

繰入金は、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の皆減などにより、６億１，８８１万６千円、６５．５％減少した。

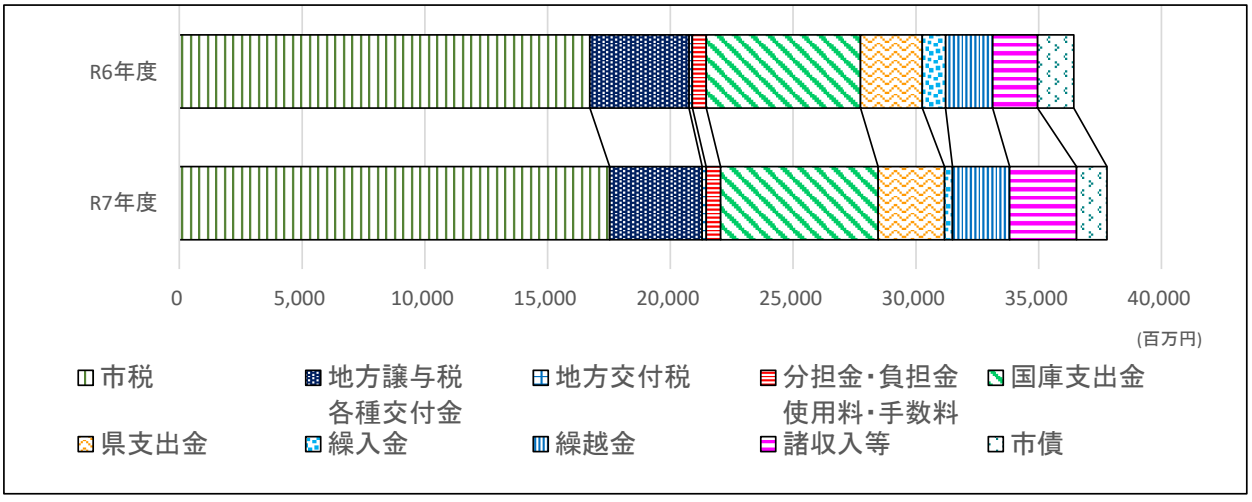
市債は、道の駅整備事業の減少や香久山西部土地区画整理地区外関連事業の皆減などにより、２億３，６６０万円、１６．０％減少した。

一般会計歳入決算額

（単位：千円：％）

年度 / 款	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	差引 増減額	伸び率
1. 市税	17, 529, 000	16, 723, 849	805, 151	4. 8
2. 地方譲与税	230, 820	228, 661	2, 159	0. 9
3. 利子割交付金	38, 166	11, 089	27, 077	244. 2
4. 配当割交付金	241, 069	227, 600	13, 469	5. 9
5. 株式等譲渡所得割交付金	353, 501	302, 979	50, 522	16. 7
6. 法人事業税交付金	257, 810	304, 281	△46, 471	△15. 3
7. 地方消費税交付金	2, 438, 737	2, 258, 266	180, 471	8. 0
8. ゴルフ場利用税交付金	1, 715	1, 770	△55	△3. 1
9. 環境性能割交付金	62, 612	67, 152	△4, 540	△6. 8
10. 地方特例交付金	135, 306	623, 933	△488, 627	△78. 3
11. 地方交付税	159, 876	142, 721	17, 155	12. 0
12. 交通安全対策特別交付金	8, 547	9, 184	△637	△6. 9
13. 分担金及び負担金	260, 919	231, 835	29, 084	12. 5
14. 使用料及び手数料	328, 355	330, 411	△2, 056	△0. 6
15. 国庫支出金	6, 414, 579	6, 283, 486	131, 093	2. 1
16. 県支出金	2, 705, 599	2, 515, 616	189, 983	7. 6
17. 財産収入	1, 035, 723	23, 938	1, 011, 785	4, 226. 7
18. 寄附金	504, 316	565, 484	△61, 168	△10. 8
19. 繰入金	325, 818	944, 634	△618, 816	△65. 5
20. 繰越金	2, 327, 989	1, 919, 175	408, 814	21. 3
21. 諸収入	1, 183, 923	1, 240, 863	△56, 940	△4. 6
22. 市債	1, 239, 100	1, 475, 700	△236, 600	△16. 0
歳入合計	37, 783, 481	36, 432, 629	1, 350, 852	3. 7

図１　一般会計歳入決算額の推移



款１．市税

令和７年度の市税決算額は１７，５２９，０００千円（対前年度比８０５，１５１千円、４．８％増）となった。

市税決算額

（単位：千円）

区分 / 税目			令和７年度決算額	徴収率（％）	令和６年度決算額	徴収率（％）	増減額	伸び率（％）	構成比（％）
１．市　民　税			8,980,457	97.9	8,361,409	97.9	619,048	7.4	51.2
	内訳	個　人	8,283,507	97.9	7,370,291	97.7	913,216	12.4	47.2
		法　人	696,950	98.3	991,118	99.1	△ 294,168	△ 29.7	4.0
２．固定資産税			7,252,039	98.4	7,095,191	98.5	156,848	2.2	41.4
３．軽自動車税			207,802	96.3	193,923	96.0	13,879	7.2	1.2
４．市たばこ税			436,998	100.0	432,526	100.0	4,472	1.0	2.5
５．入　湯　税			273	100.0	1,778	100.0	△ 1,505	△ 84.6	0.0
６．都市計画税			651,431	98.2	639,023	98.3	12,408	1.9	3.7
計			17,529,000	98.2	16,723,849	98.2	805,151	4.8	100.0

市税徴収率

（単位：千円）

区分 / 年度	調定額	収入額	徴収率（％）		
				現年課税分	滞納繰越分
令和３年度	16,157,072	15,777,335	97.6	99.2	31.3
令和４年度	16,755,060	16,394,050	97.8	99.3	29.6
令和５年度	16,993,554	16,665,714	98.1	99.4	33.4
令和６年度	17,036,244	16,723,849	98.2	99.4	31.7
令和７年度	17,854,697	17,529,000	98.2	99.3	30.6

1　課税状況

現年課税分　　（単位：千円）

区分		令和７年度調定額	令和６年度調定額	前年度対比（%）	納税義務者数（人）
市民税		9,001,990	8,354,714	107.7	54,039
	個人均等割	153,376	151,287	101.4	51,697
	所得割	8,147,680	7,208,850	113.0	48,856
	法人均等割	248,840	251,060	99.1	2,342
	法人税割	452,094	743,517	60.8	995
固定資産税		7,260,265	7,100,384	102.3	42,841
	土地	3,067,237	3,034,741	101.1	31,497
	家屋	3,337,928	3,243,159	102.9	29,384
	償却資産	841,646	809,133	104.0	1,298
	交付金	13,454	13,351	100.8	2
軽自動車税		208,271	194,552	107.1	23,537
	種別割	182,794	174,676	104.6	23,537
	環境性能割	25,477	19,876	128.2	―
市たばこ税		436,998	432,526	101.0	2
入湯税		273	1,778	15.4	1
都市計画税		652,272	640,944	101.8	31,123
	土地	360,826	357,216	101.0	22,857
	家屋	291,446	283,728	102.7	21,298
合計		17,560,069	16,724,897	105.0	151,543

（１）市民税

個人市民税

ア　所得別納税義務者数　　（単位：人）

区分	均等割のみの者	均等割と所得割の者	合計
給与所得者	1,473	40,561	42,034
営業所得者	199	1,507	1,706
農業所得者	0	4	4
その他所得者	1,169	6,784	7,953
合計	2,841	48,856	51,697

イ　課税区分　　（単位：千円）

区　分	特別徴収納税義務者件数（件）	納税義務者数（人）	税額		
			均等割	所得割	合計
特別徴収	10,797	32,478	97,434	6,371,743	6,469,177
普通徴収		19,219	55,942	1,775,937	1,831,879
合計	10,797	51,697	153,376	8,147,680	8,301,056

※　特別徴収の中には、退職所得に係る市民税を含み、普通徴収の中には、過年度分の市民税を含む。

法人市民税

区分	納税義務者数（社）	税額（千円）
資本金等の額が50億円を超える法人で市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数の合計数が50人を超えるもの	13	209,750
資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	9	54,805
資本金等の額が10億円を超える法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	138	124,443
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	8	14,494
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	93	32,907
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	25	23,864
資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	291	70,312
資本金等の額が1,000万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	15	7,055
上記区分に掲げる法人以外の法人等	1,750	163,304
合計	2,342	700,934

（２）固定資産税

土　　地　　（単位：千円）

区分	地積（㎡）	決定価格	課税標準額
田	2,740,898	1,518,897	726,515
畑	1,851,151	13,173,762	3,580,800
宅地	9,640,686	626,213,192	181,794,749
その他	4,640,768	58,946,694	36,051,573
合計	18,873,503	699,852,545	222,153,637

家　　屋　　（単位：千円）

区分	床面積（㎡）	決定価格	課税標準額
木造	2,409,079	79,998,028	79,998,028
非木造	3,156,389	170,902,704	170,766,475
合計	5,565,468	250,900,732	250,764,503

償却資産　　（単位：千円）

区分	納税義務者数（人）	決定価格	課税標準額
市長が価格等を決定したもの	1,287	45,681,718	44,568,040
大臣・知事が価格等を決定したもの	11	15,941,900	15,567,859
合計	1,298	61,623,618	60,135,899

交 付 金　　（単位：千円）

区分	納税義務者数（人）	算定基準額	税額
土地に係るもの	2	934,381	13,081
家屋に係るもの	1	26,636	373
償却資産に係るもの	0	0	0
合計	3	961,017	13,454

※　納税義務者数については重複あり。

（３）軽自動車税（種別割）

車種		台数（台）	税率（円）	税額（千円）
原動機付自転車	第一種	2,425	2,000	4,850
	第二種乙	198	2,000	396
	第二種甲	1,010	2,400	2,424
	ミニカー	34	3,700	126
小型特殊自動車	農耕作業用	228	2,400	547
	特殊作業用	111	5,900	655
軽自動車	二輪	1,199	3,600	4,316
	三輪	1	4,600	5
	四輪乗用　自家用	13,750	7,200～12,900	144,581
	四輪乗用　営業用	9	5,500～8,200	71
	四輪貨物　自家用	2,838	4,000～6,000	14,739
	四輪貨物　営業用	147	3,000～4,500	562
二輪の小型自動車		1,587	6,000	9,522
合計		23,537	―	182,794

（４）市たばこ税

納税義務者数（社）	総本数（本）	税率（円/千本）	1か月平均消費本数(千本)	税額（千円）
2	66,696,884	6,552	5,558	436,998

（５）入湯税

特別徴収義務者数（社）	課税標準者数（人）	税率	税額（千円）
1	5,457	1人　1日　50円	273

（６）都市計画税　　（単位：千円）

区分	地積又は床面積（千㎡）	決定価格	課税標準額
土地	7,709	542,846,151	242,740,080
家屋	3,926	195,036,887	194,900,657
合計	－	737,883,038	437,640,737

２　収納状況

（単位：千円）

税目＼区分			現年度収納額	過年度収納額	合計
市民税			8,934,021	46,435	8,980,457
	内訳	個人	8,238,612	44,894	8,283,507
		法人	695,409	1,541	696,950
固定資産税			7,214,091	37,948	7,252,039
軽自動車税（環境性能割を含む）			205,813	1,990	207,802
市たばこ税			436,998	0	436,998
入湯税			273	0	273
都市計画税			647,680	3,751	651,431
合計			17,438,876	90,124	17,529,000

３　都市計画税充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち都市計画税充当額
（都）野方三ツ池公園線整備事業	412,580 (188,585)	211,388 (119,653)	201,192 (68,932)	176,290 (44,030)
下水道事業会計繰出金	450,590	0	450,590	444,624
公園整備事業償還金元金	13,487	0	13,487	13,486
土地区画整理事業償還金元金	15,533	0	15,533	15,532
公園整備事業償還金利子	285	0	285	284
土地区画整理事業償還金利子	1,216	0	1,216	1,215
合計	893,691 (188,585)	211,388 (119,653)	682,303 (68,932)	651,431 (44,030)

※　都市計画税充当事業については、当年度執行事業のほか、繰越明許費に係る事業分を含む。

※　（　）書きは、翌年度への繰越明許費に係る額を内数。

※　一般財源のうち都市計画税充当額欄の（　）書きは、翌年度への繰越明許費に係る充当予定額。

4　入湯税充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち入湯税
消防施設等の整備	12,957	0	12,957	21
観光施設等の整備	247,523	103,071	144,452	230
観光振興	27,109	13,042	14,067	22
合計	287,589	116,113	171,476	273

5　森林環境譲与税充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源	一般財源	うち森林環境譲与税充当額
小学校管理事業	5,040	0	5,040	5,000
中学校管理事業	2,853	0	2,853	2,830
森林保全保護事業	3,850	1,950	1,900	1,884
合計	11,743	1,950	9,793	9,714

※森林環境譲与税基金へ3,000千円積立て。

6　地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

（単位：千円）

事業名		事業費	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金充当額（社会保障財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	1,718,461	1,062,030	656,431	148,291
	児童福祉事業	6,976,796	4,710,649	2,266,147	511,936
	生活保護扶助事業	316,589	240,585	76,004	17,170
	小計	9,011,846	6,013,264	2,998,582	677,397
社会保険	国民健康保険事業	421,342	250,282	171,060	38,644
	介護保険事業	753,029	31,695	721,334	162,953
	小計	1,174,371	281,977	892,394	201,597
保健衛生	後期高齢者医療事業	1,091,697	169,960	921,737	208,226
	福祉医療事業	1,314,648	344,197	970,451	219,231
	疾病予防対策事業	617,714	21,283	596,432	134,737
	小計	3,024,059	535,440	2,488,619	562,194
合計		13,210,276	6,830,681	6,379,595	1,441,188

款２．地方譲与税
本市の地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税からなっている。
地方譲与税制度は、本来地方税に属すべき財源を、形式上いったん国税として徴収し、これを国が地方自治体に対して譲与している。森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に新たに創設された。
決算額は２３０，８２０千円（前年度対比２，１５９千円、０．９％増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率（％）
地方揮発油譲与税	50,451	53,344	△ 2,893	△ 5.4
自動車重量譲与税	167,655	163,251	4,404	2.7
森林環境譲与税	12,714	12,066	648	5.4
計	230,820	228,661	2,159	0.9

款３．利子割交付金
利子割交付金は利子割に係る徴収制度を極力簡素化して特別徴収義務者（金融機関等）の事務負担を増大させない趣旨から、都道府県のみが課税し、その一部が利子割交付金として市町村に対して交付される。
決算額は３８，１６６千円（前年度対比２７，０７７千円、２４４．２％増）となった。

款４．配当割交付金
平成１５年度税制改正により、平成１６年１月１日以降に支払われる一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の特別徴収制度が導入された。県民税配当割は住民税の一部であり、基本的には県と市町村との共同の財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収し、個人が納めた配当割額に相当する金額のおよそ５９．４％が、配当割交付金として市町村に交付される。
決算額は２４１，０６９千円（前年度対比１３，４６９千円、５．９％増）となった。

款５．株式等譲渡所得割交付金
平成１５年度税制改正により、平成１６年１月１日以降に発生する源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の特別徴収制度が導入された。県民税株式等譲渡所得割は県民税配当割と同じく県で徴収し、個人が納めた株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ５９．４％が、株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付される。
決算額は３５３，５０１千円（前年度対比５０，５２２千円、１６．７％増）となった。

款６．法人事業税交付金
法人事業税交付金は、税制改正による法人市民税法人税割の税率低下に伴う減収分の補てん措置として、令和２年度に新たに創設された。県税である同税の収入額に７．７％を乗じて得た額が、市町村に対し、従業者数で按分して交付される。
決算額は２５７，８１０千円（前年度対比△４６，４７１千円、１５．３％減）となった。

款７．地方消費税交付金
県税である地方消費税額の１／２が、市町村にあん分して交付される。
令和元年１０月１日から消費税率１０％に引き上げ後の地方消費税は２．２％で、１．０％を超える税収の使途は社会保障施策に充てるものとされている。（令和３年度以降は、地方消費税収のうち２２分の１２を社会保障施策に充てるものとされている。）
決算額は２，４３８，７３７千円（前年度対比１８０，４７１千円、８．０％増）となった。

款８．ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税である同税が市町村に対して交付されるもので、本市の交付対象施設は２か所のゴルフ場（三好カントリー倶楽部、名古屋ゴルフ倶楽部）である。

決算額は１，７１５千円（前年度対比△５５千円、３．１％減）となった。

款９．環境性能割交付金

令和元年９月３０日をもって廃止された自動車取得税に代わり、令和元年１０月１日から自動車購入時に燃費性能の良し悪しで税率が変わる環境性能割が新たに導入された。

決算額は６２，６１２千円（前年度対比△４，５４０千円、６．８％減）となった。

款１０．地方特例交付金

地方特例交付金は、平成１１年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された。令和７年度は、減収補填特例交付金（固定資産税の軽減措置に伴う減税分及び住宅借入金等特別控除分）及び個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金を交付された。

決算額は１３５，３０６千円（前年度対比△４８８，６２７千円、７８．３％減）となった。

款１１．地方交付税

地方交付税の決算額は、特別交付税が１５９，８７６千円（前年度対比１７，１５５千円、１２．０％増）となり、令和７年度は普通交付税算定で不交付となった。

款１２．交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を交通事故発生件数及び人口集中地区人口を用いて算定し交付されるもので、本市への同交付金決算額は８，５４７千円（前年度対比△６３７千円、６．９％減） となった。

款１３．分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は２６０，９１９千円（前年度対比２９，０８４千円、１２．５％増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率（％）
総務費負担金	6,033	8,506	△ 2,473	△ 29.1
民生費負担金	148,490	111,263	37,227	33.5
衛生費負担金	106,085	109,690	△ 3,605	△ 3.3
商工費負担金	311	283	28	9.9
土木費負担金	0	2,093	△ 2,093	皆減
計	254,886	231,835	23,051	9.9

款１４．使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は３２８，３５５千円（前年度対比△２，０５６千円、０．６％減）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率（％）
総務使用料	2,217	1,778	439	24.7
民生使用料	134,772	138,444	△ 3,672	△ 2.7
衛生使用料	124	1,409	△ 1,285	△ 91.2
農林水産業使用料	1,101	1,052	49	4.7
商工使用料	180	0	180	皆増
土木使用料	43,761	44,257	△ 496	△ 1.1
教育使用料	8,677	7,258	1,419	19.6
総務手数料	31,430	33,056	△ 1,626	△ 4.9
民生手数料	43	28	15	53.6
衛生手数料	104,677	102,116	2,561	2.5
土木手数料	1,374	1,015	359	35.4
計	328,355	330,411	△ 2,056	△ 0.6

款１５．国庫支出金

国庫支出金の決算額は６，４１４，５７９千円（前年度対比１３１，０９３千円、２．１％増）となった。 内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率（％）
民生費負担金	4,478,518	3,639,351	839,167	23.1
衛生費負担金	4,161	6,106	△ 1,945	△ 31.9
総務費補助金	246,371	207,066	39,305	19.0
民生費補助金	613,185	135,509	477,676	352.5
衛生費補助金	109,869	63,914	45,955	71.9
土木費補助金	18,887	34,151	△ 15,264	△ 44.7
教育費補助金	3,392	6,606	△ 3,214	△ 48.7
総務費委託金	2,097	825	1,272	154.2
民生費委託金	17,078	17,417	△ 339	△ 1.9
総務費交付金	468,245	1,235,198	△ 766,953	△ 62.1
民生費交付金	112,597	108,877	3,720	3.4
土木費交付金	129,386	759,589	△ 630,203	△ 83.0
教育費交付金	205,738	68,878	136,860	198.7
消防費交付金	5,056	0	5,056	皆増
計	6,414,579	6,283,486	131,093	2.1

款１６．県支出金

県支出金の決算額は２，７０５，５９９千円（前年度対比１８９，９８３千円、７．６％増）となった。 内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率（％）
民生費負担金	1,477,471	1,353,075	124,396	9.2
土木費負担金	105,573	100,643	4,930	4.9
消防費県負担金	0	1,682	△ 1,682	皆減
総務費補助金	11,616	2,054	9,562	465.5
民生費補助金	535,210	489,670	45,540	9.3
衛生費補助金	14,975	23,078	△ 8,103	△ 35.1
農林水産業費補助金	10,633	12,153	△ 1,520	△ 12.5
商工費補助金	27,641	69,628	△ 41,987	△ 60.3
土木費補助金	34,703	8,298	26,405	318.2
消防費補助金	1,108	4,178	△ 3,070	△ 73.5
教育費補助金	92,405	96,288	△ 3,883	△ 4.0
総務費委託金	287,415	252,392	35,023	13.9
民生費委託金	430	101	329	325.7
教育費委託金	31,450	31,820	△ 370	△ 1.2
市町村移譲事務交付金	1,469	1,332	137	10.3
民生費交付金	47,802	46,573	1,229	2.6
農林水産業費交付金	3,957	2,478	1,479	59.7
土木費交付金	21,743	20,173	1,570	7.8
計	2,705,599	2,515,616	189,983	7.6

款１７．財産収入

財産収入の決算額は１，０３５，７２３千円（前年度対比１，０１１，７８５千円、４，２２６．７％増）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率（％）
財産貸付収入	33,313	10,484	22,829	217.8
利子及び配当金	13,864	13,169	695	5.3
不動産売払収入	916,231	0	916,231	皆増
物品売払収入	72,315	286	72,029	25,185.0
計	1,035,723	23,938	1,011,785	4,226.7

款１８．寄附金

寄附金の決算額は５０４，３１６千円（前年度対比△６１，１６８千円、１０．８％減）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率（％）
一般寄附金	476,795	532,328	△ 55,533	△ 10.4
総務費寄附金	4,369	1,707	2,662	155.9
民生費寄附金	0	970	△ 970	皆減
衛生費寄附金	3,747	3,449	298	8.6
土木費寄附金	14,038	19,621	△ 5,583	△ 28.5
教育費寄附金	5,367	7,410	△ 2,043	△ 27.6
計	504,316	565,484	△ 61,168	△ 10.8
うちふるさと納税寄附金	468,070	541,044	△ 72,974	△ 13.5
うち企業版ふるさと納税寄附金	34,250	20,200	14,050	69.6

款１９．繰入金

繰入金の決算額は３２５，８１８千円（前年度対比△６１８，８１６千円、６５．５％減）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率（％）
国民健康保険特別会計繰入金	6,064	5,672	392	6.9
後期高齢者医療特別会計繰入金	3,842	2,505	1,337	53.4
介護保険特別会計繰入金	38,404	74,588	△ 36,184	△ 48.5
財政調整基金繰入金	0	556,336	△ 556,336	皆減
公共施設整備基金繰入金	0	145,468	△ 145,468	皆減
地域福祉基金繰入金	37,965	0	37,965	皆増
東部丘陵保全基金繰入金	762	1,754	△ 992	△ 56.6
災害対策基金繰入金	14,001	64,460	△ 50,459	△ 78.3
ふるさと応援基金繰入金	210,080	80,451	129,629	161.1
企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	14,700	13,400	1,300	9.7
計	325,818	944,634	△ 618,816	△ 65.5

款２０．繰越金

繰越金の決算額は２，３２７，９８９千円（前年度対比４０８，８１４千円、２１．３％増）となった。

款２１．諸収入

諸収入の決算額は１，１８３，９２３千円（前年度対比△５６，９４０千円、４．６％減）となった。内容は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率（％）
延滞金、加算金及び過料	16,051	16,635	△ 584	△ 3.5
市預金利子	2,956	1,855	1,101	59.4
貸付金元利収入	120,000	120,000	0	0.0
雑入	1,044,916	1,016,517	28,399	2.8
受託事業収入	0	85,855	△ 85,855	皆減
計	1,183,923	1,240,863	△ 56,940	△ 4.6

款２２．市債

市債は、国県の同意方針に基づき、１，２３９，１００千円（前年度対比△２３６，６００千円、１６．０％減）を借り入れ、公共施設の整備等に努めた。

〔一般会計歳出決算〕

本年度の歳出決算額は３５８億９，４１５万８千円で、前年度比較で１７億８，９５１万９千円、５．２％増加した。

目的別では、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、教育費、公債費、諸支出金が増加し、衛生費、労働費、土木費、消防費が減少した。

増減理由の主なものは、総務費は、定額減税補足調整給付金が減少したものの、財政調整基金積立金や不動産売払分配金の皆増などにより、６億６，５４４万４千円、１３．３％増加した。

民生費は、児童手当の増加や物価高対応子育て応援手当の皆増などにより、１５億８，０５７万８千円、１０．６％増加した。

衛生費は、乳幼児等予防接種委託料や予防接種推進事業返還金の減少などにより、４，２３４万１千円、１．６％減少した。

農林水産業費は、物価高騰対応支援事業の皆増や農業用施設整備工事の増加などにより、１億１，３３２万２千円、７７．１％増加した。

商工費は、ふるさと納税管理事務が総務費から移管されたことなどにより、３億４，１５８万２千円、７０．０％増加した。

土木費は、道の駅整備工事や香久山西部土地区画整理地区外関連工事の減少などにより、１９億７，７１８万４千円、４４．４％減少した。

消防費は、防災情報システム更新委託料の皆減や防災情報システム保守点検委託料の減少などにより、３，５２３万３千円、３．１％減少した。

教育費は、赤池小学校校舎増築工事や小中学校体育館空調設置工事の皆増などにより、１０億５，６２４万９千円、２６．４％増加した。

公債費は、市債償還金元金の増加などにより、５，４４０万円、５．５％増加した。

性質別では、人件費は、一般職給料や会計年度職員報酬の増加などにより、４億４，４９１万６千円、７．７％増加した。

扶助費は、児童手当や自立支援給付費の増加などにより、９億９，４４１万２千円、１３．６％増加した。

物件費は、乳幼児等予防接種委託料の減少や道の駅備品購入費の皆減などにより、１億５，４２７万８千円、２．０％減少した。

維持補修費は、道路維持・修繕工事の減少などにより、４，８０７万６千円、１６．６％減少した。

補助費等は、物価高対応子育て応援手当や不動産売払分配金の皆増などにより、１，４３７万５千円、０．３％増加した。

積立金は、財政調整基金積立金の皆増などにより、８億３，６１０万７千円、１４４．１％増加した。

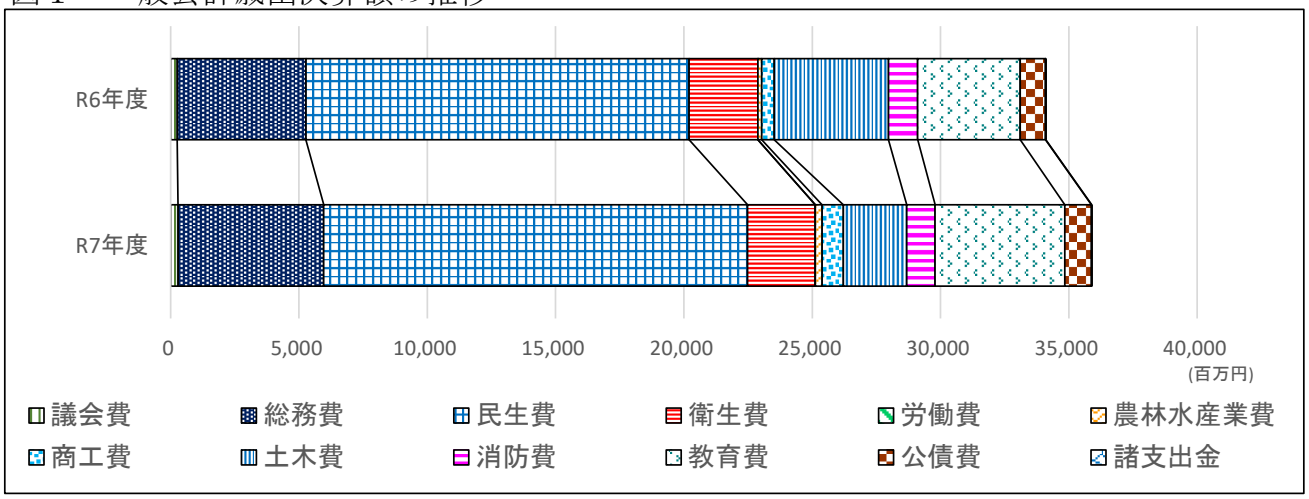
投資的経費は、道の駅整備工事や香久山西部土地区画整理地区外関連工事の減少などにより、４億５，６７９万４千円、１２．２％減少した。

一般会計歳出決算額

（単位：千円：％）

年度 / 款	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	差引 増減額	伸び率
1. 議会費	286, 963	254, 127	32, 836	12. 9
2. 総務費	5, 679, 974	5, 014, 530	665, 444	13. 3
3. 民生費	16, 516, 474	14, 935, 896	1, 580, 578	10. 6
4. 衛生費	2, 636, 029	2, 678, 370	△42, 341	△1. 6
5. 労働費	3, 005	3, 836	△831	△21. 7
6. 農林水産業費	260, 344	147, 022	113, 322	77. 1
7. 商工費	829, 262	487, 680	341, 582	70. 0
8. 土木費	2, 472, 574	4, 449, 758	△1, 977, 184	△44. 4
9. 消防費	1, 106, 280	1, 141, 513	△35, 233	△3. 1
10. 教育費	5, 051, 904	3, 995, 655	1, 056, 249	26. 4
11. 災害復旧費	0	0	0	0. 0
12. 公債費	1, 037, 484	983, 084	54, 400	5. 5
13. 諸支出金	13, 864	13, 169	695	5. 3
14. 予備費	0	0	0	0. 0
歳出合計	35, 894, 158	34, 104, 639	1, 789, 519	5. 2

図１　一般会計歳出決算額の推移



一般会計性質別決算額

（単位：千円：％）

年度 / 区分	令和７年度		令和６年度		差引増減額	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) － (B)	伸び率
人件費	6,258,688	17.4	5,813,772	17.0	444,916	7.7
扶助費	8,327,113	23.2	7,332,701	21.5	994,412	13.6
公債費	1,037,484	2.9	983,084	2.9	54,400	5.5
物件費	7,734,284	21.6	7,888,562	23.1	△154,278	△2.0
維持補修費	241,914	0.7	289,990	0.9	△48,076	△16.6
補助費等	4,463,941	12.4	4,449,566	13.0	14,375	0.3
積立金	1,416,455	4.0	580,348	1.7	836,107	144.1
投資及び出資金・貸付金	120,000	0.3	120,000	0.4	0	0.0
繰出金	3,017,283	8.4	2,912,827	8.5	104,456	3.6
投資的経費	3,276,996	9.1	3,733,790	11.0	△456,794	△12.2
歳出合計	35,894,158	100.0	34,104,639	100.0	1,789,519	5.2

一般会計歳出決算額節別一覧表

款 / 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1. 報酬	106,191	124,958	443,214	48,712	2,233	6,044		718
2. 給料	41,664	615,801	863,901	139,077		28,486	44,177	140,033
3. 職員手当等	76,966	511,440	737,774	102,450		24,683	37,961	116,735
4. 共済費	49,666	490,336	418,189	67,617		13,844	22,920	70,450
5. 災害補償費		63						
6. 恩給及び退職年金								
7. 報償費	70	17,442	23,396	9,237		967	2,247	2,943
8. 旅費	468	3,896	5,963	838	48	233	124	807
9. 交際費	91	74				12		
10. 需用費	1,091	82,172	221,649	59,200	364	77,019	6,643	27,550
11. 役務費	289	124,587	23,137	17,234	184	5,662	10,880	768
12. 委託料	5,726	704,923	1,736,386	1,194,079	53	19,506	242,054	557,095
13. 使用料及び賃借料	2,453	242,277	47,060	21,608	123	723	46,693	12,666
14. 工事請負費		478,729	65,098	77		22,387		937,206
15. 原材料費								1,373
16. 公有財産購入費		22,546	13,184					53,838
17. 備品購入費		9,755	6,897	440		300	10,496	95
18. 負担金,補助及び交付金	2,288	925,868	1,038,695	969,361		53,872	142,856	78,845
19. 扶助費			8,273,384					
20. 貸付金							120,000	
21. 補償,補填及び賠償金		166	106					6,824
22. 償還金,利子及び割引料		81,250	35,304	6,017				
23. 投資及び出資金								
24. 積立金		1,243,342				3,000	142,211	14,038
25. 寄附金								
26. 公課費		349	50	82				
27. 繰出金			2,563,087			3,606		450,590
合計	286,963	5,679,974	16,516,474	2,636,029	3,005	260,344	829,262	2,472,574

（単位：千円：％）

9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計	左の 構成比	前年度 構成比	摘要
10,323	395,905					1,138,298	3.2	3.0	人件費
	224,355					2,097,494	5.8	5.9	人件費、建設費
	275,753					1,883,762	5.2	5.2	〃
	94,452					1,227,474	3.4	3.3	人件費、建設費、物件費
18						81	0.0	0.0	人件費
						0	0.0	0.0	〃
4,008	9,585					69,895	0.2	0.2	補助費
9,243	8,295					29,915	0.1	0.1	物件費
27	67					271	0.0	0.0	〃
21,700	1,011,167					1,508,555	4.2	4.6	物件費、維持補修費
369	33,344					216,454	0.6	0.6	物件費、補助費
5,823	948,525					5,414,170	15.1	16.8	物件費、建設費
5,293	328,059					706,955	2.0	2.0	物件費
	1,549,759					3,053,256	8.5	9.6	建設費、維持補修費
	779					2,152	0.0	0.0	物件費
	50,000					139,568	0.4	0.2	建設費
6,688	18,775					53,446	0.1	0.3	物件費、建設費
1,042,611	47,656					4,302,052	12.0	12.5	補助費、建設費、人件費
	53,729					8,327,113	23.2	21.5	扶助費
						120,000	0.3	0.4	貸付金
20	1,689					8,805	0.0	0.2	補助費、建設費
	3		1,037,484			1,160,058	3.2	3.5	公債費、補助費
						0	0.0	0.0	投資及び出資金
				13,864		1,416,455	3.9	1.7	積立金
						0	0.0	0.0	補助費
157	7					645	0.0	0.0	〃
						3,017,283	8.4	8.5	繰出金
1,106,280	5,051,904	0	1,037,484	13,864	0	35,894,158	100.0	100.0	

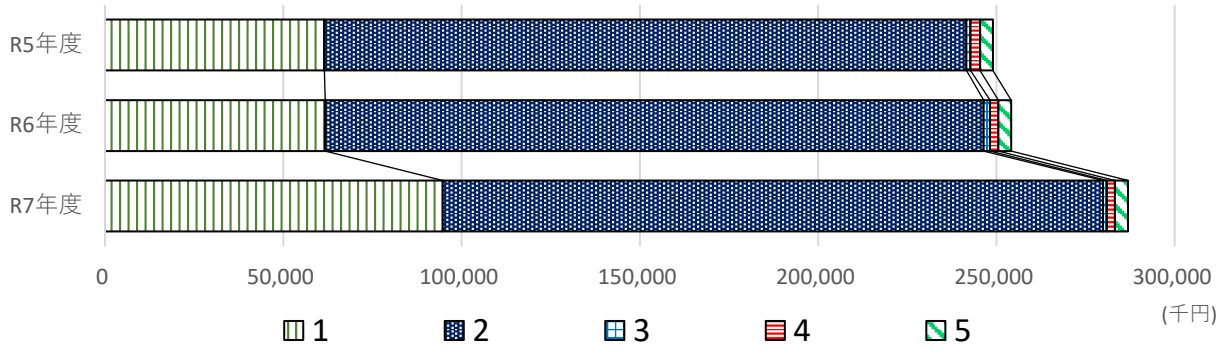
款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
291,418,000円	286,963,202円	254,126,701円	249,029,539円	112.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	94,720,675円	2	議員活動支援事務	185,168,129円
3	正副議長秘書事務	1,149,579円	4	議会運営事務	2,223,558円
5	議会会議録作成事務	3,701,261円			



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、人員配置等により人件費が増加したためである。

●概要

2　議員活動支援事務
委員会の行政視察の準備、議会報告会の開催や市議会だより発行業務の支援などを行う。

（1）規定に基づき、議員の報酬等を支出した。

（2）各委員会において、先進地への視察研修を実施した。

委員会名	視察先	視察内容
議会運営委員会	愛知県半田市	議会改革の取り組み
総務文教委員会	愛知県豊田市	少子化時代の小学校の移転・改築工事 学校における特色ある防災の取り組み
福祉厚生委員会	愛知県春日井市	公立保育園の建て替え 農福連携の取り組み
市民建設委員会	京都府亀岡市	かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト

事務・事業の概要

（３）他自治体議会からの視察を受け入れた。

視察団体名		人数	調査事項
議会名	委員会名・会派名		
宮城県亘理町	総務常任委員会	6	第３セクターを活用した行政運営の効率化
山梨県甲府市	民生文教委員会	10	子ども発達支援センター「すくすく園」
福島県喜多方市	文教厚生常任委員会	8	子ども・子育て支援策
大阪府島本町	民生教育消防常任委員会	7	高齢者の移動支援
愛知県北名古屋市	議員有志	5	広域連携
岐阜県大野町	総務文教常任委員会	12	ＴＯＳＨＯＰ

（４）市議会だよりを、広報編集協議会において編集し、作成した。

号数	発行日	印刷部数(部)	頁数	印刷経費(円)	主な内容
118	R7.5.1	41,730	8	403,946	3月議会（委員会報告・一般質問等）
119	R7.8.1	41,840	8	405,011	6月議会（委員会報告・一般質問等）
120	R7.11.1	41,960	8	406,173	9月議会（委員会報告・一般質問等）
121	R8.2.1	42,030	8	406,850	12月議会（委員会報告・一般質問等）

（５）読むことが困難な方や視覚障害をお持ちの方などに、議会の情報を提供するため、市議会だよりの音訳版・点訳版を１号あたり以下のとおり作成した。

ア　市議会だより音訳版　音訳ディスク３枚、カセットテープ１個

イ　市議会だより点訳版　３冊（市図書館閲覧用・情報公開窓口用・市議会保管用）

（６）市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員に対し、政務活動費を交付した。

ア　政務活動費交付額（２０人分）　12,500円×１２ヶ月×２０人　3,000,000円

イ　政務活動費精算額（２０人分）　1,675,371円

使途内訳　（単位：円）

調査研究費 221,368	議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費 1,233,057	議員が研修会を開催するために必要な経費、他の団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費 10,000	議員が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費 38,002	議員が行う住民からの市政及び議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費 0	議員が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費 0	議員が行う各種会議、他の団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費 0	議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費 172,944	議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

事務・事業の概要

3　正副議長秘書事務

正副議長が市議会の代表として、全国・東海・愛知県・尾三１１市議会議長会、各公務に出席するために、文書の収受、スケジュール調整・管理をする。その他、議会を代表する対外的な活動に対し議会交際費の支出を行う。

（1）費用弁償

各市議会議長会等の会議開催状況

ア　全国市議会議長会定期総会　　令和７年５月２０日　場所：東京都千代田区
イ　東海市議会議長会定期総会　　令和７年４月１７日　場所：豊田市
ウ　愛知県市議会議長会定期総会　　令和８年２月　６日　場所：名古屋市
エ　尾三１１市議会議長協議会　　令和７年８月　５日　場所：豊明市

（2）議会交際費

内訳

区分	慶祝	供花	香典	見舞	会費	その他	合計
件数	0	1	1	0	12	0	14
金額（円）	0	9,350	10,000	0	71,980	0	91,330

4　議会運営事務

本会議及び委員会等の円滑な運営に必要な事務を行うとともに、会議の模様を住民等へ広く知らせるために音響・映像配信機器の設置・管理などを行う。

（1）会議の開催状況

区分		定例会				臨時会	閉会中	合計
		第2回	第3回	第4回	第1回			
会期日数		24	26	28	33	2	－	113
本会議の日数		5	5	6	6	2	－	24
常任委員会等開催回数		7	4	8	9	11	11	50
予算決算委員会分科会開催回数		3	3	3	3	－	－	12
特別委員会開催回数		－	－	－	－	－	－	－
一般質問	日数	3	3	3	4	－	－	13
	質問者数	15	16	16	16	－	－	63

（2）会議の延べ一般傍聴者数　　（単位：人）

区分	定例会				臨時会	閉会中	合計
	第2回	第3回	第4回	第1回			
本会議	55	45	59	54	1	－	214
委員会等その他の会議	7	8	15	13	0	8	51

（３）議案等の審議状況　　（単位：件）

区分			定例会	臨時会	合計
種類別	市長提出	条　例	21	1	22
		予　算	28	1	29
		決　算	8	0	8
		その他事件	12	1	13
		専決処分	3	3	6
		計	72	6	78
	議員提出	条　例	2	0	2
		意見書	1	0	1
		決　議	0	0	0
		規則その他	0	0	0
		計	3	0	3
議決別	市長提出	原案可決	72	6	78
		修正可決	0	0	0
		否　決	0	0	0
		その他	0	0	0
		計	72	6	78
	議員提出	原案可決	3	0	3
		修正可決	0	0	0
		否　決	0	0	0
		その他	0	0	0
		計	3	0	3

ア　請願　受付処理状況　議決件数　２件　　（単位：件）

採択	一部採択	趣旨採択	継続審査	不採択
0	0	0	0	2

イ　陳情　受付処理状況　処理件数　１４件　　（単位：件）

採択・意見書提案	趣旨採択・善処要望等	継続審査	不採択	全議員に写し配付
0	0	0	0	14

事務・事業の概要

（4）議会のインターネット中継

ア　本会議及び委員会について、インターネットによる生中継及び録画中継を配信した。

イ　会議の円滑な運営と映像配信を行うため、議場音響・映像設備等の保守点検業務を委託した。

インターネット中継の再生ボタンの押された回数

（単位：回）

	生中継	録画中継
４月	0	237
５月	864	294
６月	1,335	799
７月	240	420
８月	0	115
９月	2,557	445
１０月	0	230
１１月	395	61
１２月	19,498	459
１月	0	194
２月	10,807	227
３月	16,861	460
合計	52,557	3,941

5　議会会議録作成事務

地方自治法第１２３条及び日進市議会委員会条例第３０条の規定により、本会議及び委員会等の会議録を作成し、インターネットによる会議録検索システムで情報提供する。

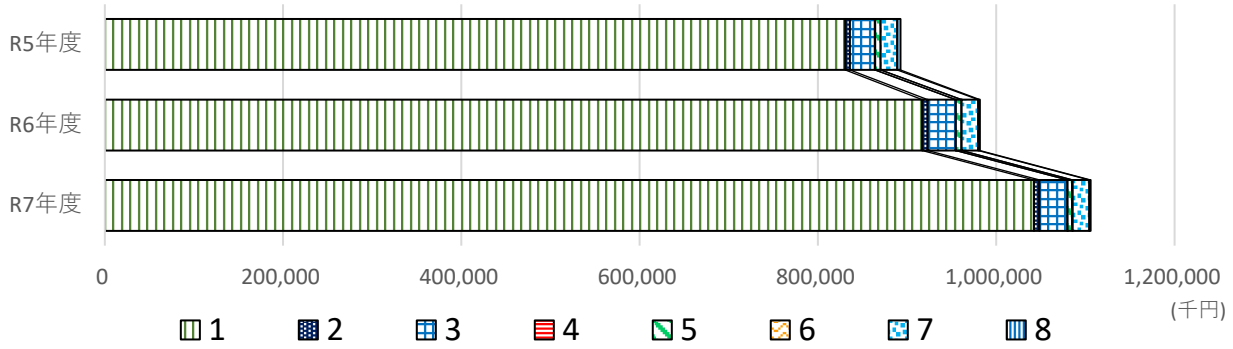
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,135,583,000円	1,105,646,710円	981,536,652円	892,439,271円	112.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	1,042,116,781円	2	法規事務	6,336,328円
3	文書管理事務	31,399,436円	4	情報公開・個人情報保護事務	180,000円
5	行政弁護士相談事務	5,278,326円	6	行政委員会等運営事務	319,598円
7	当直管理事務	18,583,026円	8	契約事務	1,433,215円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、人員配置等により人件費が増加したためである。

●概要

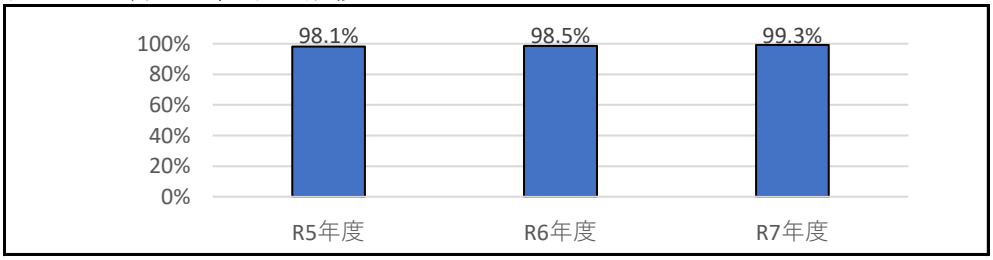
2　法規事務
行政の規範となる条例、規則等の法規審査を行うとともに、例規の制定改廃に伴い例規集を更新する。

（単位：件）

	条例	規則	訓令	その他	計
制定	2	2	0	11	15
一部改正	20	28	7	72	127
廃止	0	0	0	3	3
計	22	30	7	86	145

3　文書管理事務
文書管理を定められたルールに従い適正に行う。また、電子化による文書管理事務の効率化を推進する。

図１　文書電子化率の推移



事務・事業の概要

4　情報公開・個人情報保護事務

情報公開及び個人情報保護制度について、定められたルールに従い適正に運用を行う。

（1）情報公開審査会・個人情報保護審査会開催回数　1回

（2）情報公開制度の運用状況は、次のとおりであった。

ア　公開請求及び処理状況

（単位：件）

公開請求件数			57
処理状況	公開		21
	部分公開		11
	非公開		16
	内訳	その他事由	0
		在否応答拒否	0
		文書不存在	16
	取下げ		9

イ　公開請求に対する処理割合

（単位：%）

公開	36.8
部分公開	19.3
非公開	28.1
取下げ	15.8

ウ　部分公開の事由別件数

（単位：件）

事由	法令秘情報	日進市情報公開条例第７条第１号	1
	個人情報	〃　第２号	10
	法人等に関する情報	〃　第３号	2
	財産等保護情報	〃　第４号	0
	審議検討協議情報	〃　第５号	0
	行政運営情報	〃　第６号	1

※事由を重複適用したケースを含む。

エ　審査請求状況

（単位：件）

受付件数（うち前年度からの継続件数）		1（1）
処理状況	認容	0
	一部認容	0
	棄却	1
	取下げ	0
	次年度に継続	0

オ　実施機関別の公開請求件数

（単位：件）

実施機関			令和７年度
市長	総合政策部	企画政策課	1
		情報広報課	0
		人事課	0
	総務部	財務政策課	0
		行政課	7
		財産運営課	1
		防災安全課	0
	市民生活部	地域共生課	1
		環境課	0
		税務課	5
		収納課	1
	福祉部	地域福祉課	3
		介護福祉課	0
		保険年金課	0
		市民課	2
	健康こども部	子育て支援課	0
		保育課	0
		健康課	5
	都市産業部	都市計画課	1
		産業観光課	3
		農政課	1
	建設部	市街地整備課	3
		道路河川課	10
		下水道課	7
	会計課		0
	市長　小計		51
教育委員会	生涯学習部	学習政策課	0
		学び支援課	6
	学校教育部	学校教育課	0
	教育委員会　小計		6
選挙管理委員会			0
監査委員			0
公平委員会			0
農業委員会			0
固定資産評価審査委員会			0
議会			0
合計			57

事務・事業の概要

（3）個人情報保護制度の運用状況は、次のとおりであった。

ア　実施機関別の個人情報ファイル簿件数（公表義務のあるもの）

（単位：件）

実施機関			令和７年度
市長	総合政策部	企画政策課	1
		情報広報課	1
		人事課	0
	総務部	財務政策課	0
		行政課	0
		財産運営課	0
		防災安全課	1
	市民生活部	地域共生課	2
		環境課	5
		税務課	8
		収納課	5
	福祉部	地域福祉課	4
		介護福祉課	3
		保険年金課	22
		市民課	3
	健康こども部	子育て支援課	4
		保育課	14
		健康課	4
	都市産業部	都市計画課	7
		産業観光課	2
		農政課	2
	建設部	市街地整備課	0
		道路河川課	4
		下水道課	16
	会計課		0
	市長　小計		108
教育委員会	生涯学習部	学習政策課	1
		学び支援課	7
	学校教育部	学校教育課	9
	教育委員会　小計		17
選挙管理委員会			1
監査委員			0
公平委員会			0
農業委員会			1
固定資産評価審査委員会			0
議会			0
合計			127

イ　開示、訂正及び利用停止の請求件数

（単位：件）

開示請求件数		11
処理状況	開示	6
	部分開示	5
	不開示	0
	取下げ	0

訂正及び利用停止請求並びに審査請求はなかった。

5　行政弁護士相談事務

顧問弁護士と契約し、法律相談を行う。また、市の施設等の瑕疵及び過失に起因する損害に対し、賠償金等を支払うため保険に加入する。

（1）弁護士契約状況

ア　顧問弁護士契約　　２件

イ　訴訟等に対する弁護士契約　　令和６年度からの継続１件

（2）各種保険の加入状況及び保険対象の賠償額

（単位：円）

契約の種類	保険料	賠償件数	賠償額
市民総合賠償保険料	1,407,273	3	93,766
予防接種事故賠償保険料	273,793	0	0
学校災害賠償保険料	1,502,222	0	0
道路賠償責任保険料	595,140	3	72,030
公務災害補償普通傷害保険料	58,102	0	0

6　行政委員会等運営事務

固定資産評価審査会、行政不服審査会等を必要に応じ開催し、公正中立な審議を行う。

（1）固定資産評価審査委員会開催回数　　開催実績なし

（2）行政不服審査法の施行状況

ア　行政不服審査法に基づく審査請求

（単位：件）

受付件数（うち前年度からの継続件数）		1(1)
処理状況	認容	0
	一部認容	0
	棄却	1
	却下	0
	次年度に継続	0

イ　行政不服審査法に基づく第三者機関（共同設置）

（ア）名称　　豊明市、日進市及び東郷町における行政不服審査会

（イ）構成団体　　豊明市、日進市、東郷町

（ウ）幹事団体　　日進市（令和７年４月１日から３年間）

（エ）開催回数　　７回（日進市開催。豊明市、東郷町案件分を含む。）

（オ）諮問処理状況　　日進市諮問案件数　１件

7　当直管理事務

庁舎管理の一環として、宿日直業務を行う。

（1）次のとおり宿日直業務を行い、庁舎施設の異常発見件数は０件であった。

夜間宿直　　午後５時１５分から翌日午前８時３０分まで

閉庁日日直　　午前８時３０分から午後５時１５分まで

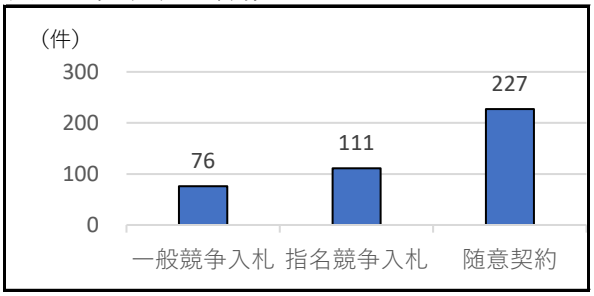
8　契約事務

市が行う契約を公平な方法で透明かつ適正に行うため、入札参加資格申請の受付から契約までの事務及び検査事務を行う。

（１）契約審査委員会開催数　　１９回

（２）契約種別件数

図２　契約種別件数



ア　随意契約件数　　（単位：件）

地方自治法施行令第１６７条の２	
第２号	200
第３号	19
第５号	8
第６号	0
随意契約　計	227

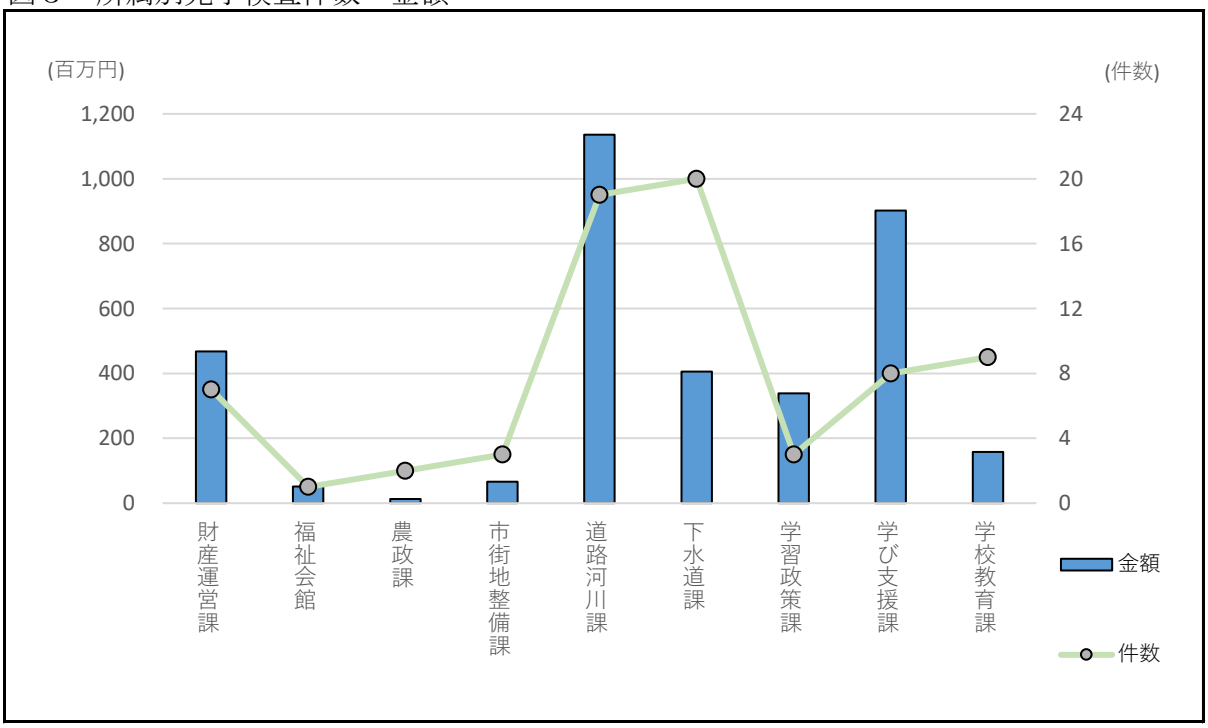
（３）工事等完了検査

以下のとおり、検査対象（当初設計金額が２００万円を超える建設工事及び１００万円を超える建設工事に係る設計等委託）の完了検査を行った。

完了検査件数　　７１件

完了検査総額　　3,537,341,280円

図３　所属別完了検査件数・金額



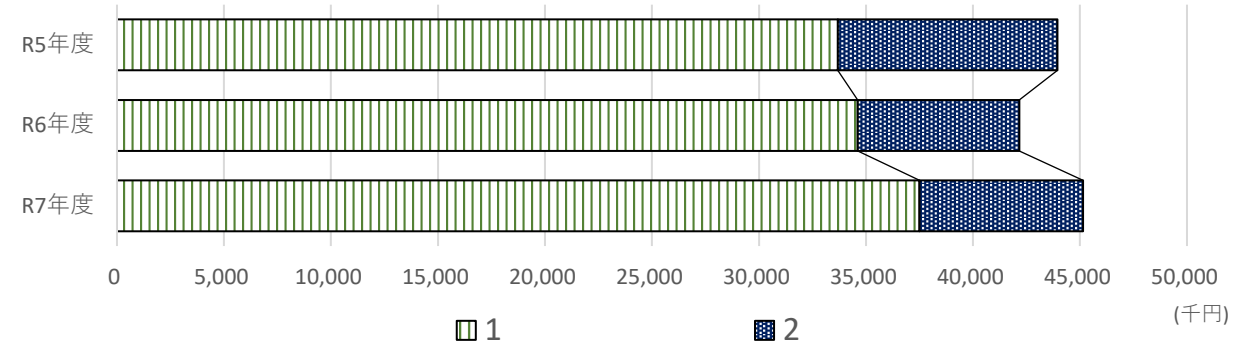
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
45,680,000円	45,143,138円	42,159,424円	43,942,832円	107.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	広報紙発行事業	37,503,911円	2	広報広聴活動事業	7,639,227円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、物価高騰などの影響により広報紙配達等委託料が増加したためである。

●概要

1　広報紙発行事業

広報紙を月１回発行し、必要な行政情報などを市民に届ける。

（1）広報紙制作事業

広報にっしんを発行した。

発行号	印刷部数（部）	印刷経費（円）	頁数（頁）	主な内容
令和7年5月号	42,280	1,776,174	20	・つながり支え合う安心のまちを目指す 地域包括ケアシステム
令和7年6月号	42,330	1,778,264	20	・にっしんわいわいフェスティバル ・令和6年度下半期 財政状況の報告
令和7年7月号	42,400	1,897,790	24	・広報にっしんがリニューアルします
令和7年8月号	42,420	2,374,695	24	・道の駅マチテラス日進 8月8日グランドオープン！
令和7年9月号	42,500	1,668,495	20	・国勢調査が始まります ・知っておきたい保育園のこと
令和7年10月号	42,500	1,668,495	20	・いくつ知ってる？ここがスゴイ！ 日進×スポーツ
令和7年11月号	42,550	1,670,447	20	・災害は突然やってくる！ ・市内一斉防災訓練を実施します
令和7年12月号	42,540	1,763,645	24	・ここまでできる！デジタル日進！ ・年末年始情報
令和8年1月号	42,590	1,765,707	24	・新年対談(市長×議長×教育長) ・変わりゆく「学校の部活動」

事務・事業の概要

発行号	印刷部数（部）	印刷経費（円）	頁数（頁）	主な内容
令和8年2月号	42,590	1,672,009	20	・未来へつなぐ、日進市の農業
令和8年3月号	42,660	1,674,744	20	・にっしんおいしい給食大特集
令和8年4月号	42,620	1,673,182	20	・日進市生誕120周年特別企画 日進の今と昔
合計	509,980	21,383,647	256	

（２）広報等配達事業

（公社）日進市シルバー人材センターへ広報にっしん等の全戸配布を委託した。

合計４９２，８７２部

（３）声の広報発行事業

目の不自由で必要な人へ広報紙を朗読した音声データをホームページで公開するとともにカセットテープやＣＤを配布した。

配布のべ数　カセットテープ及びＣＤ　８１点

２　広報広聴活動事業

映像番組の作成やホームページの管理などによる広報活動を行うほか、市民等からまちづくりの提案をいただく広聴活動を行う。

（１）謝礼

市民スタッフにより、市内のイベントや行事など計４４件を取材した。

（２）広報番組制作・放送業務委託料

行政情報などに関する映像番組を制作し、ケーブルテレビやインターネットなどを通じた広報を行った。

制作号	タイトル
5月号	「にっしんシニアパス 75」を紹介します
6月号	おいしい給食！～日進の給食はどう作られるのか？～
7月号	日進の夏の始まり
8月号	道の駅 マチテラス日進
9月号	国勢調査が始まります
10月号	日進×スポーツ
11月号	防災
12月号	1.図書館でお買い物？今話題のTOSHOPに行ってみた 2.すぐ捨てたい！自分で粗大ごみを搬入してみよう 3.ルール知ってる？総合運動公園であのスポーツに挑戦！
1月号	1.まるでブックカフェ？！ランチも本も楽しめる場所知ってる？ 2.親子のおでかけに！子連れ職員おすすめ！隠れた道の駅レジャー 3.金曜日開催 赤ちゃんひろばで交流しない？
2月号	1.若者被害増加中！消費生活トラブルはぜひ相談を 2.超穴場！リユース入札を知ってる？ 3.毎月実施 遊びのひろばで楽しい親子時間を！
3月号	1.平日の夜に スポセン集合！ 全力で遊ぼう 2.地域のつどいの場 お話したくなったら ほっとカフェへ 3.愛知が熱い！歴史を学べる 大人気講座
4月号	1.打楽器を貸出し中！？どんな人が 利用できるのかな？ 2.電話交換担当が教える よくある問い合わせ 3選 3.大人でも給食が食べたい！給食センターへGO

事務・事業の概要

（3）ホームページ管理運営事業

ホームページにおいて、様々な行政情報などを提供するとともに、ホームページ作成システムの運用・管理を継続して行った。

（4）市政情報発信

ア　記者会見を4回（6月5日、8月27日、11月21日、2月4日）開催した。

イ　まちのイベントや市政情報など、654件の催しや事業などを紹介した。

（5）広聴事業

広聴機能を体系的に整理するため、「生涯学習出前講座」「市長等と語る会」「市長への提案箱」の3要綱を統合し、「日進市広聴活動事業実施要綱」を定めた。これに伴い、各事業を「くらしの情報出前講座」「まちづくりを語る会」「まちづくり提案箱」と再定義した。なお、本年度の「まちづくりを語る会」の実施件数は0件であった。

ア　くらしの情報出前講座

市民団体等が知りたい行政情報などに市職員を派遣し、講座を行った。

開催日	参加者（人）	主な実施内容	担当課
令和7年 5月16日	10	下水道について	下水道課
令和7年 7月16日	20	公共施設利用料の決め方について	財務政策課
令和7年 9月19日	12	東部丘陵のこれまでの経緯、今後の展望などについて学ぶ	都市計画課 環境課
令和7年 10月14日	20	区・自治会について	地域共生課
令和7年 10月27日	30	スマートインターについて　現在計画中の事業について市民の立場から知る	道路河川課
合計	92		

イ　まちづくり提案箱

市民からまちづくりの提案を受付し、回答を行った。

（ア）　内容別

内容		件数（件）	割合（%）
生活環境・公共空間	生活環境に関すること	6	4.0
	市役所・公共施設に関すること（ソフト・ハード事業）	9	6.0
	公園・広場に関すること	8	5.3
	まちづくりに関すること（開発等含む）	6	4.0
	農地に関すること	1	0.7
交通管理	道路・歩道等の管理等に関すること	24	15.9
	公共交通・くるりんばすに関すること	15	9.9
	交通安全・防犯・防災に関すること（信号機設置要望含む）	3	2.0
教育・文化・スポーツ・学び	図書館や生涯学習に関すること	15	9.9
	学校や教育に関すること（給食含む）	19	12.6
	スポーツ施設に関すること（学校開放含む）	9	5.9
環境保全・自然管理	ごみ・リサイクル・エコドーム・不法投棄に関すること	7	4.6
	環境（保全）に関すること（緑地保全含む）	0	0.0
福祉・健康支援	児童の福祉に関すること（保育園含む）	12	7.9
	高齢者等の福祉に関すること（障害者含む）	1	0.7
	健康に関すること	4	2.6
税関連	税に関すること	0	0.0
職員関連	職員に関すること	1	0.7
広報・情報発信	広報紙・ホームページに関すること	0	0.0
その他	その他の提案・意見	11	7.3
合計		151	100

事務・事業の概要

（イ）　回収施設別

施設名	件数（件）	割合（%）	施設名	件数（件）	割合（%）
市役所	23	15.2	市民会館	9	5.9
北部福祉会館	1	0.7	図書館	45	29.8
西部福祉会館	1	0.7	岩崎城歴史記念館	1	0.7
東部福祉会館	0	0.0	生涯学習プラザ	1	0.7
南部福祉会館	0	0.0	スポーツセンター	3	1.9
相野山福祉会館	1	0.7	総合運動公園	0	0.0
岩崎台・香久山福祉会館	0	0.0	上納池スポーツ公園	5	3.3
子育て総合支援センター	0	0.0	障害者福祉センター	0	0.0
保健センター	0	0.0	ホームページ	61	40.4
中央福祉センター	0	0.0	―	―	―
合計				151	100

（6）パブリックコメント事業

パブリックコメント制度に基づき市民から意見募集を行った。

名称	意見等を募集した期間	人数（人）	件数（件）	担当課
赤池箕ノ手近隣公園修正設計（案）に係るパブリックコメント	令和7年4月16日～5月23日	10	24	市街地整備課
日進市社会資本総合整備計画の事後評価(案)に係るパブリックコメント	令和7年5月1日～6月2日	0	0	市街地整備課
日進市保育施設の運営・整備に関する計画の中間見直し案に係るパブリックコメント	令和7年7月1日～8月1日	6	31	保育課
令和7年度版日進市環境基本計画年次報告書（案）に係るパブリックコメント	令和7年9月1日～9月30日	7	42	環境課
日進市公共施設再編計画（案）に係るパブリックコメント	令和7年9月16日～10月16日	27	137	財産運営課
日進市いじめ防止基本方針の改定（案）に係るパブリックコメント	令和7年12月1日～令和8年1月5日	2	2	学校教育課
第2次日進市教育振興基本計画中間見直し（案）に係るパブリックコメント	令和7年12月8日～令和8年1月7日	0	0	学習政策課
第3次日進市男女平等推進プラン中間見直し（案）に係るパブリックコメント	令和7年12月15日～令和8年1月14日	2	3	地域共生課
日進市犯罪等被害に対する支援条例（案）に係るパブリックコメント	令和8年1月26日～2月27日	0	0	防災安全課
令和7年度日進市国民保護計画修正（案）に係るパブリックコメント	令和8年1月26日～2月27日	0	0	防災安全課
令和7年度日進市地域防災計画修正（案）に係るパブリックコメント	令和8年1月26日～2月27日	0	0	防災安全課
日進市立西小学校改築基本構想・基本計画（案）に係るパブリックコメント	令和8年1月26日～2月27日	10	52	学習政策課
都市マスタープラン中間見直し（案）に係るパブリックコメント	令和8年1月30日～3月2日	6	18	都市計画課
立地適正化計画（案）に係るパブリックコメント	令和8年1月30日～3月2日	2	6	都市計画課
空家等対策計画の改訂（案）に係るパブリックコメント	令和8年1月30日～3月2日	1	1	都市計画課
日進市社会資本総合整備計画の事後評価（案）に係るパブリックコメント	令和8年2月3日～3月2日	1	1	下水道課
「庁舎建替基本計画」（案）に関するパブリックコメント	令和8年2月17日～3月19日	7	26	財産運営課

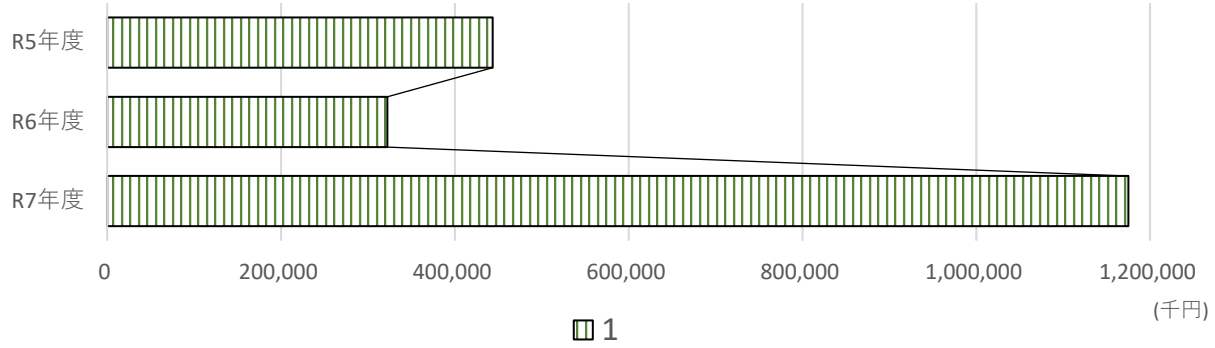
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,198,888,000円	1,175,184,680円	322,200,271円	443,629,659円	364.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	財政運営事務	1,175,184,680円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、機構改革に伴い企業版ふるさと納税制度に係る事務が移管されたことと、財政調整基金の積立てを実施したためである。

●概要

1　財政運営事務

「歳入に見合った歳出」を原則とし、身の丈に合った持続可能で健全な財政運営を行うため各課の理解と協力のもと、予算編成及び予算執行管理を行う。また、企業版ふるさと納税制度を活用し寄附募集を行う。

さらに、財政調整基金や公共施設整備基金等の積立てなどの管理を行う。

（1）予算編成及び予算管理等

行政評価、実施計画、予算編成事務の連動性を高めるために導入した行財政システムを活用し、予算編成や予算執行及び起債管理などの事務を実施した。また、財政状況の公表を行った。

（2）企業版ふるさと納税

ア　受入額（寄附額）

地域再生計画に沿った事業に対して寄附を募集した。

また、部長級職員が寄附事業のＰＲのため、企業訪問する全庁的な取組を開始した。

	寄附件数（件）	寄附金額（円）
令和７年度	25	34,250,000

※その他、物品寄附を２件（5,512,320円相当）受け入れた。

イ　企業版ふるさと納税業務委託

企業への寄附募集や寄附申請などの業務を委託し、寄附額増加に繋げた。

5,848,964円

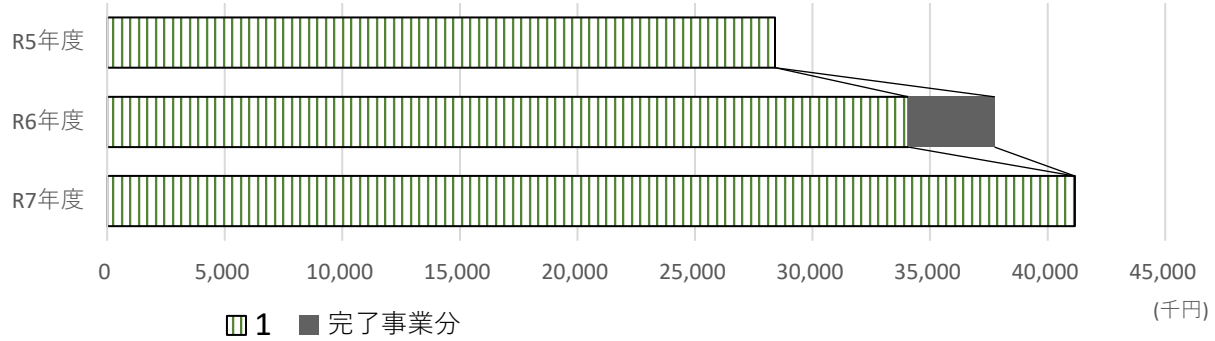
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
43,076,000円	41,158,986円	37,748,611円	28,409,456円	109.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	出納決算事務	41,158,986円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、ＡＤＰ回線使用料及び電子請求書システム使用料は減少したものの、振込手数料が増加したためである。

●概要

1　出納決算事務

各課が、所管する予算に基づいて執行する収入や支出の手続きに関する調書について、地方自治法等の基準に違反していないかを審査し、適正に会計処理する。

（1）電子請求書システムにより調書作成時の入力ミスを防止し、支払事務の正確性向上につなげるとともに、発行事業者及び市職員の事務負担を軽減した。

（2）対面式セミセルフレジ及びキャッシュレス端末を導入したことで、現金以外での支払方法にも対応できるようにした。

（3）指定金融機関等一覧

市税、保険税（料）、手数料、使用料、その他の公金の取扱い金融機関は次のとおり。

指定金融機関		
	（株）三菱ＵＦＪ銀行	
指定代理金融機関		
	（株）あいち銀行	豊田信用金庫
	（株）名古屋銀行	あいち尾東農業協同組合
	（株）三十三銀行	
収納代理金融機関		
	（株）大垣共立銀行	愛知信用金庫
	（株）十六銀行	瀬戸信用金庫
	（株）みずほ銀行	碧海信用金庫
	（株）三井住友銀行	（株）ゆうちょ銀行
	（株）りそな銀行	

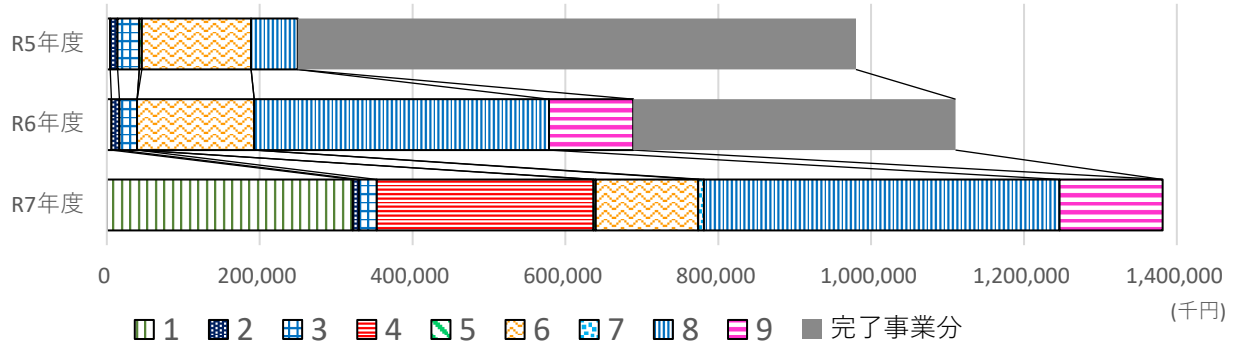
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,407,323,066円	1,381,449,367円	1,110,491,466円	980,164,743円	124.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市有財産管理事務	321,624,886円	2	物品管理事務	7,974,200円
3	公用車管理事務	23,623,575円	4	情報管理事務	283,368,404円
5	公用車管理事務（繰越明許分）	3,319,826円	6	庁舎管理事務	133,717,615円
7	庁舎管理事務（繰越明許分）	7,744,000円	8	公共施設ＬＥＤ化推進事業	465,177,900円
9	公共施設マネジメント事業	134,898,961円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、主に旧日進美化センター跡地の売却に伴う東郷町への分配金及び機構改革による情報管理事務予算の移管により、関連経費が増加したためである。

●概要

1　市有財産管理事務

市が所有する普通財産の適切な管理、土地払い下げや貸付に伴う各種許可、財産評価審議会による土地財産に関する評価を行う。

（1）普通財産の売払い事務

ア　売払収入

２件の普通財産を売却した。

（ア）梅森町向江（旧日進美化センター跡地）　890,000,000円

日進美化センターに係る「共同処理する事務の運営方針に関する覚書」に基づき、売却額のうち、316,040,980円を東郷町に分配した。また、売却に伴い、土地の上空を走る送電線の地役権設定対価として22,599,294円を取得した。

（イ）岩崎町新ラ田　26,231,100円

イ　不動産鑑定評価業務委託

売払いのための鑑定評価を行った。　1,562,000円

（2）樹木等管理業務

ア　市役所始め６箇所樹木等管理業務委託（うち市有財産分）

庁舎敷地と一括契約を行った。　732,965円

６箇所内訳　市有財産：岩崎町２箇所、蟹甲町２箇所、五色園

庁舎管理：市役所

イ　その他樹木管理・除草等委託　４件　1,126,187円

（３）修繕・工事
普通財産の維持管理に係る修繕を行った。 1,026,300円

2　物品管理事務
事務の遂行に必要な備品購入、事務用消耗品購入、各課への払出しを行う。

（１）物品購入
ア　本庁舎１階待合コーナーにキッズスペースを設置するため、マット等を購入した。
369,600円
イ　事務用コピー用紙購入（単価契約）
ペーパーレスにより、コピー用紙使用量が前年度対比で４．３％減少した。
2,798,301円

3　公用車管理事務
公用車を安全に効率よく使えるよう車検、定期点検、修理を行う。また、公用バス及び市長車、議長車の運行業務委託を行う。

（単位：台）

管理車両	令和７年３月時点	令和８年３月時点	備考
公用車	50	52	１台更新、２台追加
公用バス	1	1	
合計	51	53	

（１）燃料費（バス、リース車両除く）
ア　走行距離　　２６７，２０２ｋｍ
イ　燃料費 3,631,424円

（２）保険料
ア　任意保険
イ　自賠責保険　３０台（車検２７台・バス１台・新規登録２台）

（３）自動車重量税　２８台（車検２６台・バス１台・新規登録１台）

（４）公用車リース
市長車（普通乗用１台）をリース契約した。（令和８年３月分） 75,460円

（５）車両運行管理委託
ア　公用車運行管理業務委託（市長車、バス１台） 13,541,965円

	市長・議長車	中型バス
使用回数（回）	220	169
走行距離（ｋｍ）	11,245	11,290

※市長と議長で兼用して車両を使用

イ　市役所公用車車検及び１２ヶ月点検等業務委託
庁舎管理車両の車検等を一括入札した。 1,272,947円

（単位：台）

車検	１２ヶ月点検	６ヶ月点検
25	24	8

4　情報管理事務
ネットワーク、情報機器、システム、業務アウトソーシング等に関する維持及び運用管理を行う。

事務・事業の概要

（1）市役所内ネットワーク、総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）、在宅勤務ネットワーク、公衆無線ＬＡＮ等各種ネットワークの維持管理を行った。

（2）総合情報システム等基幹系システム、地理情報システム、庁内グループウェア等各種システムの維持管理を行った。また、総合情報システム等の電算処理委託を行った。

（3）地方自治法の一部を改正する法律が公布され、サイバーセキュリティを確保するための方針を定め、公表することが義務付けられた。本市では、総務大臣指針及び地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを踏まえて市長、議会、各行政委員会等全執行機関共同で「日進市情報セキュリティ基本方針」を策定し、サイバーセキュリティを確保するための方針として位置付けた。また、ネットワークの三層分離、外部メールの無害化等セキュリティポリシーに即した各種セキュリティ対策を行った。

（4）愛知県及び愛知県各市町村で構成される、あいち電子自治体推進協議会に参画し、あいち電子申請・届出システム、あいち共同利用型施設予約システム、あいち電子調達共同システム等の共同利用を行った。また、情報セキュリティ監査を共同で行った。

5　公用車管理事務（繰越明許分）

公用車（青パト）を更新した。	3,319,826円

6　庁舎管理事務

庁舎施設維持のための消耗品購入、光熱水費支出、施設修繕及び工事、電話料金支出、施設保守委託、電話交換事務を行う。

（1）光熱水費

電気使用量の削減、電気料金の値下げ傾向により、電気料金が４．８％減少した。なお、電力調達については、尾三地区自治体間連携事業として電力の共同調達を行い、岐阜電力と契約した。

ア　電気料金	18,681,841円
イ　ガス料金	6,546,294円
ウ　水道料金	3,798,480円

（2）庁舎管理業務

ア　清掃業務等委託料

（ア）市役所清掃及び建物環境管理業務委託（長期継続契約）	9,184,956円
（イ）市役所資源ごみ回収業務委託	439,517円

イ　浄化槽保守点検委託料

本庁舎については、令和６年度に公共下水道切替工事を行ったため、保守点検委託料は皆減となった。

（ア）浄化槽保守点検等業務委託その２（北庁舎分）	526,264円
（イ）浄化槽保守点検等業務委託その３（南庁舎分）	202,574円

ウ　樹木管理委託料

市役所始め６箇所樹木等管理業務委託（うち庁舎管理分） 市有財産樹木管理と一括契約を行った。	716,835円

エ　廃棄物収集運搬処理委託料

（ア）一般廃棄物（可燃ごみ）処理収集運搬業務委託	369,600円
（イ）一般廃棄物（不燃ごみ）処理収集運搬業務委託	198,000円
（ウ）産業廃棄物（粗大ごみ）収集運搬処理業務委託（単価契約）	591,470円
（エ）シュレッダー・古紙回収業務委託（単価契約）	105,188円

事務・事業の概要

オ　庁舎施設保守委託料
　市役所始め１０箇所建物等総合管理業務委託
　保健センター、エコドームに加え、図書館や福祉会館も含めて施設保守業務を一括契約した。　21,651,645円

対象施設	市役所（本庁舎、北庁舎、南庁舎）、保健センター、中央環境センター、福祉会館、図書館
点検項目	エレベータ保守点検業務始め１５業務

カ　複合機借上げ料
　複合機を削減し、ペーパーレス化を図った。
（ア）借り上げ料　2,636,700円
（イ）複合機使用料　6,375,398円

（3）庁舎及び駐車場用地借上
　用地借上料　　９筆、１２，７８５㎡

（4）庁舎改修工事
ア　職員用駐車場の造成工事を行った。
3,894,000円

7　庁舎管理事務（繰越明許分）
本庁舎３階東側エレベータホールにバリアフリートイレを設置した。

8　公共施設ＬＥＤ化推進事業
ゼロカーボンシティの実現を目指すため、公共施設のＬＥＤ等更新工事を行う。

（1）照明器具ＬＥＤ化工事
　スポーツセンター始め８施設の照明器具をＬＥＤ化するために工事を行った。

9　公共施設マネジメント事業
全ての公共施設における在り方に関する計画を策定し、各施設の将来の方向性を定める。また、庁舎建設基金の積立てを行う。

（1）公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画策定業務
ア　公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画策定業務
　公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画を策定した。
10,436,000円

イ　アドバイザリー業務
　公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画策定にあたり、学識経験者にアドバイザリー業務を委託した。
495,000円

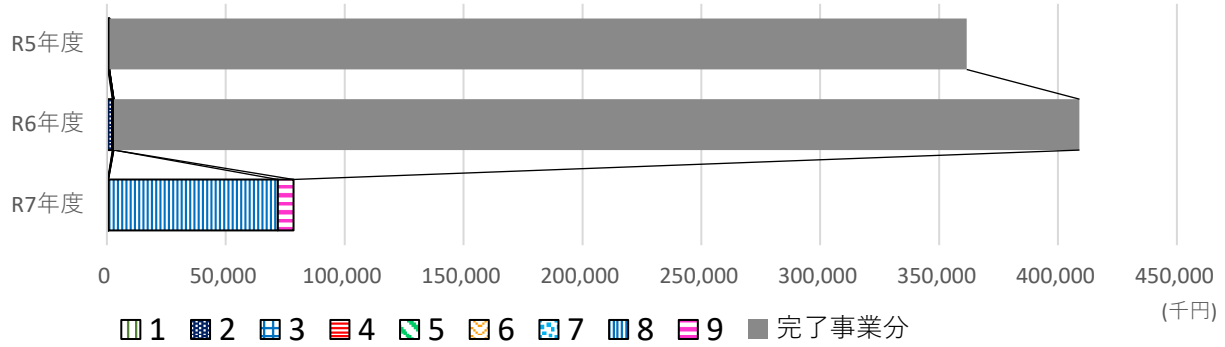
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
79,401,000円	78,458,388円	409,034,131円	361,559,964円	19.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	自治基本条例事業	180,000円	2	総合計画推進事業	152,989円
3	行政経営改革推進事務	127,663円	4	指定管理者制度推進事務	56,000円
5	広域行政事務	6,000円	6	まち・ひと・しごと創生推進事務	140,000円
7	総合教育会議事務	0円	8	ＤＸ推進事業	71,195,736円
9	名称地番変更事業	6,600,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な減少理由は、前年度企画費で執行した情報管理事業及び情報化推進事業を、今年度はＤＸ推進事業及び情報管理事業に組み替え、情報管理事業を財産管理費に移管したことにより、執行額が減少したためである。

●概要

１　自治基本条例事業

自治推進委員会を設置し、自治基本条例の遵守及び見直しに関する事項、その他自治の推進に関する重要事項の調査審議を行う。また、自治基本条例の普及啓発を行う。

（１）自治基本条例の遵守及び見直しに関する事項等を調査審議するため、自治推進委員会を３回開催し、自治基本条例の条例に基づく検証や市民参加手続の実施状況の確認を行った。

２　総合計画推進事業

令和３年度からスタートした第６次総合計画に掲げられた将来都市像の実現に向け、総合計画推進体制を構築し、６つの基本目標と３２の基本施策の推進を図る。

（１）第６次総合計画、第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長コミットメント等に沿ったまちづくりを実現するために作成した第５次実施計画に沿って事業を進めた。

事務・事業の概要

3　行政経営改革推進事務

効率的な市政と市民サービスの向上を実現するため、行政改革に関連する計画に基づく事業の進捗管理を行う。また、行政改革推進委員会を開催し、事業の見直しや改善を行う。

（1）行政改革推進委員会での審議を踏まえ、日進市行政改革推進方針及び同方針に基づく行動指針を策定し、今後の行政改革の推進に向けた整理を行った。

（2）補助金等の適正交付ガイドラインに基づき、所管課へのヒアリング及び委員会での審議等を通じて、補助金等の定期検証を行った。

4　指定管理者制度推進事務

指定管理者制度に関し、関係課への周知やマニュアルの整備等を行う。また、指定管理者審査委員会を開催し、適切に候補者を選定するとともに、施設の管理運営についての年次事業評価（モニタリング）を行う。

（1）指定管理者の候補者を選定するため、指定管理者審査委員会を２回開催した。
候補者選定施設
日進市民会館、日進市ふれあい工房

5　広域行政事務

尾三地区自治体間連携会議を開催し、連携に向けた調査・研究を行うとともに、近隣市町間で合意に至った事業について連携実施する。また、先進自治体の職員や有識者を招き、広域連携に関する研修会を開催する。

（1）近隣市町での課題の共有や解決に向けた検討会議等を開催し、各テーマごとに検討を行った。
尾三地区自治体間連携会議検討テーマ　４件

（2）中部経済産業局の職員を招き、尾三地区合同で「ＲＥＳＡＳ」の研修を行った。

6　まち・ひと・しごと創生推進事務

総合戦略を計画的に推進するため、総合戦略推進委員会を設置する。また、計画期間内での事業の実施に向け、総合戦略の進捗管理を行う。

（1）総合戦略を総合的かつ計画的に推進するため、総合戦略推進委員会を２回開催し、地方再生計画の進捗管理、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）の活用状況の検証を行った。

7　総合教育会議事務

総合教育会議を開催し、市と教育委員会が重点的に講ずべき施策等について、協議・調整を行う。また、いじめ等に関する重大事態発生時調査委員会を開催し、重大事態発生時の調査等に備え、有識者による意見交換等を行う。

（1）市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市の教育の課題や、あるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むため、総合教育会議を１回開催し、意見交換を行った。

事務・事業の概要

8　ＤＸ推進事業

デジタル技術やＡＩ等を活用し、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。

（1）生成ＡＩ活用の推進

前年度の実証実験を経て、選定した生成ＡＩサービスを本格導入した。併せて、利用方法や留意点等に関する職員研修を実施するとともに、職員有志による研究会を設け、業務効率化につながる活用手法を研究した。

（2）システム標準化対応

標準化法及び標準化基本方針にて定められた対象業務のシステムを標準仕様書に準拠したシステムへ移行するため、前年度に引き続きシステム構築・環境構築の委託を行った。なお、当初は令和７年度の事業完了を予定していたが、開発の遅れ等により完了時期を令和９年度まで延伸することとなった。

（3）業務効率化の推進

導入済みのスマート窓口システムの運用を継続し、来庁者の利便性向上を図った。また、業務可視化ツールを活用して現状業務を整理・分析し、業務改善（ＢＰＲ）に取り組んだ。ソフトウェアにより業務を自動化するＲＰＡについては、職員向けの操作研修を行うとともに、運用中のシナリオの保守・改修を中心とした支援を行った。

9　名称地番変更事業

土地区画整理事業の実施に伴い名称地番変更を予定している日進駅西土地区画整理地内等（折戸町高松地内外）について、名称地番の検討を行い、「藤塚四丁目」及び「藤塚五丁目」とした。

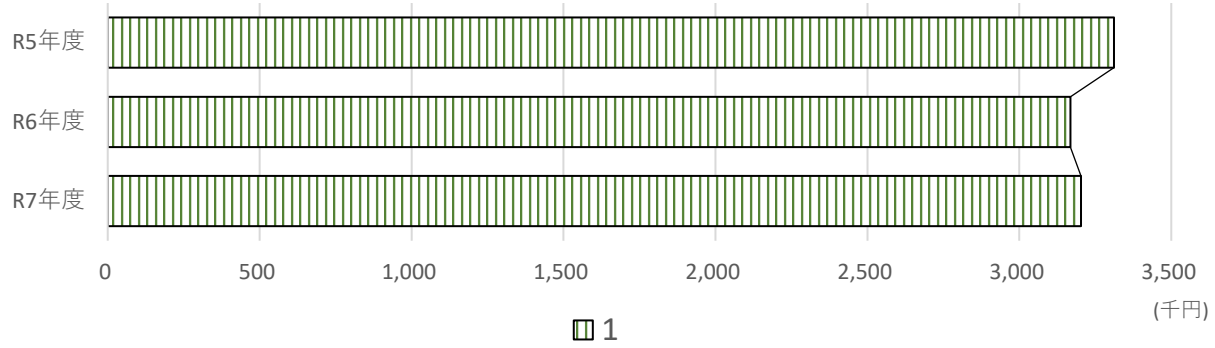
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,359,000円	3,202,565円	3,167,633円	3,311,399円	101.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	交通安全推進事業	3,202,565円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、交通安全推進事業補助金は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　交通安全推進事業
　高齢者、幼児に対する交通安全教室の開催や、交通安全県民運動時の街頭キャンペーン、交通安全活動団体への資材配布を行う。交通少年団への補助事業、対象者へのヘルメット購入の補助事業を行う。

（1）愛知県との協調事業により、対象者に自転車乗車用ヘルメット購入補助金を交付した。

（単位：人）

対象者	令和５年度	令和６年度	令和７年度
７歳以上１８歳以下の人	405	464	544
６５歳以上の人	187	61	35
合計	592	525	579

※年齢は年度末時点

（2）交通安全活動を推進するため、東小交通少年団に交付金を交付した。登下校指導や、団員による通学路パトロールなどを実施し交通安全に対する意識を高めた。

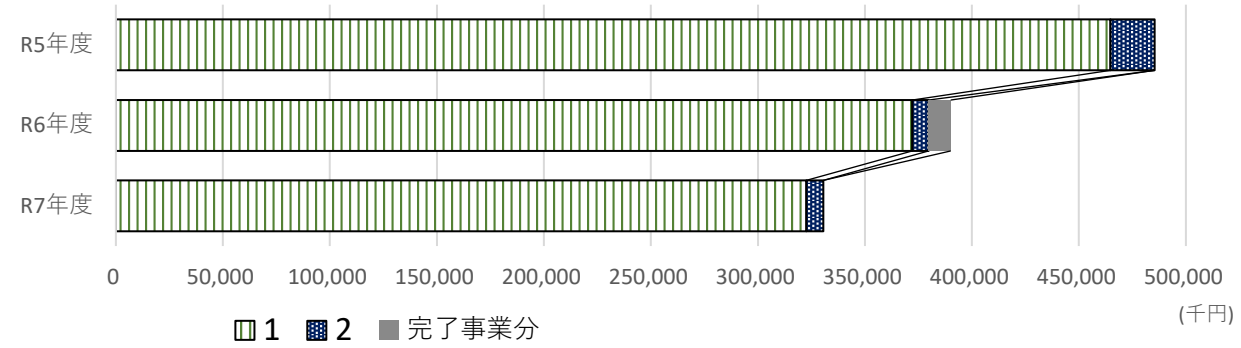
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公共交通対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
334,431,000円	330,651,919円	390,124,300円	485,427,211円	84.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公共交通対策事業	322,672,832円	2	公共交通維持管理事業	7,979,087円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、自動運転バス実証実験事業の総額が減少したためである。

●概要

1　公共交通対策事業
「日進市地域公共交通計画」に基づき、市内巡回バス７路線の運行を行う。また、公共交通のあり方を協議するための地域公共交通会議を開催する。さらにバス車両の更新・維持や市内幹線交通に対する確保維持のための補助を行う。

（１）高齢化の進展が著しい地区や公共交通の利用が困難な市内の地区においてくるりんタクシー事業を実施した。
ア　実施期間　令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで
イ　登録者数　５９６人（内利用者数３０９人、延べ利用回数４，６１６回）

（２）新たな交通体系の検討のため、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）（国土交通省）を活用した自動運転バス実証実験を実施した。
ア　使用車両　Ｍｉｎｉｂｕｓ２．０（ティアフォー社製）１台
イ　走行期間　令和７年１０月８日から令和７年１１月８日までのうち２１日間
ウ　走行場所　日進駅～日進市役所間（平日４便／日）、日進駅～マチテラス日進間（休日１６便／日）
エ　乗車人数　２７６人

（３）市内巡回バス「くるりんばす」７路線の運行を行った。また、令和７年１０月にマチテラス日進の開駅に合わせて一部路線の見直しを行った。
ア　市内巡回バス運行協定書に基づいた市内巡回バスの運行を行い、運行事業者に運行経費を負担金として支払った。
負担金推移　（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市内巡回バス運行負担金	155,448,711	143,439,092	180,896,853

事務・事業の概要

イ　年間利用者数

利用者数推移　（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
赤池線	49,340	47,480	51,310
米野木線	23,032	20,600	21,489
三本木線	29,707	26,075	25,484
梅森線	33,441	23,168	23,960
五色園線	60,752	52,465	50,975
岩崎線	23,529	23,749	25,920
循環線	44,754	25,482	28,265
合計	264,555	219,019	227,403

ウ　年間運行収入

運行収入推移　（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
赤池線	3,248,700	3,390,270	4,219,525
米野木線	1,055,700	1,370,500	1,791,112
三本木線	1,831,800	1,679,000	2,124,874
梅森線	2,050,200	1,722,700	2,140,820
五色園線	2,717,900	2,942,900	3,846,687
岩崎線	1,136,200	1,498,600	2,194,705
循環線	1,905,000	1,804,399	2,357,626
運行収入計	13,945,500	14,408,369	18,675,349
定期券	3,966,100	3,429,800	2,812,800
回数券	2,228,000	1,772,500	1,397,500
販売収入計	6,194,100	5,202,300	4,210,300
合計	20,139,600	19,610,669	22,885,649

（４）市内巡回バスの利用促進施策として、マイナンバーカードと交通系ＩＣカードを連携して、ポイント還元を行う「にっしんシニアパス７５」事業を実施した。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
交付件数（件）		1,218	359
延べ利用回数（回）		10,170	29,403
還元ポイント原資（円）		2,030,250	5,873,810

（５）道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会を開催し、日進市地域公共交通計画の推進及び市内巡回バス路線見直しについて協議を実施した。

ア　会議開催回数　　３回

（６）市の南北をつなぐ重要な地域間幹線である名鉄バス日進中央線について、地域に必要な公共交通を維持し、市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、運行事業者の名鉄バス株式会社に対し運行補助を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間利用者数（人）	123,666	120,917	124,022
バス路線維持対策費補助金（円）	14,151,000	20,311,000	20,503,000

（７）移動の利便性向上のため、名古屋商科大学スクールバスにおいて一部混乗を実施した。

ア　運行期間　令和７年４月１日から令和８年３月３１日までのうち、Ａダイヤ１７２日、Ｂダイヤ１５日、Ｃダイヤ５０日の計２３７日

（８）移動の利便性向上のため、名古屋商科大学との連携協定に基づき、赤池駅から公園西駅までの間を直通運行する便の試験運行を実施した。

ア　走行区間　赤池駅～名商大～公園西駅間（箕ノ手北は通過）

イ　運行期間　令和７年４月１日から令和８年３月３１日までのうち４４日

事務・事業の概要

2　公共交通維持管理事業

市内巡回バスの運行に関する維持管理のために必要な経費等の支出を行う。

（1）市役所におけるバス利用者の安全確保及び利便性向上のため、バスの案内業務を行った。

（2）市内巡回バスの路線図、時刻表の印刷を行った。

（3）停留所・待合所等の維持管理、保守を行った。

（4）東部丘陵線（リニモ）の利用促進事業として、愛知県及び沿線市で構成する東部丘陵線連絡協議会を通じて、スタンプラリー形式のウォーキングイベント等を開催し、リニモの利用促進を図った。

イベント参加者数　（単位：人）

イベント名	参加者数
2025リニモ春風ウォーキング	3,000
2025リニモ秋色ウォーキング	2,700
2026リニモ春風ウォーキング	1,100

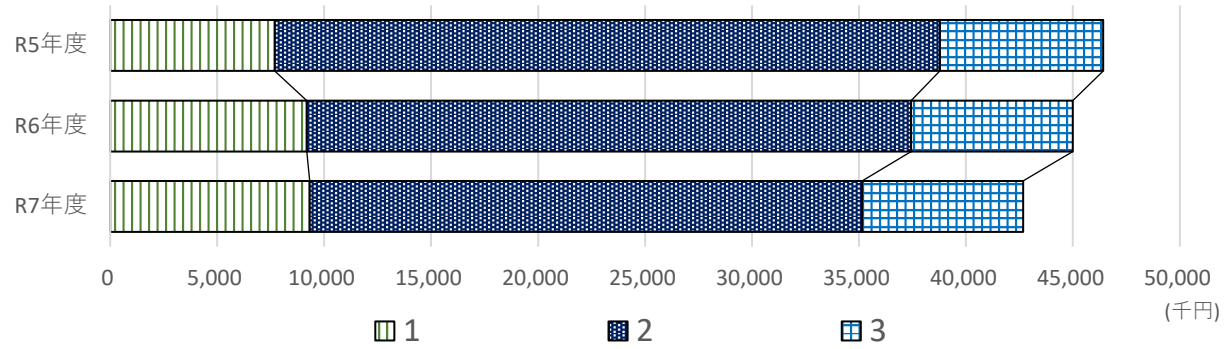
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	防犯活動費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
43,743,000円	42,669,676円	44,988,231円	46,416,920円	94.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	防犯啓発事業	9,326,537円	2	防犯施設維持整備事業	25,819,119円
3	放置自転車対策事業	7,524,020円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、防犯施設維持整備事業において、地域からの防犯灯設置要望数が減少し、工事請負費が減額となったためである。

●概要

1　防犯啓発事業

自主防犯活動団体の支援や少年防犯活動推進委員会と協力して防犯啓発活動を行う。また、防犯アドバイザー(警察ＯＢ)による青パトの警戒活動や県・警察・市・市民と協力して防犯啓発活動を行う。

（1）区や自主防犯活動団体等に対して、資材提供等の活動支援を行った。　　２４団体

（2）対象者に特殊詐欺対策装置設置費補助金を交付した。

（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
申請者数	27	33	22

2　防犯施設維持整備事業

市内に防犯灯・防犯カメラを設置し、維持管理を行う。また、区に防犯カメラ設置等の補助を行う。

（1）防犯灯の新規設置、維持管理を行った。

ア　防犯灯等電気料金　15,973,123円
イ　防犯灯新設工事（８基）　365,860円
ウ　防犯灯修繕工事（５０基）　3,631,210円

防犯灯設置数推移　（単位：基）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
防犯灯設置総数	8,355	8,381	8,389
うち新規設置数	26	26	8

（２）主要幹線道路等において、防犯カメラの設置（１０基）及び維持管理を行った。

（３）区が防犯カメラの設置を検討する際に、相談支援を実施した。

防犯カメラ設置費等補助金交付実績(新規設置（機器更新を含む）)

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
申請数（地区）	1	3	3
設置数（基）	4	5	6
補助合計額（円）	500,000	1,128,000	1,348,000

※相談実績３地区

防犯カメラ設置費等補助金交付実績(既設修繕)

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
申請数（地区）	0	1	0
設置数（基）	0	2	0
補助合計額（円）	0	40,000	0

（５）まちの安心ステーションひまわり・ひまわりⅡの維持管理を行った。
　ア　光熱水費　199,415円

（６）米野木駅前駐輪場管理棟の維持管理を行った。
　ア　光熱水費　189,055円

３　放置自転車対策事業

駐輪場の管理及び利用者への指導、放置自転車の撤去・保管・返還業務を委託する。また、駅前に放置禁止区域を設定し、放置自転車等を減少させる。放置禁止区域以外のものについては、１週間以上放置があれば、撤去を行う。

（１）駐輪場の管理及び自転車等放置禁止区域を始めとする市内の放置自転車等の撤去、返還を行った。（放置自転車等撤去２２３台、返還５５台）

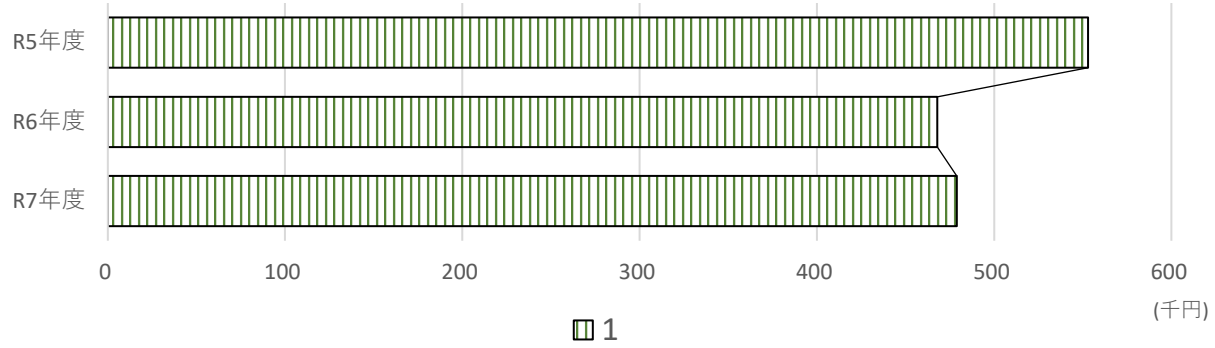
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	諸費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
553,000円	479,028円	467,699円	552,835円	102.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	非核平和事業	479,028円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、報償費は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　非核平和事業
　非核平和都市宣言のまちとして、より多くの市民に核兵器使用や戦争の悲惨さ、平和の大切さを考えていただけるよう啓発を行う。

（1）「にっしん平和のつどい２０２５」で映画上映・展示等を行った。

期間	令和７年７月２３日（水）～８月３日（日）
会場	日進市立図書館エントランスホール・会議室・工作室・視聴覚ホール
内容	映画「おかあさんの被爆ピアノ」上映 講演　戦争体験を聞く！語り部・語り継ぎ講演会　他

（2）市内小・中学校に戦争体験の語り部を派遣した。　８校

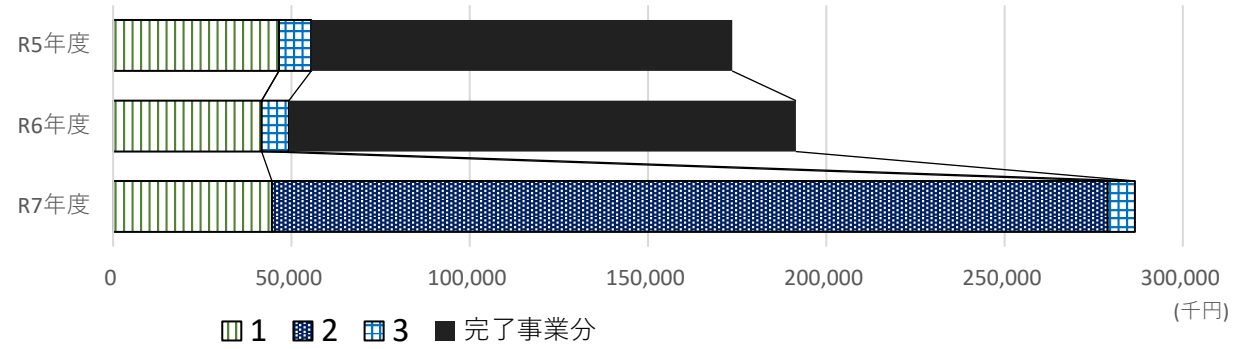
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	人事管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
297,602,000円	286,591,789円	191,456,715円	173,618,438円	149.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人事管理総務事務	44,538,028円	2	採用・研修事務	234,397,751円
3	福利厚生事務	7,656,010円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、採用・研修事務について、前年度まで各所属において予算計上していた事務職の会計年度任用職員の報酬・手当及び社会保険料等を人事課において取りまとめたこと、及び人事院勧告による報酬の増加や、共済対象者の増加等によるものである。

●概要

1　人事管理総務事務

愛知県と本市の事務処理の効率化等に資するために愛知県職員の派遣を受け入れるほか、尾三消防組合職員の受け入れを行う。また、人事給与システムを活用して、給与条例に基づいた決定及び支払を適正かつ効率的に実施する。その他、職員の職務執行に必要な業務を行う。

主な執行経費

愛知県派遣職員負担金（２人）	15,901,287円
愛知県教育委員会派遣職員負担金（２人）	12,303,412円
尾三消防組合派遣職員負担金（１人）	8,975,053円
防災服等購入費	546,649円

（１）級別職員数

令和７年４月１日現在の行政職給料表（一）、（二）の適用者の内訳

ア　行政職給料表（一）適用者　（単位：人）

職務の級	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級	合計
職員数	77	67	76	142	62	54	19	14	－	511

イ　行政職給料表（二）適用者　（単位：人）

職務の級	１級	２級	３級	４級	５級	合計
職員数	1	－	－	2	－	3

（２）ラスパイレス指数の状況（令和７年４月１日現在）　９８．３

事務・事業の概要

（３）年次有給休暇の取得状況

令和７年度における職員一人あたりの年次有給休暇の平均取得日数　　１６日

（４）人事給与システム改修

子ども・子育て支援金の掛金控除・負担金徴収の開始等に伴う改修　　1,870,000円

２　採用・研修事務

本市で雇用する会計年度任用職員等の社会保険料等について事業者分を負担する。また、有能な人材を獲得するため、職員採用試験を適切に実施するほか、職員が習得すべき様々な知識・能力を身につけるための階層別研修の実施、専門機関が実施する専門研修への派遣を行う。

（１）採用者数及び退職者数

（単位：人）

区　分	一般行政	保育士	保健師	管理栄養士	技能労務職	任期付職員	合計
職　員　数（R7.4.1現在）	345	122	24	3	3	17	514
本年度採用者数	10	6	4	0	0	0	20
前年度退職者数	11	6	1	0	0	2	20

（特別職・再任用職員は除く）

（２）所属別職員数

（単位：人）

総合政策部	2	都市産業部	1
企画政策課	10	都市計画課（移動政策室含む）	13
情報広報課	8	産業観光課（商工業支援室含む）	10
人事課	10	農政課	7
総務部	1	建設部	2
財務政策課	7	市街地整備課	9
行政課	8	道路河川課（スマートインターチェンジ整備室含む）	16
財産運営課	14	下水道課	8
防災安全課	7	会計管理者	1
市民生活部	2	会計課	4
地域共生課（福祉会館含む）	25	議会事務局	1
環境課	11	議事課	8
税務課	19	副教育長	1
収納課	9	生涯学習部	1
福祉部	1	学習政策課	6
地域福祉課（福祉相談室含む）	17	学び支援課（図書館含む）	16
介護福祉課	17	学校教育部	1
保険年金課	18	学校教育課（学校給食センター・学習支援室含む）	16
市民課	13	監査委員事務局	(1)
健康こども部	1	監査委員事務局	(2)
子育て支援課（こども家庭室含む）	11	派遣職員	11
保育課	14	任期付職員	17
保育園	117		
健康課	23		
合計	514		

※監査委員事務局は議会事務局と兼務

事務・事業の概要

（３）研修実施状況

（単位：人）

区分	研修名	職員数	区分	研修名	職員数
研修センター主催（公財）愛知県市町村振興協会	部長研修	3	市主催	人事考課被考課者研修	27
	課長研修	7		人事考課考課者研修	21
	課長補佐研修	9		メンタルヘルス研修	36
	クレーム対応研修	2		メンタルラインケア研修	43
	広報戦略研修（ＳＮＳ）	1		マスコミ対応の危機管理研修	27
	広報戦略研修（広報紙）	1		クレーム対応研修	27
	広報戦略研修（チラシデザイン）	1		ハラスメント防止研修	23
	公務員倫理研修指導者養成研修	1		業務改善研修	7
	財務諸表の読み方研修	1		フォロワーシップ研修	18
	採用面接研修	4		ＩＴスキルMicrosoftOffice研修	43
	税外債権徴収事務研修	1		昇任前指定ｅラーニング	21
	地方自治法研修	1		聴講「議会におけるハラスメント」	27
	地方税研修（家屋）	1			
	地方税研修（徴収）	1		小計	320
	地方税研修（土地）	1	その他主催	(公財)全国市町村研修財団	
	秘書研修	1		市町村職員中央研修所研修	2
	部下育成研修（リーダー）	1		全国市町村国際文化研修所研修	1
	民法研修（家族法）	2		(公財)全国建設研修センター研修	5
	特別セミナー	3		日本経営協会等主催研修	18
	オープンセミナー	4		愛知県市町村職員共済組合	
	ｅラーニング	16		ライフプラン講座・退職準備型	3
				メンタルタフネス講座	3
	小計	62		セルフマネージメント講座	2
研修協議会主催尾張東部職員	新規採用職員前期研修	15		ラインマネージメント講座	1
	新規採用職員後期研修	14		生活習慣病改善セミナー	4
	一般職員前期研修	5		女性組合員向け健康セミナー	1
	一般職員中期研修	13			
	一般職員後期研修	9		小計	40
	新任係長研修	11			
	現任係長研修	10			
	小計	77			
合計（延べ人数）					499

（４）職員資格取得等助成金

資格取得等に要する費用の一部を助成することで、職員の自己研鑽活動を促進し、もって行政サービスの向上を図る。

宅地建物取引士、ＩＴパスポート、ファイナンシャルプランナー等

９件　69,100円

事務・事業の概要

3　福利厚生事務

健康診断やストレスチェックを実施することにより、職員の健康管理を行う。

（1）職員等健康診断

職員等を対象に健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

	受診項目	受診者数（人）	事業費（円）
定期健康診断	身体計測、視力、聴力、胸部エックス線検査、血圧・血液検査、尿検査、心電図検査、医師診察	283	1,187,010
人間ドック	身体計測、視力、眼圧・眼底検査、聴力、胸部・胃部・食道エックス線検査、血圧・血液検査、尿・便検査、腹部超音波検査、心電図検査、医師診察	447	5,225,000
ストレスチェック	―	792	207,240
ストレスチェック後の面接指導	―	4	28,000

（2）産業医の設置

職員の安全及び健康の保持並びに快適な職場環境の整備を推進するため産業医を置き、職員の健康管理に努めた。

ア　職員健康相談等　毎月１回

イ　事業費　720,000円

（3）精神嘱託医の設置

職員の精神の健康（メンタルヘルス）相談を行うため精神嘱託医を置き、職員の健康管理に努めた。

ア　職員のメンタルヘルス相談　随時

イ　事業費　100,000円

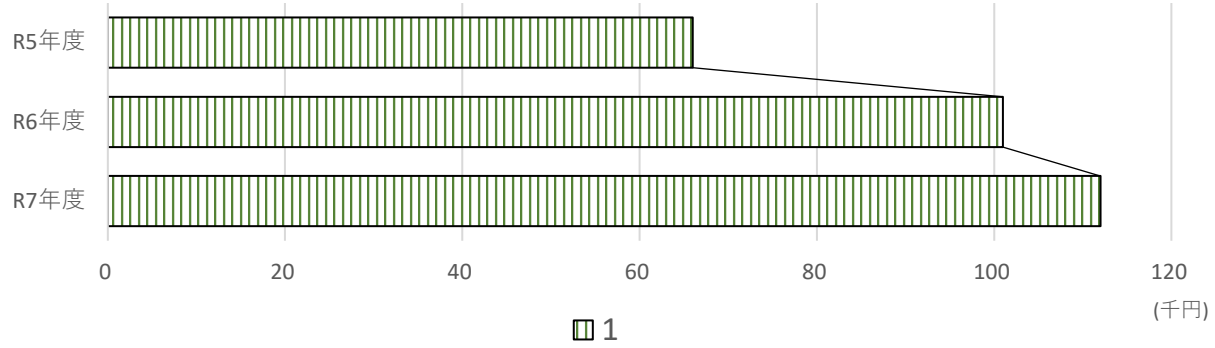
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	公平委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
183,000円	111,650円	100,600円	66,200円	111.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公平委員会事務	111,650円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、過年度の開催方法の変更により減額されていた全国公平委員会連合会の負担金の減免額が減少したためである。

●概要

1　公平委員会事務

職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため、公平委員会を開催する。また、各総会に参加する。

（1）公平委員会を次のとおり開催した。

第１回　令和７年　４月３日

第２回　令和７年１０月２日

（2）次の総会に参加した。

愛知県公平委員会連合会総会　　令和７年４月２５日　高浜市

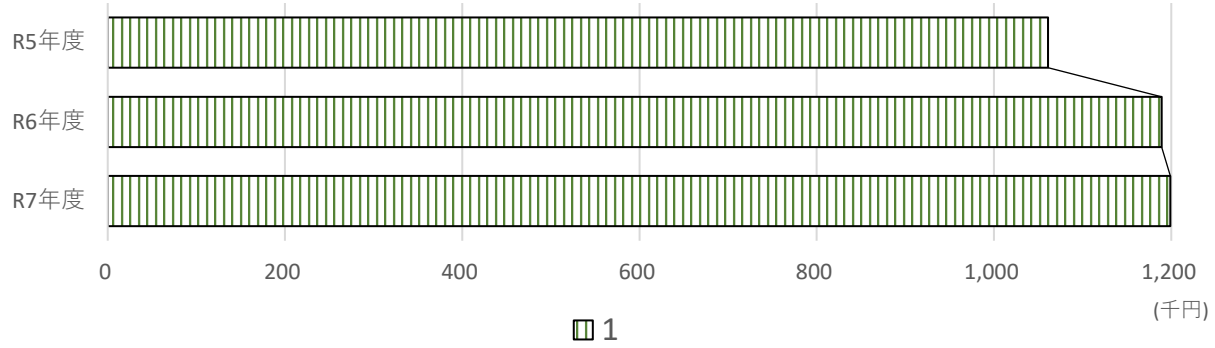
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	市民相談費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,219,000円	1,198,780円	1,188,620円	1,061,016円	100.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市民相談事業	1,198,780円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、需用費は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　市民相談事業
　市の広報紙、ホームページ、チラシ配布等で相談について周知し、弁護士による法律相談、行政相談委員による行政相談を実施し、市民からの相談を受ける。

（1）法律相談

相談内容	法律に関わる相談など
相談員	弁護士
開設回数（回）	36（原則第１、２、３金曜日）
受付件数（件）	229

（2）行政相談

相談内容	日常生活での困りごとや行政への苦情など
相談員	行政相談委員（２人）
開設回数（回）	12（毎月第３火曜日）
受付件数（件）	6

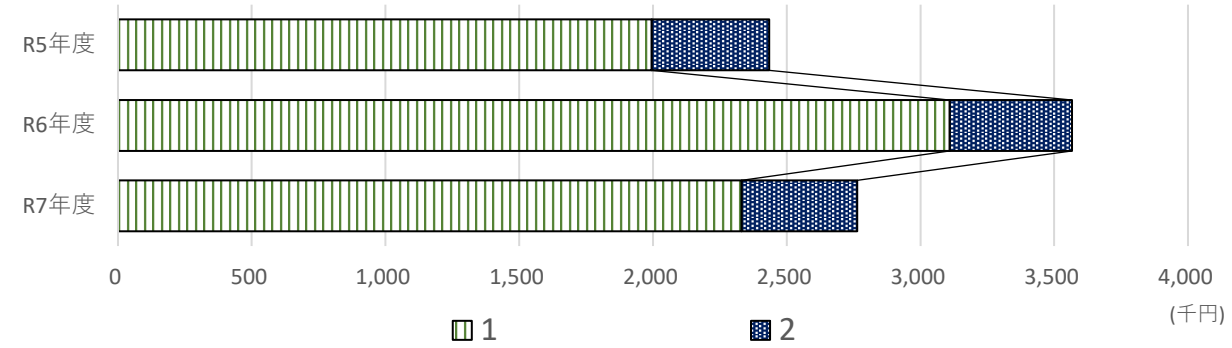
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	秘書費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,327,000円	2,764,018円	3,565,450円	2,433,803円	77.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	秘書事務	2,331,813円	2	市民表彰事業	432,205円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な減少理由は、業務分担の見直し等により会計年度任用職員報酬が減少したためである。

●概要

1　秘書事務

市長・副市長の公務・会議等のスケジュールを調整・管理する。その他、来客対応、慶弔・交際事務、市長情報発信動画「ひろきチャンネル」の作成、市ホームページ「市長の部屋」の更新、後援名義使用許可、訓示式等の開催を担う。

（1）市長交際費

市長が個人や団体と職務上必要な交際をするために経費を支出した。

執行状況　（単位：件）

内容	慶弔	見舞	会費	激励	その他	合計
件数	6	0	1	0	0	7

（2）秘書業務に伴う携帯電話の使用及び市長メッセージの新聞への掲載を行った。

ア　携帯電話使用料　126,277円

イ　広告料（有料広告件数３件分）　38,500円

（3）全国市長会及び愛知県市長会等へ分担金及び負担金を支払った。

（4）市長情報発信動画「ひろきチャンネル」を作成・公開した。

令和７年度公開件数　１６件

事務・事業の概要

2　市民表彰事業

顕著な功績を挙げられた市民等を表彰する。また、地域推薦枠を設け、区からも推薦いただき感謝状を贈呈する。

表彰状況　（単位：件）

内容	特別市政功労表彰	市政功労表彰	一般表彰	感謝状	合計
件数	0	2	18	40	60

（感謝状のうち、地域推薦による受賞　１８件）

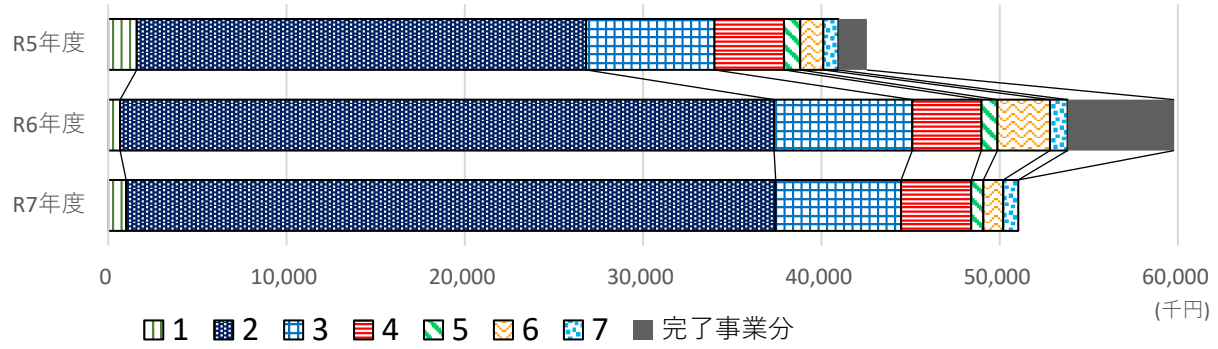
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	市民協働費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
52,597,000円	51,055,089円	59,790,916円	42,550,159円	85.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市民自治活動推進事業	1,012,386円	2	にぎわい交流館管理運営事業	36,429,576円
3	市民まつり開催事業	7,040,577円	4	国際交流事業	3,921,315円
5	自治体交流事業	678,357円	6	男女共同参画推進事業	1,122,670円
7	人権相談・啓発事業	850,208円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な減少理由は、市制３０周年記念公募事業を実施した市民自治活動推進事業（繰越明許分）の皆減、市民まつり開催委員会補助金の減額、市民意識調査を実施した男女平等推進計画策定業務委託料の皆減及びＤＶ対策事業の所管替えによる皆減のためである。

●概要

１　市民自治活動推進事業

市民・大学等教育機関との協働によるまちづくりを推進し、様々な地域課題の解決を図るための支援を行う。また、市民・学生等の自治活動を支援し、市民主体の自治を推進する。

（１）大学連携事業

大学交流の一環として、各大学の特色を活かした事業を実施した。

ア　提案型大学連携協働事業

（ア）名古屋学芸大学

事業名	事業費（円）
お話絵本と親子で楽しむ遊びの会	49,995
道の駅「マチテラス日進」周知PR事業	49,972
災害時の栄養・食生活に備えるための栄養情報の発信	50,000

（イ）名古屋外国語大学

事業名	事業費（円）
道の駅「マチテラス日進」周知PR事業	49,793

（ウ）愛知学院大学

事業名	事業費（円）
里山スタンプラリー	22,647
にっしんおやこでロースクール2025	38,000
市内の放課後子ども総合プランにおける国勢調査啓発事業	50,000

（エ）愛知淑徳大学

事業名	事業費（円）
知ろう！学ぼう！介助犬	49,010

（オ）愛知東邦大学

事業名	事業費（円）
東邦なつまつり	50,000

（カ）中部大学

事業名	事業費（円）
歴史的建造物のVRコンテンツ制作	43,760
こども未来探究　プログラミング体験セミナー	49,600

（２）市民自治活動推進事業

市民が行う自主的で公益的な活動を支援し、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民自治活動推進事業補助金を交付した。

ア　スタート支援事業

交付先	事業名	事業費（円）
社会人寄席　いちの会 日進支部	伝統芸能を通じた市民のつながりづくり	20,000
NPO にじのいるか	高齢の方からお子さんまで、美容の力でつながりと笑顔をサポートする事業	20,000
なんでも交流団	チャレンジド夏祭りへの参加チャレンジ	20,000
数学を楽しむ会	算数・数学の学習支援事業	20,000
特定非営利活動法人 Darshan	教育版マインクラフト体験で広がる世代間コミュニケーション	20,000
なかいま会	つながった宝	20,000

イ　ステップ支援事業

交付先	事業名	事業費（円）
koeni	＼ここに描いていいんですか！？／にっしん落書き大作戦！2025	62,000
ラクロサポーター	あなたの本音を聞かせてよ	44,000
NPO法人親育ネットワーク	子育ては親育ち？！親育白書で解き明かす子育てのヒント	80,000
サンコムネット	高齢者に対するデジタル化サポート事業	80,000
サンテあーす	高齢者居場所づくり事業「ロングライフサロン」交流会	47,100
日進防災推進連絡会	防災講演「防災気象情報の利活用」を学ぶ！	50,000

事務・事業の概要

2　にぎわい交流館管理運営事業
指定管理者制度によるにぎわい交流館の管理・運営を行う。

（1）にぎわい交流館運営協議会
にぎわい交流館の適正かつ円滑な運営を図るため、にぎわい交流館運営協議会を２回開催した。

（2）にぎわい交流館管理運営事業
にぎわい交流館の運営管理を指定管理者コニックス（株）に委託し、市民活動の普及啓発と市民活動団体の活動支援を行った。
利用者数　　１９，９２１人
会議室利用件数　　５，２６０件

（3）にっしんわいわいフェスティバル開催事業
市民参加及び市民自治活動条例に基づき、「まちづくり」をテーマに市民団体、大学、ボランティア等と市民自治活動の意義や楽しさを伝えるイベントを行った。

実施日　令和７年７月５日（土）
内　容　令和７年度は、メインターゲットを子どもと若者の方針で企画を考え、
工作体験や、社会をよくする働き方講座などの実行委員会企画や市民活動
団体、学生、企業等によるブース・展示・企画出展などを実施した。
来場者訳約１，０００人　参加団体　７０団体

3　市民まつり開催事業
市民まつりを開催するにあたり、にっしん市民まつり開催委員会に補助金を交付する。

午前同様午後も盛り上がる企画などを催し、多くの来場者によりにぎわいのあるまつりとなった。
実施日　　令和７年１１月１６日（日）
来場者数　　１６，０００人程度

4　国際交流事業
日進市国際交流協会と連携し、市民がイベント等を通して外国人と交流し、国際理解、多文化共生を図る。また、外国人市民に対して、相談窓口の設置、多言語による情報提供、日本語教育等を実施し、生活の質の向上を図る。

（1）外国人市民対応相談・通訳・翻訳　　委託料　1,100,880円
外国人市民の暮らしにおける相談・助言のため、にぎわい交流館で外国人市民相談等を行った。
期　間　令和７年４月１日～令和８年３月３１日（月～水の平日６時間）

（2）広報にっしん多言語誌発行　　委託料　　760,320円
外国人市民への情報発信として、広報にっしんの多言語誌（英語・中国語・韓国朝鮮語）を作成し、毎月１日を基本として発行した。

（3）海外姉妹都市（オーエンズボロ）訪問対応業務委託　　委託料　　65,560円
令和７年９月１４日に日進市の姉妹都市であるアメリカ合衆国ケンタッキー州オーエンズボロ市からの訪問者に対し、表敬訪問中の通訳や諸対応業務を行った。

（4）特別講座「わたしの健康、わたしたちの健康」　　委託料　　49,555円
公益財団法人アジア保健研修所の地域貢献活動により、市内２小学校にて、国際理解と多文化共生を学ぶ講座を開催した。

（５）日進市国際交流協会補助金

市民の国際理解及び交流活動を促進することを目的に、日進市国際交流協会の活動支援として、また活動にかかる事業費の一部として補助金を交付した。

ア　語学講座

講座名	初回開講日	回数	受講者（人）
初級英会話講座	令和７年４月３日(木)	全８回	13
初級イタリア話講座	令和７年５月８日(木)	全５回	15
初級英会話講座	令和７年９月４日(木)	全５回	14
初級ベトナム語講座	令和７年１０月１６日(木)	全５回	12

イ　日本語教室

実施日	参加者（人）
令和７年４月～令和８年３月（毎週水曜日）	53

ウ　交流会

（ア）インターナショナルデイ「外国人と一緒に日本文化を楽しもう！」

実施日	参加者（人）
令和７年１１月２３日(日)	111

（イ）異文化交流会「アフリカへの旅」

実施日	参加者（人）
令和７年６月２１日(土)	55

エ　ＮＩＡニュース

発行日
令和７年１０月１日、令和８年３月１日

５　自治体交流事業

友好自治体との交流を図るため、各種事業を実施する。

（１）友好自治体宿泊施設利用助成

福利厚生及び交流の推進を目的に、友好自治体の宿泊施設を利用した市内在住・在勤者とその被扶養者に対し、１人１泊上限2,000円の助成を行った。

ア　木祖村

年度	キャンプ場	キャンプ場以外	延べ利用者数（人）
令和５年度	４８棟　８８区画	大人１２５人　小人　９８人	787
令和６年度	２８棟　５１区画	大人１６１人　小人１５７人	648
令和７年度	５０棟　５３区画	大人８８人　小人６３人	536

イ　志摩市

年度	キャンプ場	キャンプ場以外	延べ利用者数（人）
令和５年度	８棟　２区画	大人３１５人　小人　５９人	428
令和６年度	６棟　２区画	大人２１１人　小人　２７人	270
令和７年度	５棟　３区画	大人１９１人　小人　２９人	244

（２）友好自治体交流研修

ア　木祖村

新規採用職職員が木祖村職員とともに相互の自治体についての理解と親睦を深める研修を木祖村にて実施した。

実施日	参加者（人）
令和７年１０月３日(金)	12

イ　志摩市

採用後２年目を迎えた職員が志摩市職員とともに相互の自治体についての理解と親睦を深める研修を志摩市にて実施した。

実施日	参加者（人）
令和７年１２月２３日(火)	10

6　男女共同参画推進事業

性別に関わらず、一人ひとりが輝き、共に活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて、講座や資料等で啓発を行う。また、男女平等推進審議会を開催し、行動計画及び男女共同参画事業に対し審議する。

（１）日進市男女平等推進審議会

男女平等推進にかかる施策等の審議を目的に３回開催した。

（２）日進市男女平等推進苦情処理委員

男女平等推進にかかる苦情申出が無かったため実施なし。

（３）男女共同参画研修

対象	開催期間	参加者（人）
令和７年度採用職員	令和８年１月１３日（火）	16

（４）性の多様性の理解を深める研修　　委託料　180,000円

対象	開催日	参加者（人）
主任、主事	令和７年９月２４日（水）、９月２５日（木）	62

（５）男女共同参画市民向け講座

ア　男女共同参画事業「女性の理工系進出応援！大学見学ツアー」

女性の理工系進出を応援する目的で開催した。

運営	開催日	参加者（人）
中部大学	令和７年７月２８日（月）	19

イ　男女共同参画事業「お父さんと一緒にレッツ！クッキング！」

男性の育児・家事参画についての意識啓発を目的に開催した。

運営	開催日	参加者（人）
名古屋学芸大学	令和７年７月２６日（土） 令和８年３月７日（土）	54

ウ　男女共同参画事業「令和7年度男女共同参画サテライトセミナー」

性別にかかわらず活躍できる意識づくりを目的に開催した。

運営	開催日	参加者（人）
日進市・公益財団法人あいち男女共同参画財団	令和８年２月７日（土）	21

事務・事業の概要

（６）学校教育研究事業

ア　人権・男女共同参画教育研究指定校事業　　委託料　300,000円

人権・男女共同参画教育研究指定校を指定し、人権・男女共同参画の教育のあり方を実践的に研究する事業を委託した。

研究指定校
日進北中学校・香久山小学校・竹の山小学校

イ　人権・男女共同参画講演会　　委託料　100,000円

人権・男女共同参画意識啓発のため、講演会事業を委託した。

講師	開催日	参加者
高橋　一清	令和７年１２月１１日（木）	日進西中学校全校生徒・教員

（７）人権・男女共同参画情報ページ「はーもにっしん」の作成

人権・男女共同参画に関する市民意識啓発のための情報ページ「はーもにっしん」を生涯学習情報誌「ＰＬＡＮ」に掲載し、全戸配布した。

7　人権相談・啓発事業

基本的人権が守られ、多様な人々が共に暮らすことのできる社会を目指し、人権に関する理解を深める啓発を行う。また、人権に関する全般的な相談に応じるため、人権擁護委員による人権相談の実施を支援する。

（１）人権意識の啓発

ア　小中学生に人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めてもらうため、人権を理解する作品コンクールへの参加者を募集し応募者に対し啓発品を配布した。また、次世代を担う中学生が人権問題について作文を書くことによって、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身につけることを目的に、人権作文コンテストへの参加者を募集した。

人権作文コンテスト応募数　　３９２点

人権を理解する作品コンクール応募数　５，８３４点　　消耗品費　467,100円

イ　人権啓発のため、性の多様性についての理解啓発リーフレットを１，２００部作成し、学校を通じ小学５年生を対象に配布した。

ウ　人権・男女共同参画教室事業

人権尊重意識を啓発するため、人権教室・講話を開催した。

講師	開催日	参加者
人権擁護委員	令和７年１２月４日（木）	西小学校全校児童、教員
	令和７年１２月８日（月）	赤池小学校全校児童、教員
	令和７年１２月１１日（木）	日進西中学校全校生徒、教員

（２）人権相談の実施

人権擁護委員による、人権に関する相談を実施した。

実施日	相談件数（件）
原則毎月第３水曜日	9

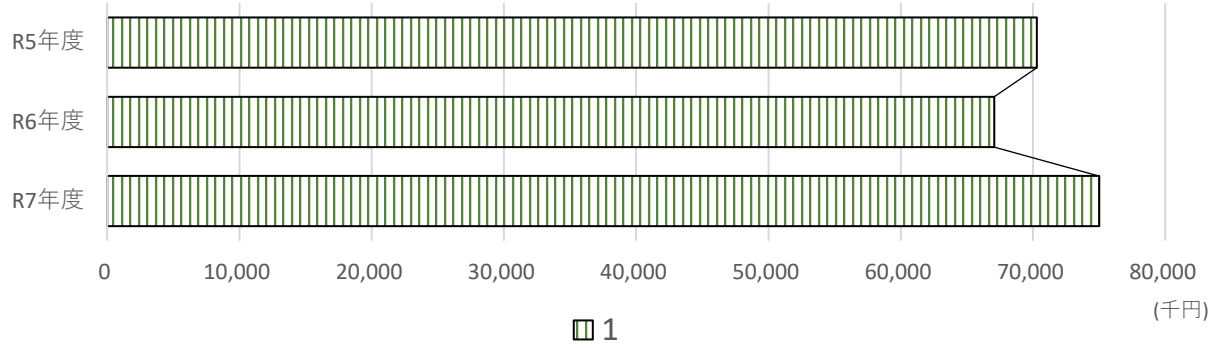
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	地域コミュニティ推進事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
76,269,000円	75,005,469円	67,065,988円	70,283,262円	111.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	地域コミュニティ推進事業	75,005,469円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、大規模な集会所等の増改築があったことから地域コミュニティ推進事業費が増加したためである。

●概要

1　地域コミュニティ推進事業

区・自治会が企画運営する様々な活動や、公民館・集会所等の維持管理・建設・増改築や備品購入の支援として補助金の交付を行う。また、区長会を開催し情報共有等を図るとともに、区・自治会への加入率を上げるための施策を実施する。

（1）区長会

委任事務の連絡のため１９人の区長からなる区長会を４回開催した。
また、区長委任事務に対し区長報償金を支払った。
区長数　　１９人

（2）工事費

市や地域の情報を伝達するため、地域にある掲示板の修繕を行った。
掲示板修繕工事　　３基

（3）地域コミュニティ推進事業補助金

地域コミュニティ推進への取組活動や地域が主催するレクリエーション活動及び地域集会所建設などの地域コミュニティ施設整備事業に対し、補助金を交付した。

ア　地域振興事業・地域コミュニティ施設維持管理事業　１９区　補助金　38,525,000円

イ　地域集会所建設等事業
改築、備品購入補助　　３７件　　補助金　19,205,400円

（4）地域支援事業

多様化する区長業務をサポートするため、地域支援員が全１９区を巡回訪問した。

ア　訪問回数　　２２８回

イ　区長要望申請件数　　３９８件

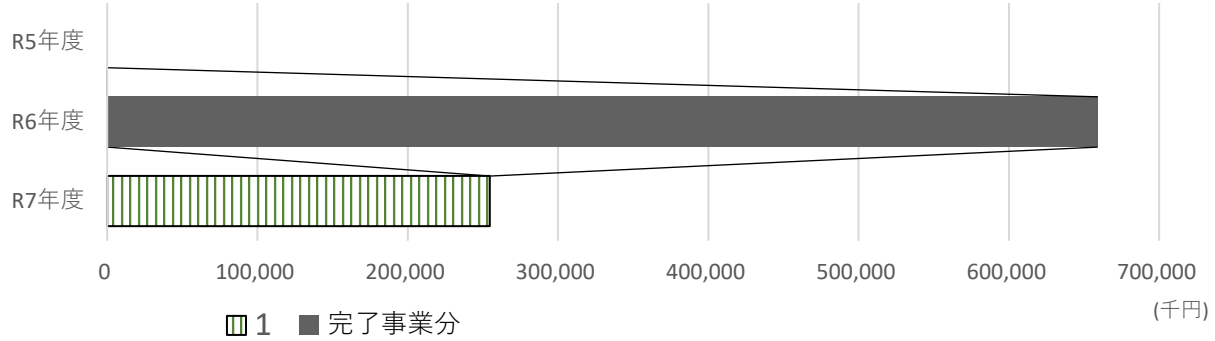
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	定額減税及び定額減税補足調整給付金給付事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
254,659,000円	254,658,026円	659,142,419円	−円	38.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	定額減税補足調整給付金(不足額給付分)給付事業	254,658,026円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度事業と比較し対象者が少ないことから、給付金額が減少したためである。

●概要

1　定額減税補足調整給付金(不足額給付分)給付事業

物価高対策のための「重点支援地方創生臨時交付金」により、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に、前年度に給付金の支給を行ったが、支給額に不足が生じる者等に対し給付金の支給を行う。

（1）支給実績

①支給対象者数（人）	9,443
②支給者数（人）	9,210
給付率（①÷②）（%）	97.53

総支給額　240,040,000円

（2）主な経費

ア　調整給付金＜不足額給付分＞派遣業務（単価契約）　1,438,360円
イ　調整給付金＜不足額給付分＞通知書等印刷業務委託　760,089円
ウ　調整給付金＜不足額給付分＞等電算事務業務委託　8,800,000円

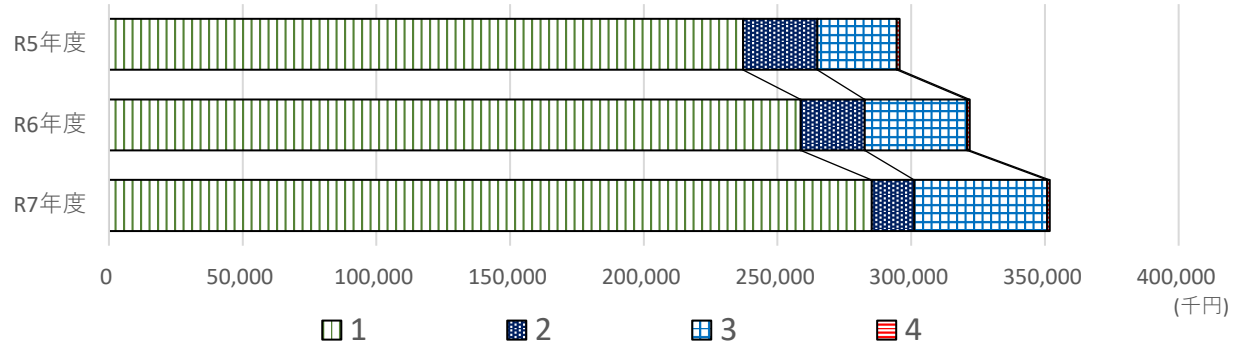
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
361,059,000円	351,813,007円	321,838,504円	295,638,510円	109.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	285,199,413円	2	市民税賦課事務	15,926,349円
3	固定資産税賦課事務	49,737,293円	4	軽自動車税賦課事務	949,952円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人員配置等による人件費の増加及び令和９年度の固定資産税評価替えに向けた標準宅地の鑑定評価業務を実施したことにより委託料が増加したためである。

●概要

２　市民税賦課事務

地方税法、日進市税条例ほか法令等に基づき、個人市民税及び法人市民税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。

（１）証明書発行事務

証明書取扱件数（件）	所得証明書（窓口発行及び郵送等）	5,969
	所得証明書（コンビニ交付）	2,751
	事業証明書	38
	その他の証明及び照会	1,912

（２）申告指導事務（納税者の申告指導及び無申告の調査等）

確定申告等指導（件）	236
無申告調査（件）	625

（３）法人市民税申告受付事務

受付件数（件）	3,822

（４）主な経費

ア　個人住民税課税資料電算処理業務委託（単価契約）　2,674,598円

イ　地方税電子申告審査システム業務委託　3,432,000円

事務・事業の概要

3　固定資産税賦課事務

地方税法、日進市税条例、日進市都市計画税条例ほか法令等に基づき、固定資産税・都市計画税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。また、３年ごとに行われる評価替えのための資料作成等業務を実施する。

（1）資産証明書等発行事務

証明書取扱件数（件）	評価証明書	1,522	公課証明書	1,429
	名寄帳	1,118	台帳閲覧	125
	物件証明書	9	家屋証明書	593

（2）土地異動処理事務

異動処理件数（件）	3,741

（3）家屋評価事務

新規評価件数（件）	561

（4）主な経費

ア　固定資産税課税資料整備業務委託	13,860,000　円
イ　固定資産（土地）鑑定評価価格時点修正業務委託	1,046,760　円
ウ　土地家屋台帳データ更新業務委託	1,221,000　円
エ　固定資産（土地）鑑定評価業務委託	13,186,910　円

4　軽自動車税賦課事務

地方税法、日進市税条例ほか法令等に基づき、軽自動車税における課税対象を正確に把握し適正な課税を行う。

（1）原動機付自転車等標識交付事務

新規交付件数（件）	第１種	413
	その他	239

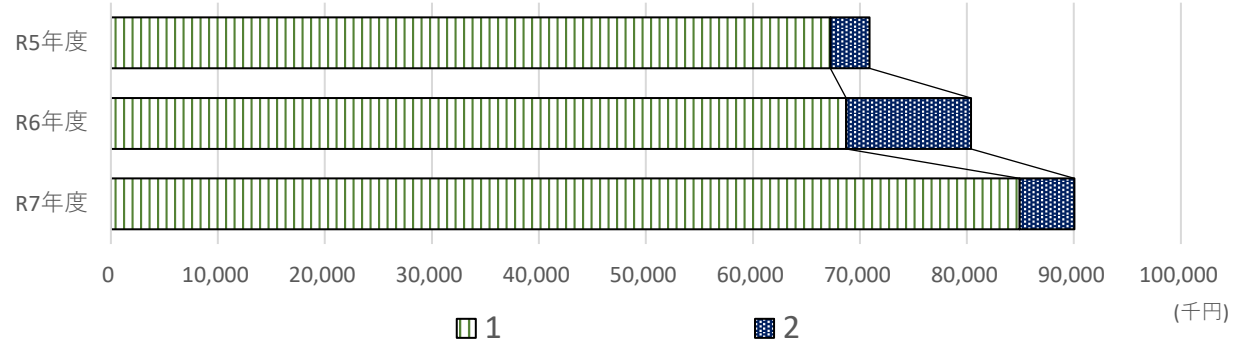
款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
99,440,000円	90,035,416円	80,389,741円	70,907,342円	112.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	収納管理事務	84,923,276円	2	滞納整理事務	5,112,140円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、過年度の法人市民税に係る還付額が大きく増加したためである。

●概要

1　収納管理事務
　市税等の適正な収納管理を行うために、収納された市税等を確認し、重複納税等の過誤納金がある場合に、適正な還付及び充当の処理を行う。また、納期限内納税を推進するために、口座振替等のキャッシュレス納付の推進及び多様な納税環境の整備を推進するとともに、納期限を過ぎても納税されていない方に対して督促状等を発送する。

（1）周知
　口座振替や地方税お支払サイト等によるキャッシュレス納税の推進のため、市税の納税通知書等送付用封筒の裏面に案内を掲載して周知を行った。また、広報紙、ホームページ、市役所本庁舎１階のデジタルサイネージ等にも案内を掲載し、広く周知を行った。

（2）口座振替用の納税通知書の発送
　口座振替の申込みをされた方に、口座振替用の納税通知書を発送した。

項目 / 税目	口座振替		納付書等		総件数	
	件数（件）	率（%）	件数（件）	率（%）	件数（件）	率（%）
市県民税・森林環境税（普通徴収）	2,380	14.2	14,431	85.8	16,811	100
固定資産税・都市計画税	19,415	51.7	18,158	48.3	37,573	100
軽自動車税	1,405	8.0	16,189	92.0	17,594	100
国民健康保険税	3,180	37.5	5,311	62.5	8,491	100
合計	26,380	32.8	54,089	67.2	80,469	100

※　市県民税・森林環境税（普通徴収）及び国民健康保険税の送付件数には、年金特別徴収通知書の送付件数を含む。

事務・事業の概要

（３）口座振替による収納

市税等取扱い金融機関による口座振替の収納を行った。

税　目	件数（件）	
市県民税・森林環境税（普通徴収）	6,125	
固定資産税・都市計画税	37,281	
軽自動車税	2,157	
国民健康保険税	26,407	金融機関手数料
合計	71,970	1,396,373円

（４）コンビニ収納

曜日及び時間を気にせずに納税できるコンビニエンスストアでの収納を行った。

税　目	件数（件）	
市県民税・森林環境税（普通徴収）	11,858	
固定資産税・都市計画税	16,555	
軽自動車税	11,965	
国民健康保険税	17,983	収納取扱手数料
合計	58,361	4,752,384円

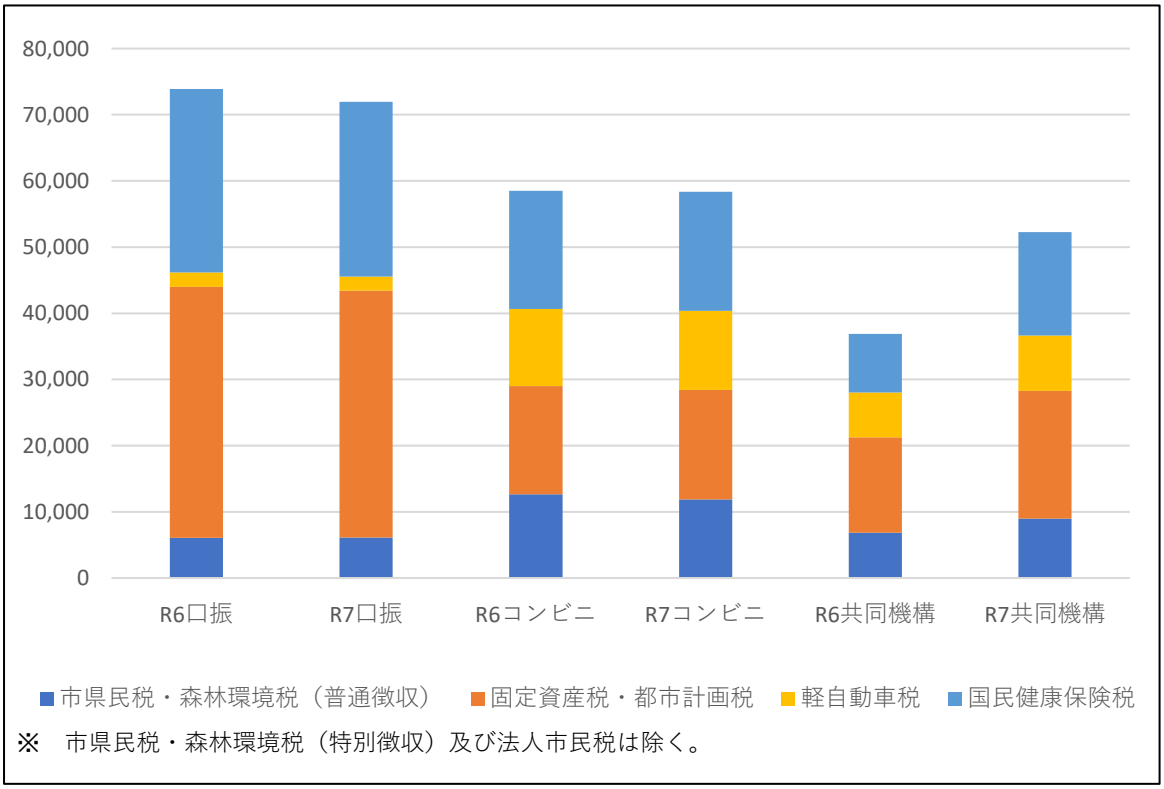
（５）地方税共同機構による収納

地方税お支払サイト等、地方税共同機構のシステムによる収納を行った。

税　目	件数（件）	
市県民税・森林環境税（普通徴収）	8,990	
固定資産税・都市計画税	19,283	
軽自動車税	8,394	
国民健康保険税	15,626	
市県民税・森林環境税（特別徴収）	23,252	
法人市民税	1,124	収納取扱手数料
合計	76,669	1,452,768円

※　収納取扱手数料は、令和６年度の利用に対する金額。（翌年度支払い）

図１　収納方法及び税目別件数



※　市県民税・森林環境税（特別徴収）及び法人市民税は除く。

事務・事業の概要

（６）過誤納金の還付・充当

重複納税等の過誤納金を還付した。ただし、納期限を過ぎても納税されていない市税等がある場合は、過誤納金をその市税等に充当した。

なお、還付又は充当をする際に、地方税法に基づく算出式による還付加算金が発生する場合は、還付加算金を合わせて還付した。

税目等	内容	件数(件)・金額(円)	備　考
市県民税・森林環境税	還付件数	2,122	歳入戻出1,749件・充当3件含む
	還付金	15,656,100	還付加算金4件・10,800円含む
法人市民税	還付件数	333	歳入戻出143件・充当16件含む
	還付金	35,551,200	還付加算金21件・102,700円含む
固定資産税・都市計画税	還付件数	163	歳入戻出100件・充当2件含む
	還付金	6,544,140	還付加算金11件・23,400円含む
軽自動車税	還付件数	14	歳入戻出13件含む
	還付金	5,700	
株式配当・株式等譲渡	還付件数	382	
	還付金	18,299,011	
合計	還付件数	3,014	
	還付金	76,056,151	

※　還付加算金の算出式

還付加算金＝過誤納金×還付加算金の割合×加算日数÷365日

計算された還付加算金が1,000円以上で対象となり、過誤納金に1,000円未満の端数金額がある場合及び計算された還付加算金に100円未満の端数金額がある場合は、その端数金額を切り捨てる。

（７）督促状の発送

納期限までに市税等が納税されていない方に督促状を発送し、納税の推進に努めた。

税　目	Ｒ６		Ｒ７	
	件数（件）	回数（回）	件数（件）	回数（回）
市県民税・森林環境税（普通徴収）	6,349	12	6,646	12
市県民税・森林環境税（特別徴収）	3,032	12	3,169	12
固定資産税・都市計画税	8,038	10	8,282	8
軽自動車税	1,938	5	1,962	4
国民健康保険税	10,812	12	10,589	12
合計	30,169	51	30,648	48

※　市県民税・森林環境税（特別徴収）を除く税目については、随期分を含む。

（８）催告状の発送

督促状を発送しても市税等が納税されていない場合に催告状を発送し、納税の推進に努めた。

税　目	Ｒ６		Ｒ７	
	件数（件）	回数（回）	件数（件）	回数（回）
市県民税・森林環境税（普通徴収）	1,688	2	1,889	2
固定資産税・都市計画税	1,243	2	1,414	2
軽自動車税	737	1	776	1
国民健康保険税	2,442	3	2,430	3
合計	6,110	8	6,509	8

（９）納税証明書の発行

市税等の納税を証明する書類を発行した。

税目等	件数（件）
市県民税・森林環境税	1,156
法人市民税	172
固定資産税・都市計画税	286
軽自動車税（無料発行／車検用）	287
軽自動車税（有料発行）	21
国民健康保険税	49
その他	39
合計	2,010

２　滞納整理事務

租税負担の公平性を確保するため、納期限までに市税等を納付されていない方に納付催告、各種財産調査、納付相談、納付指導、滞納処分等の滞納整理を行う。

（１）滞納繰越分催告状の発送

令和６年度以前に課税された個人市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税が未納となっている方に納税を促すため、催告状を発送した。

年２回　３，６６０件

（２）滞納処分（差押え及び交付要求）

催告状を発送しても市税等が納付されていない場合は、預金・貯金等の財産の差押え、他の執行機関が行う強制換価手続に参加し、その換価代金から滞納している市税等への配当を受ける手続等を行った。

項目	件数（件）	内訳（件）			解除件数（件）
		預金・貯金	不動産	その他	
差押え	84	70	1	13	4
交付要求	24				0
合計	108				4

（３）不納欠損

地方税法の規定に基づき、不納欠損処分を行った。

税目	現年滞納別	地方税法第１５条の７		地方税法第１８条		合計	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
個人市民税（1款1項1目）	現年	0	0			0	0
	滞納	31	4,610,598	282	17,902,494	313	22,513,092
	計	31	4,610,598	282	17,902,494	313	22,513,092
法人市民税（1款1項2目）	現年	0	0			0	0
	滞納	2	150,000	4	170,800	6	320,800
	計	2	150,000	4	170,800	6	320,800
固定資産税（1款2項1目）	現年	0	0			0	0
	滞納	5	1,322,812	60	4,279,200	65	5,602,012
	計	5	1,322,812	60	4,279,200	65	5,602,012
軽自動車税（1款3項1目）	現年	0	0			0	0
	滞納	12	82,500	157	1,237,658	169	1,320,158
	計	12	82,500	157	1,237,658	169	1,320,158
都市計画税（1款6項1目）	現年	0	0			0	0
	滞納	5	135,088	60	437,000	65	572,088
	計	5	135,088	60	437,000	65	572,088

税目	現年滞納別	地方税法第１５条の７		地方税法第１８条		合計	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
合計	現年	0	0			0	0
	滞納	55	6,300,998	563	24,027,152	618	30,328,150
	計	55	6,300,998	563	24,027,152	618	30,328,150

※　件数については、滞納者が重複するため延べ件数で表記した。

※　地方税法第１５条の７

無財産、生活困窮等の理由により滞納処分の停止を行ったことにより納税義務が消滅したもの。

※　地方税法第１８条

時効により地方税の徴収権が消滅したもの。

（４）納税推進事業

未納者宅への訪問による納税啓発及びその場で納付書を渡し、納付勧奨を行った。

訪問戸数　延べ９６７戸

（５）休日・平日夜間納税相談窓口

毎月第２土曜日及び第４日曜日の午前９時から正午まで並びに平日午後５時３０分から午後８時までの間、予約制の納税相談窓口を開設した。

休日納税相談　　予約件数　３件　　相談対応件数　３件

平日夜間相談　　予約件数　５件　　相談対応件数　５件

（６）市債権一元管理の実施

税外債権の収入未済額の効率的かつ効果的な縮減、複数の債権を滞納している方の状況説明の負担の軽減等を目的として、滞納繰越分の税外債権を収納課に移管し、市債権の一元管理を実施した。

また、誰もが税等を公平に負担する平等な社会の実現を目指し、滞納整理を通じて個人の生活再建を図ることで、納付能力の向上を促した。

移管債権名	移管債権額（円）※本料のみ	収入済額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）
後期高齢者医療保険料	5,521,856	578,400	4,943,456	10.5
介護保険料	3,053,700	943,000	2,110,700	30.9
保育料及び保育園給食費	58,910	21,590	37,320	36.6
放課後子ども総合プラン利用負担金	5,250	0	5,250	0
生活保護費返還金・徴収金	5,677,625	0	5,677,625	0
学校給食費	0	0	0	0
合計	14,317,341	1,542,990	12,774,351	10.8

※　対象となる債権

後期高齢者医療保険料、介護保険料、通常保育料、通常保育料に未納がある者の延長保育料、保育園給食費、放課後こども総合プラン利用負担金、生活保護費返還金並びに学校給食費。

（７）愛知尾三地区滞納整理機構への参加

尾三地区自治体間連携事業として、豊明市、みよし市、東郷町及び本市で構成する愛知尾三地区滞納整理機構に参加した。

本市の実績は次のとおり。

移管債権額（円）※本税のみ	収入済額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）
60,608,334	32,607,168	28,001,166	53.8

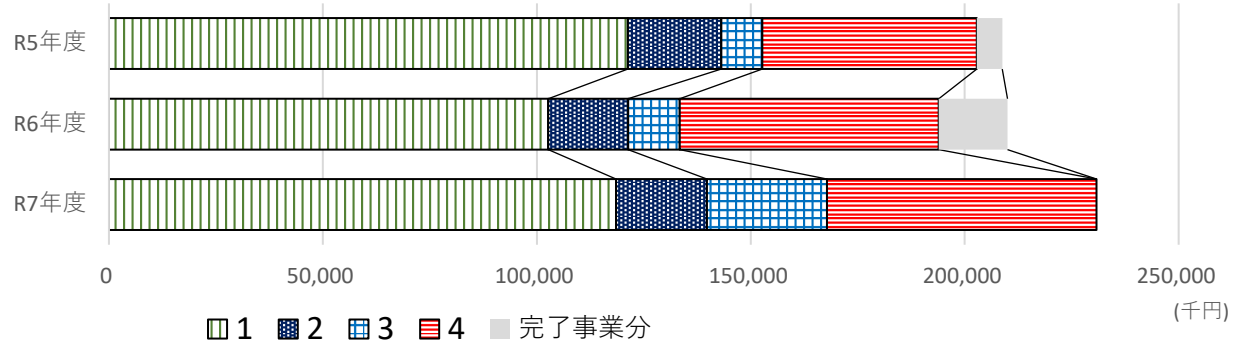
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
252,560,000円	230,807,622円	209,999,408円	208,773,454円	109.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	118,535,642円	2	住民基本台帳事業	21,230,859円
3	戸籍事業	28,049,593円	4	総合案内・証明書等発行事業	62,991,528円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、戸籍への振り仮名記載事務等により、戸籍事業が増加したためである。

●概要

2　住民基本台帳事業

住民基本台帳法や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、住民基本台帳に係る届出や管理、印鑑登録、在留管理制度等に基づく届出、個人番号の指定・通知及び個人番号カードの交付等に関する事務を行う。

（1）住民基本台帳事務を次のとおり執行した。

ア　人口・世帯数（令和８年３月３１日現在）　（単位：人）

住民登録関係（住民基本台帳登録人口）	人口	男	47,135
		女	47,393
		計	94,528
	自然増減	(+) 出生	764
		(−) 死亡	708
		総数	56
	社会増減	(+) 転入	5,261
		(−) 転出	5,004
		(−) その他減※	45
		総数	212
	世帯数（世帯）		40,966

※職権記載、転出取消、職権消除などの増減を集計したもの

イ　住民基本台帳届出件数　（単位：件）

転入届	4,108	転出届	3,974
転居届	810	世帯変更届	673

ウ　個人番号カード申請・発行・廃止件数　（単位：件）

月	申請件数	発行件数	廃止件数
４月	1,034	1,075	703
５月	965	930	760
６月	955	872	788
７月	1,108	958	825
８月	1,284	1,181	821
９月	1,179	1,095	837
１０月	1,381	1,143	818
１１月	1,533	1,434	814
１２月	1,138	1,491	801
１月	945	1,132	639
２月	763	929	490
３月	787	1,047	498
計	13,072	13,287	8,794

エ　印鑑登録件数　（単位：件）

新規登録	3,654
廃止	3,268
登録者総数	57,697

オ　在留関連事務処理件数　（単位：件）

特別永住者証明書の更新	11
特別永住者証明書の再交付	2
特別永住者証明書の返納	13

3　戸籍事業

戸籍法等に基づき戸籍の編製・記載を行う。

（1）戸籍事務を次のとおり執行した。

ア　本籍数・本籍人口（令和８年３月３１日現在）

戸籍関係	本籍数（戸）	28,169
	本籍人口（人）	73,935

イ　戸籍届出件数　（単位：件）

区分＼種別		出生	死亡	婚姻	離婚	入籍	転籍	その他	計
窓口	本籍人	373	450	267	113	92	426	176	1,897
	非本籍人	398	265	142	32	10	3	46	896
他市町村からの送付		226	139	531	66	38	218	89	1,307
計		997	854	940	211	140	647	311	4,100

ウ　戸籍事務処理件数　（単位：件）

新戸籍編製	821	戸籍違反通知	9
戸籍全部消除	481	死体火葬許可	715

4　総合案内・証明書等発行事業

各種証明書（戸籍、住民票、印鑑登録証明書等）の受付から審査、発行、手数料の徴収に至るまでの事務を個人情報に配慮し正確に行う。また、来庁者に対し、総合案内においてより丁寧な案内を図ることができるようサービスの向上に努める。

（1）各種証明書の発行事務を次のとおり執行した。

ア　各種証明書交付件数　（単位：件）

種別・区分		交付件数	
		有料	無料
戸籍	全部・個人	12,367	696
	除　　籍	7,093	1,266
	戸籍附票	1,507	724
	その他の証明	444	0
住民票	住民票の写し	37,093	1,445
	住民票除票	2,113	575
	閲　　覧	42	（有料申請件数3）
	広域交付住民票	60	
印鑑	登録証明書	29,620	7
諸証明	諸証明	853	0
	身分証明	808	0
	その他の証明	42	46
	転出証明		3,974
合計		92,042	8,733

イ　コンビニ交付件数（ア　各種証明書交付件数の内数）

（単位：件）

種別・区分		交付件数
戸籍	全部・個人	2,442
	戸籍附票	187
住民	住民票の写し	17,298
印鑑	登録証明書	14,716
合計		34,643

※住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付手数料を100円に引き下げた。
（令和５年８月１０日から令和８年３月３１日まで）

ウ　臨時運行許可件数

許可件数　　５８９件

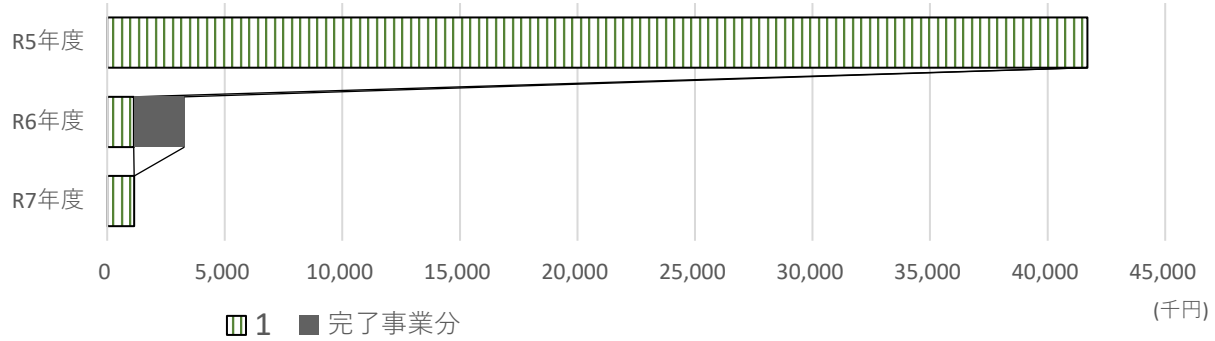
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,233,000円	1,141,768円	3,280,746円	41,695,889円	34.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	選挙事務	1,141,768円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、期日前投票システムの庁外ネットワーク構築業務が完了し、当該業務に係る費用が皆減したためである。

●概要

1　選挙事務

選挙管理委員会を開催する。

（1）選挙管理委員会の開催

選挙管理委員会を１１回開催した。

選挙人名簿及び在外選挙人名簿定時登録者数（６月・９月・１２月・３月）

（単位：人）

定時登録日		男	女	計
６月１日現在	名簿登録者数	36,853	37,838	74,691
	在外名簿登録者数	27	31	58
９月１日現在	名簿登録者数	36,957	37,906	74,863
	在外名簿登録者数	30	30	60
１２月１日現在	名簿登録者数	36,953	37,911	74,864
	在外名簿登録者数	29	33	62
３月１日現在	名簿登録者数	36,923	37,990	74,913
	在外名簿登録者数	31	34	65

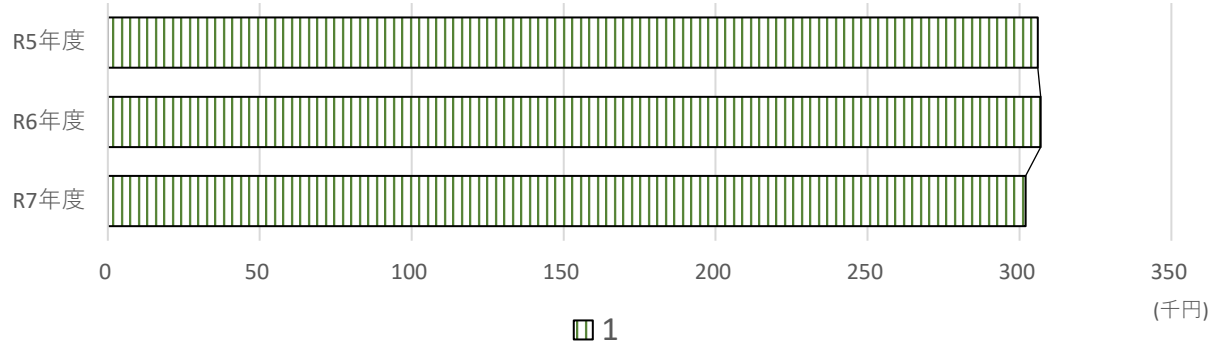
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
360,000円	301,785円	306,901円	306,031円	98.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	選挙啓発事務	301,785円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、選挙啓発用の消耗品費が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　選挙啓発事務
明るい選挙の実現をめざし選挙への関心及び政治意識の高揚を図るため、選挙啓発を行う。

（1）明るい選挙啓発ポスターの募集をした。
明るい選挙啓発ポスター作品応募者記念品　19,635円

（単位：人）

	小学校	中学校	高等学校	計
応募者数	12	3	0	15

（2）明るい選挙啓発ポスターを日進市立図書館に展示した。
令和８年　１月１５日～　１月２７日

（3）中学生卒業生に対し啓発パンフレット及び記念品を配布した。
中学校卒業生に対する選挙啓発記念品　282,150円

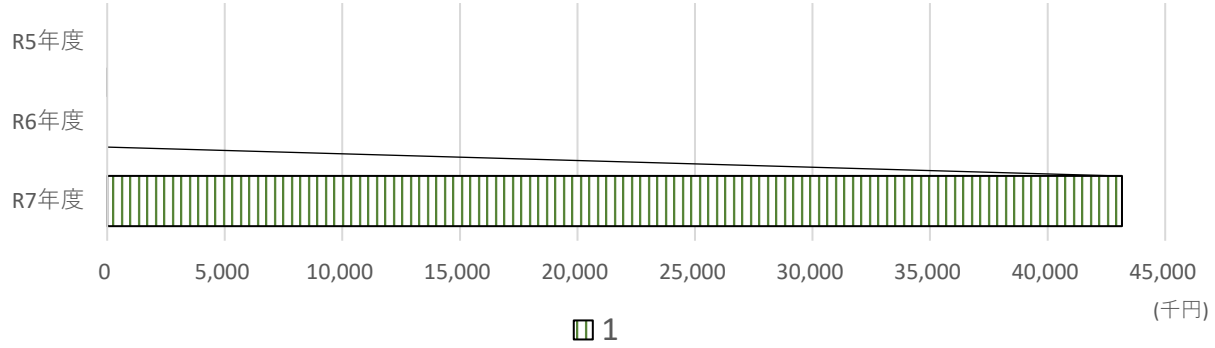
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	参議院議員選挙費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
48,364,000円	43,158,565円	−円	−円	−%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	参議院議員選挙事務	43,158,565円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、参議院議員通常選挙の実施により皆増となったためである。

●概要

1　参議院議員通常選挙事務
参議院議員通常選挙事務を次のとおり執行する。

（1）公示日
令和７年７月３日

（2）選挙期日
令和７年７月２０日

（3）投票率

	愛知県選挙区	比例代表
有権者数（人）		74,652
投票者数（人）	49,665	49,664
投票率（%）	66.53	66.53

（4）選挙執行に係る次の事務を行った。

ア	期日前投票・投票事務に係る派遣	期日前投票所及び各投票所２０か所
イ	ポスター掲示場等の設置	１４２か所
ウ	選挙時登録電算委託	名簿、入場券等の作成等
エ	投開票所設営委託	投票所設営５か所、開票所設営及び期日前投票所設営
オ	選挙公報配布委託	ブランケット判２種

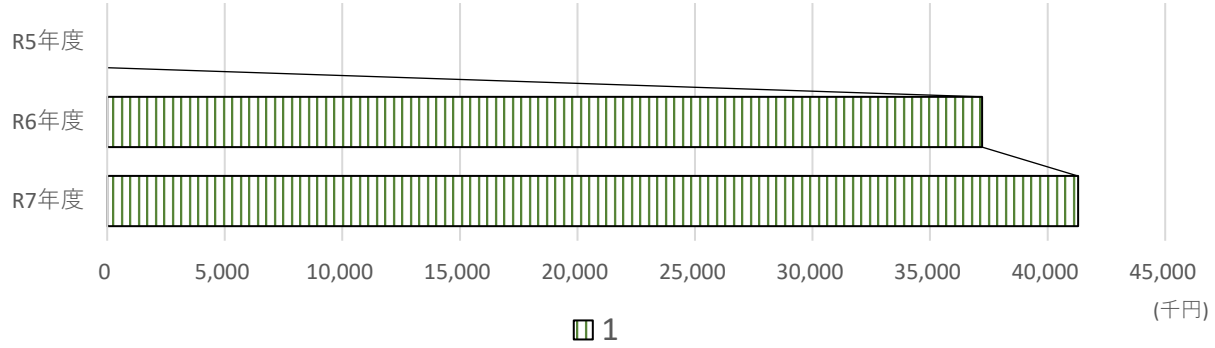
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
44,141,000円	41,295,479円	37,217,963円	−円	111.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査事務	41,295,479円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、衆議院解散から選挙までの期間が短かったことに加え、人件費及び物件費の上昇により事業費が増加したためである。

●概要

1　衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査事務
　衆議院議員総選挙事務を次のとおり執行する。

（1）公示日
　令和８年１月２７日

（2）選挙期日
　令和８年２月８日

（3）投票率

	愛知県小選挙区	比例代表	国民審査
有権者数（人）			74,745
投票者数（人）	49,417	49,419	46,754
投票率（%）	66.11	66.12	62.55

（4）選挙執行に係る次の事務を行った。

ア	期日前投票・投票事務に係る派遣	期日前投票所及び各投票所２０か所
イ	ポスター掲示場等の設置	１４２か所
ウ	選挙時登録電算委託	名簿、入場券等の作成等
エ	投開票所設営委託	投票所設営５か所、開票所設営及び期日前投票所設営
オ	選挙公報配布委託	ブランケット判３種

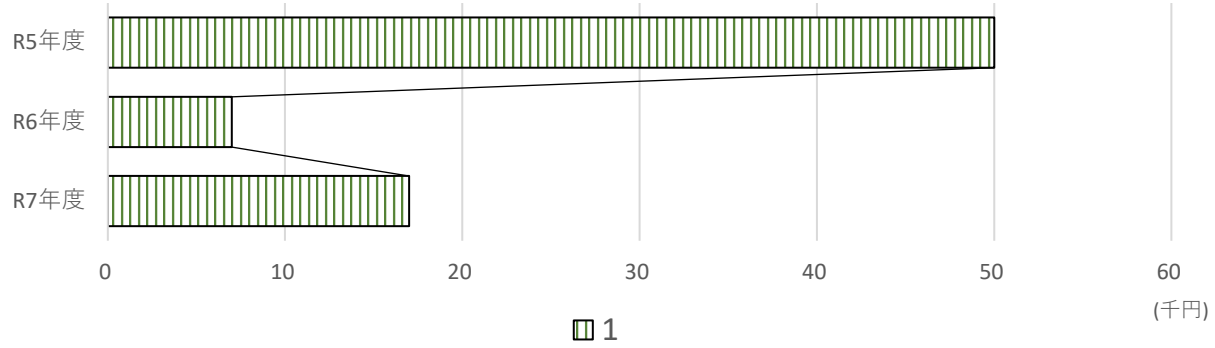
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
83,000円	17,140円	6,605円	50,155円	259.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	統計事務	17,140円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、登録調査員用消耗品が不足し前年度より多く購入したためである。

●概要

1　統計事務
　市が管理するデータを取りまとめ、にっしんの統計書・グラフで見るにっしんを調製し、公表する。また、統計研修への参加により統計リテラシーの向上を図り、知識向上に努める。

（1）総務省統計研究研修所のオンライン統計研修に参加し、統計リテラシーや公的統計の活用方法について学び、行政事務に必要な基礎的知識の習得に努めた。

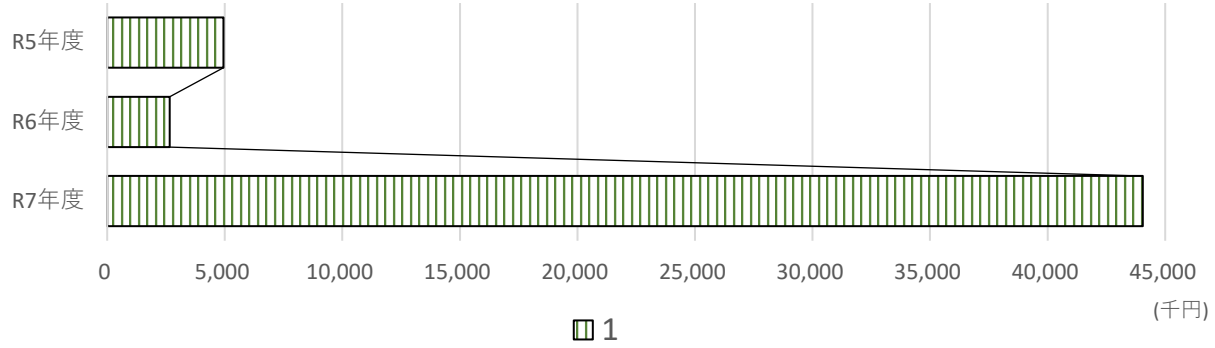
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	基幹統計費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
49,070,000円	44,045,842円	2,653,276円	4,949,953円	1,660.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基幹統計事務	44,045,842円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、今年度実施した調査の規模が昨年度に比べ大きかったことから、主に調査員・指導員報酬の支払金額が増加したためである。

●概要

1　基幹統計事務

公的統計は、行政施策の策定等に利用されるとともに、社会の基盤情報として位置づけられている。中でも特に重要な基幹統計について、調査員・指導員を確保して適切な指導を行うことにより、調査の重複・脱漏を防ぎ、正確な実施を図る。

（1）令和７年度は基幹統計調査として下表の調査を行った。

調査名	調査期日	調査対象	調査員	概要
国勢調査	令和7年 10月1日	調査区数 ７０９	調査員 ２７２人 指導員 ６３人	行政の基礎となる日本の人口や世帯の実態を明らかにするため、国内に住んでいるすべての人・世帯を対象に実施する、国の最も重要な統計調査。

（2）基幹統計調査に従事した調査員及び指導員に対し報酬を支払った。

国勢調査　39,040,874円

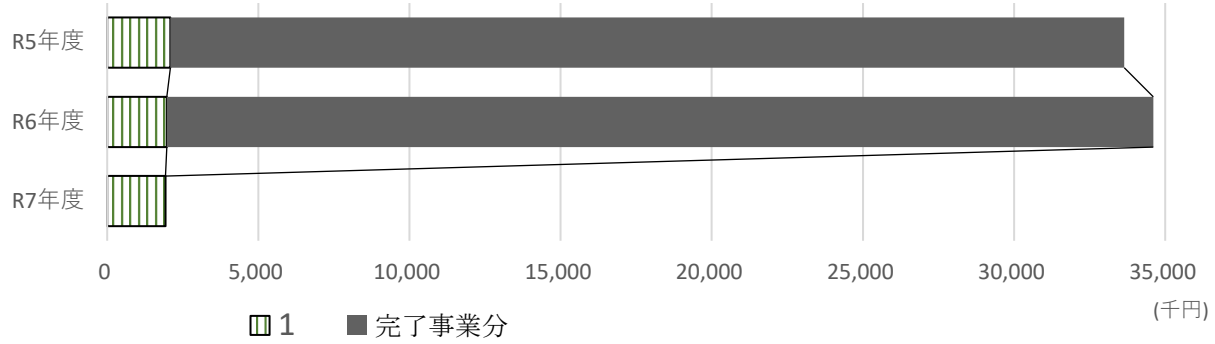
款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,978,000円	1,927,599円	34,607,234円	33,642,550円	5.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	監査事務	1,927,599円



●執行経費の主な増減理由
　対前年度比の減少理由は、機構改革により議事課と兼務になったことにより、人件費が皆減したためである。

●概要

1　監査事務
　地方自治法第１９５条、第２００条に基づき設置された監査委員及び監査委員事務局の運営に関する事務を行う。

　監査等の実施状況
（1）例月出納検査
　一般会計・特別会計及び公営企業会計の出納事務について例月出納検査を実施し、その結果を市長、議長に報告した。

（2）決算審査
　審査期間　一般会計・特別会計　　令和７年６月１８日から７月２５日まで
　　下水道事業会計　　令和７年５月２７日から７月２５日まで
　意見書提出日　令和７年８月２１日
　＜監査内容＞
　令和６年度の一般会計・特別会計及び下水道事業会計の決算について、決算値及び事項別明細計数と関係諸帳簿との整合性及び効果並びに財産構造等についての資料を審査し、その意見を市長に提出した。

（3）定期監査

期間	対象	公表日
令和７年７月２４日～ ９月２５日	生涯学習部　学び支援課 都市産業部　農政課	令和７年１０月２８日
令和７年８月２５日～ １０月２７日	総務部　防災安全課 健康こども部　子育て支援課	令和７年１１月２８日
令和７年９月２６日～ １１月２７日	市民生活部　税務課 収納課	令和７年１２月２６日

期間	対象	公表日
令和７年１２月１２日～ 令和８年２月２４日	福祉部　介護福祉課 市民課	令和８年３月２６日
令和８年１月２３日～ ３月２５日	総合政策部　人事課 建設部　市街地整備課	令和８年４月２７日

＜監査内容＞

令和７年度における財務事務及び行政事務等の状況について法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び諸書類を審査し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

（４）施設監査

期間	対象	公表日
令和７年３月１３日～ ５月２６日	西部保育園 南部保育園	令和７年６月２６日
令和７年９月２６日～ １２月２５日	赤池小学校 西小学校	令和８年１月２７日

＜監査内容＞

施設の財務事務及び維持管理状況について適正に執行されているか、関係書類を審査するとともに、尾三消防本部日進消防署の協力を得て現地調査を実施し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

（５）財政援助団体等監査

期間	対象	公表日
令和７年１０月２４日～ 令和８年１月２６日	社会福祉法人 日進市社会福祉協議会 所管課：福祉部　地域福祉課 健康こども部　子育て支援課	令和８年２月２５日

＜監査内容＞

社会福祉法人日進市社会福祉協議会への補助金交付及び指定管理に係る事務や対象となる機関の財務に関する事務が法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び諸書類を審査し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

（６）工事監査

期間	対象	公表日
令和７年６月９日～ ８月２６日	日進市民会館大ホール／天井等改修工事 担当課：生涯学習部　学び支援課 総務部　財産運営課	令和７年１０月２８日

＜監査内容＞

令和７年度に施工された工事の内から抽出し、工事の設計、施工、管理等が適正に行われているか、関係書類を審査するとともに現地調査を実施し、その結果を市長、議長及び関係執行機関に報告するとともに公表した。

なお、監査の実施にあたり工事技術調査を公益社団法人大阪技術振興協会に委託した。

（７）財政健全化法審査

審査期間　　令和７年７月１７日から７月２５日まで

意見書提出日　令和７年８月１５日

＜監査内容＞

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、審査に付された令和６年度健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査し、その意見を市長に提出した。

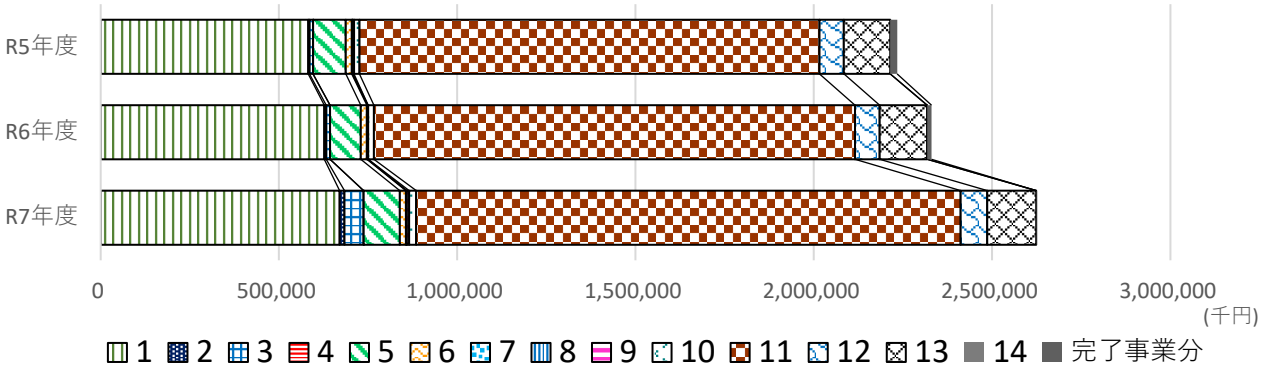
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,657,760,000円	2,623,727,400円	2,330,339,581円	2,233,553,055円	112.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	669,960,717円	2	地域福祉計画推進事業	13,683,482円
3	成年後見制度利用事業	53,532,000円	4	社会福祉法人監査事業	88,000円
5	社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務	101,454,124円	6	民生・児童委員協議会運営指導事務	17,025,862円
7	旧むつみ会館維持管理事業	1,694,132円	8	更生保護活動支援事業	1,436,100円
9	障害者基本計画推進事業	6,207,898円	10	障害者福祉支援事業	19,871,867円
11	障害者自立支援給付事業	1,526,887,693円	12	障害者地域生活支援事業	74,735,955円
13	福祉手当支給事業	136,984,570円	14	戦没者追悼事業	165,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、障害者数の増加等により、障害福祉サービスの利用が増え、障害者自立支援給付事業の事業費が増加したためである。

●概要

２　地域福祉計画推進事業

本市の地域福祉を推進するため、地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体的に策定した第２期幸せまちづくりプランの進捗管理を行うとともに、障害者や要介護認定者等の移動支援（福祉有償運送）、地域における自殺対策の推進、重層的支援体制整備事業におけるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業を実施する。

（１）わたしのまちのしあわせづくり委員会の開催

第２期にっしん幸せまちづくりプラン（第３次日進市地域福祉計画・第５次日進市地域福祉活動計画）進捗管理のため、わたしのまちのしあわせづくり委員会を１回開催した。

（２）福祉有償運送事業

ア　福祉有償運送運営協議会の開催

福祉有償運送に必要な事項を調査審議するため、福祉有償運送運営協議会を開催した。

イ　福祉有償運送ドライバー養成講座の開催

長久手市との共催で、国土交通省認定福祉有償運送ドライバー認定講習会を令和７年１０月５日（日）に開催した。受講者は７人で、日進市からは４人が参加した。

事務・事業の概要

（3）地域自殺対策強化事業

ア　精神保健福祉ボランティアの人材養成講座、ゲートキーパー養成研修等を開催した。

（ア）精神保健福祉ボランティア養成講座　受講者数　１２人

（イ）精神保健福祉ボランティアステップアップ講座　受講者数　１３人

（ウ）ゲートキーパー養成研修　受講者数　４０人

イ　自殺対策のための啓発品等を購入した。

（4）ぷらっとホーム事業

市内７か所で、地域住民の運営による地域の集まりの場を提供した。

地区	開所日数（日）	利用人数（人）
南ケ丘	136	2,137
五色園	251	3,090
岩崎台	146	4,102
東　山	162	2,264
赤　池	132	2,076
藤　島	196	1,444
岩　崎	213	2,489

（5）高齢者移動支援推進事業

高齢者移動支援実施地区等のドライバーを対象にボランティアドライバー養成講座（安全運転講習会）を５回開催して、受講者は１２人だった。

（6）地域共生連携ネットワークシステム運用事業

医療・介護・障害福祉等の関係者間の情報共有を目的にＩＣＴシステム（電子@連絡帳）を運用した。

（7）まちの守り人養成事業

重層的支援体制整備事業におけるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業として、まちの守り人を養成する目的で、９７８人に対して講座を開催した。

3　成年後見制度利用事業

成年後見制度の推進のため、制度利用の相談支援や利用促進のための事業を行うとともに、制度利用が困難な者に対し、市長申立や報酬についての助成を行う。

（1）成年後見制度利用事業

知的障害者や精神障害者のうち判断能力が不十分な人に、適切な支援が行われるようにするため、報酬の助成を行った。

（単位：件）

後見人等報酬助成金	5
市長申立件数	0

（2）尾張東部権利擁護支援センター運営事業負担金

尾張東部地域の５市１町（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町）が共同で設置した（ＮＰＯ法人）尾張東部権利擁護支援センター（あすライツ）に事業を委託した（令和７年度は日進市が幹事市となり構成市町を代表し事業委託をした）。

ア　運営費負担金　47,956,000円

イ　市民後見推進事業分負担金　4,505,000円

4　社会福祉法人監査事業

社会福祉法の規定により、市が所轄庁となる社会福祉法人に対する法人設立認可や定款変更認可及び法人監査を実施する。

監査実施法人数　２法人

事務・事業の概要

5　社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務

地域福祉の推進を図るために（社福）日進市社会福祉協議会の運営を支援する。また、地域福祉の拠点施設としての役割を持つ中央福祉センターの運営・維持管理を行う。

（1）社会福祉協議会補助事業

社会福祉事業の効果的な運営と組織的活動、社会福祉事業の企画及び実施等のため、（社福）日進市社会福祉協議会に補助金を交付した。

（2）中央福祉センター等管理運営事業

中央福祉センターの維持管理について、（社福）日進市社会福祉協議会を指定管理者として管理委託料を支出した。

6　民生・児童委員協議会運営指導事務

民生委員・児童委員が行う、低所得者、児童、障害者、母子及び高齢者の各種相談、支援などの活動を支援し、地域社会の福祉の向上を図る。

（単位：件）

区分		科目			
内容別相談・支援件数 合計:1,369		在宅福祉関係	61	年金・保険関係	0
		介護保険関係	37	仕事関係	2
		健康・保健医療関係	208	家族関係	21
		子育て・母子保健関係	27	住居関係	7
		子どもの地域生活関係	95	生活環境関係	65
		子どもの教育・学校生活関係	88	日常的な支援	450
		生活費関係	5	その他	303
	※上記の分野別内訳	高齢者に関すること	881	子どもに関すること	301
		障害者に関すること	19	その他	168
その他活動件数 合計:8,430		証明事務	77	調査・実態把握等	1039
		諸行事会議参加	3,539	地域福祉活動等	3,775

民生委員・児童委員・主任児童委員　定数（人）	103
延べ活動日数（日）	10,166
延べ訪問回数（回）	6,815

7　旧むつみ会館維持管理事業

旧むつみ会館の維持管理に必要な経費を執行する。

8　更生保護活動支援事業

子ども・若者の非行化の未然防止と罪を犯した人の更生を支え、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すため、更生保護活動団体である愛知保護区保護司会日進部会及び日進市更生保護女性会の活動を支援する。

9　障害者基本計画推進事業

障害者基本計画の進捗管理を行うとともに、障害者自立支援協議会専門部会で、活動を推進する。障害者の一般就労に向けた支援、社会参加の促進、意思疎通支援者の養成、障害者差別解消法の趣旨の周知を行う。

（1）障害者政策委員会の開催

にっしん障害者みらいプラン（第４次日進市障害者基本計画・第７期日進市障害福祉計画・第３期日進市障害児福祉計画）の進捗管理のため、障害者政策委員会を１回開催した。

（2）障害者自立支援協議会専門部会の開催

地域生活支援の促進を図るため、障害者自立支援協議会専門部会を２２回開催した。

事務・事業の概要

（３）社会参加支援事業
　障害者等の就労に関して、就労面と生活面での一体的、総合的な支援や関係機関との連携を図り、相談体制の強化を図った。相談・支援件数は、延べ７９７件だった。

（４）施設外就労支援事業（にっしん版チャレンジ雇用事業）
　市の簡易な業務を就労移行支援事業所に委託し、障害者の一般就労の促進を図った。業務日数は２２３日で、延べ利用者数は６３４人だった。

（５）レクリエーション文化活動等支援事業（社会参加支援事業補助金）
　障害者が休日等に地域の人たちとレクリエーションや文化活動等を通じて交流できる事業に対して補助を行い、障害者の社会参加機会の提供を行った。補助対象事業は４事業で、延べ参加者数は１，３７６人だった。

（６）障害者差別解消法啓発
　障害の有無を問わず参加者がともに活動する体験を通して、配慮方法等を学び、障害の理解を深めることを目的として、パラスポーツであるボッチャ体験会を市民まつり内の健康・福祉フェスティバルで開催して、１７０人が参加した。また、障害者の福祉についての関心と理解を深め、障害者が社会等の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として設定された障害者週間において、ショッピングモールでイベントを開催して、４２５人が参加した。

（７）手話奉仕員養成事業
　日進市、長久手市、東郷町及び豊明市の共催で、日常会話に必要な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための講座を行った。

入門講座	受講者数　２３人（うち日進市　６人）
基礎講座	受講者数　２２人（うち日進市　５人）

（８）要約筆記奉仕員養成事業
　長久手市との共催で、要約筆記に必要な技術等を習得した要約筆記奉仕員を養成するための講座を行った。受講者数は１０人で、日進市からは３人が参加した。

（９）行政資料点訳・音訳事業
　視覚による情報入手が困難な視覚障害者等向けに、行政資料（保健センターガイド、家庭ごみ＆資源の出し方ガイドブック）の音訳版を作成した。

（１０）障害理解啓発冊子作成
　障害者自立支援協議会ケアマネジメント部会において作成した、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの啓発冊子である「にっしんココロの支援ガイドブック」の改定を行った。

１０　障害者福祉支援事業
　障害者自立支援協議会において、地域課題を検討する専門部会の活動報告や障害福祉計画の評価等を通して、障害のある人が地域で生活していくために必要な施策や事業の具現化を進める。市独自の事業として、紙おむつ助成、タクシー料金助成等を実施し障害者の支援を図る。

（１）地域生活支援の促進を図るため、障害者自立支援協議会を３回開催した。

（２）障害者の家庭の生活安定及び負担軽減のための紙おむつ費用の一部を助成した。
　助成券交付者数　１８５人

（３）障害者の社会参加を促進するため、移動にかかるタクシー料金の一部（１乗車当たり上限700円、リフト付きタクシーは１乗車当たり上限3,000円）を助成した。
　利用件数　タクシー　８，７５０件　リフト付きタクシー　３５９件

事務・事業の概要

１１　障害者自立支援給付事業

障害のある人が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談に応じ必要な調査等を行い、障害のある人に必要な自立支援給付等を行う。

（１）障害者自立支援給付等支給審査会を毎月実施した。

（２）共同生活援助等の経営安定化及び参入促進等を目的に、７事業所に障害者共同生活援助事業費補助金を支給した。

（３）身体障害者の機能障害を軽減し、日常生活を容易にするための補装具の購入・修理費用を助成した。

交付内容	購入件数（件）	修理件数（件）	支出額（円）
義肢	0	5	1,322,289
装具	10	0	654,950
座位保持装置	6	2	3,103,151
視覚障害者安全つえ	2	0	14,803
義眼	0	0	0
眼鏡	1	0	23,375
補聴器	15	10	1,321,538
車いす	10	14	3,327,078
電動車いす	3	1	2,704,247
座位保持いす（児のみ）	2	0	350,648
起立保持具（児のみ）	0	0	0
歩行器	1	0	444,040
頭部保持具（児のみ）	0	0	0
排便補助具（児のみ）	0	0	0
歩行補助つえ	2	0	40,280
重度障害者用意思伝達装置	1	0	665,044
合計	53	32	13,971,443

（４）障害福祉サービス等の利用者に対し、法令で定められた自立支援給付費を支給した。

事業種別		延利用人数（件）	利用日数等	支出額（円）
介護給付	居宅介護	1,492	２４，２１８時間	193,226,594
	重度訪問介護	175	１６，２４３時間	59,588,694
	同行援護	105	１，５９４時間	6,393,817
	行動援護	56	７７０時間	6,023,736
	療養介護	24	７３０日	6,741,550
	生活介護	1,621	２６，７７０日	361,768,243
	短期入所	450	２，２５５日	24,201,126
	重度障害者等包括支援	0	０人	0
	施設入所支援	259	７，６０３日	44,995,389
小計		4,182		702,939,149
訓練等給付	自立訓練	132	１，６４０日	17,899,966
	就労移行支援	472	７，５７３日	92,783,374
	就労継続支援	2,404	３７，４０５日	370,346,080
	就労定着支援	217	２２２日	7,487,496
	共同生活援助	1,118	３０，９７６日	254,366,590
小計		4,343		742,883,506
特定障害者特別給付費				13,484,928
合計		8,525		1,459,307,583

事務・事業の概要

（５）障害福祉サービスを利用する障害者等に対し、計画相談支援等を行った場合の費用を支出した。
ア　地域相談支援　３件
イ　計画相談支援　１，２５２件

（６）障害福祉サービスの負担額が基準額を超える世帯等を対象に高額障害福祉サービス費を支給した。
対象者延べ人数　１３５人

１２　障害者地域生活支援事業
障害のある人が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談に応じ必要な調査等を行い、障害のある人に必要な地域生活支援事業等を行う。

（１）会話によるコミュニケーションが困難な聴覚障害者等を対象に、市役所の窓口に手話通訳者を設置するとともに、手話通訳者または要約筆記者を派遣した。
ア　手話通訳者設置　週４日　２６件
イ　手話通訳者派遣　４８件
ウ　要約筆記者派遣　８件

（２）障害福祉サービス等をわかりやすく紹介するため、にっしんの福祉を委託作成した。
ア　にっしんの福祉作成委託料　490,000円
イ　にっしんの福祉音訳版作成委託料　59,750円

（３）身体障害者が就労等のために、普通自動車運転免許の取得または自ら所有し運転する自動車の操向装置等の改造にかかる費用の助成を行った。
自動車改造助成　対象者　２人
自動車運転免許取得費助成　対象者　１人

（４）重度身体障害者等に必要な日常生活用具を給付し、在宅生活の利便向上を図った。

交付内容	件数（件）	支出額（円）
介護・訓練支援用具	7	642,040
自立生活支援用具	6	324,844
在宅療養等支援用具	12	590,525
情報・意思疎通支援用具	7	525,010
排泄管理支援用具	1,360	16,709,668
住宅改修（居宅生活動作補助用具）	0	0
合計	1,392	18,792,087

（５）移動支援事業
屋外での移動が困難な障害者等が、外出するために必要な移動サービス利用に対し、その費用を支援した。
ア　実利用者数　５６人
イ　年間延べ利用時間　３，８２５時間

（６）地域活動支援センター事業
創作的活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等を行う事業所を利用する障害者等を支援した。
延べ利用回数　２，６２７回

（７）日中一時支援事業
障害者等の家族の就労支援または一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の利用に対し、その費用を支援した。
ア　実利用者数　６２人
イ　延べ利用回数　４，１５３回

（８）訪問入浴サービス事業

障害のため、自力または家族の介助による入浴が困難な身体障害者が、事業者の訪問による入浴サービスの利用に対し、その費用を支援した。

ア　実利用者数　　４人

イ　延べ利用回数　　３０６回

１３　福祉手当支給事業

心身に著しく重度の障害がある方を対象とした特別障害者手当や障害児福祉手当のほか、市独自の制度として障害者扶助料等を支給し、障害のある人の自立生活の促進を図る。

（１）被爆者の健康保持を目的として、健康管理手当（年額10,000円）を９人に支給した。

（２）重度の身体障害または知的障害を重複している対象者に対し、特別障害者手当等を支給した。

ア　特別障害者手当　　対象者　　５２人

イ　障害児福祉手当　　対象者　　４２人

ウ　経過的福祉手当　　対象者　　２人

（３）身体障害者、療育、精神障害者の手帳を交付されている方に対し、障害者扶助料を支給した。

手帳の種類と等級			支給月額（円）	年度末対象者数（人）	件数（件）	支給額（円）
身体	療育	精神				
１級	A判定	１級	4,000	1,000	11,539	46,156,000
２級	B判定	２級	3,000	1,109	12,693	38,079,000
３級	C判定	３級	2,000	831	9,566	19,132,000
４～６級			1,000	647	7,528	7,528,000
合計				3,587	41,326	110,895,000

１４　戦没者追悼事業

戦没者の御霊に対し、追悼の誠を捧げるために戦没者追悼事業を実施した。また、戦争体験者の体験談映像の上映、戦争に関する資料の展示を行った。６４人の参加者があった。

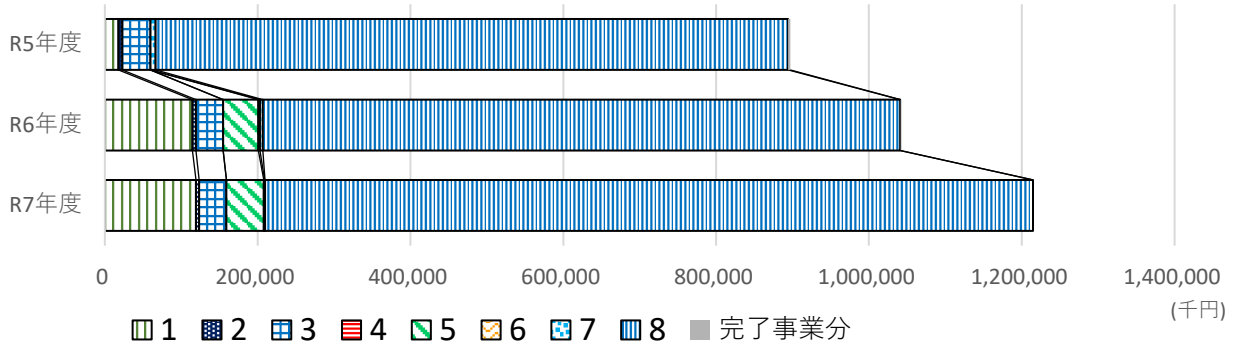
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	高齢者福祉費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,221,265,000円	1,214,815,724円	1,041,124,085円	897,117,021円	116.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	高齢者福祉推進事業	119,285,512円	2	高齢者在宅福祉事業	4,110,700円
3	シルバー・高齢者生きがいセンター運営事業	35,754,636円	4	老人保護措置事業	0円
5	後期高齢者医療健診事業	48,856,517円	6	保健事業と介護予防の一体的実施事業	1,096,848円
7	介護保険推進事業	474,577円	8	介護保険特別会計繰出金	1,005,236,934円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、介護保険システム標準化対応により介護保険特別会計繰出金が増加したためである。

●概要

1　高齢者福祉推進事業

老人クラブ活動の支援やゲートボール場の維持管理（環境整備）を通じて、高齢者の地域におけるコミュニケーションやふれあいの場を設ける。また、社会の進展に寄与した高齢者に感謝の意と長寿を祝うため敬老金を贈呈する。

（1）敬老金事業

対象者に祝金を贈呈した。

区分	受領者（人）	祝金（円）	合計金額（円）
最高齢	1	10,000	10,000
満１００歳以上	28	5,000	140,000
満１００歳	16	10,000	160,000
満８８歳	427	5,000	2,135,000
合計	472	―	2,445,000

（2）ゲートボール場管理

市内のゲートボール場（５か所）の維持管理を行った。また、ゲートボール場の修繕等を行った。

（3）認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

認知症やその疑いがある人が、日常生活での偶発的な事故等による賠償責任を負った場合に備え、市が契約者となり５８人分の賠償責任保険に加入した。

事務・事業の概要

（４）生活管理指導短期宿泊事業

地域生活において在宅生活を送ることに支障がある高齢者を養護し、日常生活に関する指導や支援を行った。

延べ利用人数　　１人

（５）通いの場運営支援サービス運用支援事業

タブレットを活用し介護予防事業の参加状況を把握し、健康管理システムに格納した。

また、通いの場運営支援サービスの管理ツールにおける標準化対応をした。

（６）介護予防サポーター養成事業

介護予防事業として回想法を実践することができる地域での担い手を育成するため、基礎・専門研修を開催した。

参加者数　９人

（７）地域包括支援センターの運営

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師等が中心となって、介護予防計画などの介護予防ケアマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行う包括的支援事業等を市内３か所の地域包括支援センターで実施した。

総合相談実績　　延べ　５，５９８人

（８）生活支援体制整備事業

多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、市全域（第１層）及び各日常生活圏域（第２層）に生活支援コーディネーターを配置した。

第１層：３人、第２層：３人

（９）介護支援ボランティア事業

高齢者の地域貢献及び介護予防を図るため、高齢者が指定のボランティア活動を行った場合に活動実績に応じてポイントを付与し、貯まったポイント数を交付金等に交換する事業を実施した。

ボランティア登録人数　１７５人（令和８年３月３１日時点）

（１０）老人クラブ活動補助

老人クラブ連合会及び２８の単位老人クラブが実施する教養向上、健康増進、レクリエーション、奉仕活動等の事業に対し助成した。

（１１）介護人材資質向上事業

市内の介護サービス事業所が、介護人材を育成・確保し、継続して事業を行うことができるよう、職員の資格取得のための研修受講料に対して市から補助金を交付した。

対象研修	事業所（数）	受講者（人）
主任介護支援専門員研修	2	2
主任介護支援専門員更新研修	1	1
介護職員初任者研修	1	2

（１２）介護予防・生活支援サービス事業補助金

住民が主体となって行う定期的に通うことができる場を提供するサービス（住民主体通所型サービス）に６件の補助を行った。

事務・事業の概要

2　高齢者在宅福祉事業

要援護高齢者やひとり暮らしの高齢者が在宅で自立した生活をおくることができるよう生活支援サービスを実施する。

（1）エコサポート事業

ごみ等を集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者等に対し、家庭から出たごみ等の排出を支援した。

（単位：人）

延べ利用者数	7,312
利用登録者数	194

（2）アセスメント調査事業

高齢者等に関する相談や介護の各種サービスを総合的に受けるために関係機関との連絡調整及び実態把握調査を委託した。

地域包括支援センター事業委託料

（単位：円）

中部	108,000
東部	35,100
西部	18,900

（3）寝具洗濯乾燥サービス事業

６５歳以上のねたきり、ひとり暮らし高齢者及び心身障害者の寝具のクリーニングを実施し、保健衛生の向上を図った。

事業費　60,500円

延べ利用者数（人）	8

（4）軽度生活援助事業（シルバーサポートサービス）

介護保険の対象外となる屋内の掃除等、日常生活の範囲において必要となる支援を実施した。

事業費　7,107円

延べ利用者数（人）	3

（5）訪問理美容サービス事業

外出困難な方に対して訪問理美容サービスを実施した。

事業費　196,000円

（単位：人）

要介護３	6
要介護４	10
要介護５	9
その他	6
計	31 （延べ98）

（6）緊急通報システム事業

ひとり暮らしの高齢者・障害者の急病や事故等の緊急事態に対処するため、緊急通報機器の設置及び既存機器の保守点検を実施した。

（単位：台）

新規設置台数	11
点検台数	78
撤去台数	17

事務・事業の概要

3　シルバー・高齢者生きがいセンター運営事業

高齢者の就業機会の提供や就業に関する情報収集・提供を行う（公社）日進市シルバー人材センターの運営を支援する。また、高齢者生きがい活動センターの運営及び維持管理を行う。

（1）シルバー人材センター運営補助事業

（公社）日進市シルバー人材センターが実施する高齢者の就業に関する情報収集及び提供や、就業機会の開拓及び提供等の事業のため補助金を交付した。

（2）高齢者生きがい活動センター管理運営事業

高齢者生きがい活動センターの維持管理について、（公社）日進市シルバー人材センターを指定管理者として管理委託料を支出した。

4　老人保護措置事業

身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由において、居宅で日常生活を営むことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。

令和７年度は入所者、退所者ともに実績は無かった。

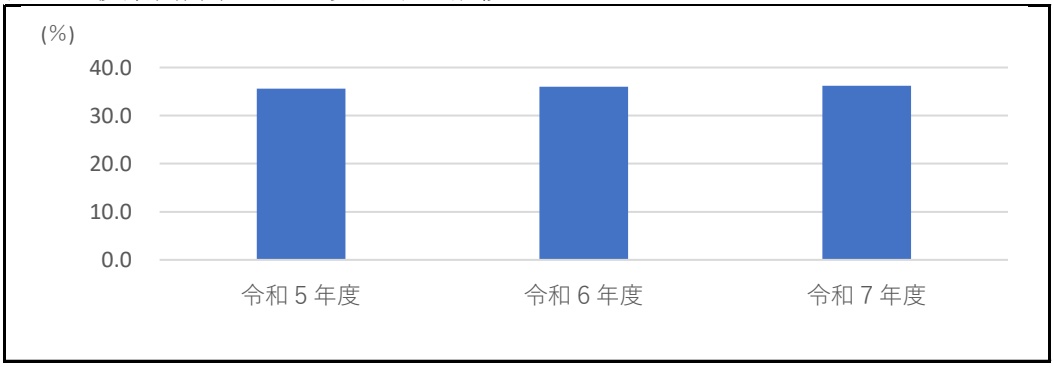
5　後期高齢者医療健診事業

後期高齢者医療制度被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、後期高齢者医療健診を実施する。

（1）受診者の状況

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
受診券送付者（人）	10,988	11,403	11,648
受診者（人）	3,913	4,105	4,221
健診単価（円）	9,845	9,845	9,933
受診率（%）	35.61	36.00	36.24

図１　後期高齢者健診　受診率の推移



6　保健事業と介護予防の一体的実施事業

後期高齢者医療制度被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、健診・医療・介護データを活用し、保健事業と介護予防事業を一体的に効果的な事業を展開する。

事務・事業の概要

（1）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進のための検討部会を開催し、高齢者の健康課題の共有、各種計画や事業の共通認識、協働実施・連携体制構築を図った。

ア　検討部会構成課等
　　保険年金課（国保・後期部門）、地域福祉課、介護福祉課、健康課、福祉会館

イ　開催回数　　３回

（2）ハイリスクアプローチ・ポピュレーションアプローチ事業
ア　低栄養リスクアプローチ事業を保険年金課、地域福祉課、健康課で協働実施した。

イ　糖尿病性腎症重症化予防事業において受診勧奨・訪問、保健指導を実施した。

ウ　健診時や保険証発送時のチラシ同封等によりフレイル予防の周知啓発を行った。

エ　通いの場で医療専門職による健康教育を実施した。

オ　健康状態不明者を家庭訪問することでフレイル・低栄養リスク者を把握し、管理栄養士が栄養に関するアプローチを行い、必要に応じて医療・介護に繋げる栄養パトロール事業を実施した。

7　介護保険推進事業
将来に必要な介護サービス量を見込み、第９期介護保険事業計画に基づく整備等を行う。

介護サービス（低所得者）利用者負担軽減事業
訪問介護利用者負担軽減及び社会福祉法人等利用者負担軽減制度等事業を実施した。
なお、障害者ホームヘルプサービス利用者支援については、対象者がいなかった。

8　介護保険特別会計繰出金
介護給付費及び低所得者介護保険料軽減事業費の繰出をする。

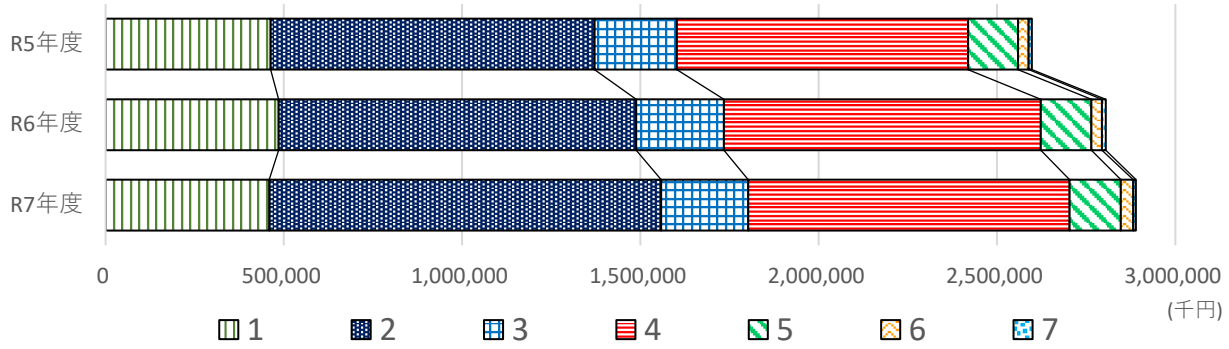
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	福祉医療費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,976,838,000円	2,889,714,680円	2,804,915,494円	2,597,936,051円	103.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国民健康保険特別会計繰出金	458,801,059円	2	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,099,049,110円
3	障害・精神障害者医療費支給事業	244,100,666円	4	子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業	901,281,722円
5	後期高齢者福祉医療事業	143,910,446円	6	自立支援医療事業	34,692,924円
7	養育医療費支給事業	7,878,753円			



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、後期高齢者医療特別会計繰出金が増加したためである。

●概要

1　国民健康保険特別会計繰出金
国民健康保険被保険者の負担軽減等を目的とした法定繰出金及び法定外繰出金を支出する。

2　後期高齢者医療特別会計繰出金
愛知県後期高齢者医療広域連合に対し市町村において療養給付費等の一定額を負担する。

3　障害・精神障害者医療費支給事業
身体障害や精神障害の一定の要件を満たす者に医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

（1）障害者医療費支給事業
次のいずれかに該当する者に、医療費を支給した。
ア　身体障害者手帳１～３級
イ　身体障害者手帳４級（腎臓機能障害）
ウ　身体障害者手帳４～６級（進行性筋萎縮症）
エ　療育手帳Ａ・Ｂ判定（ＩＱ５０以下）
オ　自閉症状群と診断された者

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
783	23,470	133,246,171
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
170,174	5,677	757,134

事務・事業の概要

（２）精神障害者医療費支給事業

次のいずれかに該当する者に、医療費を支給した。

ア　精神障害者保健福祉手帳１級及び２級所持者

イ　自立支援医療（精神通院）受給者証所持者

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
1,572	38,948	107,346,316
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
68,286	2,756	1,267,761

4　子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業

子ども医療費及びひとり親家庭等医療費として、一定の要件を満たす者に、医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

（１）子ども医療費支給事業

出生から１８歳到達日の属する年度末までの子どもの保護者に医療費を支給した。

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
17,526	330,673	843,691,733
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
48,139	2,551	10,786,242

（２）ひとり親家庭等医療費支給事業

配偶者のいない父母及びその者に扶養されている子等（１８歳到達日の属する年度末まで）に医療費を支給した。

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
825	15,900	46,130,084
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
55,915	2,901	516,873

5　後期高齢者福祉医療事業

後期高齢者医療被保険者で障害等の一定の要件を満たす者に、後期高齢者医療保険適用に係る自己負担分を支給する。

次のとおり、医療費を支給した。

平均受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
1,208	42,148	142,572,555
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
118,024	3,383	1,320,891

6　自立支援医療事業

更生医療や育成医療として、一定の要件を満たす者に医療費を支給する。さらに、自立支援給付に係る療養介護の支給決定を受けた障害者に、療養介護医療費を支給する。

（１）自立支援医療事業（更生医療）

身体障害者で機能回復を図る必要がある１８歳以上の者に、医療費を支給した。

支給認定実人員（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
156	2,156	31,771,124
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
203,661	14,736	82,278

事務・事業の概要

（２）自立支援医療事業（育成医療）

身体上障害を有し、又は現存する疾患に係る治療を行わないと将来において障害を残すと認められる１８歳未満の児童に、その障害の軽減に係る医療費を支給した。

支給認定実人員（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
1	9	34,635
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
34,635	3,848	263

（３）自立支援医療事業（精神通院）

精神疾患通院医療費の県制度（公費負担）に係る申請を受け付け、受給者証を交付した。

年度末受給者数（人）	年間申請件数（変更等含む）（件）
1,721	2,453

（４）療養介護医療事業

自立支援給付に係る療養介護の支給決定を受けた障害者に療養介護医療費（療養介護のうち医療にかかるもの）を支給した。

受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
2	25	2,130,186
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
1,065,093	85,207	1,013

7　養育医療費支給事業

医師が入院養育を必要と認めた未熟児に、医療費を支給する。

次のとおり、医療費を支給した。

受給者数（人）	年間受診件数（件）	年間支給医療費（円）
40	71	7,725,414
年間支給額（円／人）	支給額（円／件）	年間審査支払委託料（円）
193,135	108,809	2,125

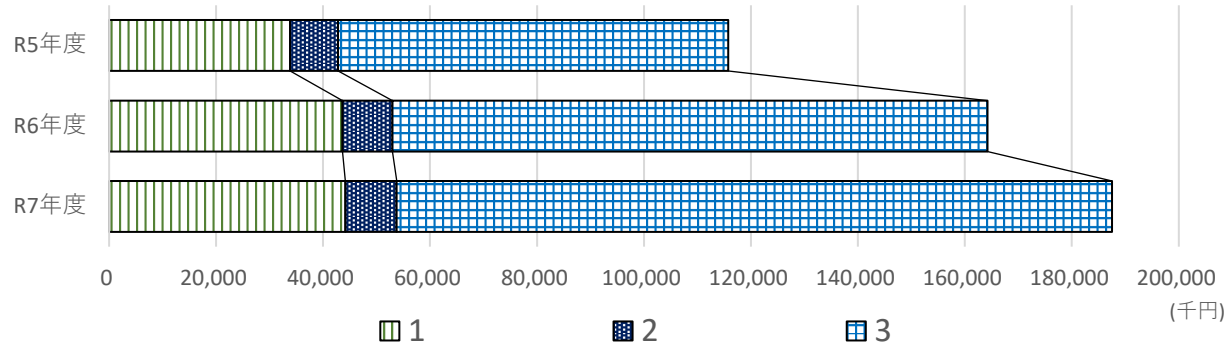
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉施設運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
193,489,000円	187,496,385円	164,234,473円	115,728,260円	114.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	児童館運営事業	44,169,215円	2	老人福祉センター運営事業	9,614,000円
3	福祉会館施設維持修繕事業	133,713,170円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、会計年度任用職員の報酬単価増額及び福祉会館維持修繕事業の工事請負費が増加したためである。

●概要

1　児童館運営事業

地域児童の健全育成を目的に、各館を利用する子どもと季節にあった行事や催しものを企画実施する。多くの乳幼児とその保護者の交流の場を設け、子育て支援に努める。また、地域の子ども会へ場の提供を行い活動の支援に努める。

（1）児童館事業

報酬　会計年度任用職員（児童厚生員）　１２人

施設名	集団指導状況（人）	任意利用状況		利用人数（人）
		個人（人）	団体数（利用者人数）（人）	
東部福祉会館	2,214	8,966	0	11,180
南部福祉会館	1,707	5,731	0	7,438
相野山福祉会館	1,244	12,961	0	14,205
岩崎台・香久山福祉会館	1,307	16,975	0	18,282
北部福祉会館	2,039	12,687	1　(2)	14,728
西部福祉会館	2,752	12,414	0	15,166
合計	11,263	69,734	1　(2)	80,999

2　老人福祉センター運営事業

高齢者の健康増進と生きがいのある生活を維持し、要介護状態になることを予防するための事業や、外出する機会の少ない方や要介護及び要支援状態になるおそれのある方を対象に、健康に生き生きとした生活を送っていただくことを目的とした事業を行う。

事務・事業の概要

（1）コミュニティサロン

６５歳以上の市民を対象に、要支援・要介護状態やフレイル状態の予防と閉じこもりを防止することを目的としたコミュニティサロンを実施した。

施設名	開催回数（回）	定員数（人）	会員数（人）（R8.3.31現在）	延べ参加人数（人）
東部福祉会館	41	30	22	779
南部福祉会館	40	25	19	623
相野山福祉会館	39	25	13	427
岩崎台・香久山福祉会館	34	25	13	365
北部福祉会館	34	36	20	560
西部福祉会館	38	35	22	749
合計	226	176	109	3,503

施設名	サロン名称	曜日	担当地区
東部福祉会館	なごやかサロン	木	藤枝、米野木、三本木、藤島、米野木台
南部福祉会館	みなみのサロン	水	折戸、南ケ丘、蟹甲、東山、栄、藤塚
相野山福祉会館	たんぽぽのつどい	火	北新、岩藤、五色園
岩崎台・香久山福祉会館	ほっとホットさろん	月	岩崎台、香久山
北部福祉会館	お城のつどい	月	岩崎、本郷、竹の山
西部福祉会館	六つ実の会	金	赤池、浅田、梅森、野方、梅森台、赤池南、浅田平子

（2）おたっしゃハウス

概ね６５歳以上の市民を対象に体操やカラオケなど自由に過ごし健康増進を目的としたおたっしゃハウスを実施した。

施設名	開催回数（回）	延べ参加人数（人）
東部福祉会館	36	1,695
南部福祉会館	36	947
相野山福祉会館	44	2,487
岩崎台・香久山福祉会館	41	2,465
北部福祉会館	41	1,896
西部福祉会館	36	1,829
合計	234	11,319

（3）アクティブシニア倶楽部

健康習慣を身に付けフレイル状態を予防し、学びを通じて仲間づくりや地域づくりにつなげるための講義と実習、交流の場や情報提供を目的としたアクティブシニア倶楽部を実施した。

施設名	開催回数（回）	参加人数（人）	延べ参加人数（人）
北部福祉会館	10	14	102

※開催回数はオリエンテーションを含む。

アクティブシニア倶楽部の要素を取り入れ、フレイル状態の予防対策の入門編としてすそ野を広げるためのアクティブシニア倶楽部ミニを実施した。

施設名	開催回数（回）	参加人数（人）
東部福祉会館	1	26
南部福祉会館	1	25
相野山福祉会館	1	18
岩崎台・香久山福祉会館	1	14
北部福祉会館	1	24
西部福祉会館	1	31
合計	6	138

事務・事業の概要

3　福祉会館施設維持修繕事業

施設を良好な状態で維持するための保守管理業務を行う。

（1）福祉会館運営協議会委員報酬

開催回数　　2回

（2）修繕料

北部福祉会館高圧機器修繕	1,045,000円
岩崎台・香久山福祉会館ビルトインコンロ取替修繕更新	314,640円
その他　　17件	1,663,145円

（3）委託料

清掃業務委託（6館分）等	43,335,219円

（4）主な使用料及び賃借料

カラオケ機器借上料（6館分）	1,709,400円

（5）備品購入費

岩崎台・香久山福祉会館シンセサイザー購入（2台）	172,700円
岩崎台・香久山福祉会館電子ピアノ購入	89,650円
岩崎台・香久山福祉会館オーブンレンジ購入	36,850円

（6）福祉会館利用状況

区分＼施設名		東部福祉会館	南部福祉会館	相野山福祉会館	岩崎台・香久山福祉会館	北部福祉会館	西部福祉会館
平日・土曜	開館日数（日）	292	292	292	292	292	292
	利用人数（人）	18,383	13,179	29,494	39,545	34,425	34,247
	内訳 老人福祉センター	6,179	4,641	6,986	5,785	3,959	4,516
	内訳 児童館	11,180	7,438	14,205	18,282	14,728	15,166
	内訳 その他	1,024	1,100	8,303	15,478	15,738	14,565
	一日平均（人）	63.0	45.1	101.0	135.4	117.9	117.3
夜間	開館日数（日）	50	49	42	100	50	51
	利用人数（人）	1	250	187	3,035	949	1,371
日祝	開館日数（日）			50	56	50	50
	利用人数（人）			4,069	8,142	5,924	5,019

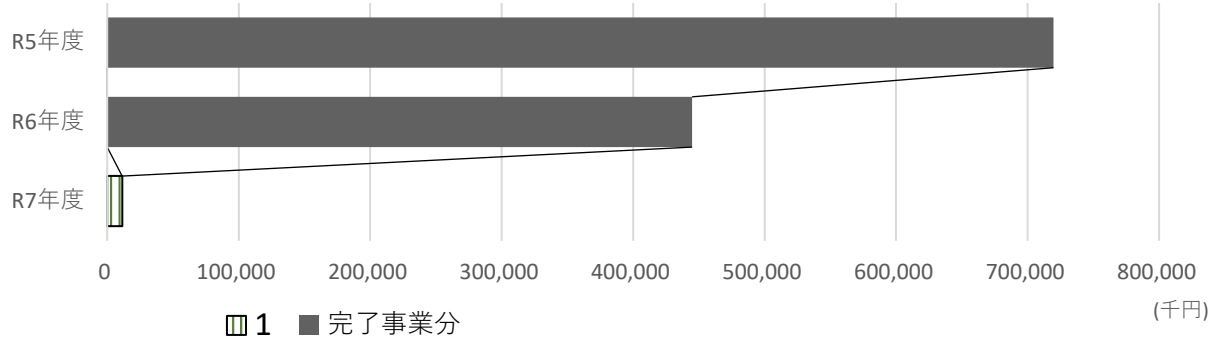
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	臨時特別給付金給付事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
39,741,228円	11,382,478円	444,769,599円	719,695,736円	2.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	物価高騰対応臨時給付金給付事業（第２回）（繰越明許分）	11,382,478円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付が完了したためである。

●概要

1　物価高騰対応臨時給付金給付事業（第２回）（繰越明許分）

物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を給付する。

（1）物価高騰対応重点支援給付金給付事業（第２回）（住民税非課税世帯）

物価高騰における緊急支援対策として、住民税非課税世帯に対し、１世帯につき３万円を給付した。また、１８歳以下の児童を扶養している世帯については、児童１人あたり２万円の加算分を給付した。

ア　非課税世帯給付件数	１９０件	5,700,000円
イ　こども加算対象児童件数	１１件	220,000円

（2）にっしんくらし応援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）

市の独自施策として、物価高騰における緊急支援対策として、住民税均等割のみ課税世帯に対し、１世帯につき３万円を給付した。また、１８歳以下の児童を扶養している世帯については、児童１人あたり２万円の加算分を給付した。

ア　均等割のみ課税世帯給付件数	１７件	510,000円
イ　こども加算対象児童件数	６件	120,000円

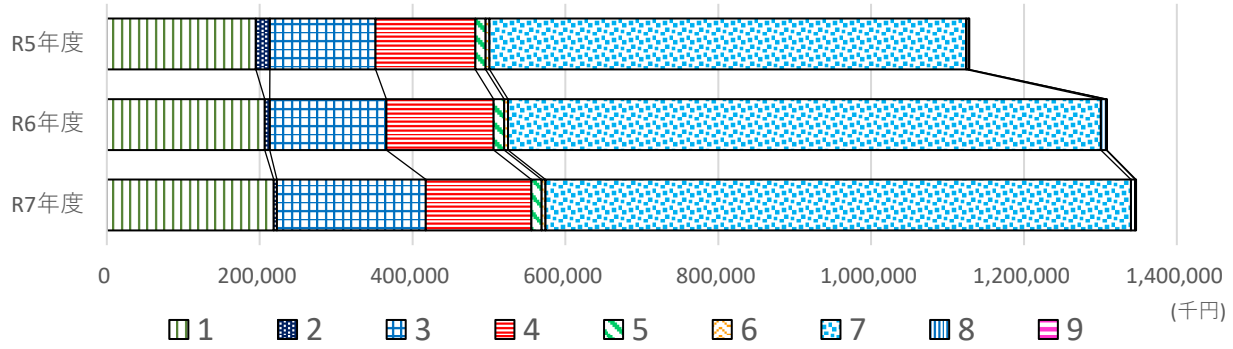
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,388,042,000円	1,346,531,876円	1,308,658,469円	1,128,382,130円	102.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	218,397,156円	2	子ども・子育て支援事業	4,189,616円
3	放課後児童クラブ支援事業	194,860,225円	4	放課後子ども総合プラン運営事業	137,953,203円
5	病児・病後児保育事業	13,499,000円	6	子ども会活動支援事業	4,977,300円
7	障害児福祉サービス事業	766,081,928円	8	児童相談虐待防止事業	5,494,786円
9	医療的ケア児支援事業	1,078,662円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、補助基準額の見直しや支援単位の増設により放課後児童クラブ支援業費が増加したためである。

●概要

２　子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援法第６１条第１項に基づく、子ども・子育てに関する行動計画である「第三期日進市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理等を行うとともに、日進市未来をつくる子ども条例の地域浸透を目指す。

（１）日進市未来をつくる子ども条例啓発事業の実施　5,280円

令和７年１０月２３日に、南小学校の放課後子ども総合プランに参加する子どもたちに対し条例の啓発活動を実施し、条例の周知に努めた。

（２）第三期日進市子ども・子育て支援事業計画の推進

日進市子ども施策推進委員会を３回開催し、第三期日進市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理を行った。

３　放課後児童クラブ支援事業

児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を行う民間事業者等に事業費の補助を行い、就労等で留守家庭となる児童の居場所を確保し、児童の健全育成に寄与する。

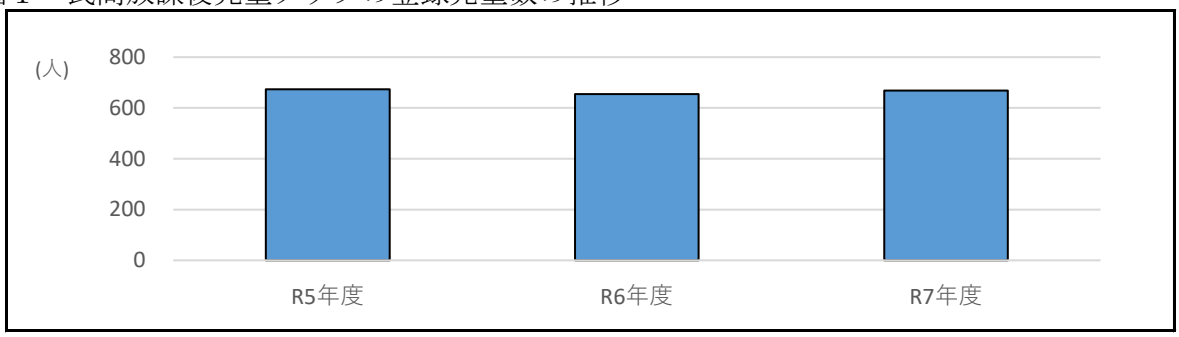
事務・事業の概要

（１）放課後児童健全育成事業費補助事業

市内で放課後児童健全育成事業を行う７民間事業者２３施設に対し補助を行った。

令和７年度登録児童数　　６６９人

図１　民間放課後児童クラブの登録児童数の推移



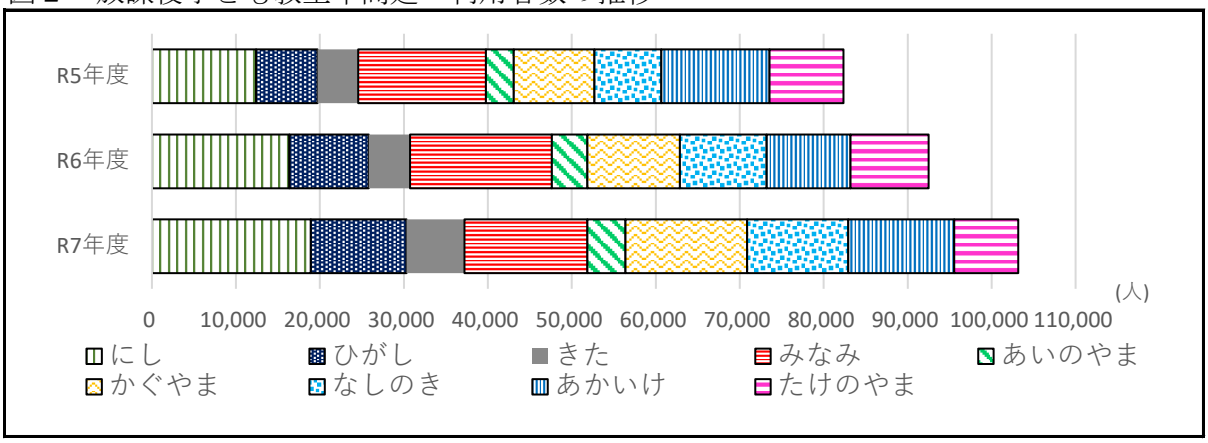
４　放課後子ども総合プラン運営事業

全児童を対象とした放課後子ども教室と、留守家庭の児童を対象とした放課後児童クラブの２つのサービスを、全小学校の敷地等で実施する。

（１）放課後子ども教室

全児童を対象に学習や体験活動の機会を提供するもので、令和７年度は２３８日開所し、延べ１０３，１８２人の利用があった。

図２　放課後子ども教室年間延べ利用者数の推移

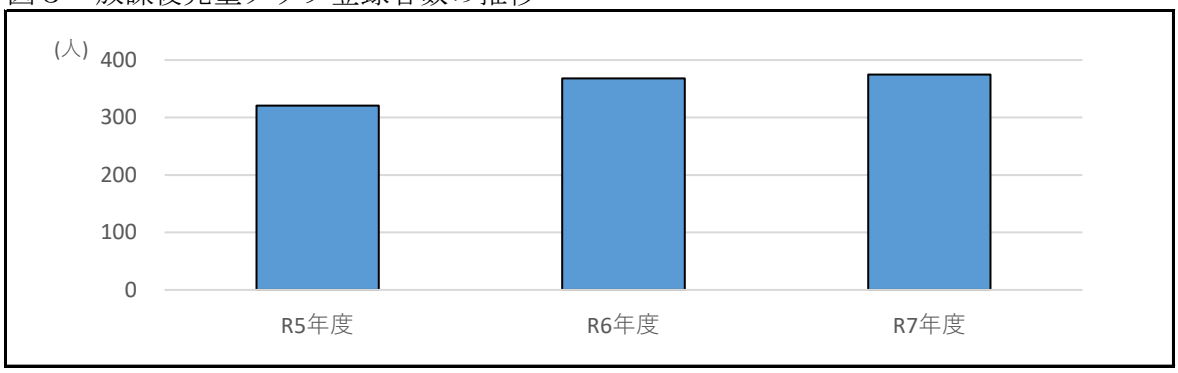


事務・事業の概要

（２）放課後児童クラブ

留守家庭の児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供するもので、令和７年度は２３８日開所し、児童３７５人の登録があった。

図３　放課後児童クラブ登録者数の推移



５　病児・病後児保育事業

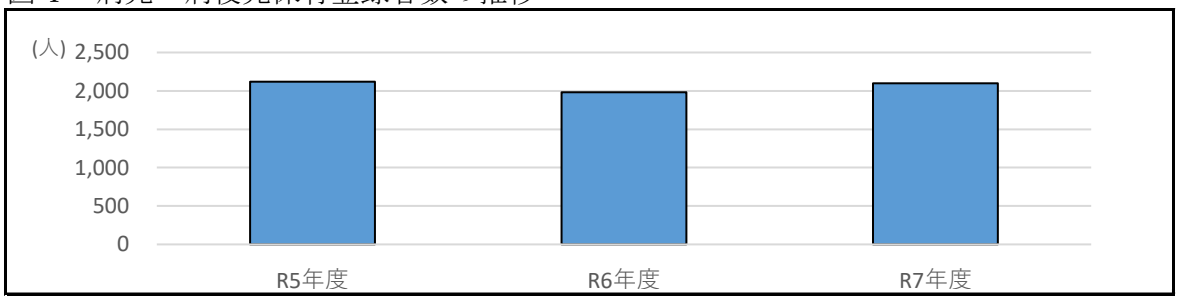
子育て中の人の仕事と家庭の両立を支援するため、社会的にやむを得ない理由で病気または病気回復期にある子どもを家庭で育児できない場合に、一時的に預かり、保育・看護するサービスを、医療法人大医会日進おりど病院に委託して実施する。

（１）登録児童数　　２，１００人

（２）延べ利用児童数　　４１０人

利用月	４月	５月	６月	７月	８月	９月
利用者数（人）	21	23	26	43	20	42
利用月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
利用者数（人）	39	46	44	25	44	37

図４　病児・病後児保育登録者数の推移



６　子ども会活動支援事業

子ども会活動の活性化を図るため、日進市子ども会連絡協議会（日子連）主催の交流事業や、単位子ども会が行う年中行事等の活動に対し、日子連を通じて補助を行う。

（１）日子連加入団体数　　３２団体

（２）日子連加入人数　　１，５６１人

事務・事業の概要

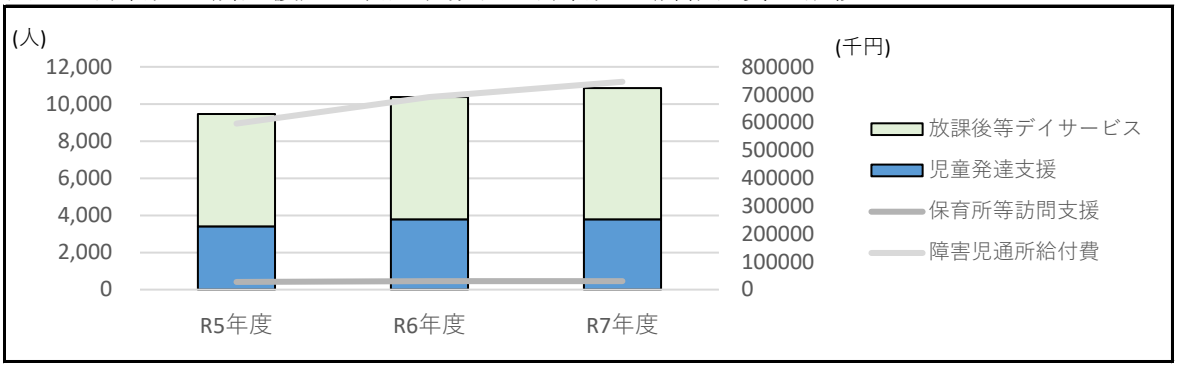
7　障害児福祉サービス事業

障害児福祉サービスの支援体制の充実を図るとともに、障害児の保護者から申請された障害福祉サービスの利用について、障害児通所支援給付費等により助成を行う。

（1）障害児通所支援給付費

事業種別		延べ利用人数（人）	利用日数等（日）	支出額（円）
障害児通所給付	児童発達支援	3,779	20,613	259,996,083
	居宅訪問型児童発達支援	0	0	0
	放課後等デイサービス	7,071	43,085	475,117,070
	保育所等訪問支援	502	1,015	11,281,080
合計		11,352		746,394,233

図５　障害児通所支援延べ利用者数及び障害児通所給付費の推移

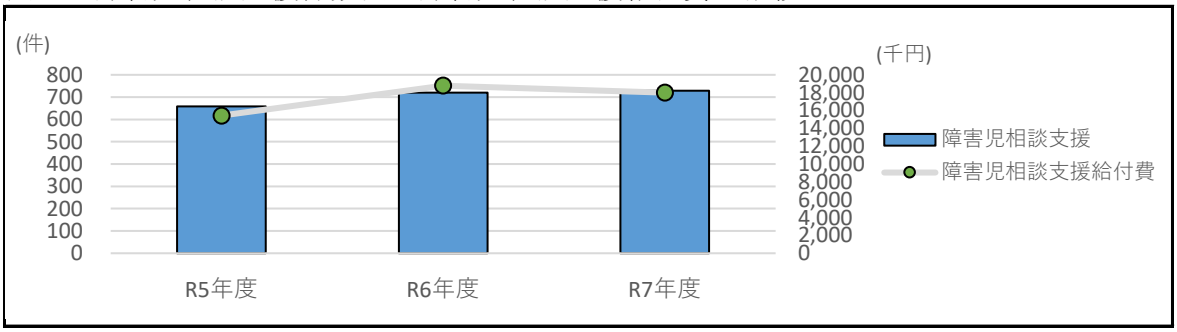


（2）障害児相談支援給付費

障害児通所支援等を利用する児童の保護者に対し、障害児相談支援を行った場合の費用を支出した。

障害児相談支援　　７２９件

図６　障害児相談支援件数及び障害児相談支援給付費の推移



（3）高額障害児通所給付費

障害児通所支援と障害者福祉サービスの負担額の合計が基準額を超える世帯等を対象に、高額障害児通所給付費を支給した。

対象者延べ人数　　４５人

事務・事業の概要

8　児童相談虐待防止事業

要保護児童について日進市要保護児童対策地域協議会、また下部組織としてネットワーク会議を組織し、保健部門、教育部門等との定期的な会議による情報交換を行い、状況把握に努め、実効的な連携体制により、虐待などの未然防止と早期発見、迅速な対応を図る。

（1）家庭相談員による相談の実施

悩みを抱える児童や家庭からの相談に対して問題を解決するため、家庭相談員が、電話・面接・訪問等により指導及び助言を行った。

相談種類別件数　　１１０件　　（単位：件）

養護相談		保健相談	障害相談	非行相談
児童虐待相談	その他の相談			
33	61	0	0	1

（単位：件）

育成相談	その他の相談
15	0

（2）日進市要保護児童対策地域協議会の開催

会議を開催し、関係機関との情報交換を行い、虐待の未然防止と早期発見、迅速な対応を図った。

9　医療的ケア児支援事業

医療的ケア児が医療的ケア児でない児童と共に教育を受けられるよう最大限に配慮しつつ適切な支援を行う。

（1）学校等訪問看護事業

市内在住の医療的ケア児に対し、訪問看護事業所等から派遣される看護師等が、学校において医療的ケアを実施した。

実施件数　　１件

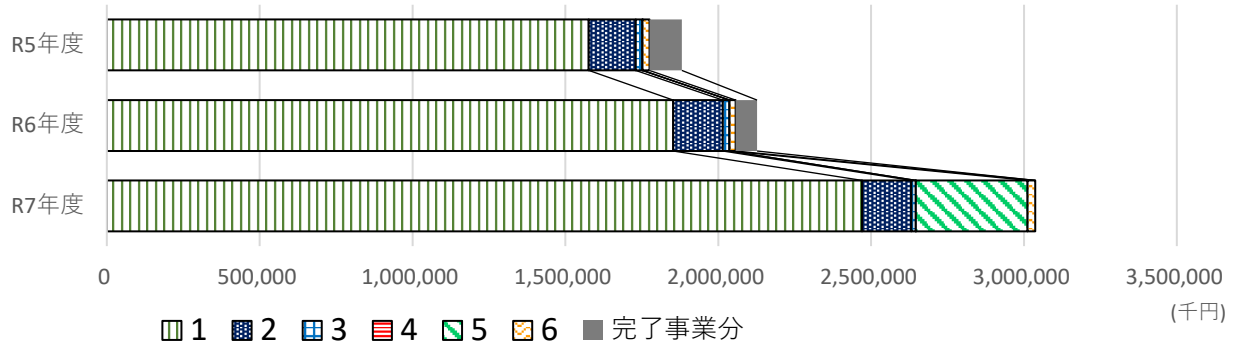
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,068,843,000円	3,037,191,054円	2,127,073,896円	1,880,958,362円	142.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	児童手当支給事業	2,470,771,744円	2	児童扶養手当支給事業	160,668,616円
3	ひとり親家庭等手当支給事業	15,241,000円	4	特別児童扶養手当事業	138,144円
5	物価高対応子育て応援手当支給事業	364,564,754円	6	母子等生活支援事業	25,806,796円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、令和６年１０月の児童手当制度改正後の支給要件が１年分適用されたことにより児童手当支給事業費が増額となったこと、物価高対応子育て応援手当支給事業を実施したこと等によるものである。

●概要

１　児童手当支給事業

１８歳に到達する年度の末日までの児童を養育する保護者に対し、家庭における生活の安定と児童の健全育成及び資質向上を図るために手当を支給する。

区分		延べ児童数（人）	総支給額（円）
３歳未満	被用者	24,816	417,525,000
	非被用者	1,514	27,615,000
３歳以上中学校修了前		137,377	1,668,910,000
高校生		33,186	354,420,000
合計		196,893	2,468,470,000

２　児童扶養手当支給事業

１８歳に到達する年度の末日までの児童（一定の障害がある場合は２０歳未満）を養育しているひとり親家庭、又はこれに準ずる家庭に対し、生活の安定と児童の健全育成のために手当を支給する。

区分	延べ児童数（人）	総支給額（円）
全部支給者	1,772	82,547,850
一部支給者	1,848	55,935,230
第２子以降加算額	1,851	18,468,850
障害年金等受給者（13条の2）	114	2,987,330
非自立者（13条の3）	3	70,630
合計		160,009,890

事務・事業の概要

3　ひとり親家庭等手当支給事業

１８歳に到達する年度の末日までの児童を養育している母子家庭等、又はこれに準ずる家庭に対し、児童の健全な育成と福祉の向上を図るために手当を支給する。

受給者数（年度末）（人）	延べ児童数（人）	総支給額（円）
187	3,974	15,241,000

4　特別児童扶養手当事業

身体・知的又は精神に中度・重度の障害（又は病状）を有する２０歳未満の児童を監護・養育している保護者・養育者に対し、国から支給される手当の事務に係る経費を支出する。

受給者数（年度末）　　３１０人

5　物価高対応子育て応援手当支給事業

国の総合経済対策として、物価高の影響が長期化し、その影響を強く受ける子育て世帯に対し経済支援を図るため、０歳から高校３年生までのこどもたちに１人当たり２万円を支給する。

支給件数（件）	支給対象児童数（人）	総支給額（円）
10,656	17,963	359,260,000

事務・事業の概要

6　母子等生活支援事業

ひとり親家庭等に資格取得等に対する給付金の支給や母子・父子自立支援員による就労相談・自立支援相談を実施することで、自立した生活の支援を図る。

（1）母子・父子自立支援員による相談の実施

ひとり親家庭等に対して、母子・父子自立支援員による相談や指導を行うことで、ひとり親家庭等の自立促進を図った。

相談及び指導件数　　１３０件

（単位：件）

生活一般					児童		経済的支援・生活援護				その他
住宅	家庭紛争	就労	養育費	借金等	養育	教育等	母子父子寡婦福祉資金貸付	公的年金	手当等	税等	母子生活支援施設
5	16	60	－	－	13	1	16	－	19	－	－

（2）ひとり親家庭等日常生活支援事業

ひとり親家庭等の母又は父が、技能習得のための通学、就職活動等自立促進に必要な事由や疾病等から、一時的に生活援助が必要な場合に、市が委託した事業所から家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行った。

ア　利用世帯　　１世帯

イ　利用回数　　３８回

（3）子どもの学習・生活支援事業

生活保護受給世帯、ひとり親家庭等手当受給世帯及び同等の所得水準にある世帯の小学４年生から高校生を対象に学力の向上や日常の生活習慣の形成及び社会性の育成のための居場所の提供、相談による教育環境整備を図った。

利用生徒数　　７７人

（4）生活支援講習会

母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定を図るため家計管理に関する専門家による講習会等を実施することにより、ひとり親家庭等の生活向上を図った。

参加者数　　２５人

（5）自立支援教育訓練給付金事業

ひとり親家庭等の母又は父が、経済的自立及び就職に役立つ資格取得のため自立支援教育訓練給付金を支給した。

利用者数　　１人

（6）高等職業訓練促進給付金事業

母子家庭の母又は父子家庭の父が介護福祉士等の就職に有利な資格の取得及び経済的な自立を目的として、１年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のために助成を行った。

高等職業訓練促進給付金対象者　４人

高等職業訓練修了者　　４人

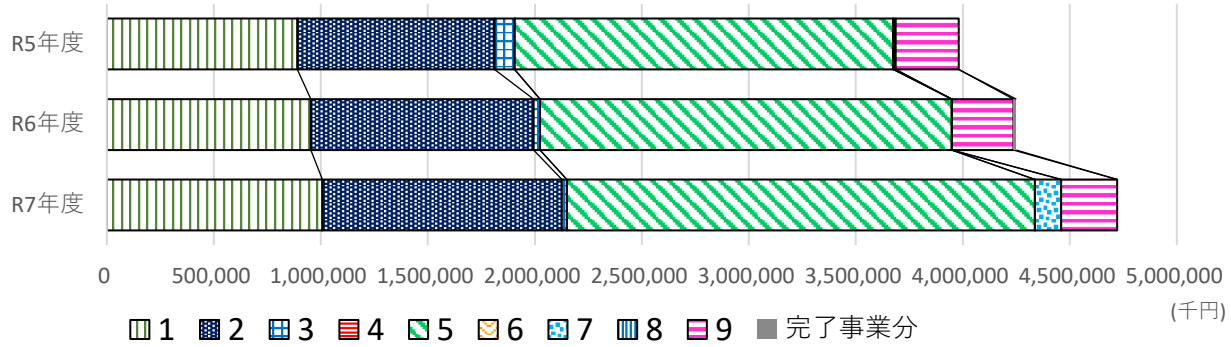
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,778,445,000円	4,721,106,257円	4,250,524,884円	3,981,068,984円	111.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	1,007,245,255円	2	公立保育園管理運営事業	1,119,370,432円
3	公立保育園維持整備事業	23,110,676円	4	公立保育園環境改善事業	0円
5	認可保育所等支援事業	2,186,623,811円	6	認可外保育所支援事業	930,000円
7	認可保育所等整備支援事業	122,395,000円	8	認可保育所等環境改善事業（繰越明許分）	0円
9	幼児教育・保育無償化事業	261,431,083円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人事院勧告に伴う人件費や会計年度任用職員の報酬が増額となり、また、公定価格の改定に伴う認可保育所等支援のための委託費や施設型給付費等も増額となったためである。

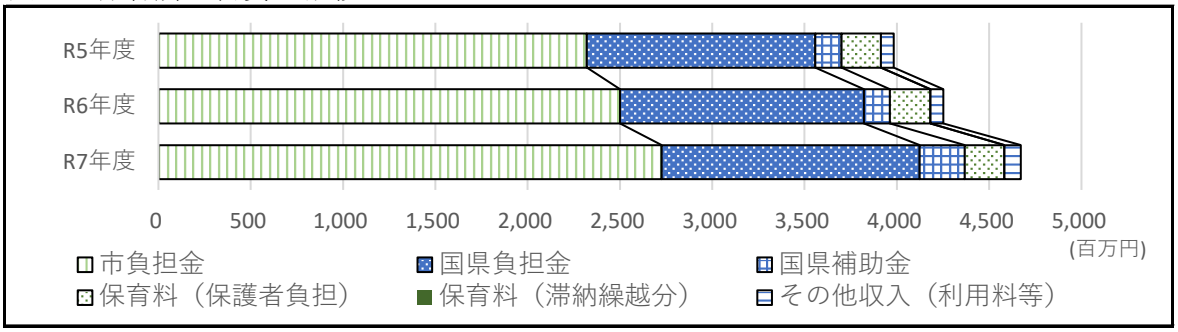
●概要

保育所運営費（保育所費全体にかかる歳出の財源内訳）

区　分	金額（円）	１人当たり（円）	割合（%）
保育料（保護者負担）	214,043,300	30,482	4.53
保育料（滞納繰越分）	252,330		0
その他収入（利用料等）	89,184,357		1.89
国県負担金	1,398,296,960		29.62
国県補助金	243,636,214		5.16
市負担金	2,775,693,096		58.79
合計	4,721,106,257		100

弾力徴収率＝保育料（保護者負担）/国の徴収基準＝４３．８％

図１　保育所運営費の推移



２　公立保育園管理運営事業

児童福祉法に定められた保育の実施に必要な、公立保育園の管理運営を行う。

事務・事業の概要

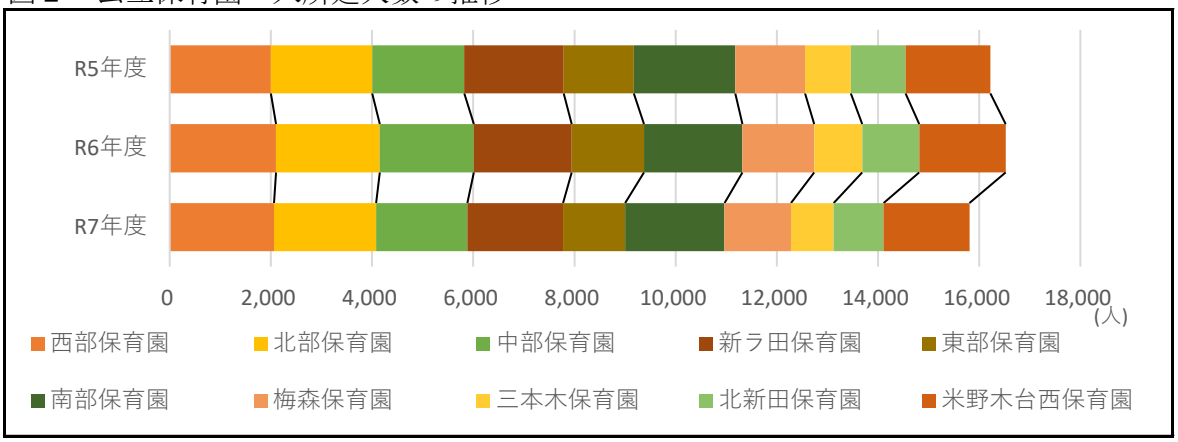
（１）保育園別保育の実施状況

（単位：人）

施設名	定員	入所延人数	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	保育士
西部保育園	186	2,061	599	475	987	16
北部保育園	180	2,018	598	475	945	16
中部保育園	158	1,804	436	456	912	12
新ラ田保育園	169	1,892	510	463	919	14
東部保育園	107	1,227	325	288	614	10
南部保育園	174	1,965	517	475	973	14
梅森保育園	114	1,313	306	311	696	13
三本木保育園	96	844	284	171	389	11
北新田保育園	107	987	443	135	409	11
米野木台西保育園	149	1,696	625	360	711	10
合計	1,440	15,807	4,643	3,609	7,555	127

※保育士については、育児休業取得者を含む正規職員の人数（再任用除く。）

図２　公立保育園　入所延人数の推移



（２）延長保育の状況（保育短時間の午前８時００分～午後４時００分を超える利用）

開所時間　平日　午前７時３０分～午後６時００分

（中部・新ラ田・東部保育園は午後７時００分、

米野木台西保育園は午後７時３０分）

土曜　午前７時３０分～午後２時００分（米野木台西保育園は午後７時３０分）

（単位：人）

施設名	延人数	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	入所延人数に対する割合（%）
西部保育園	1,372	434	311	627	66.6
北部保育園	1,163	402	215	546	57.6
中部保育園	1,077	298	242	537	59.7
新ラ田保育園	1,017	332	212	473	53.8
東部保育園	789	238	143	408	64.3
南部保育園	1,023	322	229	472	52.1
梅森保育園	687	175	154	358	52.3
三本木保育園	363	157	92	114	43.0
北新田保育園	552	219	88	245	55.9
米野木台西保育園	1,493	588	279	626	88.0
合計	9,536	3,165	1,965	4,406	60.3

※保育標準時間・短時間認定者の合算人数

保育標準時間：利用可能時間は最大１１時間。月１２０時間以上の就労時間

保育短時間　：利用可能時間は最大８時間。月６０時間以上の就労時間

事務・事業の概要

（３）休日等保育事業（午後２時以降の土曜日保育）の実施状況

公立保育園の園児を対象として、米野木台西保育園及びあかいけ箕ノ手保育園にて午後２時以降の保育を実施した。

保育時間　土曜日　午前７時３０分～午後７時３０分

（単位：人）

対象施設	延人数	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	入所延人数に対する割合（%）
公立保育園１０園	471 (304)	111 (74)	124 (76)	236 (154)	3.0

※延べ人数　括弧内午後４時以降利用者

（４）一時保育の状況

保護者の就労、病気等により断続的に又は緊急・一時的に家庭保育が困難となる児童の保育を行った。

保育時間　月～金曜日　午前９時００分～午後４時００分

土曜日　午前９時００分～午後０時００分（北部保育園・中部保育園）

（単位：人）

実施公立保育園名	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	合計
北部保育園	443　(76)	0　(0)	0　(0)	443　(76)
中部保育園	125　(23)	0　(0)	0　(0)	125　(23)
米野木台西保育園	95　(30)	0　(0)	0　(0)	95　(30)
合計	663　(129)	0　(0)	0　(0)	663　(129)

※延べ人数　括弧内実人数

３　公立保育園維持整備事業

公立保育園の維持管理（修繕、委託、工事、備品購入）を行う。

（１）保育園修繕・委託料・工事請負費・備品購入

公立保育園における施設の維持・充実を図るために執行した。

ア	修繕料		9,997,196円
イ	委託料	キュービクル設置及び空調改修設計業務等	1,953,600円
ウ	工事請負費	保育園維持管理工事	4,896,540円
エ	備品購入費	保育園備品購入	6,263,340円

５　認可保育所等支援事業

子ども・子育て支援法に基づき、委託費、施設型給付費・地域型保育給付費の支払いを行う。また、日進市民間保育所補助金交付要綱に基づき、民間保育所の運営費等の補助を行う。

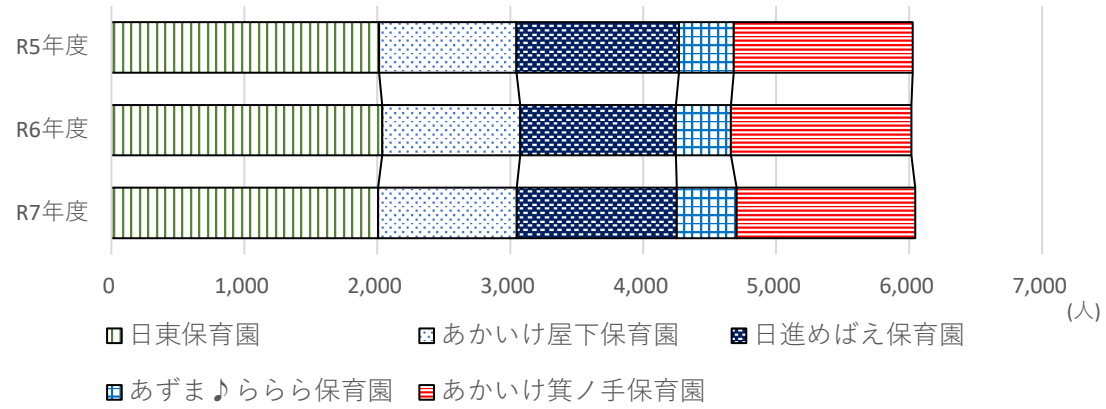
（１）民間保育所委託料

乳幼児の福祉を積極的に増進させるため、養護と教育を一体として豊かな人間性をもった児童を育成することを目的として、民間保育所に委託した。

民間保育所委託料　（単位：人）

施設名	定　員	入所延人数	内訳		委託料（円）
			０歳児	１・２歳児	
			３歳児	４・５歳児	
日東保育園	176	2,006	101	504	189,996,020
			462	939	
あかいけ屋下保育園	90	1,043	59	350	132,242,610
			216	418	
日進めばえ保育園	116	1,203	99	388	139,702,270
			236	480	
あずま♪ららら保育園	40	451	58	393	121,817,040
あかいけ箕ノ手保育園	119	1,343	52	375	131,467,070
			312	604	
合計	541	6,046	369	2,010	715,225,010
			1,226	2,441	

図３　民間保育所　入所延人数の推移



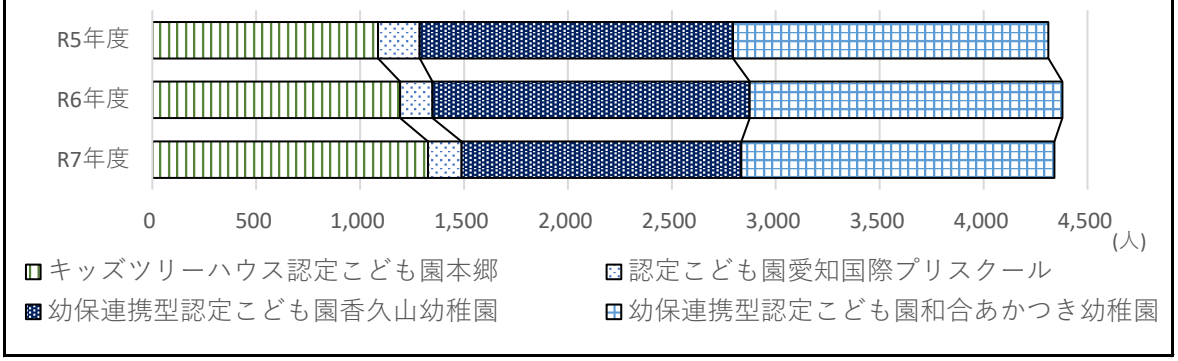
（２）子どものための教育・保育給付

子ども・子育て支援法に基づき、市の確認を受けた認定こども園、幼稚園への給付（施設型給付）及び小規模保育事業所等への給付（地域型保育給付）を行った。

ア　市内事業所に対する施設型給付費　（単位：人）

施設名	定　員		入所延人数	内訳			給付費（円）
	１号※	２・３号※		１号※	２号※	３号※	
キッズツリーハウス認定こども園本郷	9	129	1,419	92	726	601	177,377,302
認定こども園愛知国際プリスクール	15	30	212	51	103	58	36,413,972
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	180	117	2,960	1,614	966	380	199,187,100
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	171	132	3,194	1,687	1,006	501	238,800,210
日進旭丘幼稚園	150		1,455	1,455			105,585,945
合計	525	408	9,240	4,899	2,801	1,540	757,364,529

図４　認定こども園　保育利用者（２号・３号）入所延人数の推移



イ　市外事業所に対する施設型給付費　（単位：人）

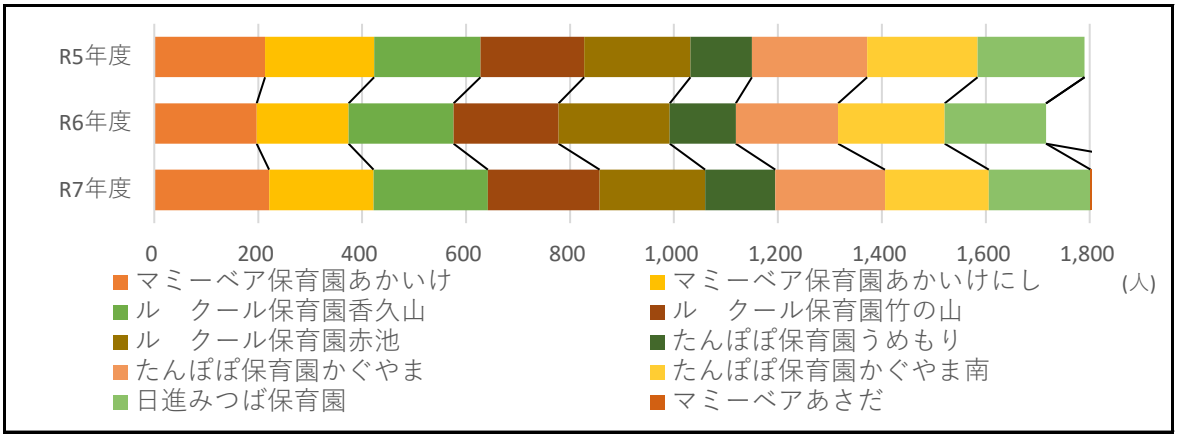
施設名	入所延人数	内訳			給付費（円）
		１号※	２号※	３号※	
たかばりこども園（名古屋市）	137	137	0	0	9,948,908
梅森坂幼稚園（名古屋市）	96	96			5,464,800
植田幼稚園（名古屋市）	12	12			619,200
認定こども園神の倉清涼保育園（名古屋市）	12	12	0	0	2,596,236
丘の上こども園（名古屋市）	3	3	0	0	427,151
上社幼稚園（名古屋市）	61	61			3,272,127
愛英西山幼稚園（名古屋市）	12	12			720,858
愛英名東幼稚園（名古屋市）	16	16			86,740
認定こども園健峰幼稚園（名古屋市）	10	10	0	0	634,099
神の倉幼稚園（名古屋市）	12	12			789,600
愛英本地幼稚園（尾張旭市）	12	12			960,340
東郷旭丘幼稚園（東郷町）	126	126			8,841,272
三好丘聖マーガレット幼稚園（みよし市）	67	67			4,815,804
三好文化こども園（みよし市）	241	241	0	0	14,044,055
東山幼稚園（みよし市）	36	36			2,930,906
幼保連携型認定双峰こども園リジョイス幼稚園（豊明市）	12	12	0	0	967,876
幼保連携型認定こども園豊明幼稚園（豊明市）	17	17	0	0	1,276,125
雪の聖母幼稚園（瀬戸市）	10	10			1,386,850
聖マリア幼稚園（長野県上田市）	1	1			153,355
合計	893	893	0	0	59,936,302

※子ども・子育て支援法第１９条に規定された支給認定区分。
１号（教育認定３歳以上児）、２号（保育認定３歳以上児）、３号（保育認定３歳未満児）

ウ　市内事業所に対する地域型保育給付費　（単位：人）

施設名	定　員	入所延人数	内訳		給付費（円）
			０歳	１・２歳	
マミーベア保育園あかいけ	19	221	35	186	45,467,530
マミーベア保育園あかいけにし	19	201	32	169	42,590,090
マミーベア保育園あさだ	19	200	33	167	43,075,090
ル　クール保育園香久山	19	220	20	200	53,705,880
ル　クール保育園竹の山	19	215	8	207	48,120,710
ル　クール保育園赤池	19	203	16	187	46,696,050
たんぽぽ保育園うめもり	12	135	11	124	38,994,220
たんぽぽ保育園かぐやま	19	211	27	184	52,632,320
たんぽぽ保育園かぐやま南	19	200	25	175	50,866,600
日進みつば保育園	19	196	28	168	48,860,360
合計	183	2,002	235	1,767	471,008,850

図５　地域型保育事業所　入所延人数の推移



（３）民間保育所補助金

児童福祉法に基づき設置された市内の民間保育所等に、児童の福祉推進を図るための児童福祉事業実施に要する経費に対し補助金を交付した。

ア　運営費補助金　（単位：円）

施設名	経常費	人件費・管理費	施設整備費・設備拡充費	地域活動費	合計
日東保育園	2,448,000	15,682,000	0	225,000	18,355,000
あかいけ屋下保育園	1,280,000	8,659,000	3,606,000	0	13,545,000
日進めばえ保育園	1,488,000	3,256,000	5,683,000	30,000	10,457,000
あずま♪ららら保育園	432,000	1,509,000	0	0	1,941,000
あかいけ箕ノ手保育園	1,616,000	15,148,000	6,798,000	0	23,562,000
キッズツリーハウス認定こども園本郷	1,622,000	1,249,000	11,862,000	0	14,733,000
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	3,078,000	1,044,000	0	0	4,122,000
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	3,208,000	18,903,000	11,282,000	1,000,000	34,393,000
合計	15,172,000	65,450,000	39,231,000	1,255,000	121,108,000

（４）一時預かり保育・延長保育事業費補助金

児童福祉法に基づき設置された一時預かり保育等を実施する市内の民間保育所等に、当該事業の実施に要する経費に対し補助金を交付した。

ア　一時預かり保育事業費補助金　（単位：人）

施設名	３歳未満児	３歳児	４・５歳児	合計	補助金額（円）
日東保育園	812　(306)	0　(0)	1　(1)	813　(307)	3,240,000
あかいけ屋下保育園	1,042　(279)	0　(0)	0　(0)	1,042　(279)	3,470,000
日進めばえ保育園	23　(16)	0　(0)	0　(0)	23　(16)	1,473,000
あかいけ箕ノ手保育園	1,361　(320)	0　(0)	0　(0)	1,361　(320)	3,470,000
キッズツリーハウス認定こども園本郷	※認定こども園については、年齢別の内訳、実人数の把握は無し。				4,493,000
認定こども園愛知国際プリスクール					547,300
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園					2,544,200
合計	3,238　(921)	0　(0)	1　(1)	3,239　(922)	19,237,500

※延べ人数　括弧内実人数

事務・事業の概要

イ　延長保育事業費補助金

施設名	補助金額（円）
キッズツリーハウス認定こども園本郷	1,363,200
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	508,800
合計	1,872,000

（5）保育所等給食費軽減対策支援金

物価高騰の影響を受けながら、利用児童に対して安定的な給食を提供している民間保育所等に、支援金を交付した。

施設名	延人数（人）	補助金額（円）
日東保育園	37,371	5,027,340
あかいけ屋下保育園	21,494	2,894,620
日進めばえ保育園	25,444	3,494,090
あずま♪らら保育園	8,902	1,217,730
あかいけ箕ノ手保育園	26,965	3,641,990
キッズツリーハウス認定こども園本郷	29,132	3,956,060
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	48,280	6,536,770
幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園	59,812	8,094,640
マミーベア保育園あかいけ	4,322	589,420
マミーベア保育園あかいけにし	3,977	545,960
マミーベア保育園あさだ	4,023	560,640
ル クール保育園香久山	4,440	602,690
ル クール保育園竹の山	4,351	597,220
ル クール保育園赤池	4,148	572,860
たんぽぽ保育園うめもり	2,318	326,230
たんぽぽ保育園かぐやま	3,872	527,620
たんぽぽ保育園かぐやま南	3,457	482,060
日進みつば保育園	4,088	561,680
合計	296,396	40,229,620

（6）第二子保育料無償化等事業

第二子保育料の無償化等の拡大に伴い、認定こども園に対する施設型給付費及び小規模保育事業所への地域型保育給付費を増額した。

扶助費（再掲）	施設型給付費（認定こども園）	2,800,530円
	地域型保育給付費（小規模保育事業所）	2,987,180円
	合　計	5,787,710円

6　認可外保育所支援事業

児童福祉法の規定による認可を受けていない市内の民間保育施設が行う保育施設運営事業に対し、入所している日進市の乳幼児の保育環境の向上に資することを目的として、補助金を交付する。

施設名	延人数（人）	補助金額（円）
さんさん教室	32	930,000

7　認可保育所等整備支援事業

認可保育施設の整備を行い、園児及び保護者が安心して利用できるように施設の環境改善等を行う。

（1）日進市民間保育所補助金（工事費）

外壁塗装や屋上防水、漏水箇所の内装改修等の大規模修繕工事を実施した幼保連携型認定こども園香久山幼稚園に対して整備費補助金を交付した。

施設名	補助金額（円）
幼保連携型認定こども園香久山幼稚園	122,395,000

事務・事業の概要

9　幼児教育・保育無償化事業

子ども・子育て支援法に基づき、３歳以上の児童（及び住民税非課税世帯の３歳未満児）の保育料無償化を実施する。

（１）施設等利用給付

施設等利用給付認定の区分に応じて、利用した施設の費用を給付した。

給付認定区分※２	給付者数（人）※１
新１号	631
新２号※３	324
新３号	3

※１　給付者数は、３月実績による。

※２　子ども・子育て支援法第３０条の４に規定された支給認定区分

※３　新２号には、保育２号認定のみなしを含む。

ア　幼稚園（新制度未移行）

区　分	延人数（人）	給付金額（円）
市内幼稚園	4,981	127,940,014
市外幼稚園	4,275	109,740,035
合計	9,256	237,680,049

イ　預かり保育

区　分	延人数（人）	給付金額（円）
新制度移行施設	1,111	5,064,130
幼稚園（新制度未移行）	1,669	6,138,310
合計	2,780	11,202,440

ウ　認可外保育施設等

区　分	延人数（人）	給付金額（円）
認可外保育施設等	304	10,175,350
一時預かり（公立）	7	177,700
一時預かり（私立）	0	0
病児・病後児保育	0	0
ファミリー・サポート事業	0	0
合計	311	10,353,050

（２）実費徴収にかかる補足給付事業

幼稚園（新制度未移行）の園児の属する世帯が一定の要件を満たす場合、給食材料費（副食費）にかかる費用について補助を行った。

区　分	人数（人）	給付金額（円）
市内幼稚園	37	1,500,717
市外幼稚園	29	694,827
合計	66	2,195,544

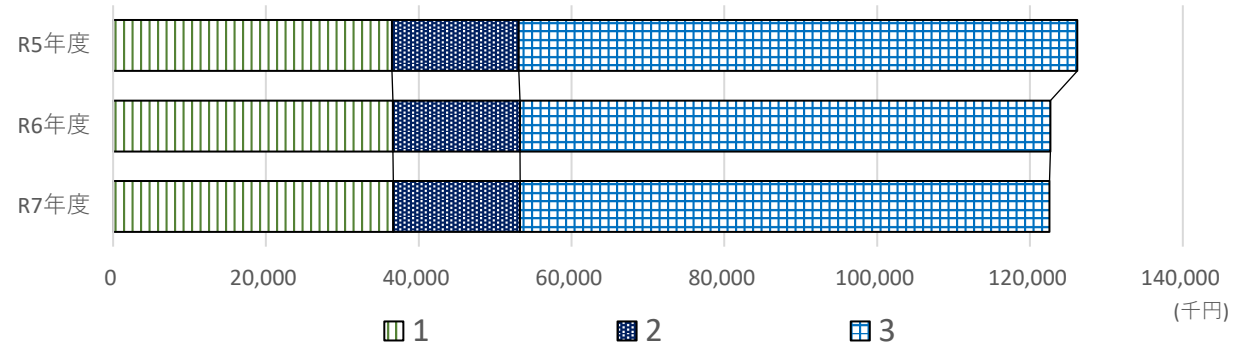
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	児童福祉施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
125,807,000円	122,555,078円	122,665,247円	126,195,782円	99.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	子育て総合支援センター管理運営事業	36,673,917円	2	子育て支援センター運営事業	16,600,000円
3	障害者福祉センター管理運営事業	69,281,161円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、子育て総合支援センター管理運営事業費、障害者福祉センター管理運営事業費が微減となっているものの、概ね横ばいである。

●概要

1　子育て総合支援センター管理運営事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うとともに、子ども・子育て支援法第５９条第１号に基づく利用者支援事業を行う。

（1）にっしん子育て総合支援センターの運営を指定管理者（ＮＰＯ法人ファミリーステーションＲｉｎ）に委託した。

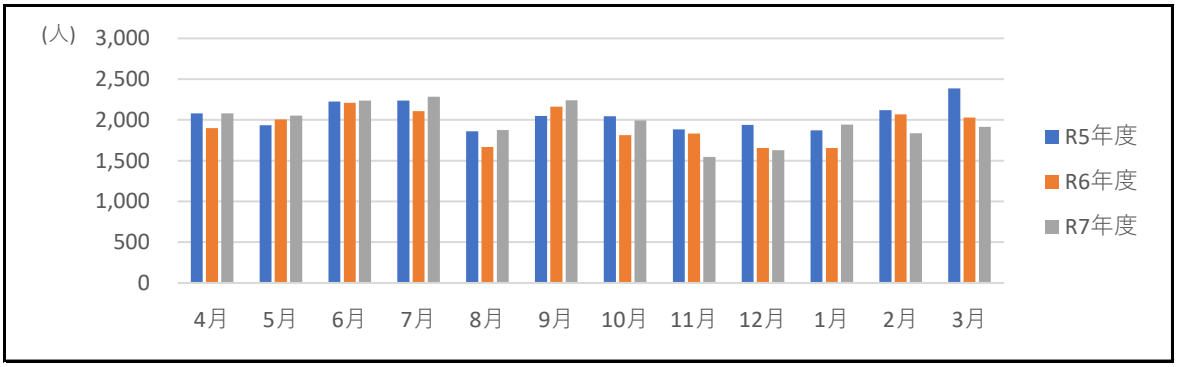
ア　地域子育て支援拠点事業

乳幼児のいる子育て中の親子を対象に、子育て相談や親子交流事業等を実施した。令和７年度は延べ２３，６３０人の利用者があり、延べ２２１件の相談があった。

（単位：件）

相談内容	生活習慣	発育・発達	医学的問題	生活環境	育児方法	その他	合計
相談件数	133	55	7	1	15	10	221

図１　施設利用状況の推移（月別）



事務・事業の概要

（ア）親子交流事業等

妊産婦や乳幼児のいる家庭を対象とした子育て講座や、週１回の出張ひろばなどを以下のとおり実施した。

実施内容	開催回数（回）	参加親子数（組）
子育て講座	33	220
出張ひろば	111	398
あそびのひろば	242	3,431
季節行事	5	242
赤ちゃんサロン	43	399
読み聞かせ	291	1,858
父親の参加	649	1,108

※「父親の参加」中、「参加親子数」欄の単位は（人）

イ　利用者支援事業

子育て世代包括支援センター（ひよこテラス）として子育て支援コーディネーターを配置し、個別のニーズに応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援等を行った。

実施内容	件数（件）
情報提供・相談支援（来所、電話等による個別相談）	408
情報提供・相談支援（保健センター、出張ひろば等への出張相談）	203

また、情報提供事業として、子育て情報誌「ふぁまっぷ」を年４回発行したほか、子育て支援用ホームページ「ＷＥＢ版ふぁまっぷ」及びＳＮＳ版子育てひろば「子育てひよこひろば」の運営を行った。

ウ　ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を会員として組織し、相互援助活動の支援を行った。また、会員の資質向上や会員間の交流を深めるために、講習会や情報交換会を実施した。

令和７年度会員数（人）	依頼会員	援助会員	両方会員	合計
	540	101	81	722

内容別活動件数（件）	①保育施設の保育登園前や保育終了後の子どもの預かり	276
	②保育施設までの送迎	1,547
	③放課後児童クラブ等への送迎及び終了後の子どもの預かり	1,408
	④子どもの習い事等への送迎	1,287
	⑤学校の放課後の子どもの預かり	28
	⑥冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	2
	⑦買い物等外出の際の子どもの預かり	193
	⑧その他	196
	合　　計	4,937

２　子育て支援センター運営事業

日東保育園及び名古屋学芸大学子どもケアセンターに子育て支援センター事業を委託し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設置すると共に、子育てについての相談、情報の提供、助言その他援助を行う。

（１）日東子育て支援センター事業

地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て中の家庭に対して、保育の場を活用して、子育て相談や親子交流などの支援業務を（社福）日東保育園に委託して実施した。

事務・事業の概要

子育て相談	
相談内容	相談件数（件）
生活習慣	3
発育・発達	8
医学的問題	0
生活環境	0
育児方法	2
その他	5
合計	18

親子交流事業	
親子教室等	
開催回数	71回
参加親子数	延べ1,750組
子育て講演会	
開催回数	1回
参加者数	35人

（２）名古屋学芸大学子育て支援センター事業

地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て中の家庭に対して、名古屋学芸大学子どもケアセンターを活用し、子育て相談や親子交流などの支援業務を（学）中西学園に委託して実施した。

子育て相談	
相談内容	相談件数（件）
生活習慣	9
発育・発達	14
医学的問題	1
生活環境	11
育児方法	11
その他	0
合計	46

親子交流事業	
親子教室等	
開催回数	44回
参加親子数	延べ372組
自由開放	
開催回数	110回
参加親子数	延べ816組

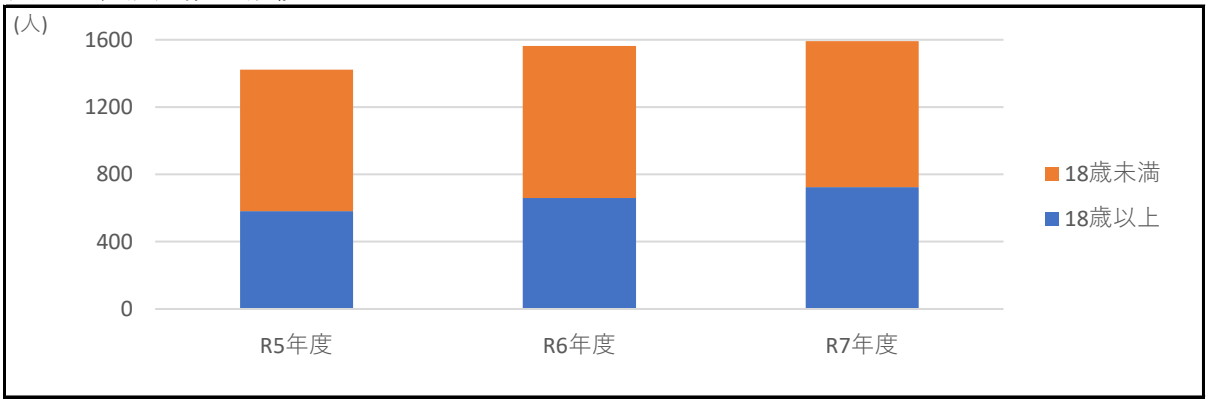
３　障害者福祉センター管理運営事業

地域の障害福祉拠点として、地域生活支援センター「たけのやま」で障害者に対する相談支援等を行うとともに、子ども発達支援センター「すくすく園」で障害や発達の遅れ等がある児童に対する療育や発達相談、保育所等訪問支援事業等を行う。

（１）日進市障害者福祉センターの運営を指定管理者（社福）日進市社会福祉協議会に委託し

相談人数　１，５９２人　延べ１５，３３３人
（内児童　８６８人　延べ４，８９８人）

図２　相談人数の推移



事務・事業の概要

（２）地域生活支援センター「たけのやま」
　ア　障害者の自立を支援するために、日進市障害者自立支援協議会を開催した。
　（ア）協議会　　３回
　（イ）専門部会（６部会）　２２回
　イ　講演会、勉強会等を開催した。　　１１事業　３３回

（３）子ども発達支援センター「すくすく園」
　ア　通所による療育を行った。　　利用人数１６８人　延べ８，５９１人
　イ　小中学校、保育園等に巡回相談を行った。　４３施設　１０１回

（４）親子通園事業「あじさい教室」
　発達が気になる就園前の児童とその保護者が集う機会を設け、一定期間継続して通うことにより、専門員の指導や助言等を受けることができる教室を開催した。
　ア　開催回数　　９４回
　イ　利用児数　　２０人　延べ５７８人
　　利用保護者数　　２０人　延べ５７８人

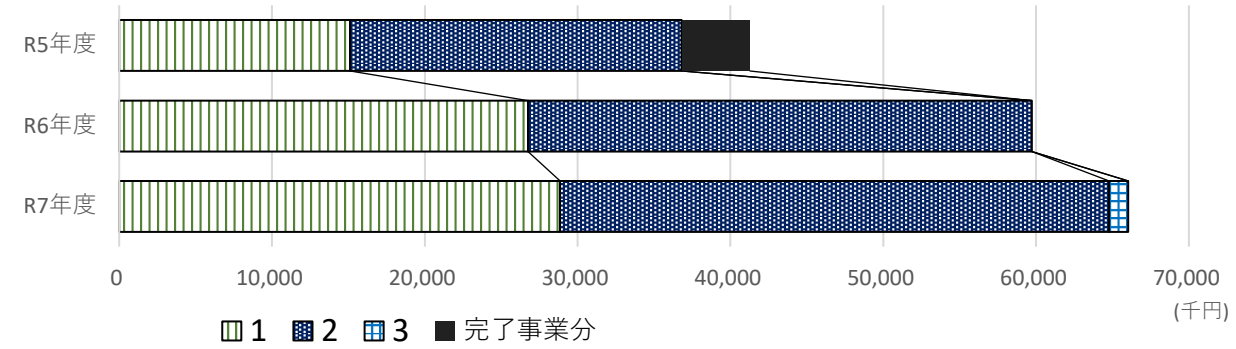
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
67,767,000円	66,027,516円	59,724,821円	41,251,724円	110.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生活保護事業	28,852,979円	2	生活困窮者自立支援事業	35,919,675円
3	ＤＶ対策事業	1,254,862円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、事務処理システムの標準化に伴うシステム改修費が増加したためである。

●概要

1　生活保護事業

収入・資産・扶養などを調査の上、国の決めた保護基準とその世帯の収入を比較して収入が保護基準を下回る場合に、不足する分を保護費として支給する。また、自立に向けた援助や指導を行う。

（1）高齢者、障害者の虐待や支援困難事例の相談業務等に対応した。

虐待受付件数　（単位：件）

高齢者虐待	障害者虐待	合計
21	13	34

支援困難事例

件数（件）	対応回数（回）
25	155

（2）生活保護に係る医療扶助及び介護扶助の支払いに伴い、レセプト審査及び介護審査手数料を支出した。

ア　社会保険診療報酬支払基金　95,327円
イ　国民健康保険団体連合会　43,694円
ウ　レセプト点検業務委託　169,400円

（3）生活保護電算システムの保守業務委託料を支出した。

（4）令和６年度生活保護事業に係る国庫負担金の交付額の確定に伴う返還金を支出した。

事務・事業の概要

2　生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき相談窓口を設置し、生活困窮者への相談支援の実施や住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、自立に向けた支援を行う。

（1）生活困窮者等自立相談支援事業を（社福）日進市社会福祉協議会に委託した。

相談の実績

ア　件数

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
新規相談件数(件)	12	14	9	17	13	12	11	10	13	4	16	15	146
相談実人数(人)	75	82	81	77	81	71	76	57	89	59	76	65	329※

※「相談実人数」の「年間」欄は令和７年度における実人数

イ　相談形態（全体）　（単位：件）

電話	訪問・同行	面談	他機関照会	支援調整会議等	その他	合計
1,437	338	699	1,881	80	192	4,627

（2）住居確保給付金

離職等により住宅確保が困難な者に対し、手当を支給した。

住居確保給付金受給　　８人

（3）一時生活支援事業

居所を失った生活困窮者に対し、一時的な居所の提供を行った。

実利用者　　３人

（4）生活困窮者等就労準備支援

生活困窮者等に対する就労準備支援事業を（ＮＰＯ法人）Ｅａｒｔｈ　ａｓ　Ｍｏｔｈｅｒに委託した。

（5）令和６年度生活困窮者自立支援事業に係る国庫負担金、補助金の交付額の確定に伴う返還金を支出した。

3　ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）対策事業

市民や職員の認識をふかめるため、重大な人権侵害であるＤＶの特徴や被害の相談先等について、周知啓発を行う。また、女性悩みごと・ＤＶ相談を開設し、被害者の相談に応じる。

（1）相談

女性悩みごと・ＤＶ相談

女性が抱える様々な悩みごとについて、専門カウンセラーに委託し、相談事業を実施した。

実施日	相談件数（件）
原則毎月第１・２・４火曜日及び第３火曜日	97

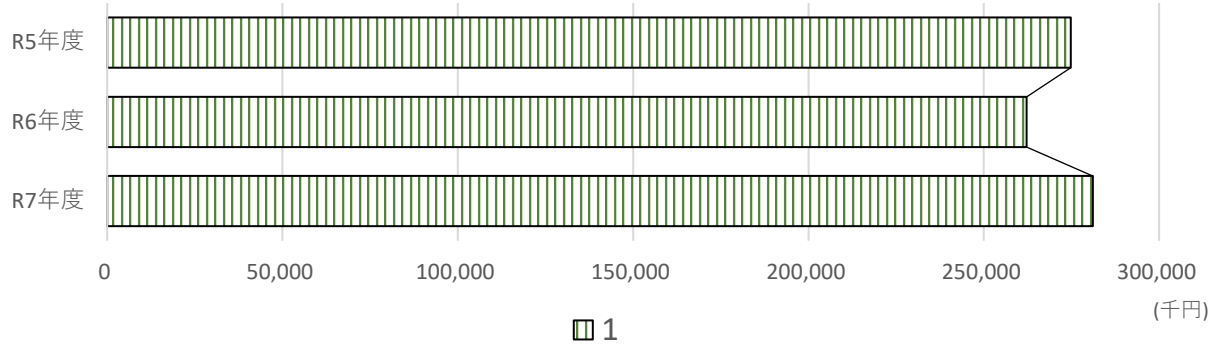
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
281,112,834円	281,112,834円	262,235,769円	274,765,920円	107.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生活保護扶助費	281,112,834円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、生活保護受給者が増加したためである。

●概要

1　生活保護扶助費
　収入・資産・扶養などを調査の上、国の決めた保護基準とその世帯の収入を比較して収入が保護基準を下回る場合に、不足する分を保護費として支給する。

（1）生活保護扶助費の内訳
　市内に在住の生活困窮者及び援護が必要な住所不定者に対し、以下のとおり支出した。
ア　扶助別合計数

扶助内容	延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人）	支出金額（円）
生活扶助	1,318	1,583	87,618,919
住宅扶助	1,320	1,597	43,869,756
教育扶助	75	106	911,584
介護扶助	383	383	10,267,170
医療扶助	1,339	1,514	133,533,814
出産扶助	0	0	0
生業扶助	19	21	210,242
葬祭扶助	5	5	1,216,682
就労自立給付金	3	3	107,811
保護施設事務費	12	12	3,376,856
合　計	4,474	5,224	281,112,834

事務・事業の概要

イ　月別内訳　（単位：人）

扶助内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
生活扶助	116	121	123	122	126	128	142	142	139	140	139	145	1,583
住宅扶助	118	124	126	122	125	129	139	141	142	143	143	145	1,597
教育扶助	8	7	7	7	7	8	10	10	10	10	10	12	106
介護扶助	29	31	30	31	31	29	34	34	35	34	33	32	383
医療扶助	118	120	122	116	118	123	130	135	129	135	133	135	1,514
出産扶助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生業扶助	1	1	1	1	3	3	2	2	2	2	1	2	21
葬祭扶助	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	5
就労自立給付金	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3
保護施設事務費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

（２）保護世帯及び保護人員　（単位：世帯・人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保護世帯	120	125	125	122	123	127	133	136	137	139	138	142	1,567
保護人員	140	146	146	143	146	151	160	163	164	166	164	168	1,857

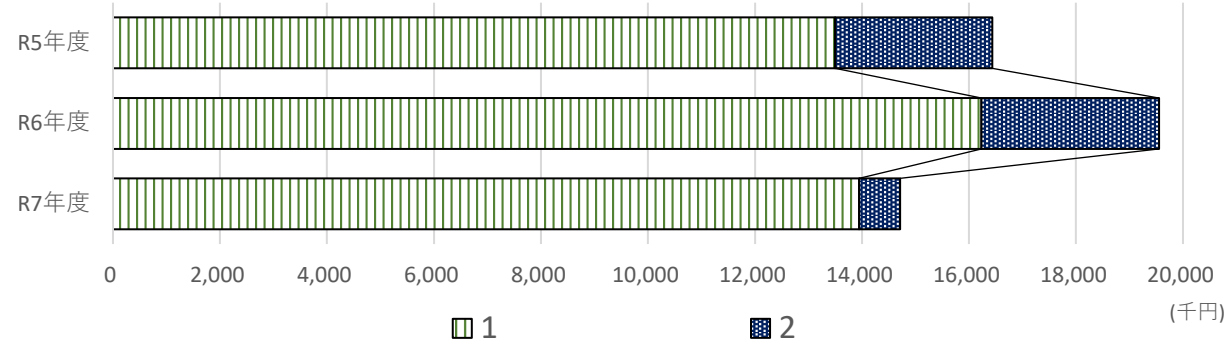
款	3	民生費	項	4	国民年金事務取扱費	目	1	国民年金事務取扱費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
15,299,000円	14,712,763円	19,550,144円	16,435,055円	75.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	13,950,138円	2	国民年金事務	762,625円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、人員配置等により人件費が減少したためである。

●概要

2　国民年金事務
国民年金法に規定された法定受託事務及び日本年金機構との協力・連携事務を実施する。

（1）被保険者の状況

区分	人数（人）
第１号　被保険者	8,461
第３号　被保険者	7,310
任意加入被保険者	165
計	15,936

区分	人数（人）
保険料免除者	3,025
法定免除	505
全額免除	826
一部免除	103
納付猶予	302
学生納付特例	1,289
付加加入者	404
強制加入	0
任意加入	404

（2）被保険者の異動状況（届書受付状況）

区　　分	件数（件）	備考
新規取得	459	２０歳到達、２号からの移行等
再取得	1,262	２号からの移行等
種別変更	239	３号から１号への異動等
喪失	456	２号への移行、海外転出、死亡等
その他	241	上記以外のもの

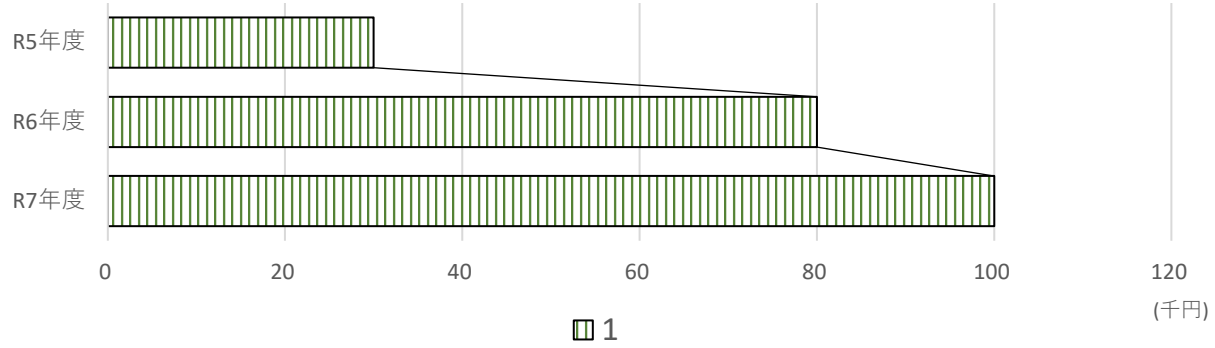
款	3	民生費	項	5	災害救助費	目	1	災害救助費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
244,000円	100,000円	80,000円	30,000円	125.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害見舞金支給事業	100,000円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、焼損程度が全焼２件であったためである。

●概要

1　災害見舞金支給事業
　本市の区域内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給して、被災者を慰問する。

（1）建物火災により被害を受けた市民に対し見舞金を支給した。
　　災害見舞金（全焼２件）

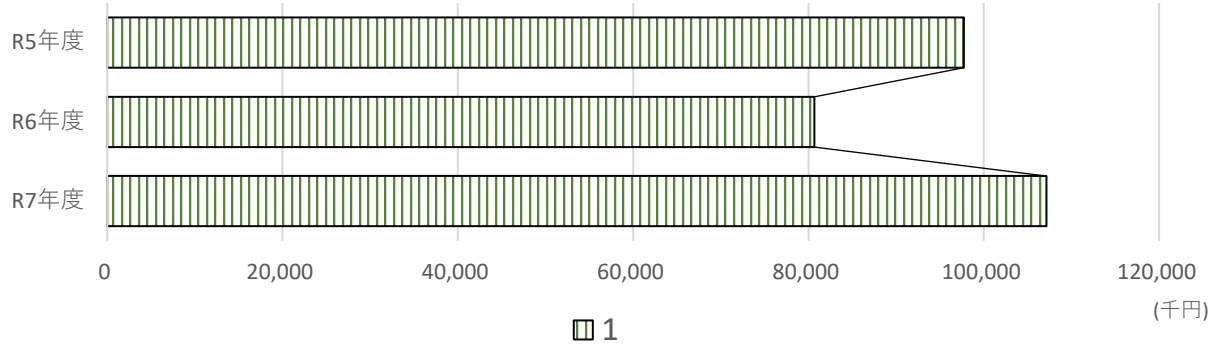
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
112,429,000円	107,137,987円	80,668,578円	97,728,151円	132.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	107,137,987円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、人員配置等により人件費が増加したためである。

●概要

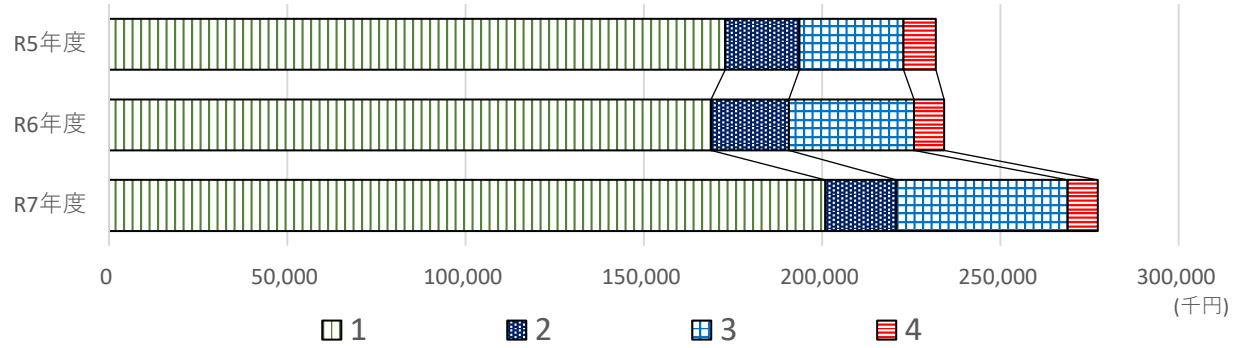
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	保健センター運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
285,717,000円	277,350,666円	234,227,720円	231,925,946円	118.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	200,906,017円	2	保健センター管理事業	19,982,035円
3	保健センター運営事業	48,011,614円	4	救急医療体制支援事業	8,451,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、人員配置等により人件費が増加したこと及び標準準拠システム対応に伴う健康管理システムの改修委託料が増加したためである。

●概要

２　保健センター管理事業

施設の保守点検及び修繕工事を実施し、保健センターの維持管理を行う。

（１）施設を管理運営するための保守点検等を行った。

ア　保健センター施設保守委託

イ　保健センター清掃等委託

（２）施設を維持管理するための修繕工事を行った。

ア　１階スイッチ修繕工事　122,100円

イ　１階男女洗浄便座修繕　578,875円

３　保健センター運営事業

保健センターの運営に係る総務的な事務を行う。

（１）保健センターの運営に係る経費及び費用を支出した。

ア　保健センターガイド印刷　1,333,860円

イ　健康管理システム保守・運用支援業務委託　2,261,600円

ウ　健康管理システム標準化対応業務委託　14,872,000円

（２）献血事業を実施した。

市役所会場献血回数　３回　　献血実施者　２００人

事務・事業の概要

4　救急医療体制支援事業

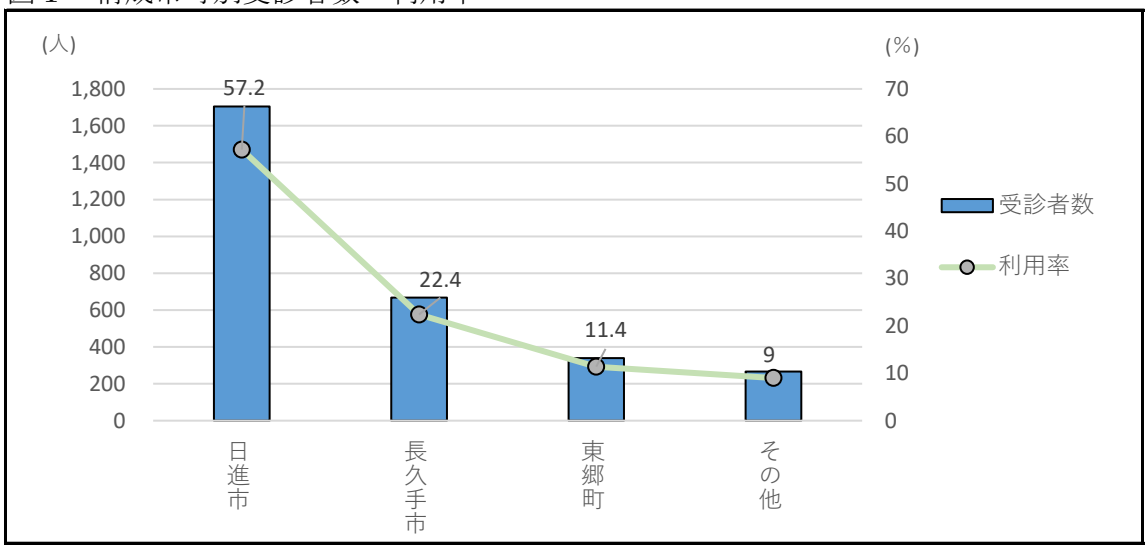
休日の一次救急医療体制確保のための東名古屋医師会休日急病診療所運営費に対する補助金及び夜間休日の二次救急医療体制確保のための尾張東部地域救急医療対策連絡協議会が実施する病院群輪番制病院運営補助事業に対する負担金を拠出する。

（1）東名古屋医師会に対し休日急病診療所運営費補助金を交付した。

ア　構成市町別受診者数

市町名	日進市	長久手市	東郷町	その他	合計
受診者数（人）	1,705	667	339	267	2,978
利用率（%）	57.2	22.4	11.4	9.0	100

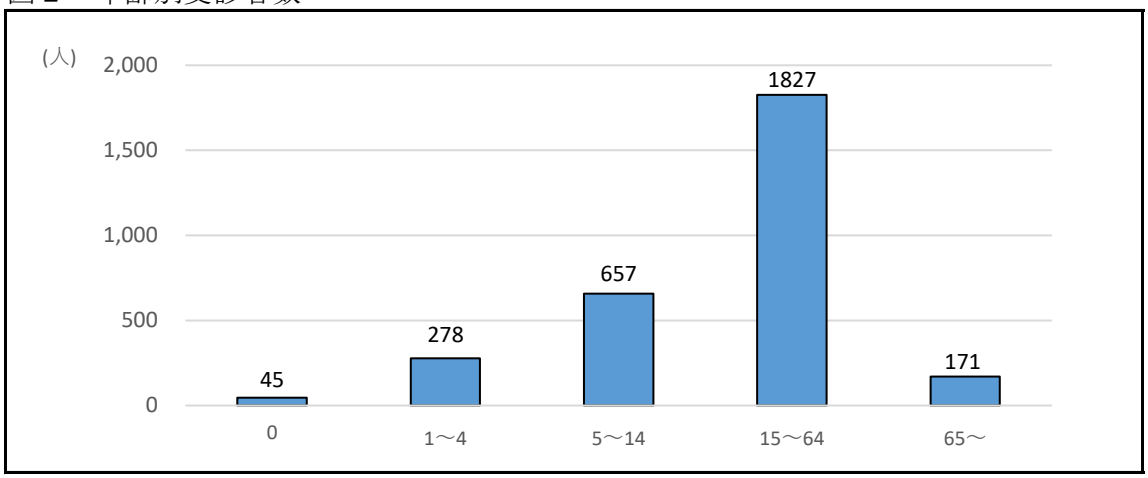
図１　構成市町別受診者数・利用率



イ　年齢別受診者数

年齢（歳）	0	1～4	5～14	15～64	65～	合計
受診者数（人）	45	278	657	1,827	171	2,978

図２　年齢別受診者数



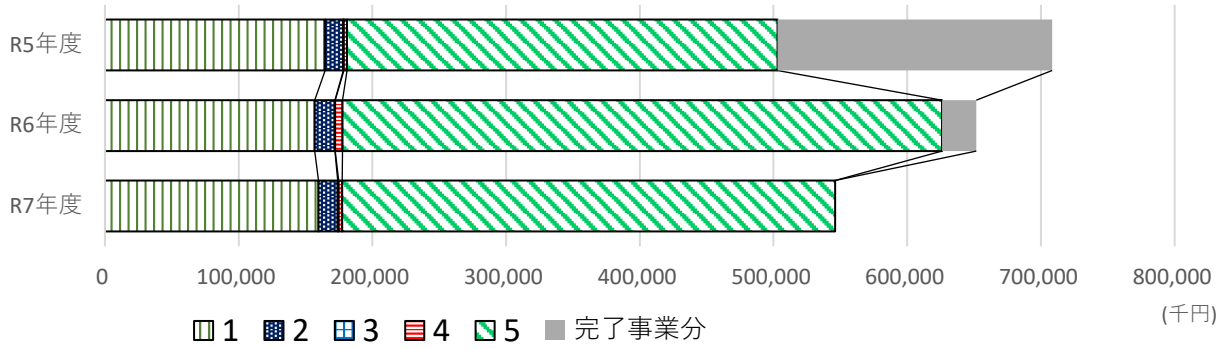
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
576,501,000円	545,996,252円	651,685,249円	708,371,450円	83.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	がん対策推進事業	159,706,071円	2	成人健診事業	14,455,440円
3	成人健康相談・教育事業	520,379円	4	健康づくり事業	2,751,892円
5	予防接種推進事業	368,562,470円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、予防接種推進事業において、令和６年度をもって子宮頸がん予防接種のキャッチアップ接種が終了したことにより、支出が減少したためである。

●概要

１　がん対策推進事業

がんの早期発見のためにがん検診を実施する。４０歳以上及び節目年齢対象者に受診券を発行し、受診勧奨を行う。また、がん患者の療養生活の質の向上を図るための事業を行う。

（１）集団検診（集団がん検診・特定健診同時がん検診）　16,073,728円

（２）個別がん検診（市内指定医療機関にて実施）　132,208,643円

			受診者（人）	うち節目年齢者（人）	受診率（%）※１	がん発見者（人）
肺がん	胸部X線	集団	351	498	14.2	6
		個別	7,145			
	喀痰検査		321			
胃がん	X線	集団	811	592	8.4 (12.9)※２	17
		個別	1,960			
	内視鏡	個別	1,711			
大腸がん（１日、２日法）		集団	1,022	647	14.2	11
		個別	6,687			
子宮がん		集団	717	878	8.8 (17.1)※２	1
		個別	1,871			
乳がん		集団	650	610	8.2 (16.1)※２	4
		個別	1,853			
前立腺がん		集団	177	190	15.3	26
		個別	2,675			

※１　健康増進法のがん検診結果報告に基づく受診率（前立腺がん検診を除く）
４０歳以上（子宮がんは２０歳以上）の全住民を対象者として算出

※２　（　）内は隔年受診率（２年連続受診を除き算出）を表示

事務・事業の概要

（3）がん患者アピアランスケア用品購入費補助
医療用ウイッグ　　３４件
乳房補整具　　１１件

2　成人健診事業
生活習慣病予防を目的とした健診を実施する。

（1）成人歯周病検診は、５０歳以上を対象にオーラルフレイル実測評価（オーラルディアドコキネシス・反復唾液嚥下テスト）を実施し、結果に基づき歯科医師が保健指導を行った。

受診者数・実施内容

	受診者数（人）	実施内容
３０代さわやか健診	344	市内指定医療機関にて実施
成人歯周病検診	1,563	２０～７６歳の節目年齢者を対象に実施
骨粗鬆症検診	419	集団がん検診と同時実施
肝炎ウイルス検診	558	市内指定医療機関にて実施

3　成人健康相談・教育事業
生活習慣病やロコモティブシンドローム予防等高齢者の健康増進に関すること、介護予防策について、各種健康教育・健康相談を実施する。

（1）各種講演会、各種教室、老人クラブ等の地域の集まりにおいて健康教育を実施した。
実施回数　１０７回　　参加延べ人数　２，９７６人

（2）地域サロン・老人クラブ等の地域の集まりにおいて、健康相談を実施した。
実施回数　９４回　　参加延べ人数　１，１６０人

4　健康づくり事業
「いきいき健康プランにっしん２１」に基づき、にっしん体操普及・啓発事業の推進や、健康づくりを進める活動団体の支援を行うとともに、市民が日常的に健康づくりに取り組める環境づくりを実施する。

（1）いきいき健康プランにっしん２１推進事業
「第３次いきいき健康プランにっしん２１」の進捗管理をする推進委員会及び研究会を開催した。
ア　いきいき健康プランにっしん２１推進委員会　　２回
イ　いきいき健康プランにっしん２１ネットワーク研究会、職員研究会　　１回

（2）にっしん体操推進事業
にっしん体操普及のため、保育園・幼稚園での出前講座や地域サロン等での普及活動を行った。また、地域でにっしん体操を行っている団体への支援を行った。
ア　にっしん体操普及活動　　３１９回（参加者１１，７７０人）
イ　にっしん体操スポット数　　３３か所

（3）熱中症予防対策事業
薬剤師会の協力を得て、暑さにより体調不良を感じた人が、一時的に利用できる休憩所を設置した。
市内調剤薬局　３６か所

（4）健康マイレージ事業
市民の健康づくり推進のため、企業等と連携しにっしん健康マイレージを推進した。
にっしん健康マイレージ達成者数　１，０４３人（うちアプリ申請６１４人）

（５）食生活改善推進員支援事業

子ども及び成人向けの料理教室や保育園出前講座などを通じて食の大切さ及び野菜の摂取等の食生活改善の啓発に取り組む食生活改善推進員の活動支援を行った。

食生活改善推進員研修会　　６回（参加者７９人）

（６）運動普及推進員支援事業

つどいの場等で高齢者向けの運動指導、体操普及支援を行い、地域における健康づくりのための運動指導を行う運動普及推進員の活動支援を行った。

運動普及推進員研修会　　３回（参加者４９人）
運動普及推進員養成講座　　７回（参加者８１人）
運動普及推進員養成講座修了　　４人

５　予防接種推進事業

高齢者、乳幼児等の対象者を疾病から守るとともに、地域における疾病の蔓延を防ぐという社会防衛上の目的により、予防接種を実施する。

（１）高齢者等予防接種

ア　高齢者等を対象に、定期予防接種を指定医療機関に委託した。
施設入所者や予防接種要注意者等は、愛知県広域予防接種事業委託及び県外医療機関との契約で対応した。

種類	件数（件）	種類	件数（件）
インフルエンザ	10,076	帯状疱疹	2,237
肺炎球菌	299	風しん（第５期）	1
新型コロナ	1,317		

イ　契約を締結できない医療機関での接種者へは接種費用を助成した。
助成件数　　１１件　　107,166円

種類	件数（件）	種類	件数（件）
インフルエンザ	4	帯状疱疹	4
新型コロナ	3		

（２）乳幼児等予防接種

ア　乳幼児・児童・生徒を対象に、定期予防接種を指定医療機関に委託した。
予防接種要注意者等は、愛知県広域予防接種事業委託及び県外医療機関との契約で対応した。

イ　契約を締結できない医療機関での接種者へは接種費用を助成した。
助成件数　　４１件　　499,748円

接種件数

種類	件数（件）	種類	件数（件）
ヒブ	44	麻しん・風しん（ＭＲ）	１期　796
小児肺炎球菌	3,056		２期　842
Ｂ型肝炎	2,293	麻しん	0
ロタリックス	1,041	風しん	0
ロタテック	702	水痘	1,504
五種混合（DPT-IPV-Hib）	3,053	日本脳炎	3,448
四種混合（DPT-IPV）	230	二種混合（ＤＴ）	898
三種混合（DPT）	27	子宮頸がん	1,094
ポリオ（不活化）	27	ＢＣＧ	764

事務・事業の概要

ウ　特別の理由による任意予防接種費助成金交付事業

骨髄移植手術等の医療行為により抗体が失われ、既に接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された人へのワクチン再接種の費用を助成する事業。

令和７年度は該当者なし

（３）任意予防接種

ア　風しんの流行防止と個人の感染予防を目的として予防接種費の一部を助成した。

助成件数　４３件　211,220円

イ　高齢者の肺炎予防を目的とした肺炎球菌ワクチンの任意予防接種費の一部を助成した。

（ア）委託方式　助成件数　１５４件　462,000円

（イ）償還払い　助成件数　４件　12,000円

ウ　５０歳以上を対象とした帯状疱疹ワクチンの任意接種費の一部を助成した。

（ア）委託方式　助成件数　１，２４６件　12,088,000円

（イ）償還払い　助成件数　７２件　714,000円

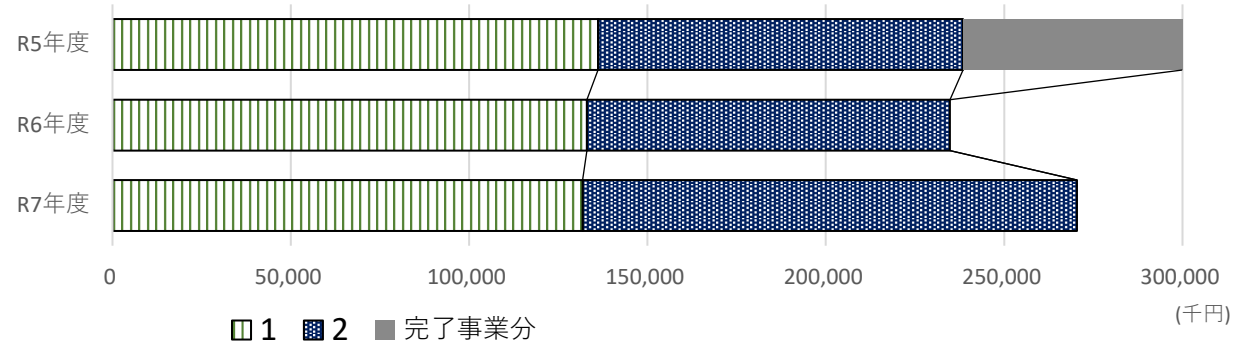
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子衛生費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
286,555,000円	270,433,064円	234,814,504円	299,921,719円	115.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	母子健診事業	131,809,168円	2	母子健康相談・教育事業	138,623,896円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、産後ケアの利用者及び妊婦のための支援給付事業の申請者が増加したためである。

●概要

1　母子健診事業

妊産婦・乳児に健康診査受診票を発行し、医療機関において健康診査を実施する。また、保健センターを会場に３～４か月児健診、１歳半児健診、３歳児健診及び２歳児歯科健診を実施する。

（1）乳幼児健診

	受診者数（人）	対象者数（人）	受診率（%）
３～４か月児健診	761	767	99.2
１歳半児健診	795	805	98.8
２歳児歯科健診	627	844	74.3
３歳児健診	871	874	99.7

（2）ブックスタート絵本を３～４か月児健診にて配布し、ブックスタートの啓発をした。

（3）妊産婦・乳児健診（医療機関委託）

ア　妊婦健診　　１０，０６２件
イ　産婦健診　　１，３６３件
ウ　乳児健診　　１，３１７件
エ　新生児聴覚検査　　６３８件
オ　妊産婦歯科健診　　４３０件

事務・事業の概要

（４）妊産婦・乳児健康診査県外助成

妊産婦・乳児健康診査を、助産所や愛知県外の医療機関で受ける場合に、限度額内で受診費用を助成した。

ア　妊婦健診　　３２５件
イ　産婦健診　　１０１件
ウ　乳児健診　　５６件
エ　新生児聴覚検査　５５件

（５）不妊治療前ペア検査費用補助事業

妊娠を望んでいるが不妊の不安がある夫婦（事実婚含む）が共に早期に医療機関で相談し、受けた検査の費用を補助した。

申請件数　　５０件

（６）低所得妊婦初回産科受診費用補助事業

低所得妊婦に初回産科受診費用の補助を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげることができた。

申請件数　　３件

２　母子健康相談・教育事業

安全な出産ができ、安心して子育てができることにより、乳幼児の健全な発育・発達を目指すため、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を図る。

（１）各種教室等

事業名	件数（件）
親子健康手帳（母子健康手帳）交付	778
ミニママクラス（親子健康手帳（母子健康手帳）交付日）	190
窓口交付	588
マタニティ教室（オンライン配信同時実施）	89
パパママ教室（オンライン配信同時実施）	375
乳幼児にこにこ相談	161
１０か月なかよし教室	466
ちびっ子教室	381
ことばの相談	57
かるがもキッズ（双子以上の交流会）	24

※「かるがもキッズ（双子以上の交流会）」の件数欄の単位は（組）

（２）訪問

事業名	件数（件）
新生児訪問	734
養育支援訪問（専門相談）	0
こんにちは赤ちゃん訪問	99
その他の訪問	340

※「こんにちは赤ちゃん訪問」は令和７年１２月より全件助産師等による新生児訪問に変更

（３）利用者支援事業（こども家庭センター型）

こども家庭センター（ひよこテラス）として母子保健コーディネーターを増員配置し、個別のニーズに応じて妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援等を行った。

ア　電話相談　　４７９件（延べ）
イ　面接相談　　２７９件（延べ）
ウ　家庭訪問　　８６件（延べ）
エ　オンライン相談　０件（延べ）
オ　出張相談　　５２件（延べ）

事務・事業の概要

（４）産後ケア事業

出産後１２か月未満の子どもとその母親が、心身のケアや授乳指導、育児サポート等を受けることで、安心して子育てができるよう支援を行った。

ア　短期入所型
　指定の施設（１１か所）に宿泊
　利用者数　　６８人（３１７日間）

イ　居宅訪問型
　自宅に助産師等の専門職が訪問
　利用者数　　１７人（３９日間）

ウ　通所型
　指定の施設（３か所）に通所
　利用者数　　７０人（１６６日間）

（５）出産・子育て応援事業

ア　伴走型相談支援の一環として、妊娠８か月頃にアンケートを実施し、希望者には助産師による家庭訪問を実施した。
　訪問件数　　６７件

イ　妊娠届出時の面談実施後（出産応援ギフト）及び出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間の面談実施後（子育て応援ギフト）に各50,000円相当を給付した。給付は電子ギフト又は現金給付が選択できる方式で実施した。
（ア）出産応援ギフト（妊婦給付金１回目）　　９０６件
（イ）子育て応援ギフト（妊婦給付金２回目）　　９２６件

（６）子育てアプリ「Ｎぴよ」

月齢に応じた子育て情報の発信や、健診・予防接種の管理、各種アンケートの登録等ができるアプリを導入し、子育て支援に役立てた。また、出産・子育て応援ギフトの申請・受け取りができる機能を追加した。

アプリインストール数　　３，０３７件（内子ども登録数　　１，８１２件）

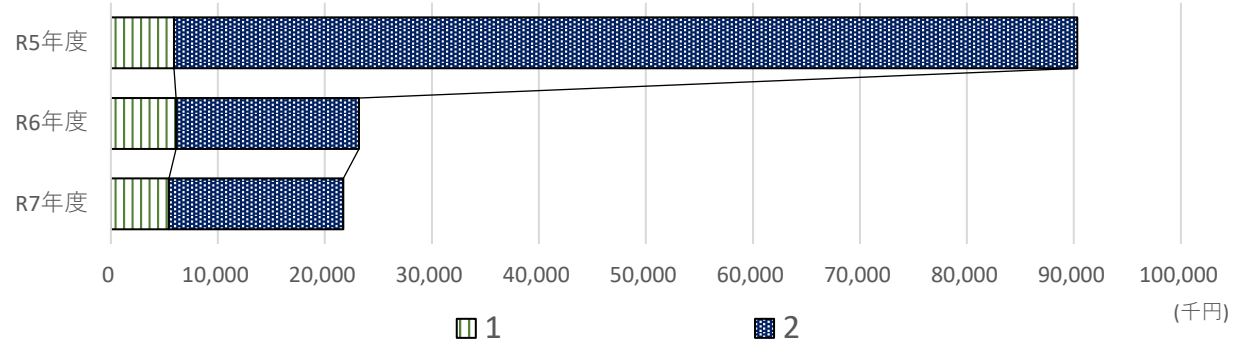
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
22,673,000円	21,727,979円	23,193,781円	90,320,076円	93.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生活環境対策事業	5,428,549円	2	環境基本計画推進事業	16,299,430円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、環境基本計画推進事業における次世代自動車購入費補助金が減少したためである。

●概要

1　生活環境対策事業

空き地の雑草等の除去、犬のふん害防止、道路上の動物死体処理、犬猫の避妊去勢費用の補助、スズメバチの巣及び有害鳥獣の駆除を行い、生活環境の向上に努める。また、狂犬病予防法に基づく狂犬病予防に関する事務を行う。

（1）生活環境美化のため、道路上の動物の死体処理を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
犬（頭）	0	0	0
猫（匹）	76	75	44
有害鳥獣・タヌキ・鳥等（件）	94	88	58
計（件）	170	163	102
委託料（円）	1,293,600	1,392,000	848,100

（2）日進市犬・猫避妊等手術費助成金交付要綱に基づき、避妊・去勢手術を行った者に助成金を交付した。

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
犬	避妊(頭)	101	122	121
	去勢（頭）	87	87	94
	計（頭）	188	209	215
助成金額（円）		766,000	871,000	887,000

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
猫	避妊（匹）	117	85	76
	去勢（匹）	94	93	85
	計（匹）	211	178	161
助成金額（円）		703,000	572,500	516,500

事務・事業の概要

（３）日進市飼い猫化促進活動助成金交付要綱に基づき、飼い猫化促進活動を行った者に助成金を交付した。

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	避妊（匹）	19	15	13
	去勢（匹）	16	8	15
	計（匹）	35	23	28
助成金額（円）		222,980	157,730	170,100

（４）市民生活に危険を及ぼす恐れのあるスズメバチ類の巣の駆除を行った者に助成金を交付した。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数（件）	66	81	47
助成金額（円）	132,000	161,000	94,000

（５）市民の生活環境にかかる有害鳥獣（アライグマ・ハクビシン等）の駆除を日進猟友会へ委託して行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数（件）	9	8	3
委託料（円）	40,500	36,000	13,500

（６）空き地の雑草等の除去に関する条例に基づき、土地所有者に対し、空き地の不良状態の改善を指導した。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対応件数（件）	150	140	145

（７）狂犬病予防法第４条及び第５条の規定に基づき、犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付した。また、市民の利便性を図るため、それぞれの事務を愛知県獣医師会等へ委託した。

犬の鑑札交付	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市役所受付分（件）	104	228	273
県獣医師会等委託分（件）	309	388	362
計（件）	413	616	635
県獣医師会等委託料（円）	101,970	128,040	119,460

狂犬病予防注射済票交付	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市役所受付分（件）	524	617	708
県獣医師会等委託分（件）	4,222	4,314	4,250
計（件）	4,746	4,931	4,958
県獣医師会等委託料（円）	1,277,155	1,304,984	1,285,625

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
犬の登録頭数（頭）	5,906	6,104	5,973

（８）市民に飼い犬の指導啓発を図るため、「犬との暮らし方講座」を実施した。併せて、講座内容をより広く周知するため、ＹｏｕＴｕｂｅで動画配信を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
参加者数（人）	35	56	49

事務・事業の概要

2　環境基本計画推進事業

日進市環境基本計画に基づき環境共育などのＥＳＤ普及啓発事業を実施するとともに、地球温暖化対策実行計画に基づき「住宅用地球温暖化対策機器設置費補助事業」、「次世代自動車購入費補助事業」などを実施し、温室効果ガス削減に向けた取組を推進する。

（1）にっしんＥＳＤ普及啓発事業（にっしんＥＳＤ事業、にっしん省エネ倶楽部事業などを含む。）を実施した。

（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
参加者数	1,510	2,035	2,179

（2）環境まちづくりのために様々な取り組みを行う市民、市民団体、企業等の連携を支援する環境まちづくりサポーターズ事業について、ＥＳＤ講座などでポイントを貯めた人が参加できる抽選会を開催するなど会員登録を推進した。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
会員数（人）	2,432	2,478	2,509
団体数（団体）	57	57	57
登録件数（件）	2,489	2,535	2,566

（3）市域における太陽光発電設備及び蓄電池設備の普及促進を図るため、令和５年９月２９日にアイチューザー株式会社と太陽光発電設備及び蓄電池設備の共同購入事業に関する連携協定を締結した。

令和７年度には２０２５年度あいち事業として購入希望者を募集し太陽光発電設備や蓄電池設備を安く提供できた。

（単位：人）

	令和６年度	令和７年度
登録者	154	112
購入者	17	4

（4）クリーンエネルギー設備の普及を促進し、家庭における温室効果ガスの排出量を削減するため、創エネ・省エネ・蓄エネ設備を設置する者に対し住宅用地球温暖化対策機器設置費補助金を交付した。

（単位：件）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	24	33	15
定置用リチウムイオン蓄電システム	56	71	54
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	21	20	19
電気自動車等充給電設備(V2H)	2	0	2
エコ窓改修	19	19	12
一体的導入（太陽光＋HEMS＋蓄電池）	18	33	24
一体的導入（太陽光＋HEMS＋V2H）	0	2	1
一体的導入（太陽光＋HEMS＋高性能外皮等）	14	12	33
計	154	190	160
補助合計額（円）	10,000,000	10,000,000	10,000,000

（５）次世代自動車の普及を促進し、自動車からの温室効果ガスの排出量を削減するため、次世代自動車を購入する者に対し次世代自動車購入費補助金を交付した。
　また、令和６年度より電気自動車購入者を対象に充電設備の補助を開始した。

（単位：件）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
電気自動車	31	42	35
プラグインハイブリッド自動車	25	28	24
燃料電池自動車	1	1	0
電気自動車充電設備		25	13
補助合計額（円）	3,000,000	3,950,000	3,050,000

（６）日進市地球温暖化対策機器設置費補助金の交付を受け設置される家庭用燃料電池システム（エネファーム）について、東邦ガス（株）と協定を結び、市民の脱炭素の取組が新たな環境価値として創出されるＪ－クレジット創出プロジェクトを開始した。

（単位：人）

	令和６年度	令和７年度
会員数	48	105

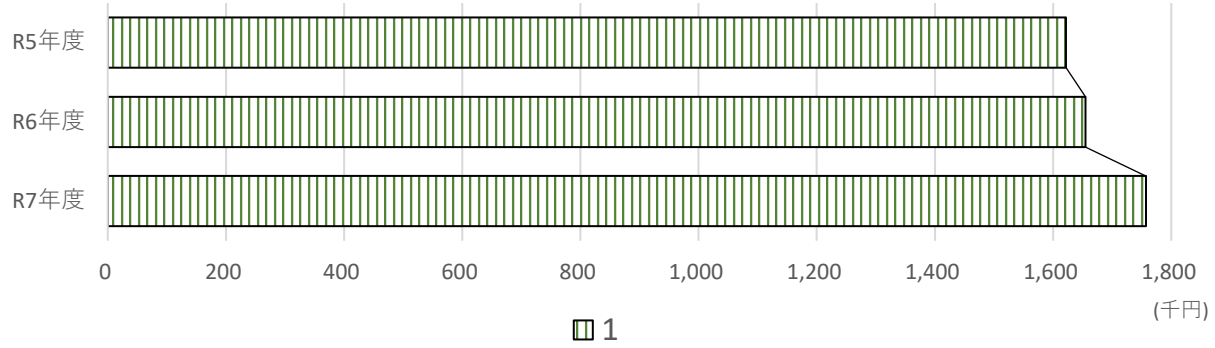
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,110,000円	1,757,380円	1,655,484円	1,621,610円	106.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公害対策事業	1,757,380円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、主として環境保全調査業務委託料の人件費上昇による増額のためである。

●概要

1　公害対策事業

関係法令等に基づき、届出が必要な作業に伴う苦情から感覚的な苦情に至るまで、市民から寄せられる騒音、振動、悪臭、焼却等苦情全般について適切な指導・助言を行う。

（1）公害関係の申し立てを受理し、原因の究明と解決策の検討を行い、改善の指導及び助言を行うことにより対処した。

ア　典型７公害の苦情件数　（単位：件）

申立の種類	令和５年度	令和６年度	令和７年度
大気汚染（野焼き含む）	13	18	18
水質汚濁	0	1	1
騒音	15	16	25
振動	2	4	3
悪臭	10	9	3
地盤沈下	0	0	0
土壌汚染	0	0	0
計	40	48	50

イ　典型７公害以外（動物、その他）の苦情件数　（単位：件）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	27	26	20

事務・事業の概要

（２）騒音・振動にかかる届出状況

騒音規制法・振動規制法・愛知県「県民の生活環境の保全等に関する条例」の規定による「特定施設」及び「特定建設作業」の届出時において、公害の未然防止や指導に努めた。

ア　騒音・振動にかかる特定施設届出件数　（単位：件）

			令和５年度	令和６年度	令和７年度
騒音	騒音規制法に基づく	工場等数	100	101	101
		施設数	921	922	917
	県条例に基づく	工場等数	122	128	132
		施設数	1,001	1,032	1051
振動	振動規制法に基づく	工場等数	71	71	71
		施設数	529	527	526
	県条例に基づく	工場等数	143	146	150
		施設数	1,358	1,385	1,403

イ　特定建設作業届出件数　（単位：件）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
騒音	騒音規制法に基づく届出	308	338	385
	県条例に基づく届出	875	890	923
振動	振動規制法に基づく届出	171	185	191
	県条例に基づく届出	0	0	0

（３）環境保全調査

市内の水環境保全を目的として、各調査を委託して行った。また、それぞれの調査結果をホームページで公開した。

ア　河川水質等調査

環境基本法第１６条に基づき市内河川の汚濁状況を把握するため、水質調査を市内１０地点で２か月に１回、底質調査を市内５地点で年１回実施した。

イ　ため池水質調査

農業用地用途の安全性を把握するため、市内１０面のため池水質調査を実施した。

（４）自動車騒音常時監視に係る騒音現地調査及び面的評価

騒音規制法第１８条に基づき、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握するため、市内の主要幹線道路を対象に現地調査及び面的評価を実施した。また、その調査結果をホームページで公開した。

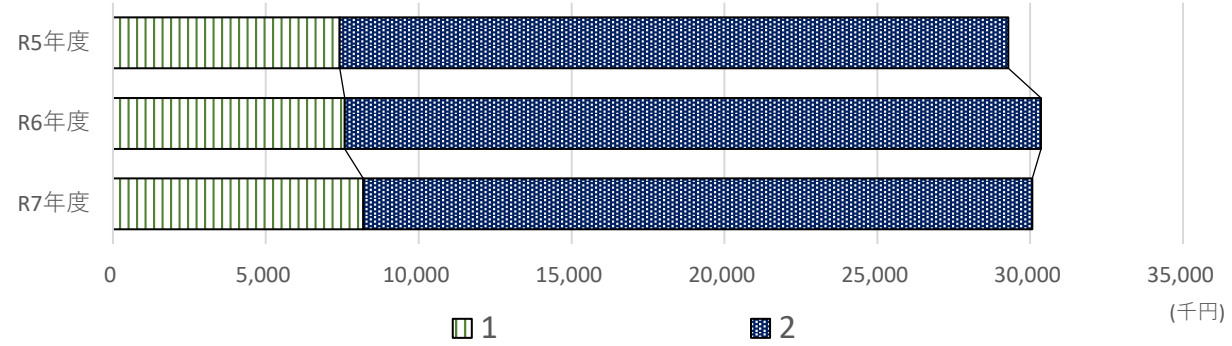
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
30,587,000円	30,069,088円	30,357,264円	29,291,216円	99.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	循環型社会推進事業	8,183,784円	2	中央環境センター管理運営事業	21,885,304円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、中央環境センター管理運営事業における管理業務委託費が増加したものの駐車場整理業務委託費が減少したため、概ね横ばいである。

●概要

1　循環型社会推進事業

不法投棄未然防止の啓発等により、不法投棄をされない環境づくりを推進する。

（1）（公社）愛知県シルバー人材センター連合会に委託し、市内を巡回監視した。また、不法投棄された家電製品等を撤去し適正に処理するとともに、地域清掃活動を支援した。

シルバー人材センター委託料　２～４人／日　6,482,266円

（2）生ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機等を購入した世帯に対し補助金を交付した。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生ごみ処理機購入費補助金（基）	42	41	55
（円）	417,700	402,500	547,600
生ごみ堆肥化促進容器購入費補助金（基）	15	29	31
（円）	18,300	35,400	46,500

事務・事業の概要

2　中央環境センター管理運営事業

エコドームで資源となるごみの回収を行い、市民のごみ処理費用の負担軽減を行う。また、ごみの減量化及び資源化について、市民に普及・啓発を行う。

（1）中央環境センター（エコドーム）の維持管理及び資源ごみを処理した。

実績（エコドーム分）　（単位：ｔ）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	紙製容器包装	古布	廃食用油
200	260	237	10	2	78	4
再使用びん	アルミ缶	スチール缶	ペットボトル※1	白トレイ	CD・DVD	電子機器
5	29	20	202	1	1	5
金属製調理器具	乾電池・充電池	蛍光灯	バッテリー	陶磁器・ガラス※2	その他	合計
10	12	2	4	122	15	1,219

※１）常設資源回収場所回収分を含む

※２）ごみ集積所回収分を含む

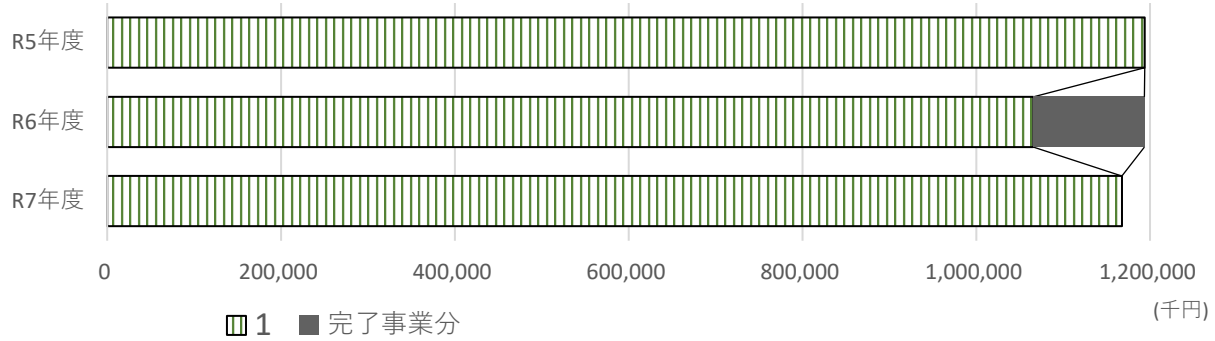
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,175,882,000円	1,167,568,020円	1,193,608,275円	1,193,926,671円	97.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	ごみ・資源収集処理事業	1,167,568,020円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、委託費が若干増加し、資源ごみ回収事業補助金が若干減少しているものの、全体としては概ね横ばいである。

●概要

1　ごみ・資源収集処理事業

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、集積所・資源回収拠点等に出されたごみや資源の収集・処理を行う。

（1）燃えるごみ・金属類を計画的に収集し、尾三衛生組合へ搬入した。

ア　収集方法

種類	収集回数	収集方式	排出方法
燃えるごみ	週２回	ステーション方式	指定袋
金属類	月１回	ステーション方式	指定袋

イ　年間収集量　（単位：ｔ）

種類	収集量
燃えるごみ	13,296
金属類	158

（2）ごみ集積所、常設資源回収場所の資源ごみ（びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装等）を回収・処理した。

実績（ごみ集積所・常設資源回収場所分）　（単位：ｔ）

びん	缶	ペットボトル※	プラスチック製容器包装	スプレー缶	乾電池	陶磁器・ガラス	合計
449	93	202	1,011	8	12	122	1,897

※中央環境センター（エコドーム）回収分の実績を含む。

（３）民間業者が常設資源回収場所を設置し、資源ごみを回収・処理した。

実績（事業者回収分）　（単位：ｔ）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	缶	ペットボトル	古布	合計
142	210	408	0	1	0	36	797

（４）新聞紙等を回収した資源回収団体に対し補助金を交付した。

実績（資源回収団体分）　（単位：ｔ）

新聞	雑誌等	段ボール	紙パック	古布	合計
428	344	269	17	86	1,144

（５）尾三衛生組合負担金　（単位：円）

		日進市	みよし市	東郷町	合計（調整後）
運営費	搬入量割（70%）	327,806,072（45.0%）	237,210,823（32.6%）	162,815,104（22.5%）	727,832,000
	人口割（30%）	147,175,523（47.2%）	95,964,257（30.8%）	68,788,220（22.1%）	311,928,000
	合計（調整後）	474,982,000（45.7%）	333,175,000（32.0%）	231,603,000（22.3%）	1,039,760,000
建設費	均等割（20%）	31,623,067（33.3%）	31,623,067（33.3%）	31,623,067（33.3%）	94,869,200
	人口割（80%）	179,046,756（47.2%）	116,745,560（30.8%）	83,684,483（22.1%）	379,476,800
	合計（調整後）	210,670,000（44.3%）	148,369,000（31.4%）	115,308,000（24.3%）	474,347,000
総合計（調整後）		685,652,000（45.2%）	481,544,000（31.7%）	346,911,000（23.0%）	1,514,107,000

（６）粗大ごみは、戸別収集し、尾三衛生組合に搬入した。

収集状況（１台＝４ｔ車分、０．５台＝２ｔ車分）

種類	収集回数	収集台数（台）	収集量（ｔ）
粗大ごみ	月４回	248	245

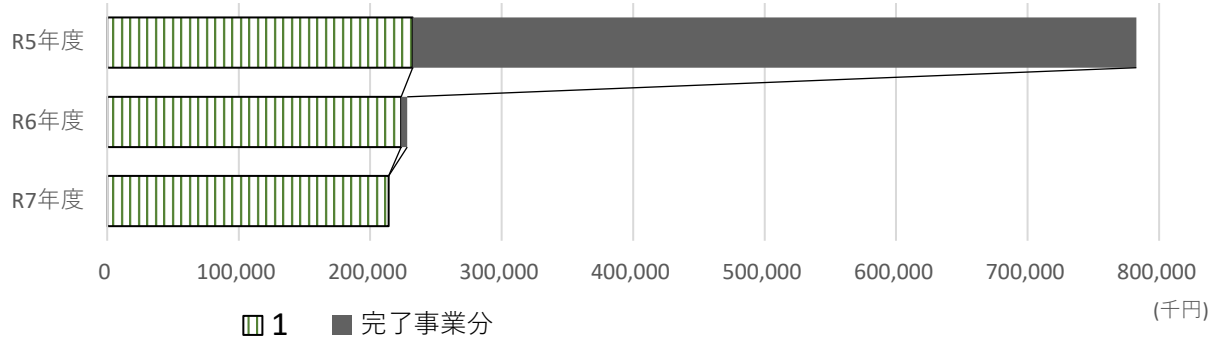
款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
236,951,000円	213,988,126円	228,159,613円	782,685,583円	93.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	し尿収集・処理事業	213,988,126円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、南部浄化センターし尿処理負担金が減少したためである。

●概要

1　し尿収集・処理事業
　し尿の適正な収集・処理のため、業務を専門業者に委託する。また、南部浄化センター受入施設に係る連絡調整負担金を下水道事業会計に支出する。その他、生活雑排水による河川等の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対して補助金を交付して普及を促進する。

（1）南部浄化センターし尿処理負担金

	日進市	長久手市	東郷町	合計
負担額（円）	103,670,000	46,463,000	53,262,000	203,395,000
（割合　%）	51.0	22.8	26.2	100.0

図1　生し尿の搬入量の推移

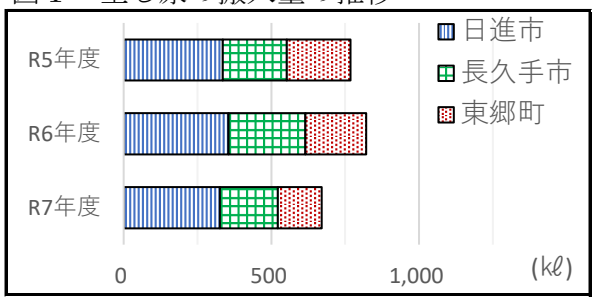
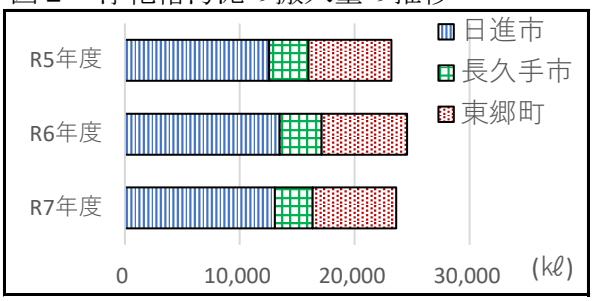


図2　浄化槽汚泥の搬入量の推移



（2）合併処理浄化槽設置整備事業補助金

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助基数（基）	0	39	33
補助金額（円）	0	15,020,000	12,260,000

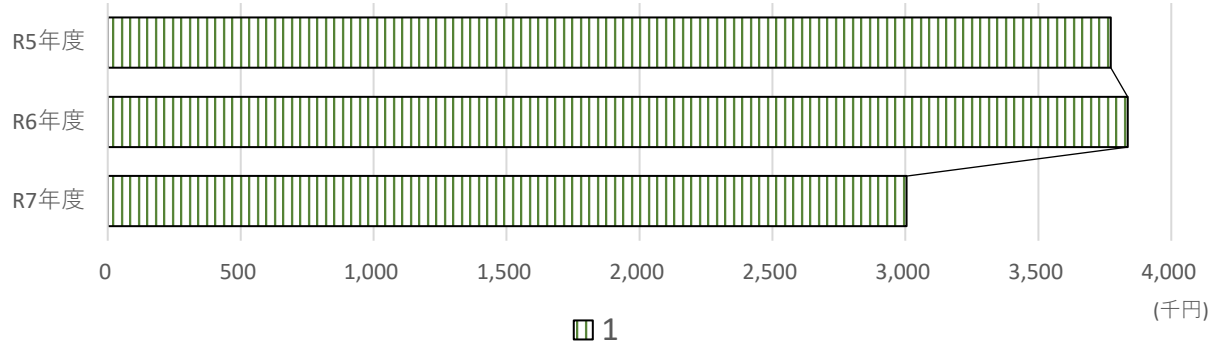
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,244,000円	3,005,326円	3,836,230円	3,771,887円	78.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	勤労者支援事業	3,005,326円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、日進市地域職業相談室の賃借料の無償化によるものである。

●概要

1　勤労者支援事業
　愛知県社会保険労務士会名古屋中支部による、月１回の職場での悩みごとや困りごとなどの労働相談を開催する。また、雇用の促進を図るため、名古屋東公共職業安定所と同じ求人情報を提供することを主なサービスとする日進市地域職業相談室を運営する。

（１）労働相談
　職場での悩みごとや困りごとなど、労働に関する相談業務を行った。
　毎月第４月曜日　午後３時から午後４時まで
　相談件数　　９件

（２）日進市地域職業相談室運営事業
　雇用の促進を図るため、名古屋東公共職業安定所と同じ求人情報を提供することを主なサービスとする日進市地域職業相談室を運営した。

新規求職者（人）	職業相談件数（人）	紹介件数（人）	就職件数（人）	自己検索利用者数（人）	地域別来所者数（人） 地域別就職者数（人）			
					日進市	長久手市	東郷町	その他
390	4,799	983	289	4,057	2,968	361	1,253	1,123
					154	17	70	48

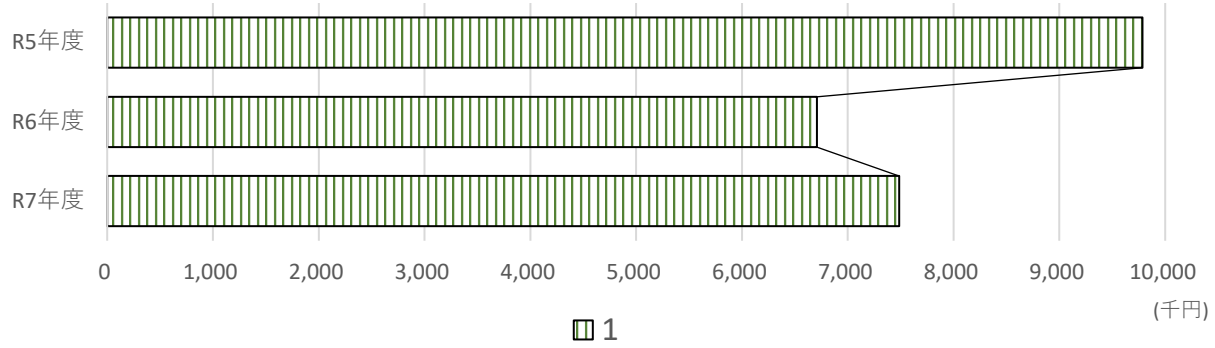
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
7,634,000円	7,486,077円	6,706,610円	9,785,858円	111.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	農業委員会事務	7,486,077円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、委員報酬のうち農地利用最適化事業加算分が増加したためである。

●概要

1　農業委員会事務
農業委員会を開催し、農地法など所掌事務の審議を行うとともに、農地の利用の最適化のため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等に取り組む。また、日進農業振興地域整備計画に定められた農用地区域の管理を行う。

（1）農業委員会事務
農業経営の合理化及び農地の利用関係を調整し、農業の健全な発展に寄与するため、毎月１回、農業委員会を開催し、付議案を処理する等の事務を行った。

区分	許可等件数（件）	面積（㎡）
農地法３条	届　出　49 市許可　7	120,280.61 9,418.81
農地法４条	届　出　21 県許可　4	11,247.30 874.00
農地法５条	届　出　237 県許可　22	83,788.83 43,370.78
農地法１８条	43	64,608.00
現況証明	3	735.00
相続税及び贈与税の納税猶予制度による適格者証明書	2	6,134.00
生産緑地の主たる従事者証明	2	3,147.00

（2）利用状況調査事業
農地パトロールを実施し、遊休農地の土地所有者に対して利用意向調査を実施した。
通知件数　２６件

（３）農地バンク事業

農地を貸したい土地所有者に農地バンク登録を促し、農地を借りたい耕作者に紹介することで、遊休農地の解消に努めた。

＜令和８年３月３１日現在＞

件数（件）	面積（㎡）
35	29,034

（４）農業経営基盤強化促進事業

地域農業者の指針となるべき基本構想に基づき、認定農業者及び認定新規就農者に対し、関係機関・団体の連携による推進体制の下で支援を行い、地域農業の担い手育成に努めた。また、農地所有者の利用意向及び地域農業の担い手等の情報を収集、調整を図り、担い手等へ農地を集積する利用権の設定を行うことにより、農地の農業上の利用を推進した。

ア　支援対象　　認定農業者　１２者　認定新規就農者　３者

イ　農用地利用集積等促進計画による利用集積　公告件数　４件　235,883.28㎡

（５）農業振興地域整備計画事業

集団的優良農地を保全しつつ農地の合理的利用を図るため、日進農業振興地域整備計画の変更を行った。

＜農用地区域編入・除外・変更＞

項目	件数（件）	面積（㎡）
除外	9	6,979
編入	0	0
用途区分の変更	0	0

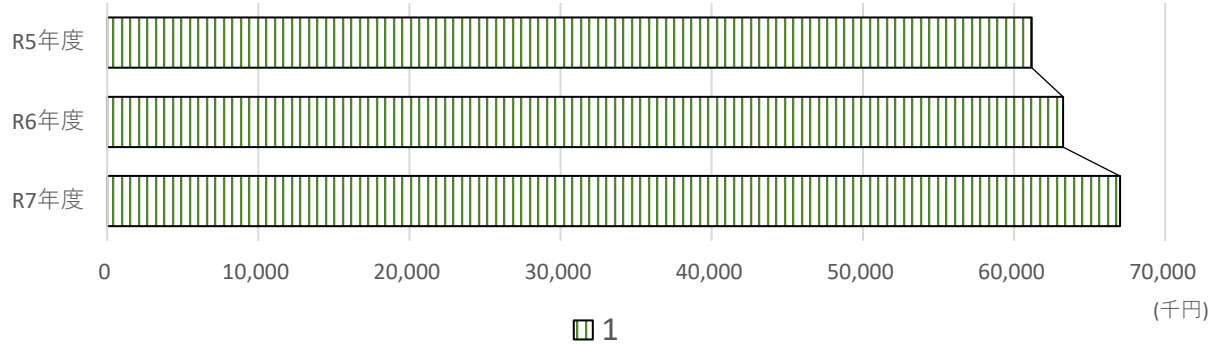
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
74,363,000円	67,013,337円	63,238,361円	61,171,243円	106.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	67,013,337円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、物価高騰対応支援事業など新たな業務の発生により時間外勤務手当等が増加したためである。

●概要

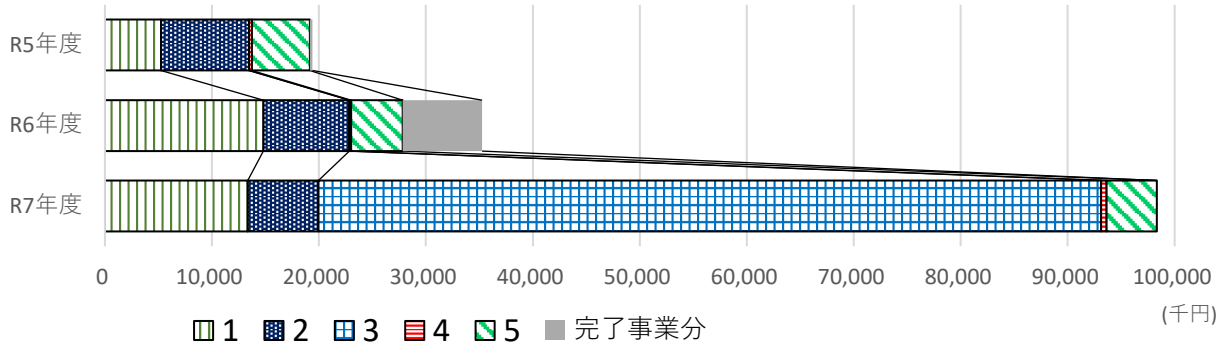
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
255,657,000円	98,343,277円	35,266,862円	19,404,818円	278.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	農業経営者支援事業	13,356,514円	2	生産調整推進事業	6,621,270円
3	物価高騰対応支援事業	73,164,761円	4	食育推進事業	481,872円
5	田園フロンティアパーク推進事業	4,718,860円			



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、物価高騰対応支援事業の実施によるものである。

●概要

1　農業経営者支援事業
地域農業の振興のために、市内の農業者等の活動団体、あいち尾東農業協同組合及び農事組合法人等が実施する事業に助成を行う。また、猟友会と連携し有害鳥獣による農作物被害対策を実施するとともに、防護柵の設置や狩猟免許等取得に要する費用に対し補助を行う。

（1）農作物に対する被害防止のため、有害鳥獣駆除等の対策を行った。
ア　有害鳥獣駆除事業
有害鳥獣箱罠管理業務委託　1,090,320円
有害鳥獣駆除業務委託（単価契約）　635,000円

有害鳥獣名	駆除数（単位：頭）		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
イノシシ	69	76	83
アライグマ	2	2	0
ハクビシン	5	1	1
ヌートリア	0	0	0

イ　有害獣類被害防止対策事業補助金　７件
ウ　狩猟免許取得支援補助金　１件

（2）市内の農業者団体、地域計画において地域内の農業を担う者の事業活動に対し、補助金を交付した。
ア　農業団体活動費補助事業　２件（伝承料理の普及活動、産直市の開催）
イ　地域農業振興事業　１２件（農業用機械の導入経費）
ウ　新規就農者育成総合対策事業　４件（経営を安定させるための経費等）

事務・事業の概要

2　生産調整推進事業

食料自給率の向上を目的として、農業振興地域内農用地において転作を実施した農家に補助金を交付する。

（1）転作を実施した農家に対し、補助金を交付した。

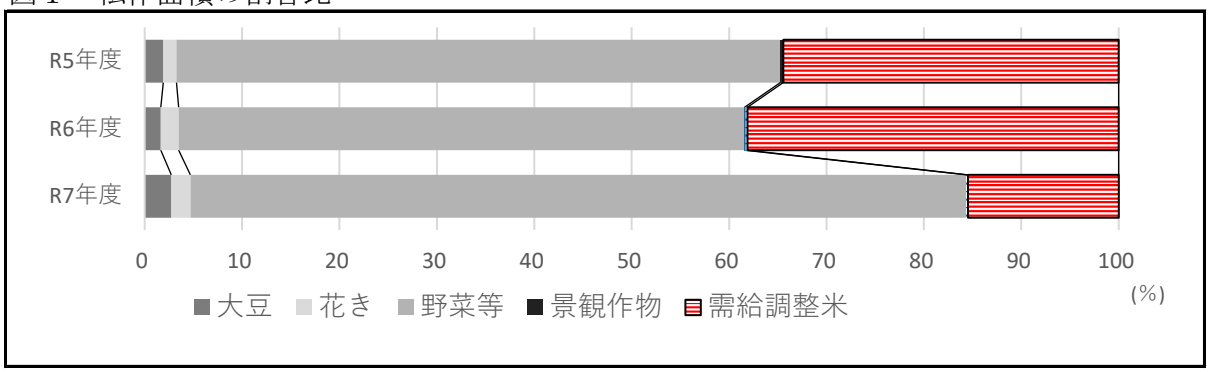
ア　水稲作付実績面積　（単位：ｈａ）

年度	水稲生産目標面積	水稲作付実績面積
令和５年度	248	201
令和６年度	243	204
令和７年度	255	215

イ　生産調整推進対策事業補助金

転作作物	補助単価（円／㎡）	転作面積（㎡）	補助金額（円）
大豆	9	5,212	46,908
花き	9	3,724	33,516
野菜類	9	151,800	1,366,200
景観作物	5	300	1,500
需給調整米	3	29,476	88,428
合計		190,512	1,536,552

図１　転作面積の割合比



（2）営農組合の地域の農業を守る活動や文書の配布等の行政事務に協力した活動に対し、補助金を交付した。

農業団体活動費補助事業　２０団体

（3）環境保全に効果の高い有機農業に取り組む農家に対し、補助金を交付した。

環境保全型農業直接支払交付金　２件　計５８２ａ

3　物価高騰対応支援事業

物価高騰により、影響を受けやすい高齢者の生活を支援することを目的に、対象世帯に全国共通おこめ券を配布した。

（1）配布金額　１世帯当たり4,400円（440円×１０枚）

（2）配布世帯数　１３，５８３世帯

事務・事業の概要

4　食育推進事業

第３次日進市食育推進計画推進のため、委員会を開催し、食育に関する取組状況の情報共有や啓発方法の検討を行う。

（1）日進市食育推進委員会

委員会を２回開催し、第３次日進市食育推進計画に基づいて行政・農協・大学・食育団体等が行った事業について情報を共有し、今後の事業について、協議を行った。

（2）日進市食育推進計画

次期計画策定のため、食育に関するアンケートを実施した。

5　田園フロンティアパーク推進事業

受講者のニーズ等に応じた複数の日進アグリスクールを開催し、新たな農の担い手を育成する。また、農業体験事業の実施や市民農園の管理運営を行い、農に触れる機会の提供を行う。

（1）日進市田園フロンティアパーク構想に基づいて、市内全域に「農」を展開するための拠点施設としての日進市田園フロンティアパーク本郷農園の区画の貸出しと維持管理を行った。また、農園利用者に対する栽培指導を行った。

市民農園名	区画面積（㎡）	区画数	年度当初利用区画数	年度末利用区画数	利用期間
日進市田園フロンティアパーク本郷農園	30	90	83	88	令和4年度～令和8年度
	15	10	8	10	

（2）農業の担い手育成や食育推進を目標に、受講者のニーズやレベルに応じた複数のコース・講座からなる日進アグリスクールと農業よろず相談を開催した。農業体験から自力で野菜づくりができるようになる知識と技術の習得までを支援した。

ア　開催講座一覧

講座名	期間	回数	受講者数
初めての野菜づくりコース	令和7年4月～令和7年11月	9	21組
家庭菜園コース（聴講含）	令和7年4月～令和8年3月	20	31人
オーガニック米作り体験コース	令和7年5月～令和7年10月	5	14組
オーガニック野菜作り体験コース	令和7年4月～令和7年11月	5	14組
出荷・販売コース	令和7年4月～令和8年3月	10	5人
プランターで野菜づくり講座（春夏）	令和7年5月24日	1	16組
プランターで野菜づくり講座（秋冬）	令和7年9月20日	1	19組

イ　農業よろず相談　　２０回開催　相談件数２３件

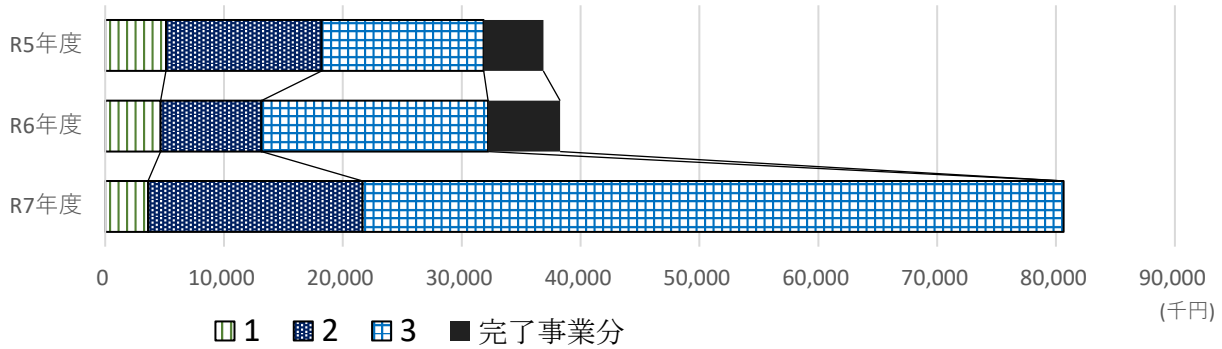
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
83,650,000円	80,631,248円	38,270,428円	36,862,086円	210.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	下水道事業会計繰出金（農集排分）	3,606,000円	2	ため池維持管理事業	18,046,352円
3	農業用施設維持管理事業	58,978,896円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、農業用施設維持管理事業において、農業用ポンプや井戸の故障により必要な工事費が増加したためである。

●概要

1　下水道事業会計繰出金（農集排分）

農業集落排水事業の健全な財政運営のために収入不足分を繰り出す。

（1）一般会計から下水道事業会計への繰り出しを行った。

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道事業会計繰出金（農集排分）	5,113,000	4,673,000	3,606,000

2　ため池維持管理事業

農業用ため池の維持管理を行い、用水確保により受益者の営農を支えるとともに、ため池の決壊等による事故を未然に防ぐため、草刈り、改修及び修繕等を行う。

（1）農業用ため池の草刈りや修繕等を行い、堤体法面等の維持整備に努めた。

ア　ため池修繕工事　　２件

イ　ため池維持管理業務委託　２件

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
工事費（円）	570,900	543,400	600,000
件数（件）	2	2	2
委託料（円）	369,600	451,000	2,156,000
件数（件）	1	1	2

（2）愛知県が施工する、ため池の耐震改修工事にかかる負担金を支出した。

事務・事業の概要

3　農業用施設維持管理事業

農家の円滑な営農活動に支障が生じないよう老朽化した農業用施設の維持修繕等を行う。また、愛知用水関連事業の調整、農水管の維持修繕等を行う。

（1）農業用施設の維持管理及び修繕等を行い、効率的な用水利用の円滑化に努めた。

ア　農業用施設維持修繕事業　　２７件

イ　農業用施設整備工事　　１１件

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
修繕費（円）	11,251,900	8,724,815	9,831,800
件数（件）	27	28	27
工事費（円）	2,929,300	4,312,000	20,693,530
件数（件）	7	4	11
費用計（円）	14,181,200	13,036,815	30,525,330
件数計（件）	34	32	38

（2）愛知県が施工する日進西部地区における、老朽化した農水管の更新にかかる負担金を支出した。

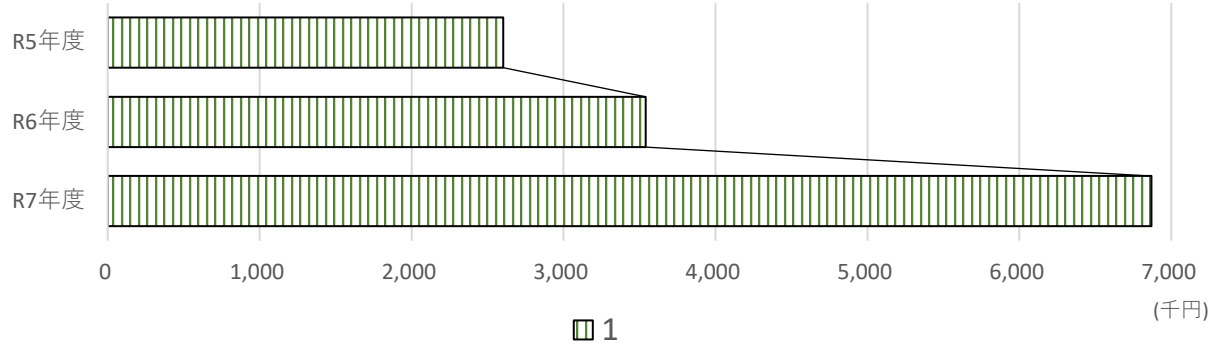
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
6,885,000円	6,870,480円	3,539,500円	2,603,880円	194.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	森林保全保護事業	6,870,480円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、森林環境譲与税基金積立を実施したためである。

●概要

1　森林保全保護事業
　日進市民の生活用水の水源地の森林を守り育てる事業として、木祖村の国有林にて国、市、森林組合の共同負担による造林事業を実施する等、日進市民の生活用水の水源地の森林を守り育てる事業を行う。

（1）平成日進の森林分収造林事業（約３２ｈａ（ヒノキ約９４，９７０本）、契約期間（Ｈ５～８０年間））において、間伐等の維持管理作業を行った。

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業費（円）	2,585,000	3,520,000	3,850,000
事業内容	枝打等 3.32ｈａ （７号山、８号山）	間伐等 5.08ｈａ （１号山）	枝打等 5.08ｈａ （１号山）

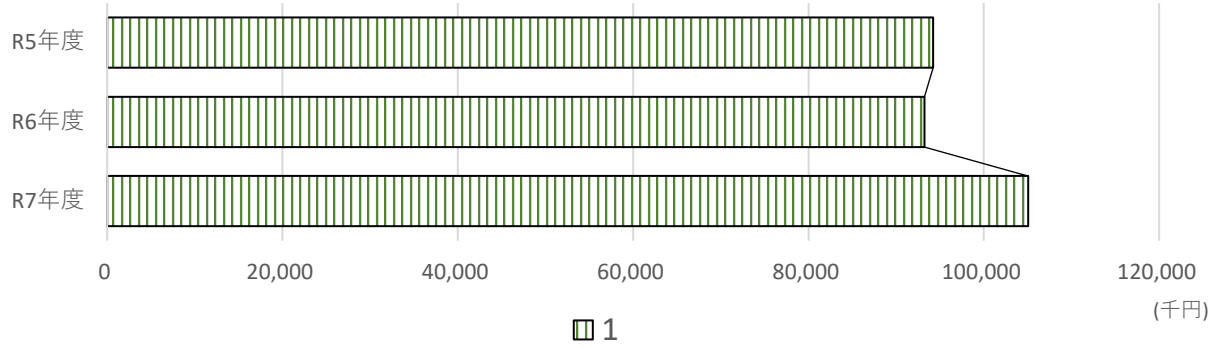
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
108,643,000円	105,058,237円	93,233,852円	94,207,120円	112.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	105,058,237円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、人員配置に伴い人件費が増加したためである。

●概要

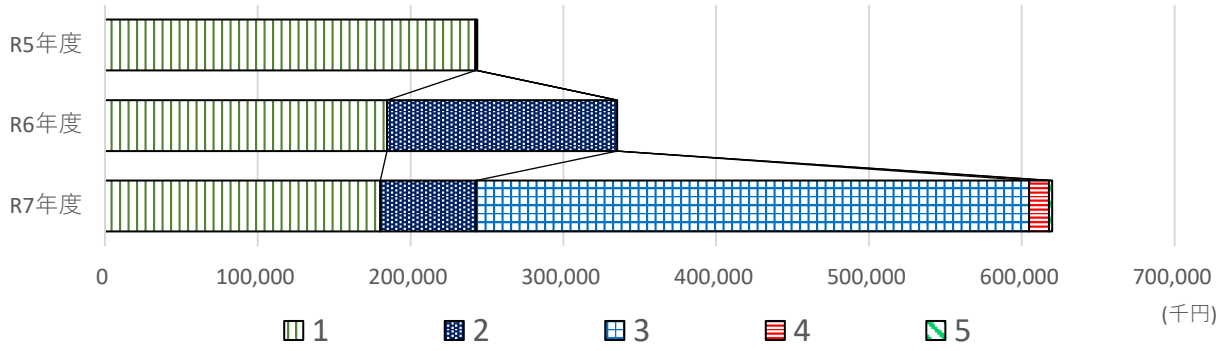
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
688,363,000円	619,857,146円	335,151,021円	243,564,714円	184.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	商工業振興事業	180,200,709円	2	企業誘致促進事業	62,767,970円
3	ふるさと納税管理事務	361,802,464円	4	食料品等物価高騰対応支援事業	13,001,003円
5	商工業振興事業（繰越明許分）	2,085,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、企業再投資促進補助金は減少したもののふるさと納税管理事務や食料品等物価高騰対応支援事業が新設されたことによるものである。

●概要

1　商工業振興事業
5　商工業振興事業（繰越明許分）

市内商工業者の経営安定化のため、商工会による経営改善普及事業及び地域活性につながるイベント事業に要する経費を助成する。また、市内中小企業者の事業の継続を下支えするため、小規模企業等活性化補助金や新商品開発等支援事業補助金等、各種の支援金等を交付する。

（１）商工業振興

小規模企業の育成・指導を、商工会を通じて行った。

事業名	金額（円）	概要
経営改善普及事業	26,729,000	専門指導員による相談、指導（７３回、５２２人） 経営指導員による相談、指導（６３０人） 金融の斡旋 事業主の事務代行
商工会活動運営事業	23,954,000	総合振興事業 地域振興事業 （日進市岩崎城春まつり　来場者約１１，０００人） （にっしん夢まつり　来場者約３０，０００人） 労務対策事業 経営対策事業

（２）振興資金融資

中小企業の経営の振興に必要な事業資金に充てるため、協調資金として関係金融機関（１１金融機関）に預託を行い、商工業者に対する資金融資の便宜を図った。

事務・事業の概要

融資実績

預託金（円）		融資実績	
市	愛知県	件数（件）	金額（円）
120,000,000	240,000,000	9	40,330,000

資金使途

運転資金		設備資金		運転・設備資金	
件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
5	30,000,000	3	5,830,000	1	4,500,000

（３）信用保証料助成

中小企業の振興を図るため、振興資金融資を受けた商工業者に対して、また、市長による認定後にセーフティネット等資金の融資を受けた商工業者に対して、その信用保証料の一部を助成して商工業者の支援を行った。

事業名	助成率	件数（件）	助成金額（円）
信用保証料助成金事業	実質借入額に相当する信用保証料に対して３０～１００％	41	2,114,100

（４）小規模企業等振興

事業名	助成率	件数（件）	助成金額（円）
小規模企業等活性化補助金事業	人材育成、雇用確保、販路拡大を目的とした事業に要した費用の２分の１	28	1,254,800

（５）新商品開発等支援

本市の新たな魅力を生み出すことを目的に、地域ブランド力の向上につながる商品を新たに開発等する事業者に対し、開発経費の一部を補助する支援を行った。なお、交付決定件数１１件のうち１件（補助額438,000円）は事業完了予定を令和８年度に延長した。

事業名	助成率	件数（件）	助成金額（円）
新商品開発等支援事業補助金	対象経費の４分の２とし、ふるさと納税返礼品に登録する場合は４分の１を上乗せ	11	2,740,000

令和６年度から事業延長により４件繰越をし、補助金を交付した。　2,085,000円

（６）６次産業化推進事業

本市の特性を活かした新たな農産物や６次産業化の方向性を調査・研究するとともに、福祉分野の連携や商工業者や大学等のマッチングを図り、６次産業化に取り組む意欲のある農業者等を支援した。

事業名	助成率	件数（件）	助成金額（円）
６次産業化支援事業補助金	６次産業化による新商品開発及び販路拡大を目的とした事業に要した費用の２分の１	2	200,000

（７）日進市産業まつり開催補助

第４１回日進市産業まつりを開催するに当たり、日進市産業まつり開催委員会に対して補助金を支出した。

（８）スタートアップ支援

ＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉへの参画により、スタートアップ企業との継続的な交流や情報交換の機会を確保するとともに、自治体としてイベント登壇し本市の取組や観光・産業のＰＲや、国・県機関及び企業等と情報交換等の連携をすることができた。

事務・事業の概要

2　企業誘致促進事業

愛知県企業庁と共同で企業団地開発の実現に向けた推進を図る。また、市内での企業立地の促進に向け、市内外の企業へ、「産業立地促進奨励金」等の優遇制度の情報発信を行う。さらに、企業を誘致するための用地の創出等について庁内検討を進める。

（1）地権者同意等の取得

日進東部地区企業団地計画区域内の各地権者に対し、金額を含めた同意の取得を進めた。また、計画区域の外周測量に伴う地権者との立会等を実施した。

（2）産業立地促進

産業立地促進奨励金について新たに申請を１件受け付けたほか、愛知県と連携した企業再投資促進補助金について新たに事業認定を１件、交付を１件行った。

（3）事業用地等マッチング支援

本市における企業立地の促進を図るため、愛知宅建サポート（株）との協定に基づき、市内の不動産情報を集め、事業用地マッチングを進めた。

情報提供依頼件数　８件

（4）市内産業ゾーンの活用検討

市都市マスタープランにおいて産業ゾーンに位置付けられている米野木町小廻間及び北山の一部について、産業への活用を実現すべく都市計画法第３４条第１２号に基づく区域申出を行うための検討を行った。

（5）企業誘致ＰＲ

首都圏の企業を対象に、市内の新規立地・事業拡大につなげるため「愛知県産業立地セミナー２０２５ＩＮ東京」に参加した。

（6）旧日進美化センター跡地の工業用地売却

令和５年度に解体工事が完了した旧日進美化センター跡地について、税収と雇用の確保の観点から、工業用地として売却するため、公募型プロポーザルを実施し、売却先が決定した。

3　ふるさと納税管理事務

ふるさと納税制度による寄附金受入れ、ポータルサイトの運用、返礼品配送、クレジット決済、寄附金募集に関する広告を行う。また、ふるさと応援基金への積立てを行う。

（1）歳入

ア　受入額（寄附額）

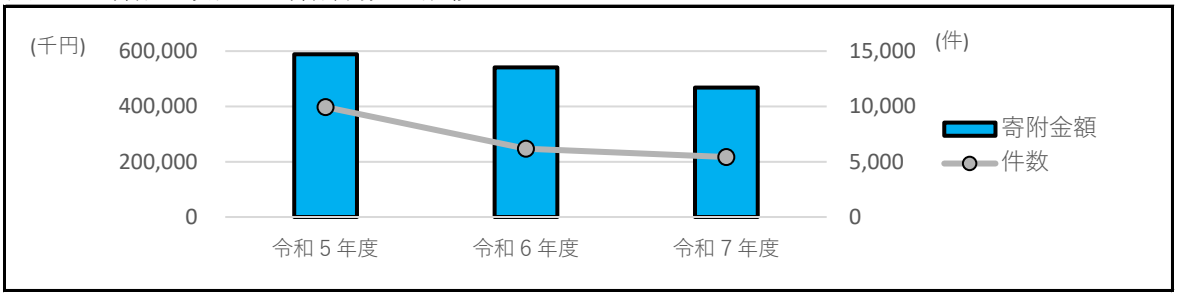
物価高騰により主力返礼品の価格が上昇し、寄附額の増額見直しを行ったことで、寄附件数及び寄附金額が伸び悩んだ。

年度	件数（件）	寄附金額（円）
令和５年度	9,941	588,126,200
令和６年度	6,184	541,044,000
令和７年度	5,403	468,070,400

※寄附金額：前年度対比１３．５％減

※クラウドファンディング分含む。

図１　寄附金額及び寄附件数の推移



イ　クラウドファンディング

クラウドファンディングを活用し、以下の内容で寄附を募集した。

番号	プロジェクト名称	支援人数（人）	寄附金額（円）
1	「卒業お祝い給食」子どもたちが考えたメニューで「思い出に残る給食」を実現したい	92	2,420,000
2	小中学校提案型研修プロジェクト「子どものやってみたいをカタチにする挑戦」	44	2,347,000
3	【不幸な犬・猫のいない町、日進市！】（2025年度）犬・猫の避妊去勢手術支援で、人と動物が安全に暮らせるまちを目指して！	39	2,771,000
4	防犯灯の管理業務をデジタル化し、市内の防犯体制を強化したい！－市民の安全・安心を守るまちづくりへの貢献－	22	2,006,000
5	【日進生誕120周年】記念イベントで歴史に想いを馳せ、みんなを笑顔に！	6	941,000
合計		203	10,485,000

（２）歳出

ア　決済手数料等事務費

イ　広告料

ふるさと納税サイトでインターネット広告を実施した。

ウ　ふるさと納税業務委託料

ふるさと納税事務を委託し、寄附増加に向けた返礼品開発と事務軽減を図った。

エ　ポータルサイト使用料

寄附額の増額を目的に、多くのポータルサイトとの契約を継続　　２０サイト

オ　パートナー企業数及び返礼品数（令和８年３月３１日時点）

年度	パートナー企業数（団体）	返礼品数（件）
令和５年度	６２	３７２
令和６年度	８３	３９８
令和７年度	９７	４７０

※返礼品数：受付可能件数

4　食料品等物価高騰対応支援事業

食料品等の物価高騰を受ける市民の皆様の生活を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、全市民を対象に１人5,000円相当のデジタル商品券を発行することで経済的支援を図る。

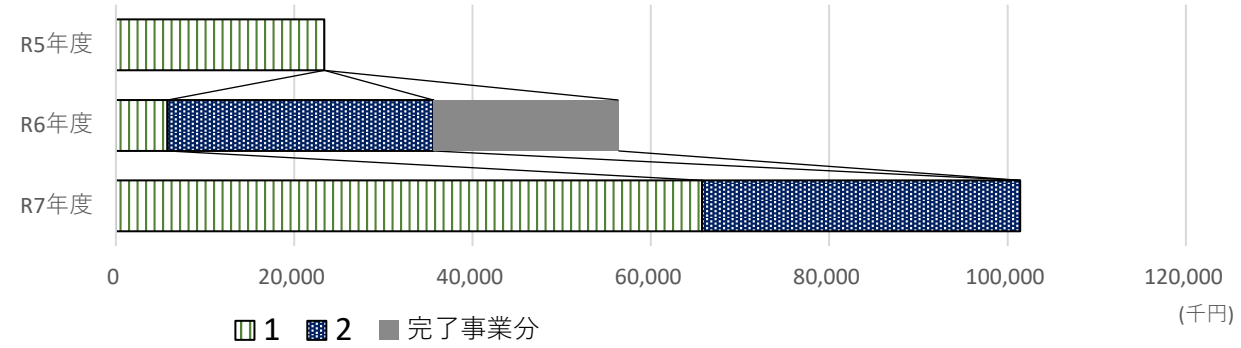
款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
108,091,000円	101,419,160円	56,379,182円	23,362,774円	179.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	観光振興事業	65,740,436円	2	観光促進事業	35,678,724円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、機構改革により、岩崎城・旧市川家住宅の指定管理委託料及び道の駅開駅に伴う式典費用が皆増したためである。

●概要

1　観光振興事業

市内観光施設の管理業務を実施する。

（1）観光施設清掃等業務委託

市内観光施設の清掃及び除草業務を（公社）日進市シルバー人材センターに委託した。

（2）マスコットキャラクター（ニッシー）着ぐるみ活用事業

市マスコットキャラクター着ぐるみを活用し、各種イベントで市のＰＲ、イメージアップを図った。　２１回

（3）観光施設修繕工事　３件　5,148,000円

観光施設の安全性や利便性を維持するため、施設設備に係る修繕工事を実施した。

（4）道の駅マチテラス日進指定管理（令和７年８月８日開駅）

指定管理者制度により、（株）ファーマーズ・フォレストへ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と維持管理を行った。

施設利用者数（レジ通過、プレイルーム・多目的室等利用者数）　347,583人

（5）岩崎城・旧市川家住宅管理運営事業

指定管理者制度により、アクティオ（株）へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行った。

ア　岩崎城入場者数（公園を含む）　34,085人

イ　旧市川家住宅入場者数　7,119人

事務・事業の概要

2　観光促進事業

にっしん観光まちづくり協会の運営や周遊型観光事業の推進、観光情報発信を実施する。

（1）にっしん観光まちづくり協会補助事業

本市の観光の振興を図るため、法人化し、道の駅へ拠点を移したにっしん観光まちづくり協会が主体となり、周遊型観光事業の推進や市の観光情報を発信した。道の駅に大型ＬＥＤビジョンを設置し、プロモーション大使を活用した動画を投影し、ＮＩＳＳＨＩＮ　ＣＯＦＦＥＥ　ＤＡＹＳなどの事業を道の駅で開催し日進市への誘客を図った。

開催したＮＩＳＳＨＩＮ　ＣＯＦＦＥＥ　ＤＡＹＳやＮＩＳＳＨＩＮ　ＢＵＲＧＥＲ　ＦＥＳでは道の駅への入込客の増加を図るなどの一定の効果があった。

（2）シティプロモーションイベント企画運営業務委託

プロモーション大使を起用したイベントを開催し、本市の魅力を発信した。

（3）日進市ふるさと納税活用映像制作応援助成金

市の魅力を市内外に広く発信し、観光誘客や地域活性化につなげるものとするため、本市を主なロケ地とした映画「男神」制作に対し、ふるさと納税を財源とした映像制作応援助成金を交付した。

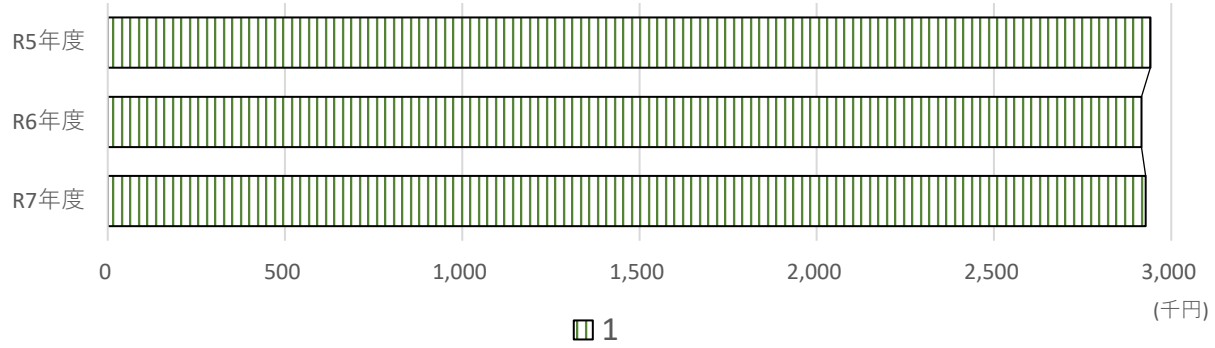
款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	消費者行政推進費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,133,000円	2,927,534円	2,915,915円	2,940,548円	100.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	消費生活支援事業	2,927,534円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、賃借料が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　消費生活支援事業
　消費者トラブルの未然防止及び消費生活センター周知のため、啓発資材を作製し配布するとともに、消費生活相談員による出前講座を実施する。また、東郷町と共同で実施する消費生活センターでは、悩みを抱える消費者の相談に応じ、解決を図る。

（1）消費生活の安定を図るため、日進・東郷消費生活センターにて、相談事業を実施した。

事業名	概　　要	主な相談内容及び件数（件）			
		【日進市】		【東郷町】	
消費生活相談	日進・東郷消費生活センター 【日進市】 毎週月・火・水曜日 午後１時～４時 毎週木曜日　午前９時～正午 【東郷町】 毎週火曜日　午前９時～正午 毎週金曜日　午後１時～４時	解約	59	解約	30
		ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販	62	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販	36
		返金	33	定期購入	11
		ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ	26	高価格	8
		高価格	34	販売態度	14
		定期購入	20	ｸﾚｰﾑ処理	15
		ｸﾚｰﾑ処理	15	返金	26
		販売態度	24	ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ	9
		詐欺	23	詐欺	8
		その他	44	その他	16
		合計	216	合計	97

※相談内容の件数に重複あり。　　謝礼2,037,000円

（2）消費者被害未然防止のため、出前講座を実施した。　　謝礼　84,000円

事 業 名	消費生活出前講座
回　　数	年１２回
聴講者数	６１２人
内　　容	消費生活相談員による消費生活講座

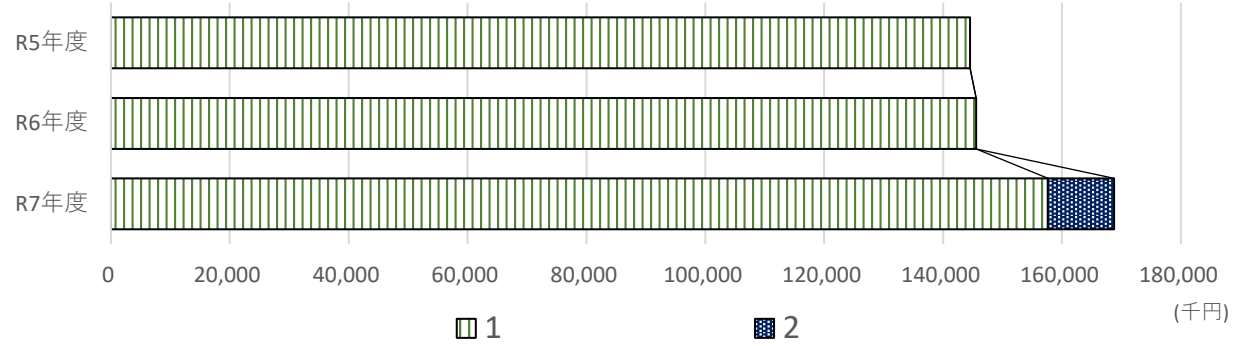
款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
177,883,000円	168,771,399円	145,553,261円	144,540,816円	116.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	157,644,058円	2	道路河川総務事業	11,127,341円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、機構改革に伴い道路河川課総務事業を集約したことにより人件費が増加したためである。

●概要

2　道路河川総務事業

道路・河川等の適切な管理や維持を行うため、街路灯の点灯や工事・委託の発注に必要な積算システムの更新をする。

（1）国土交通省本省等を訪問し、本市の事業課題や地域の実情を説明するとともに、事業の円滑な推進に向けた支援について要望活動を行った。
（2）道路の日常点検や維持管理に必要な消耗品の購入をした。
（3）光熱水費として雨水ポンプの電気料金を支出した。
（4）土木等設計を実施するための土木積算システムのリース代を支出した。
（5）あいち土木技術・電算連絡協議会の負担金を支出した。

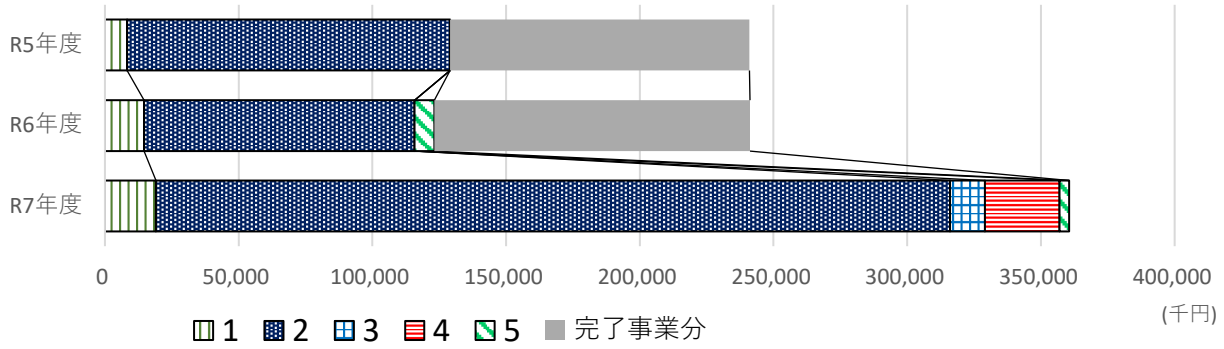
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路維持費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
414,052,000円	360,545,362円	241,171,575円	241,011,127円	149.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	道路用地管理事業	19,080,146円	2	道路施設維持・修繕事業	296,911,016円
3	道路管理事業	13,076,200円	4	道路長寿命化事業	27,837,000円
5	道路施設維持・修繕事業（繰越明許分）	3,641,000円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、機構改革に伴い道路河川総務事業を集約したことにより、施設維持・修繕事業費が増加したためである。

●概要

1　道路用地管理事業

測量、登記等により道路用地に関する権利関係を明らかにすることで、用地の適切な維持管理に努める。

（1）市の管理する道路水路用地と民間所有地との境界に関して、調査立会を実施した。

ア　官民境界立会報奨金	７人	
イ　官民境界確定業務委託	１１０件	

（2）市が取得する用地の測量や権利登記を委託した。

ア　測量・表示登記業務委託	１７件	6,482,639円
イ　権利登記業務委託	１９件	797,627円

（3）市が払い下げる用地の不動産鑑定を委託した。

不動産鑑定評価業務委託	５件	1,683,000円

事務・事業の概要

2　道路施設維持・修繕事業

5　道路施設維持・修繕事業（繰越明許分）

道路施設の巡回や点検により、早急に道路修繕の必要な箇所を整備し、適切な維持管理に努める。

（1）凍結防止剤等、道路施設維持の上で必要となる消耗品を購入した。

（2）舗装、側溝等が老朽化・破損した箇所の修繕を施工した。

道路維持修繕　１６６件

（3）駅前広場等に関しての維持管理を（公社）日進市シルバー人材センターへの委託により実施した。

シルバー人材センター委託　２件

（4）雨雪時等の道路の安全に努めた。

ア　道路雪氷対策業務委託　１１件
イ　道路修繕計画等委託　５件
ウ　補修用材料費（常温合材等）　１７件

（5）香久山周辺の通過交通対策を行うための設計等を実施した。

交通課題等対策委託　１件

（6）道路区域内の草刈や樹木剪定を実施した。

ア　街路樹維持管理業務委託　４件
イ　草刈作業等業務委託　３件
ウ　草刈等用地管理業務委託　５件

3　道路管理事業

道路等を適正かつ効率的に管理を行うために、光熱水費等を支出し、台帳等の更新を行う。

（1）道路・河川等の除草及び清掃を行った愛護団体に対し、報奨金を支出した。

道路等愛護団体　４団体

（2）市内の路上放置自動車の一掃に努めた。

（単位：件）

	令和５年度			令和６年度			令和７年度		
	発見	処理※	未処理	発見	処理※	未処理	発見	処理※	未処理
軽自動車	1	1(1)	0	1	1(1)	0	3	2(2)	1
普通自動車	1	1(1)	0	2	2(2)	0	0	0(0)	0
自動二輪車	2	1(1)	1	1	0(0)	1	0	0(0)	0
大型特殊自動車等	0	0(0)	0	0	0(0)	0	0	0(0)	0
計	4	3(3)	1	4	3(3)	1	3	2(2)	1

※( )は所有者等による処理数

事務・事業の概要

（3）道路占用等申請受付分の更新とシステム改修を行い、事務の効率化を図った。

（単位：件）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水道企業団	225	226	203
中部電力	44	55	73
ＮＴＴ	28	33	39
東邦ガス	281	231	205
一般	312	272	266
準用河川	0	0	1
道路使用	1	0	1
承認工事	94	92	87
計	985	909	875

（4）道路の認定、区域変更及び供用開始を踏まえて、道路台帳等の整備に努めた。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実延長（km）	419.8	420.3	419.6
舗装（km）	405.2	405.7	405.7
未舗装（km）	14.6	14.6	13.9
舗装率（%）	96.5	96.5	96.7

（5）狭あい道路の解消を目的とした補助金を交付した。

狭あい道路対策事業補助金　　０件　　0円

4　道路長寿命化事業

従来の事後的な修繕から予防的な修繕へ転換し、舗装及び橋梁等を計画的に修繕するために点検結果を踏まえた修繕計画を策定し、計画に基づいて修繕工事を行う。

（1）舗装及び橋梁等を計画的に修繕するため、現状の損傷、劣化状況等の点検及び点検結果に基づく補修設計を実施した。

ア　点検業務　　１件

イ　調査業務　　１件

（2）修繕計画に基づき、舗装修繕及び橋梁等補修工事を実施した。

ア　橋梁等補修工事　　１件

（3）跨線橋の点検及び工事に係る負担金

ア　愛知県都市整備協会負担金　　１件

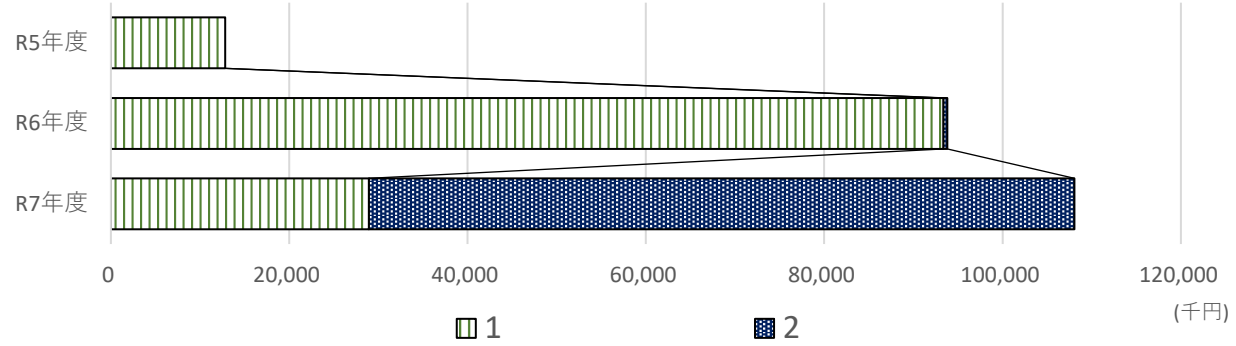
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	交通安全施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
110,974,000円	108,067,100円	93,788,400円	12,803,780円	115.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	交通安全対策事業	28,930,000円	2	交通安全対策事業（繰越明許分）	79,137,100円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な増加理由は、梅森及び香久山地区において、通過交通対策としてハンプ設置工事（繰越）を実施したためである。

●概要

1　交通安全対策事業
2　交通安全対策事業（繰越明許分）
　各種交通安全施設の適正な整備及び改修を行い、道路利用者の安全性、快適性を確保する。

（1）交通安全施設設置及び補修工事
　各区から提出される交通安全施設に関する要望などに対応するため、交通安全施設（路面カラー塗装、区画線等）工事を行った。また、梅森及び香久山地区における通過交通対策としてハンプを設置する工事（繰越）を行った。
　ア　交通安全施設設置工事　　２１件
　イ　通過交通対策工事　　２件

（2）通学路交通安全プログラム整備工事
　昨年度に策定した通学路交通安全プログラムの検討結果に従い、日進西及び日進東中学校内に交通安全施設（路面カラー塗装等）工事を行った。
　交通安全施設設置工事　　４件

通学路交通安全プログラム整備工事実施地区（過去５年）

年度	整備計画策定地区	整備工事地区
令和３年度	日進北中学校区	日進中学校区
令和４年度	日進西中学校区	日進北中学校区
令和５年度	日進中学校区・日進東中学校区	日進西中学校区
令和６年度	日進北中学校区・日進西中学校区	日進東中学校区・日進中学校区
令和７年度	日進中学校区・日進東中学校区	日進北中学校区・日進西中学校区

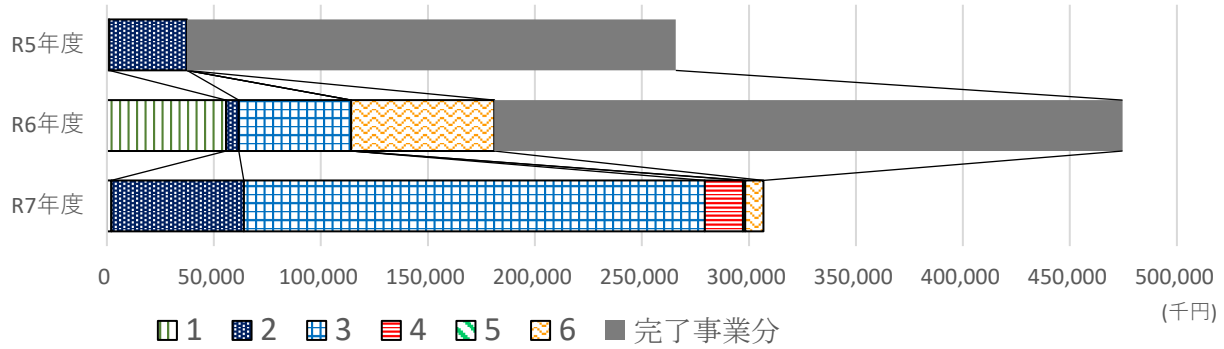
款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路整備事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
498,074,100円	306,777,462円	474,595,901円	265,837,863円	64.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	県道整備支援事業	2,141,040円	2	市道赤池・浅田２号線整備事業	61,831,000円
3	（都）野方三ツ池公園線整備事業	215,467,943円	4	道路長寿命化事業（繰越明許分）	17,821,100円
5	県道整備支援事業（繰越明許分）	989,179円	6	（都）野方三ツ池公園線整備事業（繰越明許分）	8,527,200円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の主な減少理由は、道路維持費が増加しているものの機構改革に伴う事業の統廃合により道路整備事業費等の費用が減少したためである。

●概要

1　県道整備支援事業
5　県道整備支援事業（繰越明許分）
　市内における県道整備事業への協力を行う。

（1）瀬戸大府東海線整備促進同盟会において、国や県に対して要望活動を行った。

（2）名古屋瀬戸道路整備事業において、市道の切り回し道路整備のために借地を行った。

（3）県道名古屋岡崎線整備事業において、用地費・補償費の支払いを行った。

2　市道赤池・浅田２号線整備事業
　交差点改良による右折帯の設置及び歩道の確保を行う。

（1）工事
　右折帯の設置及び歩道の確保を行うため、豊田川の渡河部のボックスカルバート拡幅工事を行った。

3　（都）野方三ツ池公園線整備事業
6　（都）野方三ツ池公園線整備事業（繰越明許分）
　香久山南交差点から浅田・野方線までの事業区間の新設道路の整備を行う。

事務・事業の概要

（１）委託・工事

令和７年度の工事着手に向けて、用地測量業務（繰越）を行った。また、天白川渡河部の橋脚工事、道路築造工事を発注し、その一部を令和７年度に繰り越した。

（２）用地取得のための調査を行った。

１件

（３）道路用地の買収を実施した。

用地購入	７件
用地買収進捗率（第１工区）	約９０％
用地買収進捗率（第２工区）	約４０％

4　道路長寿命化事業（繰越明許分）

従来の事後的な修繕から予防的な修繕へ転換し、舗装及び橋梁等を計画的に修繕するために点検結果を踏まえた修繕計画を策定し、計画に基づいて修繕工事を行う。

（１）修繕計画に基づき、橋梁等補修工事を実施した。

ア　橋梁補修工事　１件

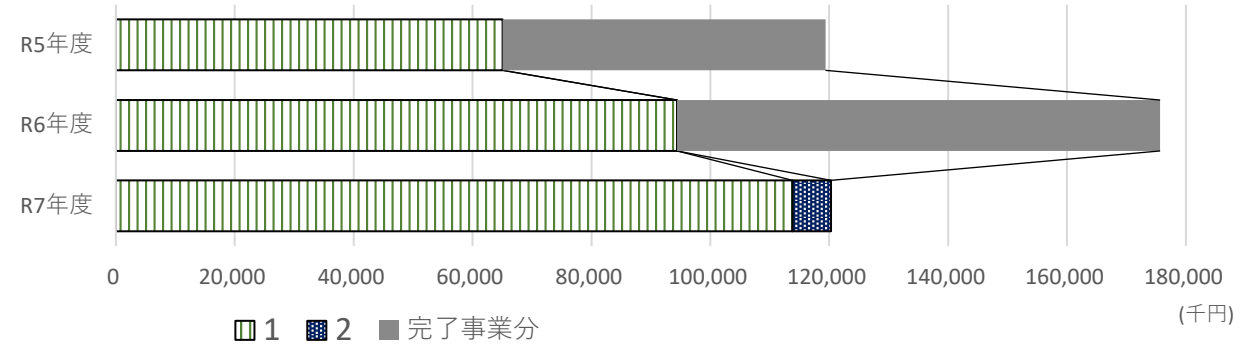
款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川維持費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
127,215,000円	120,281,370円	175,665,272円	119,367,066円	68.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	河川排水施設維持・修繕事業	113,815,570円	2	河川排水施設管理事業	6,465,800円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、機構改革に伴う維持・修繕事業費及び内水ハザードマップ作成費の増加があった一方で、機構改革に伴い河川排水施設環境対策事業等の費用が減少したためである。

●概要

1　河川排水施設維持・修繕事業

河川排水施設等を適切に維持管理し、巡回・点検することで、修繕の必要な箇所を早期に発見・修繕することに努める。

（1）河川排水施設等の修繕に努めた。

ア　河川草刈作業等業務	3件
イ　大規模雨水管路調査業務	1件
ウ　河川排水路修繕工事	56件
エ　排水路改修工事	1件

（2）河川排水施設等の支障原因を調査し、適切な維持修繕につなげた。　3件

2　河川排水施設管理事業

排水施設等を適正かつ効率的に管理を行うために、ポンプ点検等を実施する。

（1）雨水ポンプの点検を実施した。　3件

（2）内水浸水想定区域図を基に、避難情報や防災情報等を記載した内水ハザードマップの作成に係る委託発注を行った。

（3）本市を含め流域が広域である河川の整備等を推進するため、関係機関と連絡を密にし、円滑な治水事業の執行に努めた。

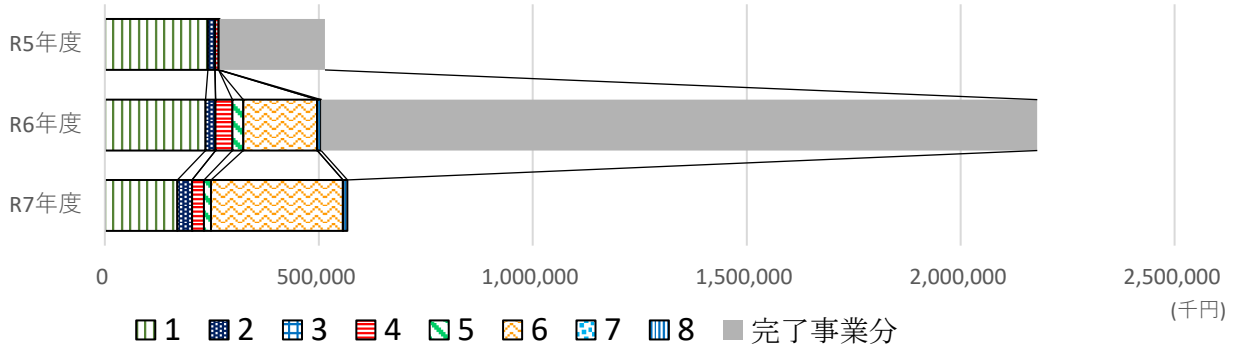
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
575,304,800円	566,939,788円	2,179,150,008円	514,459,864円	26.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	169,573,485円	2	都市計画推進総務事業	34,091,268円
3	住宅対策推進事業	111,961円	4	スマートインターチェンジ整備事業	28,090,286円
5	スマートインターチェンジ整備事業（繰越明許分）	16,478,786円	6	道の駅整備事業（繰越明許分）	308,177,400円
7	開発・建築事務	107,216円	8	建築物耐震化促進事業	10,309,386円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、道の駅整備事業において、令和６年度に建築工事など大半の整備工事が完了したためである。

●概要

２　都市計画推進総務事業

令和１２年度が目標年次の都市マスタープランに基づき、都市計画決定関連事務等を行う。

（１）都市計画審議会を５回開催し、都市計画変更等の審議を行うほか、令和７年度に目標年次の中間年となる都市マスタープランの中間見直しを行った。また、コンパクトなまちづくりと公共交通との連携による取り組みを進めていくため、立地適正化計画の策定を行った。

（２）生産緑地の都市計画変更に向けた各種調整や特定生産緑地の解除手続きを行った。また、赤池駅前広場の機能改善と駅前のにぎわい形成を目指し、交通量調査等を行い、駅前広場の課題への対応及び整備手法の検討を行った。

ア　生産緑地地区都市計画変更協議資料作成及び特定生産緑地解除支援業務　1,078,000円

イ　赤池駅前まちづくり検討業務　11,785,400円

（３）国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書等の受理及び関連事務を行った。その他、地価公示及び県が行う地価調査結果を閲覧に供した。

ア　国土利用計画法に基づく土地取引規制等事務

土地売買等届出件数　１２件

イ　公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務

（ア）土地有償譲渡届出件数　２件

（イ）土地買取希望申出件数　１件

（４）愛知県屋外広告物条例に基づき、新規、更新及び変更に関する申請のあった屋外広告物について許可を行った。　１３７件

事務・事業の概要

3　住宅対策推進事業

空家の老朽化等による環境問題等の発生を予防し、安全・安心で良好な住環境を形成するため、空家等対策協議会等を開催し、空家の利活用や除却の促進に関する各種対策を行う。

（1）空家等対策協議会を３回開催し、空家対策の取組状況等に係る審議等を行った。また、空家等対策計画の策定を行った。

（2）定住促進等に空家を活用するため、日進市空き家バンク制度の登録物件の募集等を行った。

4　スマートインターチェンジ整備事業

5　スマートインターチェンジ整備事業（繰越明許分）

東名高速道路へのアクセス性向上による産業振興・物流効率化や、一般道の渋滞緩和、観光施設及び防災拠点へのアクセス性向上などの効果が期待される、（仮称）東郷スマートインターチェンジの整備を推進する。

（1）スマートインターチェンジ事業敷地等の用地を購入した。　２件

（2）事業の推進を図るため、主に次の業務を行った。

ア　スマートインター１号線外／修正詳細設計業務	21,895,500円
イ　スマートインター１号線外／物件再算定業務	8,522,800円
ウ　スマートインター２号線外／物件再算定業務	3,190,000円

6　道の駅整備事業（繰越明許分）

地域活性化の拠点施設として、都市活力やにぎわいが創出され、持続的なまちの発展と活力につながっていく道の駅の整備する。

（1）道の駅に係る、土木工事を行った。

ア　道の駅「（仮称）にっしん」／敷地内整備工事	205,899,700円
イ　道の駅 マチテラス日進／シェルター設置工事	1,980,000円
ウ　道の駅 マチテラス日進／屋外広場整備工事	1,650,000円

（2）道の駅周辺整備に係る土木工事等を行った。

ア　本郷・藤島線／道路改良工事	48,287,500円
イ　本郷前田北線外／道路改良工事	33,680,900円
ウ　道の駅案内標識設置工事	10,074,900円
エ　本郷・藤島線／道路整備工事	6,604,400円

7　開発・建築事務

建築確認、宅地造成許可及び開発許可に係る申請書の受理や審査を行う。

日進市開発等事業に関する手続条例に係る届出書の受理や事業協定書の締結を行う。

（1）建築開発等事務受付件数

区分	件数（件）
ア　建築確認申請	1
イ　工作物確認申請	0
ウ　開発許可申請	48
エ　建築許可申請	43
オ　宅地造成許可申請	38
カ　仮設許可申請	1
キ　昇降機確認申請	0
ク　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律にかかる届出	158
ケ　人にやさしい街づくりの推進に関する条例にかかる整備計画の届出	8

（2）開発等事業に関する手続条例に伴う取扱件数

区分	件数（件）
ア　小規模開発等事業	－
①　事業届出書	521
②　事業計画看板設置届・受理書	496
③　工事要望書	0
イ　特定開発等事業	－
①　事業計画概要書・安全対策計画書	71
②　説明会開催請求書・報告書	2
③　事業要望書・回答書	2
④　事業協定書	61
⑤　着手届	53
⑥　完了届・完了検査	59
⑦　相談・あっせん・調停	0
⑧　勧告・命令・公表	0
⑨　廃止届	3

（3）地区計画の区域内における行為の届出書受付件数

区分	件数（件）
ア　日進竹の山南部地区	17
イ　日生東山園地区	9
ウ　米野木駅前地区	12
エ　日進笠寺山地区	0
オ　赤池箕ノ手地区	98
カ　芦廻間地区	4
キ　日進駅西地区	12

8　建築物耐震化促進事業

大規模な地震の発生に備え、住宅をはじめとする建築物の耐震化を促進するため、昭和５６年５月３１日以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の無料耐震診断の実施や、耐震改修費補助、除却工事費補助等の補助金の交付等を行う。

（1）昭和５６年５月３１日以前に着工された在来軸組工法や伝統工法による木造住宅を対象に無料耐震診断を実施した。また、啓発チラシの回覧や藤塚地区にて戸別訪問を実施するなど耐震化の促進に努めた。

ア　民間木造住宅耐震診断業務委託　　３１件

イ　日進市耐震改修費補助事業補助金　　６件

（2）昭和５６年５月３１日以前に着工された在来軸組工法や伝統工法による木造住宅を対象に当該木造住宅を除却する工事に対する補助金を交付した。

日進市木造住宅除却工事費補助金　　５件

（3）ブロック塀の倒壊等による被害の軽減を図る目的として、道路等に面したブロック塀等を撤去する工事に対する補助金を交付した。

日進市ブロック塀等撤去費補助金　　１件

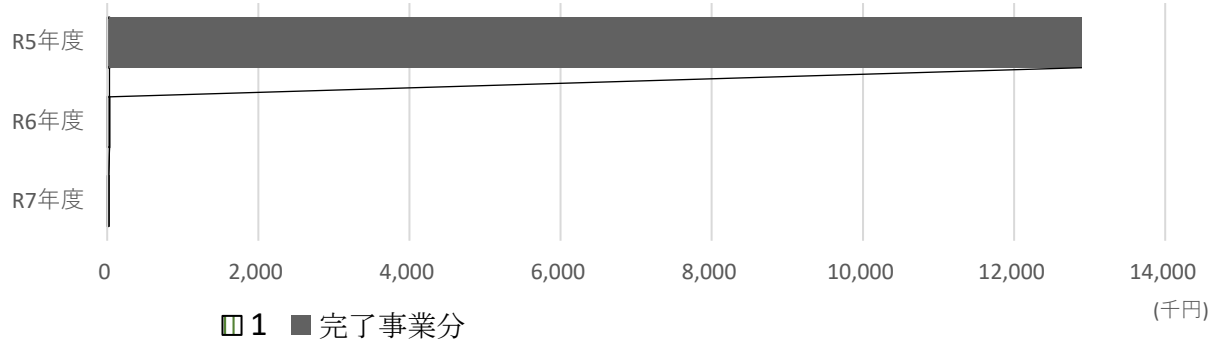
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	街路整備事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
20,000円	20,000円	30,000円	12,897,501円	66.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	街路整備総務事務	20,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、東海環状地域整備促進協議会負担金を街路整備事業から道路河川総務事業に組み替えたためである。

●概要

1　街路整備総務事務

協議会の要望活動への意見提出、総会への参加等を行う。

（1）全国街路事業促進協議会

（2）愛知県街路事業促進協議会

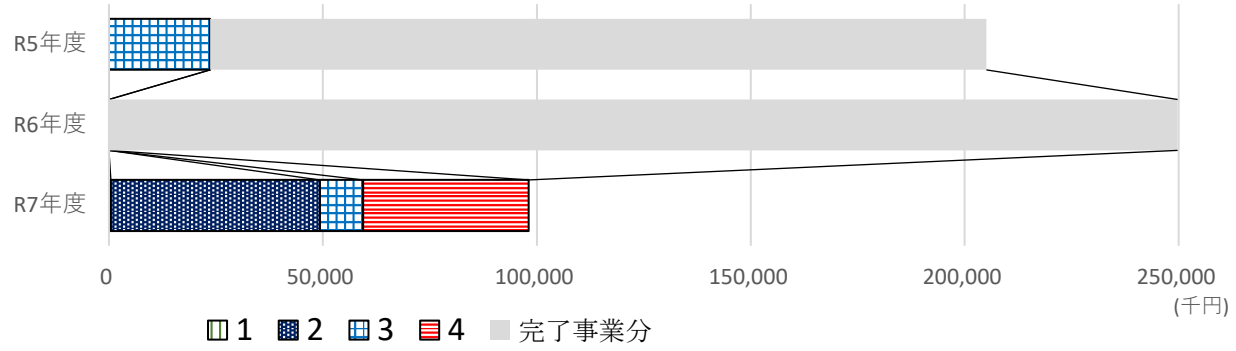
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	3	土地区画整理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
101,838,674円	98,057,735円	249,760,439円	205,081,041円	39.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市街地整備推進事業	458,961円	2	香久山西部土地区画整理組合推進支援事業（繰越明許分）	48,832,000円
3	香久山西部土地区画整理地区外関連事業（繰越明許分）	10,132,700円	4	（仮称）北部土地区画整理組合設立支援事業（繰越明許分）	38,634,074円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、香久山西部土地区画整理組合推進支援事業及び香久山西部土地区画整理地区外関連事業が減少したためである。

●概要

1　市街地整備推進事業

社会資本総合整備計画の総合調整や、参考図書の購入、会議の開催に伴う諸経費の支払い、各種協議会への負担金の支払い等、市街地整備事業の推進に必要な事業を行う。

（1）土地区画整理事業の意見交換及び情報収集のために研修会・協議会等に出席した。

（2）社会資本整備総合交付金評価委員会を1回開催し、社会資本総合整備計画「香久山周辺のコンパクト＋ネットワークを目指したまちづくり」及び「日進市のスマートインターチェンジ及び周辺道路の整備」に関する事後評価を行った。

2　香久山西部土地区画整理組合推進支援事業（繰越明許分）

香久山西部土地区画整理事業が適正かつ、早期に完了するよう支援することを目的とし、市は区画整理組合に対し、会議等の場において事務全般への指導、助言、監督を行うとともに、補助金を支出する。

（1）組合に補助金を支出することにより、交通対策工事を計画的に進めることができた。

3　香久山西部土地区画整理地区外関連事業（繰越明許分）

香久山西部土地区画整理事業に関連して、市が土地区画整理事業の地区外で工事を施工するための事業を行う。

（1）隣接する香久山地区に接続する道路を整備するため、交差点の改良工事を行った。

香久山環状2号線外／交差点改良工事（週休2日）（繰越明許分）　10,132,700円

事務・事業の概要
4　（仮称）北部土地区画整理組合設立支援事業（繰越明許分） 第６次総合計画、都市マスタープランに基づく土地利用計画を具体化するために、区画整理の事業化に向けて、事業計画事前協議等を進めるとともに、地権者等の理解をさらに深め組合設立認可を目指す。 （１）（仮称）日進北部土地区画整理組合の設立に向けて、発起人会の開催支援を行い、地権者の事業に対する理解を高めるために地権者説明会を開催した。また、ニュースレターを作成し全地権者あてに送付した。 （２）日進北部土地区画整理事業の事業計画（案）の再修正を行うために必要な基本方針、土地利用ゾーニング等の再検討を行った上で、区画整理設計の見直し及び修正設計等を行った。 ア　日進北部土地区画整理事業地内／修正設計及び事業計画（案）修正等業務（ゼロ債）（繰越明許分）　38,238,074円 イ　日進北部土地区画整理事業地内/意見書作成業務委託（ゼロ債）（繰越明許分）　396,000円

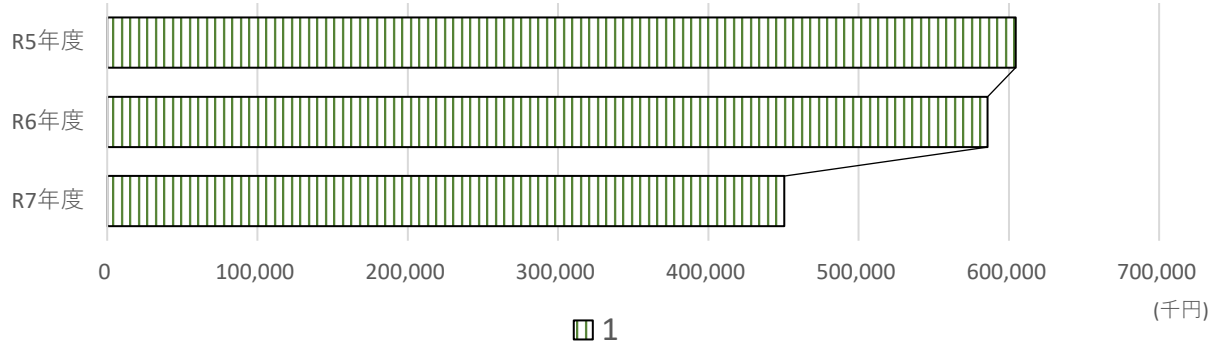
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	下水道費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
450,590,000円	450,590,000円	585,782,000円	604,478,000円	76.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	下水道事業会計繰出金	450,590,000円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、令和７年度からの下水道使用料の増額改定などによるものである。

●概要

1　下水道事業会計繰出金
公共下水道事業の健全な財政運営のために収入不足分を繰り出す。

（1）下水道事業を推進するために、下水道事業会計への繰り出しを行った。

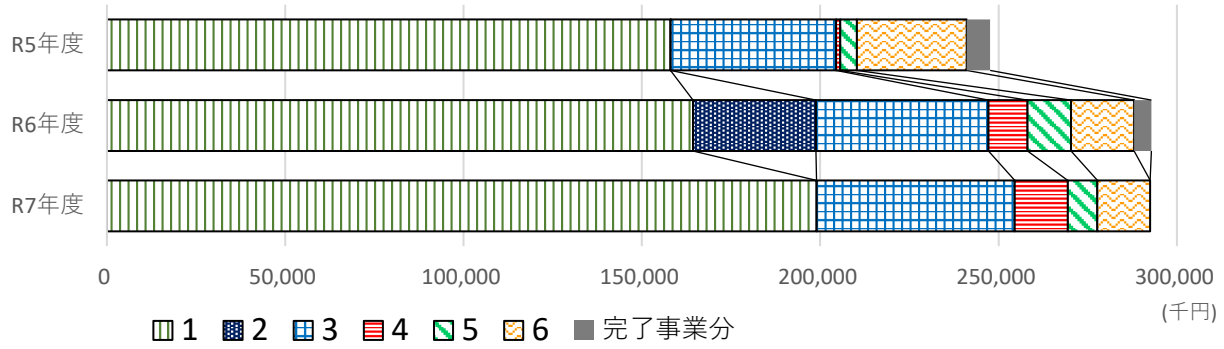
款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	5	公園費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
298,687,000円	292,523,800円	292,854,083円	247,645,364円	99.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	公園・児童遊園等管理事業	198,966,807円	2	公園・児童遊園等整備事業	0円
3	緑地・里山管理事業	55,576,714円	4	緑地・里山整備事業	14,843,400円
5	緑化推進事業	8,336,596円	6	東部丘陵保全事業	14,800,283円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、公園・児童遊園等管理事業は増加したものの、公園・児童遊園等整備事業が減少したことから、概ね横ばいである。

●概要

1　公園・児童遊園等管理事業

約１７０か所ある公園、児童遊園等について、安全・安心・快適に利用していただくために公園遊戯施設等の点検業務を行うほか、遊具、フェンス等の施設修繕、樹木等管理業務を行う。

（1）各公園等愛護会に、花の植替え、水やり等の作業に対する報償金を支出した。

公園等愛護会　　６０団体（令和８年３月３１日現在）

（単位：円）

	４月～９月	１０月～３月
報償金支出額	1,224,950	1,224,950

（2）公園・児童遊園等の遊具、フェンス等の施設修繕業務を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
修繕発注件数（件）	24	22	35
修繕料（円）	8,034,609	9,351,155	11,530,200

（3）公園・児童遊園等の安全対策のために遊具、水景施設等の点検業務を行った。

ア　公園遊戯施設等点検業務委託　　6,875,000円

イ　北部浄化センター北広場水景施設保守点検業務委託　　2,255,000円

（4）公園・児童遊園等を快適に利用できるように、除草、清掃等の業務を行った。

ア　シルバー人材センター委託料

（ア）トイレ清掃業務委託　　534,837円

（イ）近隣公園管理業務委託　　6,835,600円

（ウ）公園除草業務委託　　15,638,976円

（エ）公園刈込み業務委託　　1,689,385円

（オ）公園等巡回派遣業務（単価契約） 8,806,594円
（カ）公園砂場起し業務委託 1,773,307円

イ　公園樹木等管理委託料
（ア）香久山地区公園樹木等管理業務委託 21,703,000円
（イ）西部地区公園樹木等管理業務委託 15,118,400円
（ウ）東部地区公園樹木等管理業務委託 21,736,000円
（エ）北部地区公園樹木等管理業務委託 19,798,900円
（オ）公園藤棚管理業務委託 1,848,000円
（カ）野方三ツ池公園ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託 231,000円

（５）公園・児童遊園等における遊具の入れ替えや、日常生活に支障を来たす樹木の伐採等の工事を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
工事発注件数（件）	21	10	16
工事費（円）	13,478,850	11,192,500	6,875,220

（６）公園利用者が安全で安心して施設を利用できるように、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した都市公園の施設を更新した。
株山中央公園始め３公園／公園施設長寿命化対策工事 34,889,800円

３　緑地・里山管理事業
約６０か所ある緑地、里山について、除草、樹木剪定等の維持管理を行うほか、本市を代表する里山である北高上緑地において、里山について学ぶ里山保全実践講座や、里山の魅力を体験するイベント等を行う。

（１）愛知用水日東支線の水路用地について、自然環境の保全及び散策、憩いの場所として寄与する緑化事業用地として使用するため、維持管理を行った。
愛知用水日東支線緑道管理業務委託 5,668,000円

（２）緑地及び里山の除草、樹木剪定等の維持管理を行った。
ア　北西部地区緑地樹木等管理業務委託 12,078,000円
イ　米野木台地区緑地樹木等管理業務委託 17,026,900円
ウ　南東部地区緑地樹木等管理業務委託 9,625,000円
エ　北高上緑地／維持管理業務委託 295,900円

（３）里山についての知識を広く学ぶ機会や、家族で楽しく体験する機会を提供した。
ア　里山保全実践講座 63,000円

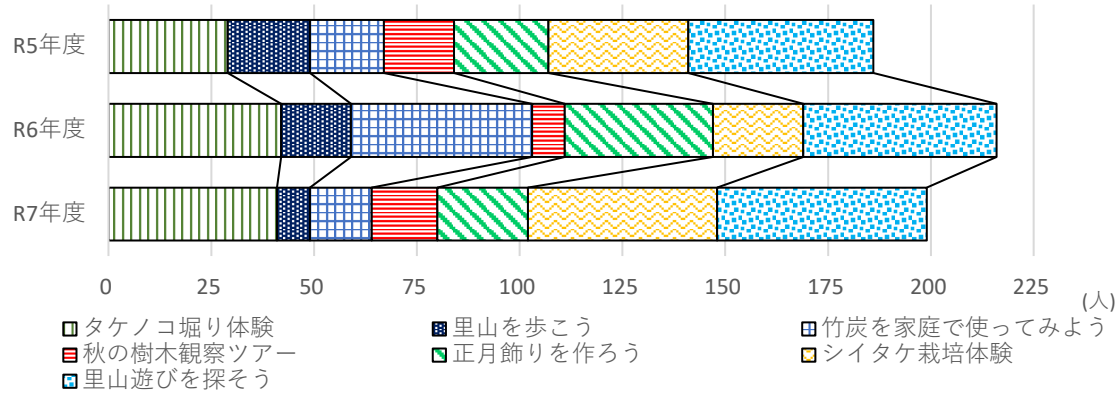
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
講座回数（回）	3	3	3
延べ参加人数（人）	27	21	40

イ　北高上緑地／里山事業運営業務委託 291,500円
北高上緑地里山体験イベント （単位：人）

名称	参加人数
タケノコ掘り体験	41
里山を歩こう	8
竹炭を家庭で使ってみよう	15
秋の樹木観察ツアー	16
正月飾りを作ろう	22
シイタケ栽培体験	46
里山遊びを探そう	51
合計	199

事務・事業の概要

図１　イベント参加人数の推移



（４）生活に支障のある樹木の伐採工事等を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
工事発注件数（件）	2	4	6
工事費（円）	1,166,000	1,326,600	3,824,700

4　緑地・里山整備事業

緑地、里山について、その大半は住宅地に存在しており、安全性及び快適性を高めるため、計画的に維持管理のための工事を行う。

（１）地域住民、団体が保全活用できるようにすることを前提とした、提案型里山林整備事業による森林整備を行った。

廻間始め２地内／里山林整備工事　14,843,400円

5　緑化推進事業

市内の公共施設を中心として、植樹、植栽等による緑化を図るほか、市民や事業者が行う優良な緑化事業に対して、その経費の一部を補助することにより、市内全体の緑化推進を図る。

（１）市内８地区において、花いっぱい事業による植栽を行ったほか、市役所本庁舎玄関前、図書館等においてハンギングバスケットの設置、維持管理等を行った。

ア　花いっぱい事業植栽管理業務委託　830,500円
イ　市役所ハンギングバスケット・コンテナ作成及び維持管理業務委託　214,500円
ウ　図書館ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託　297,000円
エ　ハンギングバスケット作成及び維持管理業務委託　297,000円
オ　寄せ植え教室運営業務委託　398,200円

（２）日進市都市緑化推進事業補助金交付要綱に基づき、緑化事業への６件の補助を行った。

6　東部丘陵保全事業

東部丘陵の良好な自然環境の保全に努めるとともに、市民に対して貴重な自然を幅広く周知する機会を設ける。また、岩藤新池周辺について環境保全型公園を整備するほか、県営地域用水環境整備事業により、継続して岩藤新池を自然に親しむ憩いの場として整備する。

（１）大清水湿地の環境保全のための除草を行った。

（２）大清水湿地の老朽化した湿地内ウッドデッキの一部撤去を行った。

（３）ふるさと納税や市民からの窓口における募金等を東部丘陵保全基金に積み立てた。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
積立金額（円）	29,569,692	15,967,477	14,038,183

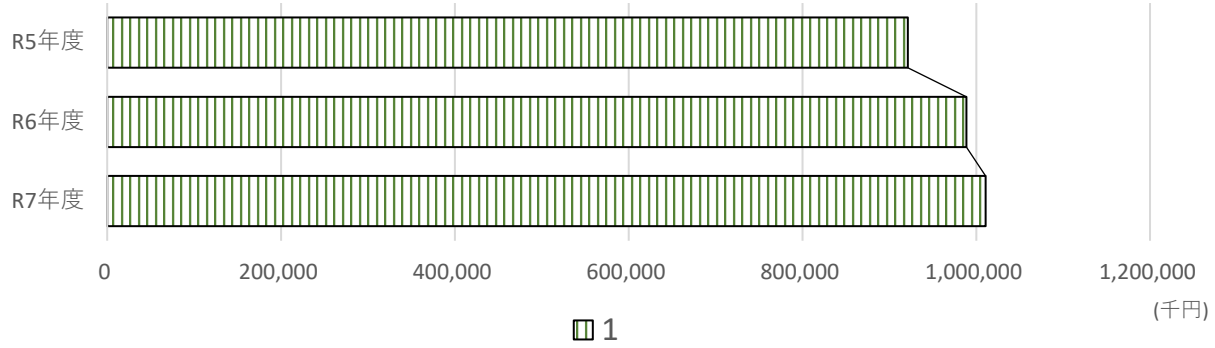
款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,010,878,000円	1,010,878,000円	988,539,000円	921,180,000円	102.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	常備消防事務	1,010,878,000円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、給与改定による人件費の増額などがあったものの概ね横ばいである。

●概要

1　常備消防事務
　火災、救急、救助、大規模な災害等への対応力の維持管理等、消防本部の運営に必要な経費について、構成市町として分担金を支出する。

（1）尾三消防組合規約（昭和４６年）第１１条に基づき負担金を支払った。

ア　各市町負担金割合

	分担割合（%）	分担金（千円）
日進市	24.6522	1,010,878
みよし市	20.3636	835,021
東郷町	15.7240	644,772
豊明市	21.1592	867,646
長久手市	18.1010	742,242
計	100	4,100,559

※各市町の分担金の額は、４指標の割合（均等割３０％、面積割２５％、救急出場件数割（過去３か年分）２５％、消防費に係る基準財政需要額割２０％）で算出した額。

イ　救急出場件数

（単位：件）

	令和３年 （１月－１２月）	令和４年 （１月－１２月）	令和５年 （１月－１２月）	３か年合計
日進市	2,967	3,563	3,797	(6.598%) 10,327
みよし市	1,989	2,260	2,575	(4.360%) 6,824
東郷町	1,450	1,722	1,946	(3.270%) 5,118
豊明市	2,850	3,571	3,784	(6.520%) 10,205
長久手市	1,792	2,298	2,374	(4.130%) 6,464
小　計	11,048	13,414	14,476	-
管轄外	53	69	67	-
合　計	11,101	13,483	14,543	25% 39,127

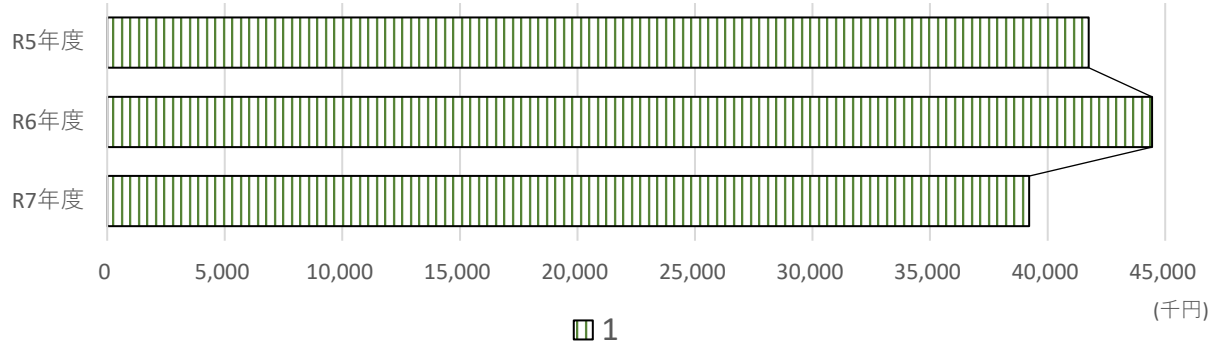
款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
41,934,000円	39,214,053円	44,439,385円	41,751,644円	88.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	消防団事業	39,214,053円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度に本市で開催した愛知県操法大会の開催負担金や、県操法大会と同時開催した「にっしん消防防災フェスタ」の開催費が減少したためである。

●概要

1　消防団事業

消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の管理、訓練、研修、啓発活動を実施する。

（1）市内１４分団の消防団員が、水害や火災の警戒活動、消防操法・防火防災訓練等に従事した。

ア　報酬及び費用弁償

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
団員数（定員273）（人）	251	236	239
延べ出動数（回）	5,519	5,564	5,634
延べ火災出動団員数（人）	52	27	19

イ　分団長研修（令和７年１１月２９日～１１月３０日　堺市総合防災センター等）

（2）消防団活動に貢献した消防団退職者８人に対し退職報償金を支払った。

（3）８月９日（土）豊田市で開催された愛知県消防操法大会に日進市消防団代表として米野木分団が小型ポンプ操法の部に出場した。

（4）消防団車両・小型ポンプ、デジタル無線等の点検、修繕を行った。

（5）消防団用ホース及び団員用活動服等の装備を購入した。

（6）消防団の活動に必要経費を担保するため、消防団交付金を交付した。

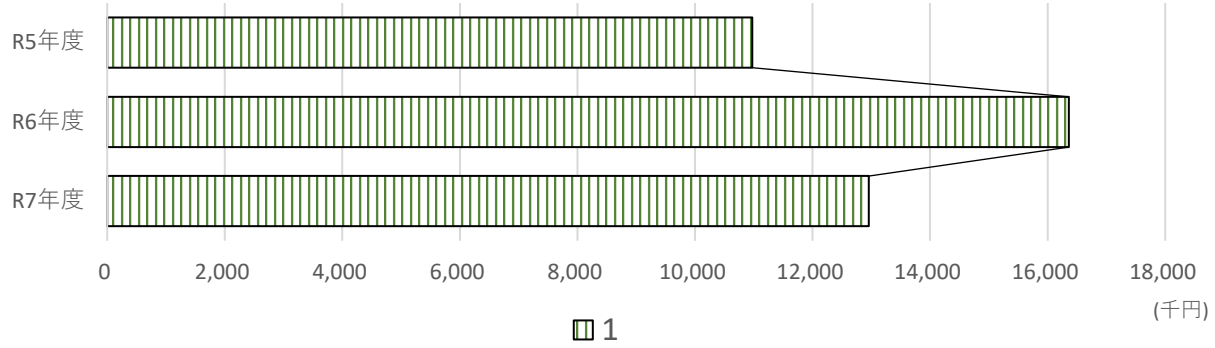
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
14,342,000円	12,957,167円	16,360,047円	10,976,429円	79.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	消防施設維持管理事業	12,957,167円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、４０ｍｍ消火栓及び６５ｍｍ消火栓の撤去や新設に係る負担金額が前年度よりも減少したためである。

●概要

１　消防施設維持管理事業

火災や心停止といった非常事態における初期初動活動を迅速に行うことができるように、街頭消火設備（消防水利・街頭消火器等）やＡＥＤの設置及び維持管理を行う。

（１）消防用機材等購入

火災時における初期消火等の初動活動を迅速に行うため、消防用機材を購入した。

主な消防用機材	令和５年度	令和６年度	令和７年度
街頭消火器（本）	168	57	17
街頭消火器格納箱コンクリートベース付（箱）	2	20	16
街頭消火器格納箱プラスチック窓（枚）	－	30	37
消火器詰替	－	－	－
消火栓ホースノズル	－	－	7
媒介金具	－	－	－
消火栓ハンドル	－	－	－
消防水利標識	－	－	－
消火栓用ホース（本）	－	9	23
消火栓用ホース格納箱（箱）	－	7	13

（２）消防施設等修繕

飲料水兼用耐震性貯水槽等の修繕を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
修繕件数（件）	1	1	－
修繕費合計（円）	148,500	404,800	－
工事件数（件）	－	－	－
工事費等合計（円）	－	－	－

事務・事業の概要

（３）飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検等

市内に設置の飲料水兼用耐震性貯水槽の内部点検や内面清掃等を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
点検場所	日進市民会館	東部福祉会館	西小学校

（４）消防救急機器借上料（ＡＥＤ）

日進市役所始め公共施設等４８か所に設置するＡＥＤのリースを行った。

（単位：台）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ＡＥＤリース台数	60	61	61

令和６年度：北高上緑地に１台追加

（５）飲料水兼用耐震性貯水槽管理費負担金

飲料水兼用耐震性貯水槽４基の維持管理のために、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。（西小学校・市民会館・東部福祉会館・上納池スポーツ公園）

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
飲料水兼用耐震性貯水槽管理費負担金	100,000	100,000	100,000

（６）消火栓維持管理費負担金

消火栓の維持管理のため、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。

令和５年度までは消火栓の基数に応じて維持管理負担金を支払っていたが、令和６年度からは維持管理に実際かかった額を工事完了２年後に支払うこととなった。

令和７年度						
区分		40mm以下		65mm以上		合計
		修理･調査	取替	修理･調査	取替	
令和５年度完了分	件数（件）	1	0	14	5	20
	金額（円）	18,700	0	1,258,400	2,858,497	4,135,597

令和６年度						
区分		40mm以下		65mm以上		合計
		修理･調査	取替	修理･調査	取替	
令和４年度完了分	件数（件）	6	3	58	9	76
	金額（円）	20,535	771,269	657,151	5,231,423	6,680,378

※令和５年度以前

	令和５年度
４０mm立上り（基）	237
４０mm地下式（基）	4
６５mm立上り（基）	12
６５mm地下式（基）	645
消火栓維持管理費負担金（円）	4,192,000

（７）消火栓設置工事等負担金

消火栓設置及び撤去工事について、愛知中部水道企業団へ負担金を支払った。

（単位：基）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
工事等内容	40mm立上り撤去	1	2	1
	65mm地下式撤去	－	1	1
	65mm地下式新設	－	1	－

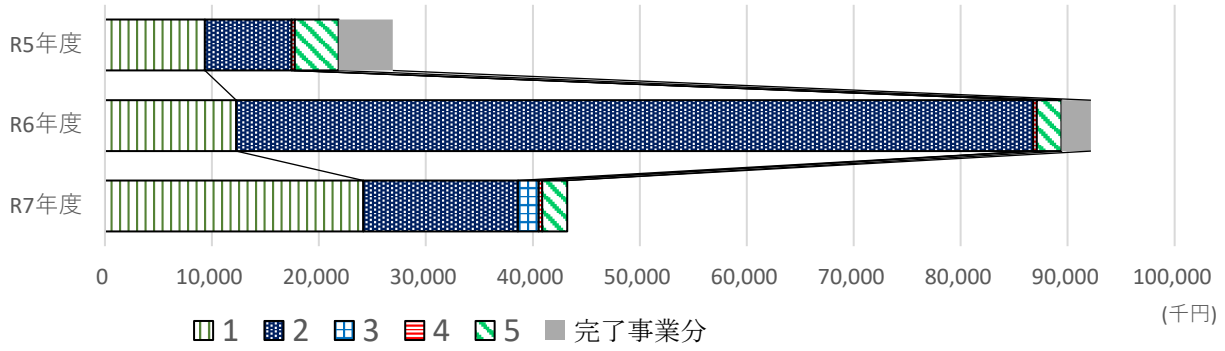
款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	災害対策費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
44,245,000円	43,230,666円	92,174,745円	26,910,572円	46.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害対策推進事業	24,144,166円	2	防災情報システム等維持整備事業	14,459,456円
3	災害対策推進事業（繰越明許分）	1,960,000円	4	防災啓発事業	314,254円
5	地域防災組織支援事業	2,352,790円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度に設置後約２０年間経過したデジタル地域防災無線の統制局設備改修を実施し、完了したためである。

●概要

1　災害対策推進事業

3　災害対策推進事業（繰越明許分）

災害発生に備えて、食料や発電機などの資機材を避難所や防災倉庫等に計画的に備蓄する。また、台風等の非常配備活動に備えた資機材を購入するほか、市を災害から守るための基本計画である地域防災計画の修正を行う。

（１）日進市防災会議及び日進市国民保護協議会の開催

日進市防災会議を開催し、日進市地域防災計画の修正について審議を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
防災会議開催数（回）	1	1	1
国民保護協議会開催数			
委員数（人）	28	28	28

（２）非常配備体制

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
配備回数（回）	3	2	0
従事職員数（人）	188	53	0
食糧費（円）		8,424	

（３）備蓄食料・備品等の配備

南海トラフ地震等に備えるため、備蓄食料や備品を計画的に配備し、令和７年度からは長期保存スープを追加した。備品は蓄電池に加え蓄電池用ソーラーパネルを購入した。

主な災害対策消耗品・備品	令和５年度	令和６年度	令和７年度
アルファ化米（アレルギー対応）（食）	2,100	3,050	3,250
ライスクッキー（アレルギー対応）（食）	5,520	5,376	5,760
保存水(500ｍｌ)（本）	6,648	6,360	6,336
長期保存スープ（食）			1,620
災害備蓄用ミルク(800ｇ)（缶）	9	9	9
初動期対応用備蓄食糧（３日分）（セット）	60	60	60
蓄電池（台）	9	10	2
蓄電池用ソーラーパネル（台）			20
段ボールベッド（台）	200	200	200
テント式パーテーション（台）			360
防災倉庫（台）			1

（４）家具等転倒防止金具取付

高齢者及び障がい者世帯等を対象に家具転倒防止金具の取付等を実施した。

（単位：件）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
取付件数	2	11	4

（５）愛知県防災行政無線運営協議会分担金

愛知県が県内各市町村及び防災関係機関に設置する無線局の維持管理、無線局運営に必要な資格の取得に関する研修等を行う協議会に対し、負担金を支出した。

（６）愛知県防災ヘリコプター運営協議会分担金

愛知県内の消防防災体制の充実強化のために運行される防災ヘリコプターの管理運営を行う協議会に対し、負担金を支出した。

（７）災害時要援護者地域支援制度

制度対象者に対し災害時要援護者の登録を促すとともに、登録者に対し地域の支援者による訪問等を実施した。

（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
登録者数	1,085	1,090	1,130

（８）感震ブレーカー設置事業補助金

地震の揺れに伴う電気機器からの出火及び停電復旧時に起こる火災の発生を防ぐことを目的とした感震ブレーカー設置に対する補助金を交付した。

（単位：件）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
交付件数	11	47	24

事務・事業の概要

2　防災情報システム等維持整備事業

災害時の通信情報伝達手段としてのデジタル地域防災無線、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）、雨量河川水位観測システム等の保守点検管理や機器の更新を実施する。

（1）雨量河川水位観測システム保守点検等

ア　保守点検等

野方大橋を観測地点とした雨量計、水位計、風向風力計による雨量河川水位観測システム（令和３年度に機器を更新）の保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
保守点検委託料	330,000	330,000	330,000

（2）デジタル地域防災行政無線保守点検等

避難所等に設置の無線機８７局（基地局１局、半固定局５４局、車載局１０局、携帯局２４局）の更新業務の中で点検を実施した。

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
保守点検委託料	1,851,300	1,452,000	1,936,000
修繕費・設置費等	3,119,600		

（3）防災同報サイレンシステム保守点検等

市役所に設置の全国瞬時警報システム（Ｊアラート）と連動した防災同報サイレンシステムの保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
保守点検委託料	495,000	495,000	495,000
修繕費等			

（4）全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機保守点検等

市役所に設置の全国瞬時警報システム（Ｊアラート）受信機の保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
保守点検委託料	330,000	330,000	330,000
修繕費等	38,500		

（5）全国瞬時警報システム（Ｊアラート）自動起動装置保守点検

市役所に設置の全国瞬時警報システム（Ｊアラート）自動起動装置（令和４年度更新）の保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
保守点検委託料	165,000	165,000	165,000

（6）太陽光発電システム保守点検

市役所に設置の太陽光発電システムの保守点検を実施した。

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
保守点検委託料	242,000	302,500	302,500

（7）愛知県次世代高度情報通信ネットワーク整備事業

愛知県と県内市町村との通信システムとして高度情報通信ネットワークを整備していたが、新たな衛星通信規格への対応や、データ通信の高度化等に伴うデータ通信量増大に対応するために、次世代高度情報通信ネットワークへの更新を２カ年計画で実施した。

（単位：円）

令和７年度負担金	10,311,646

事務・事業の概要

4　防災啓発事業

防災推進委員による出前講座や実際に避難所となる小中学校において自助・共助・公助の力を合わせた避難所開設運営訓練を実施し、災害への備えを啓発する。

（1）防災出前講座等

地域における防災講話等の講師として、防災推進委員を派遣した。

（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
派遣委員延べ人数	48	62	56

（2）一斉防災訓練

本市で初めて全拠点避難所を開設運営する訓練を実施した。避難所開設運営訓練のほか、在宅でできる身を守る行動訓練、安否確認訓練、要配慮者搬送訓練を実施した。

	令和７年度
開催日	11月9日
運営側参加人数（人）	約660
職員参加人数（人）	469

令和６年度以前：避難所開設運営訓

南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、区・自治会、自主防災組織、地域住民、学校関係者、市職員による自助・共助・公助による避難所の開設と運営の訓練を実施した。

	令和５年度	令和６年度
開催場所	南小学校 赤池小学校	相野山小学校 竹の山小・日進北中学校
参加人数（人）	約300	約900

5　地域防災組織支援事業

地域における防災力の強化を目的に、地域の自主防災組織の設立や運営支援を行う。また、女性防災人材育成のための研修や訓練等の活動の支援を行う。

（1）自主防災組織交付金

自主防災組織が地域で行う防災訓練等の活動及び消火器等の点検並びに女性防災人材育成に対して支援を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
組織数	37	37	37
女性リーダー育成 加算対象人数（人）	5	4	7

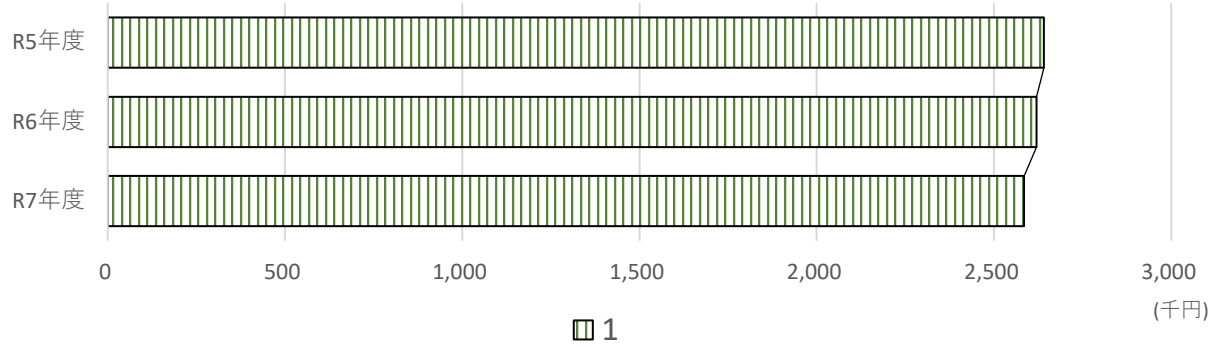
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,812,000円	2,584,640円	2,620,254円	2,641,149円	98.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	教育委員会事務	2,584,640円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、教育委員会表彰の報償費が皆減したものの概ね横ばいである。

●概要

1　教育委員会事務
　教育委員会を開催し、教育行政の円滑な運営を図り、教育上の諸問題を協議する。また、教育委員会の取組に対する理解を深めるための情報発信をする。さらに、教育の振興に貢献し、功績が顕著な個人や団体に教育表彰を行う。

（1）定例教育委員会（原則毎月開催）　　開催回数　　１２回

（2）臨時教育委員会　　開催回数　　１回
　　人事議案（３月）

（3）市広報紙への教育委員会紹介　　掲載回数　　１回

（4）市ホームページへの教育委員会活動報告　　掲載件数　　１４２件

（5）教育委員会交際費
　　教育委員会を代表して外部との公の交渉に要するための経費として交際費を支出するもの。

執行状況　　（単位：件）

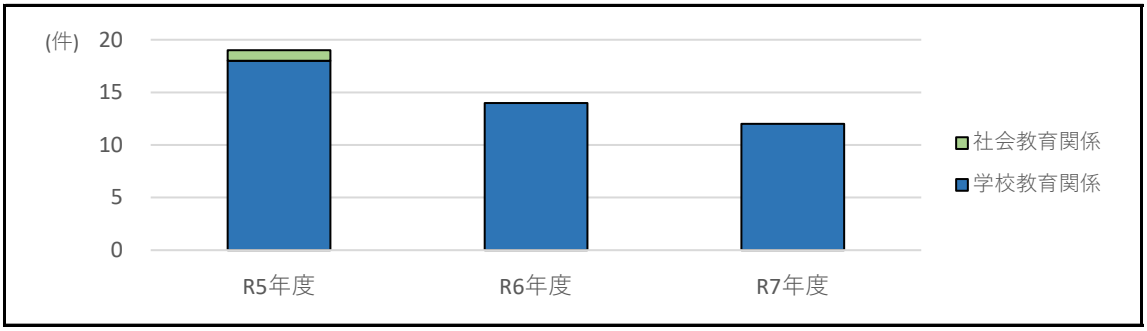
内容	慶弔	見舞い	会費	激励	その他	合計
件数	2	0	5	0	0	7

事務・事業の概要

（６）教育表彰、感謝状の贈呈を行った。

教育表彰（学校教育関係）（件）	12
教育表彰（社会教育関係）（件）	0
感謝状贈呈（件）	0

図１　教育表彰者数の推移



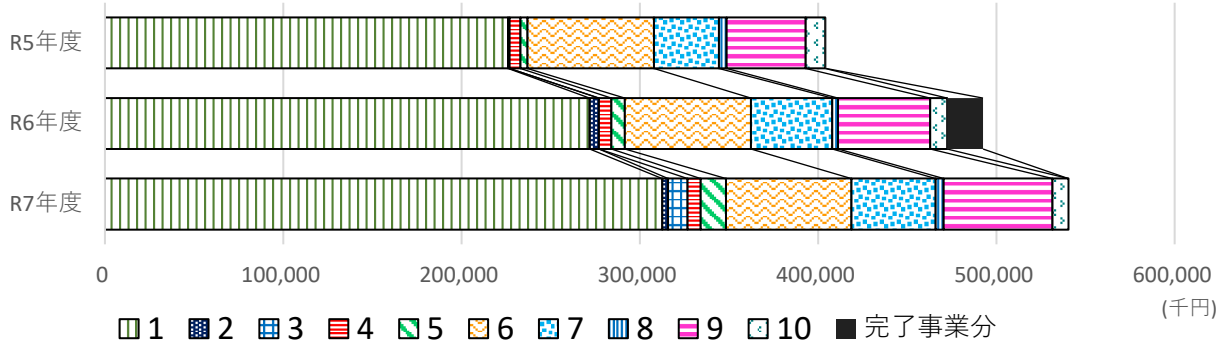
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
562,167,000円	540,369,250円	492,515,759円	404,543,986円	109.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	312,539,061円	2	教育委員会事務局総務事務	3,338,047円
3	地域協働推進事業	10,926,182円	4	高等学校等補助事業	7,279,000円
5	教育支援センター事業	14,255,633円	6	健康診断事業	70,299,583円
7	通学指導事業	47,303,314円	8	教職員研修事業	4,561,268円
9	教育振興推進事業	61,015,162円	10	私立幼稚園事業者補助事業	8,852,000円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、教育センターにおいて空調設備工事を実施したため、また、会計年度任用職員（スクールソーシャルワーカー）の報酬及び期末・勤勉手当支給が増額となったためである。

●概要

2　教育委員会事務局総務事務

教育委員会事務局及び教育委員会附属機関の運営を行う。また、愛日地方教育事務協議会をはじめとする各種会議に参加する。

（1）各種会議の開催状況

会議名	開催回数（回）
教育委員会事務点検評価会議	2
日進市教育振興基本計画策定委員会	4

（2）各種協議会への参加状況

協議会名	参加回数等（回）
愛日地方教育事務協議会	6
全国都市教育長協議会	1
東海北陸都市教育長協議会	1
尾張部都市教育長会議	4
愛知県都市教育長協議会	1

事務・事業の概要

3　地域協働推進事業

地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える地域づくりを目指し、学校を核として地域づくりの形成を図る。

（1）地域学校協働活動

４中学校に地域学校協働本部を設置、地域学校協働活動推進員を配置し、学校の実情に応じたコーディネート業務や体制整備を支援した。

（2）コミュニティ・スクール

学校の運営とそのために必要な支援について熟議を行い、課題解決を目指す学校運営協議会を小学校、中学校に１校ずつ設置し、コミュニティ・スクールの導入を進めた。

（3）学校施設地域開放

小中学校の体育施設等を、学校教育に支障のない範囲内において地域団体に開放する事業を実施した。

ア　登録団体数　　５９団体
イ　申請件数　　２９１件
ウ　開放件数　　２４８件

（4）家庭教育推進委員会（９学区）

全小学校区に設置されている各学区家庭教育推進委員会に事業を委託した。各学区において各事業（学習活動・調査活動・広報活動）を実施し、家庭・地域の教育力の向上及び推進、並びに青少年の健全育成を図った。

ア　主な活動内容　　連絡会開催数２回、委託事業の実施、情報誌発行など
イ　事業開催数　　１０１事業
ウ　延べ参加者数　　９，５２１人

（5）ＰＴＡ活動事業

ＰＴＡ連絡協議会の活動に対し補助金を交付し、運営活動を支援することで、子どもの健全育成の推進と地域活動の振興を図った。

ア　主な活動内容　　学校活動の充実と子どもの健全育成のための研修、広報、校外活動等
イ　会員数（家庭数）　　９，０４４人（７，３８５家庭）

4　高等学校等補助事業

経済的理由により高等学校等の修学が困難な状況にある生徒に対し、修学に必要な資金を助成する。

高等学校等修学助成金交付状況

	Ⅰ（生活保護・非課税）		Ⅱ（年収目安380万円未満）	
	人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）
国公立	20	460,000	15	615,000
私立	62	3,844,000	40	2,360,000

5　教育支援センター事業

学校生活になじめない児童生徒の学習活動及び社会体験を援助し、自主性・社会性及び集団生活への適応力の育成を図ることにより、学校への復帰を支援する。また、児童生徒、保護者等の教育相談及び学校（校内ハートフレンド含む。）関係機関との連携を行う。

（1）教育支援センター指導員配置人数　　４人（うち２人が教育職任期付短時間勤務職員）
（2）入室承認児童生徒数　　６６人

事務・事業の概要

6　健康診断事業

学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康診断並びに就学予定者の就学時健康診断を実施する。

（1）学校医等の配置

学校医、学校歯科医、学校眼科医、学校耳鼻咽喉科医及び学校薬剤師を全校に配置した。

（2）児童生徒各種検査業務委託

心電図検査（小学校１年生、小学校４年生、中学校１年生）、尿検査（全学年、年２回）

（3）教職員健康診断業務委託

教職員全員に法定検診を実施した。また、胃検診については、希望する３０歳以上４０歳未満の対象者にも実施した。

（4）教職員ストレスチェック業務委託

教職員（市費会計年度任用職員を除く。）全員にストレスチェックを実施した。

（5）産業医の配置

西小学校、北小学校、南小学校、香久山小学校、梨の木小学校、赤池小学校、日進中学校、日進西中学校、日進東中学校、市衛生委員会

7　通学指導事業

児童生徒が安全に通学できるように、交通指導員の適切な配置を行うとともに、通学路環境の整備等を行う。

（1）交通指導員の配置

交通指導員の待遇を改善するため、空調服等の支給及び勤務体制の見直しを行った。

交通指導員配置人数　　２９人（うち　午前のみ１人、午後のみ４人）

（2）通学指導ボランティア支援補助金

児童の登下校時の安全を確保するため、市内小学校が各学校区内で活動する通学指導ボランティアを支援するにあたり必要となる経費に対し、補助金を交付した。

8　教職員研修事業

教職員の資質及び力量の向上を図るとともに、児童生徒に分かりやすい授業を行い、安定した学校・学級運営を行えるように企画された研修及び研究会の実施を支援する。

9　教育振興推進事業

支援を必要とする児童生徒の諸問題に対処するため、相談環境等を整備する。また、部活動をはじめとする学校の諸活動を支援するため、学校教育支援学生サポーター及び部活動指導員の配置並びに部活動に係る費用の補助を行う。

（1）生徒が気軽に話せる身近な第三者的な相談者として、心の教室相談員を青葉分校を含めた全中学校に配置した。

ア　相談日数（中学校５校計）　　延べ４９４日
イ　来室者数（中学校５校計）　　延べ９５５人
ウ　相談件数（中学校５校計）　　延べ８８２件

（2）支援を必要としている児童生徒がよりよい学校生活を送られるように、学校における諸活動を支援するための学校教育支援学生サポーターを配置した。

ア　登録人数　　２４人
イ　活動日数　　延べ４１３日

事務・事業の概要

（３）児童生徒の諸問題に対処するためスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒、保護者及び教員の相談に応じ、関係機関の連絡調整を行うことで、学校を支援した。
　また、こども家庭室との連携強化のため、引き続き、学校教育課にもスクールソーシャルワーカー１人を配置し、両部署にまたがる児童生徒の課題について連絡調整を行った。
スクールソーシャルワーカー配置人数　　６人（スーパーバイザー１人を含む。）

（４）小中学校の部活動における大会登録費及び参加費並びに選手輸送のための車両借上げ等に係る費用の補助を行うとともに、必要に応じて部活動指導員の配置を行った。
部活動指導員配置人数　　２３人

（５）中学校区生徒指導推進事業
　学校、ＰＴＡ及び地域が連携し、児童生徒の健全育成及び非行防止を進めるため、各中学校に委託した。

（単位：円）

日進中学校	日進西中学校	日進東中学校	日進北中学校	合計
80,000	95,000	95,000	65,000	335,000

（６）臨床心理相談事業及び特別支援教育巡回指導事業
　専門的な知識の裏づけに基づく保護者への適切な助言及び教職員の指導方法の習得のために、臨床心理相談事業及び特別支援教育巡回指導事業を業務委託した。
ア　臨床心理相談事業相談延べ回数
（ア）教職員　　２回
（イ）保護者及び児童生徒　　９６回
（ウ）事業委託料　　165,000円
イ　特別支援教育巡回指導事業巡回回数　１３校×２回
　事業委託料　　429,000円

（７）スクールロイヤー事業
　学校における児童生徒の人権に関わる法的課題に対応するため、尾三地区自治体間連携事業の一環として、４市町（豊明市、日進市、みよし市、東郷町）でのスクールロイヤー制度を導入した。

（８）日進市いじめ相談ＳＯＳフォームの運用
　児童生徒のいじめ等の悩みについて、相談しやすい環境整備の一環として学習用タブレット端末を活用した相談フォームの継続運用を行った。
相談件数　　１１件（うち小学校６件　中学校５件）

（９）日進市なやみ相談ＳＯＳフォームの運用
　児童生徒の様々な悩みごとに対応するため、学習用タブレットを活用した相談フォームの継続運用を行った。
相談件数　　１１６件（うち小学校８９件　中学校２７件）

（１０）映画鑑賞事業の実施
　不登校傾向にある児童生徒を対象に、映画鑑賞による外出をきっかけに相談機関とつながりを持つことを目的として、映画鑑賞事業を実施した。
鑑賞件数　　６件

（１１）ＮＩＳＳＨＩＮおうちタブレットの実施
　学校と家庭が連携し、子どもたちがＩＣＴを適切かつ安全に使いこなすことができるように情報活用能力を育成するため、市内全中学校で学習用タブレット端末の持ち帰りを毎月第１・３金曜日に実施した。

事務・事業の概要

（１２）病児・肢体不自由児修学旅行等補助金

市内小中学校に対し、病児・肢体不自由児が修学旅行等の学校教育活動に安心かつ安全に参加するために必要となる費用と健常の児童生徒が支払うべき費用との差額を補助金として支給した。

支給件数　３件

（１３）小中学校提案型研修補助金

市内中学校生徒の自主的な研修活動を支援するため、生徒が自ら作成した研修計画を審査し、活動に必要となる経費を支給した。

支給件数　２件

１０　私立幼稚園事業者補助事業

幼児教育の一層の普及、充実を図るため、私立幼稚園の設置者に対して経費の一部を補助する。

（１）私立幼稚園経常費補助金

ア　教育振興費

施設名	園児数（人）	補助金額（円）
はくさん幼稚園	233	2,380,000
日進旭丘幼稚園	118	1,230,000
ハイランド白山幼稚園	56	610,000
日進ベタニヤ幼稚園	114	1,190,000
合計	521	5,410,000

イ　預かり保育事業

施設名	補助金額（円）
はくさん幼稚園	300,000
日進旭丘幼稚園	300,000
ハイランド白山幼稚園	300,000
日進ベタニヤ幼稚園	300,000
合計	1,200,000

ウ　創意工夫を生かした幼児教育事業

施設名	補助金額（円）
はくさん幼稚園	766,000
日進旭丘幼稚園	536,000
ハイランド白山幼稚園	412,000
日進ベタニヤ幼稚園	528,000
合計	2,242,000

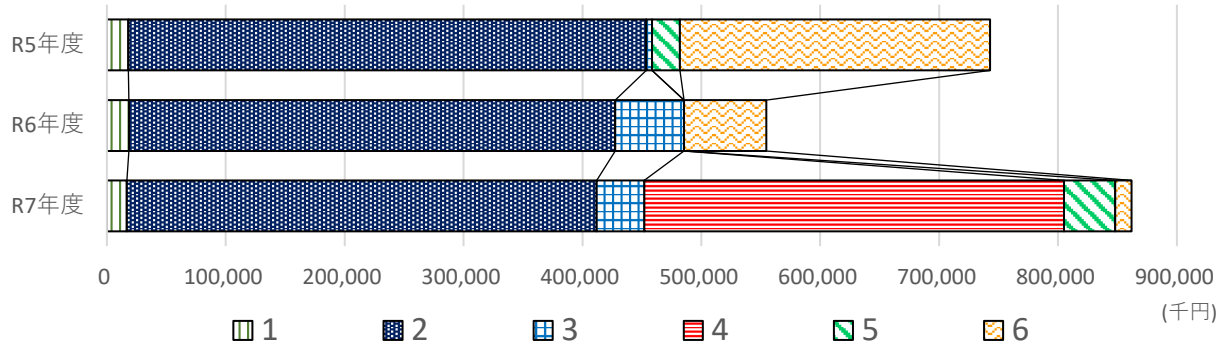
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,557,334,000円	861,811,340円	554,661,024円	742,829,606円	155.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	16,825,289円	2	小学校管理事業	395,144,891円
3	小学校整備推進事業	39,989,858円	4	小学校適正化事業	353,218,924円
5	小学校整備推進事業（繰越明許分）	42,925,065円	6	小学校管理事業（繰越明許分）	13,707,313円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、赤池小学校の校舎増築工事に加え、竹の山小学校の体育館への空調設置工事及び遮熱工事を実施したためである。

●概要

２　小学校管理事業

安全安心かつ快適な学習環境を維持するための施設管理を行う。

（１）学校施設及び備品の修繕を行い、良好な管理に努めた。

ア　修繕料　（単位：円）

北小学校南校舎系統／埋設給水管漏水修繕	1,941,500
相野山小学校／南館３階家庭科室修繕	1,850,200
南小学校始め２校グラウンド／鉄棒修繕	1,793,000
その他修繕	31,725,978

（２）コンピュータ機器等を借り上げ、設備の充実に努めた。

ア　コンピュータ機器等借上料　（単位：円）

小中学校ネットワーク機器及び小学校校務用端末更改リース サーバ２９台、ネットワーク機器一式１１２台、校務用ＰＣ３０５台 契約期間　Ｒ４．３．１～Ｒ９．２．２８	31,383,264
小中学校センター機器及び校務用端末更改リース サーバ３台、校務支援システム一式 契約期間　Ｒ５．３．１～Ｒ１０．２．２９	9,113,748
赤池小学校始め５校校務用端末更改リース 校務用ＰＣ１９４台 契約期間　Ｒ５．３．１～Ｒ１０．２．２９	11,532,984
西小学校始め１０校及び日進市役所ＰＣ等更新リース 校務共用ＰＣ１１台、貸出用ＰＣ２５台 契約期間　Ｒ６．９．１～Ｒ１１．８．３１	7,666,560

小中学校校務用端末更新リース 校務用ＰＣ　１４０台 契約期間　Ｒ３．４．１～Ｒ８．３．３１	5,629,452
小中学校学習者用タブレット端末リースその２ 学習者用タブレット　８７台 契約期間　Ｒ３．９．１～Ｒ７．８．３１	72,755

（３）学校管理備品及び消耗品の充実を図り、学校運営の円滑化を進めた。

ア　校用消耗品費　（単位：円）

児童生徒用机椅子購入 机椅子（新JIS）８５セット、（旧JIS）１３０セット	4,978,600
タブレット用タッチペン購入 タッチペン７，０７８本	770,794
西小学校仮設校舎用消耗品等購入 スクリーン２７枚、台車１台、傘立て４台　等	568,242
その他校用消耗品購入	1,906,755

イ　校用備品購入費　（単位：円）

牛乳保冷庫購入（香） 牛乳保冷庫１台	715,000
くつ箱購入 くつ箱（２０人用）３台	639,529
ダムウエータ用台車購入 両袖運搬車３台	445,500
その他校用備品購入	2,374,735

（４）学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

ア　浄化槽保守点検　（単位：円）

浄化槽保守点検等業務委託その１（東、南、梨の木）	2,715,395
浄化槽保守点検等業務委託その２（北）	1,591,328

イ　樹木等維持管理　（単位：円）

西小学校始め８校樹木等維持管理業務委託 （西、南、香久山、赤池、竹の山）	3,513,316
東小学校始め５校樹木等維持管理業務委託 （東、北、相野山、梨の木）	3,660,668
その他樹木等維持管理業務委託	8,704,059

ウ　施設管理業務　（単位：円）

西小学校始め１５校建物等総合管理業務委託 点検項目２８業務	35,794,400
その他施設管理業務委託	7,012,165

エ　水質調査等　（単位：円）

西小学校始め１５校水質調査等業務委託（長期継続契約） ３年契約の３年目	1,632,906

オ　廃棄物収集運搬処理　（単位：円）

廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）	4,980,453
廃棄物収集運搬業務委託（不燃・粗大ゴミ）	1,758,160
廃棄物処理業務委託（不燃・粗大ゴミ）	1,388,255
資源ごみ回収業務委託	300,023
その他廃棄物収集運搬処理委託	274,601

（５）適切な学校管理のため、通信運搬費、電話料金を支出した。

ア　通信運搬費（インターネット通信費）　4,823,280円

イ　電話料金　5,056,825円

事務・事業の概要

（６）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア　東小学校始め２校／キュービクル更新工事　35,125,200円
　　受変電設備に対する更新（東、香久山）

イ　梨の木小学校会議室外／空調緊急更新工事　7,315,000円
　　会議室系統空調機故障に対する更新

ウ　その他改修工事（消防改修工事等）　17,582,377円

3　小学校整備推進事業

児童数の増加や教育環境の変化に対応するため、施設整備を行う。

（１）小学校におけるインターネット環境を維持するため、ネットワークアセスメントを実施した。

ＩＣＴ業務　（単位：円）

南小学校始め４校ネットワークアセスメント業務委託 （南、竹の山）	793,650

（２）西小学校児童数増加に対応するため仮設校舎のリース契約を実施した。

令和７年度分（７日）　446,343円

（３）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア　西小学校体育館／耐震改修工事　37,895,000円
　　体育館耐震性確保のための緊急改修工事

イ　その他改修工事　854,865円

4　小学校適正化事業

児童数の増加や教育環境の変化に対応するため、施設整備を行う。

（１）老朽化が進み、児童数の増加が見込まれる西小学校を対象とし、学校に求められる機能・役割を整理し、改築事業の実施に向けた条件を整えるとともに、良好な教育環境づくりを進め、かつ、安心・安全で、地域に開かれた学校とするための改築基本構想・基本計画を策定した。

ア　設計業務　（単位：円）

西小学校改築基本構想・基本計画策定支援業務（ゼロ債）	7,535,000

イ　ＩＣＴ業務　（単位：円）

小中学校タブレット端末更改リース（長期継続契約） （西、東、北、南、相野山、香久山、梨の木、赤池、竹の山）	33,183,924

（２）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア　赤池小学校／校舎増築工事（債務負担行為）　312,500,000円
　　校舎の増築

5　小学校整備推進事業（繰越明許分）

（１）児童の体育館での熱中症対策のために空調設備設置工事及び遮熱工事を実施した。

ア　日進西中学校始め３校体育館／空調設備設置工事　39,961,226円
　　夏季の熱中症等に対応するための空調設備設置

イ　日進中学校始め５校体育館／遮熱工事　2,963,839円
　　夏季の熱中症等に対応するための空調設備設置に伴う遮熱工事

事務・事業の概要

6　小学校管理事業（繰越明許分）

経年劣化等に対応し、快適な学習環境を維持するため、計画的改修を行う。

（1）学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

設計業務　（単位：円）

西小学校体育館／耐震改修緊急設計業務	8,030,000

（2）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

香久山小学校始め２施設／空調等更新工事（香久山）　5,677,313円

会議室空調機劣化に対する更新

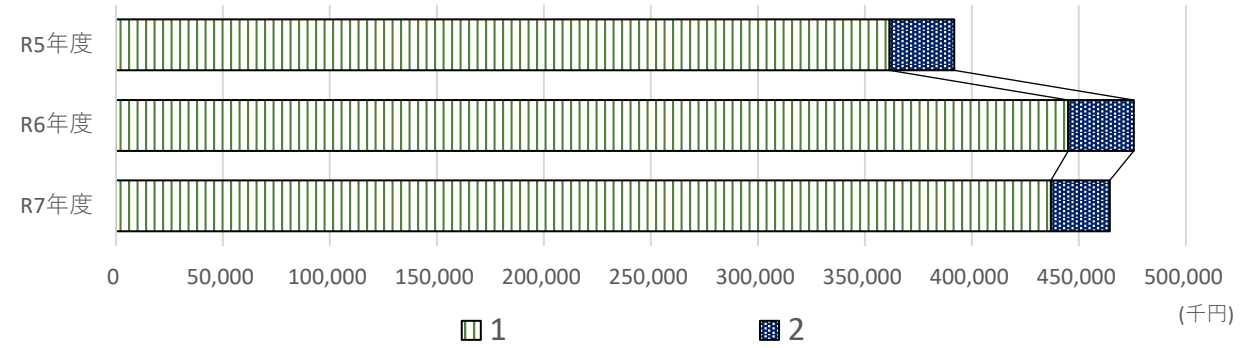
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
482,488,000円	464,418,484円	475,622,736円	391,802,244円	97.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	小学校運営事業	436,905,425円	2	小学校就学支援事業	27,513,059円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、教師用指導書購入費が減少し、また、要・準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費が減額となったもののおおむね横ばいである。

●概要

1　小学校運営事業

市立小学校に通学する児童に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材の整備、衛生管理等を行う。

（1）補助教員等の配置

補助教員等を継続して配置することにより、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、特別な支援を必要とする児童の人数及び障害の程度に応じて、特別支援学級講師、学級支援介助員等を配置することで、きめ細やかな教育を行うことができた。

ア　学習指導講師	２１人
イ　ＡＬＴ（Assistant Language Teacher）	５人
ウ　養護教諭補助講師	１人
エ　学校図書館運営補助員	９人
オ　特別支援学級講師	１３人
カ　特別支援教育コーディネーター後補充講師	４人
キ　学級支援介助員	２９人
ク　スクールサポートスタッフ	１８人

（2）学校給食等の口座振替システム保守管理を委託するとともに口座振替手数料を負担した。

口座振替件数	６６，１５０件

事務・事業の概要

（３）水泳指導業務委託
　プール施設老朽化対策として民間事業者に７校の水泳指導を業務委託し、１コマを４５分として各学年８コマの授業を実施した。
ア　対象児童数　３，９６５人
　西小学校８１８人、東小学校５９０人、北小学校（青葉分校含む）５８７人、
　南小学校８７８人、相野山小学校２５６人、香久山小学校８３６人
イ　事業委託料　37,918,760円
　１人１コマ850円（税抜:全対象校）、児童送迎１人１往復600円（税抜：香小除く）

（４）特色ある学校づくり推進事業
　小中学校の独自性を確保し、各学区の地域性及び学習指導の経緯に基づく事業を行った。例として、小学校では、地域の方を招いて地域に根差した自然や文化とのふれあいから、自らの関わりを学ぶ活動等を行った。
　事業委託料　570,000円
　※１校60,000円（ただし、青葉分校は１校30,000円。）

（５）児童の読書環境の向上のため、学校図書館と市立図書館の連携を図った。

（６）学校－保護者間連絡システムを活用し、引き続き、遅刻欠席連絡のシステム受付、配付物のデータ配信を行い、学校におけるデジタル化を進めた。

（７）備品購入費
　小学校の授業等、学習活動で使用する教材用備品の数量の充足及び買い替えを図り、児童の学習に係る環境整備を進めた。

（８）義務教育活動の時間内に発生した児童のケガに対して、治療費の一部を見舞金として保護者に支給した。
ア　日本スポーツ振興センター掛金　６，１７９人分
イ　日本スポーツ振興センター災害給付金　２９１件

２　小学校就学支援事業
経済的な理由等により援助を要する児童の保護者に対し、必要な援助を行う。

（１）教育支援委員会及び特別支援教育連携協議会の開催
　特別な支援を必要とする児童の自立及び社会参加に向けて、その一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うため、教育支援委員会及び特別支援教育連携協議会を開催した。
　第１回　令和７年６月２０日（金）
　第２回　令和７年１１月２６日（水）

（２）特別支援教育指導員の配置
　特別な支援を必要とする児童生徒の就学相談にきめ細やかに対応し、保育園・幼稚園、小中学校及びその他関係機関と連携して対応するため、特別支援教育指導員を配置した。
　就学相談　７９件

（３）通学費補助
　遠距離通学児童のバス通学に対して補助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。
ア　対象児童数（東小学校１年生～６年生）　１１人
イ　補助額　年額１人当たり24,620円

事務・事業の概要

（４）要保護・準要保護児童就学援助

経済的な理由等により学校での学習等に必要な費用の支払いが困難な方に対し、就学援助を行った。

ア　認定児童数	３８２人	24,531,523円
イ　新入学学用品費入学前支給	２１人	1,442,490円
ウ　学習機会確保費支給	３人	87,686円

（５）特別支援教育就学奨励

特別支援学級に在籍する児童に対して、就学奨励費を支給した。

認定児童数	４０人	1,124,540円

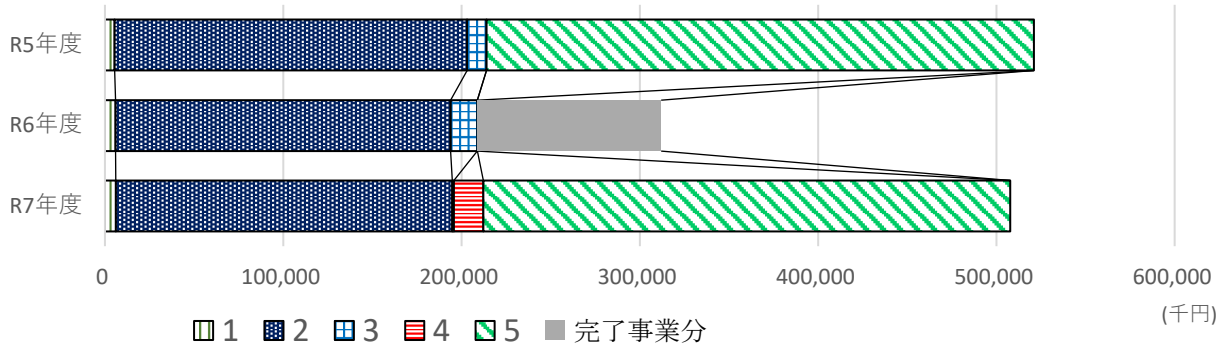
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
804,274,000円	507,791,025円	311,987,906円	521,079,138円	162.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	6,078,637円	2	中学校管理事業	188,688,447円
3	中学校整備推進事業	968,450円	4	中学校適正化事業	16,591,956円
5	中学校整備推進事業（繰越明許分）	295,463,535円			



●執行経費の主な増減理由
　対前年度比の増加理由は、中学校４校の体育館への空調設備設置工事及び遮熱工事を実施したためである。

●概要

２　中学校管理事業
　安全安心かつ快適な学習環境を維持するための施設管理を行う。

（１）学校施設及び備品の修繕を行い、良好な管理に努めた。
　ア　修繕料　（単位：円）

日進西中学校職員室／電話交換機修繕	1,760,000
日進西中学校屋外トイレ／便器等修繕	1,639,220
日進中学校普通教室／窓枠修繕	1,463,000
その他修繕	14,994,162

（２）コンピュータ機器等を借り上げ、設備の充実に努めた。
　ア　コンピュータ機器等借上料

小中学校ネットワーク機器及び小学校校務用端末更改リース 　サーバ２９台、ネットワーク機器一式１１２台 契約期間　Ｒ４．３．１～Ｒ９．２．２８	7,845,816
小中学校センター機器及び校務用端末更改リース 　サーバ３台、校務支援システム一式 契約期間　Ｒ５．３．１～Ｒ１０．２．２９	4,488,852
赤池小学校始め５校校務用端末更改リース 　校務用ＰＣ１９４台 契約期間　Ｒ５．３．１～Ｒ１０．２．２９	6,210,060
日進中学校始め５施設ＰＣ等更改リース 　サーバ１台、校務用ＰＣ１６６台、校務共用ＰＣ４台 契約期間　Ｒ７．３．１～Ｒ１２．２．２８	19,447,560

小中学校校務用端末更新リース 　校務用ＰＣ　１４０台 契約期間　Ｒ３．４．１～Ｒ８．３．３１	2,299,344
小中学校学習者用タブレット端末リースその２ 　学習者用タブレット　８７台 契約期間　Ｒ３．９．１～Ｒ７．８．３１	32,340

（３）学校管理備品及び消耗品の充実を図り、学校運営の円滑化を進めた。

ア　校用消耗品費　（単位：円）

児童生徒用机椅子購入（日進、日進西、日進東、日進北） 　机椅子（新JIS）２０セット、（旧JIS）１００セット	2,721,400
事務用回転椅子購入（単価契約） 　事務用回転椅子３３脚	308,550
教卓等購入（日進、日進西、日進東） 　教卓６台、傘立て３台	240,900
その他校用消耗品購入	817,977

イ　校用備品購入費　（単位：円）

保健用備品（視力検査器等）購入（日進東、青葉分校） 　視力検査機１台、デジタル体重計１台	303,930
クラス増備品等購入（日進西、日進東、日進北） 　片袖机３台、３人用ロッカー２台　等	300,630
配膳台購入（日進西） 　配膳台３台	252,450
その他校用備品購入	541,673

（４）学校施設・設備を良好な状態に保つため、各種業務を委託した。

ア　浄化槽保守点検　（単位：円）

浄化槽保守点検等業務委託その１（日進）	2,039,459
浄化槽保守点検等業務委託その２（日進西、日進東）	2,418,316

イ　樹木等維持管理　（単位：円）

西小学校始め８校樹木等維持管理業務委託 （日進、日進西、日進北）	1,777,684
東小学校始め５校樹木等維持管理業務委託（日進東）	783,332
その他樹木等維持管理業務委託	2,450,325

ウ　施設管理業務　（単位：円）

西小学校始め１５校建物等総合管理業務委託 　点検項目２８業務	16,249,900
その他施設管理業務委託	1,502,385

エ　水質調査等　（単位：円）

西小学校始め１５校水質調査等業務委託（長期継続契約） ３年契約の３年目	883,922

オ　廃棄物収集運搬処理　（単位：円）

廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）	2,786,427
廃棄物収集運搬業務委託（不燃・粗大ゴミ）	740,820
廃棄物処理業務委託（不燃・粗大ゴミ）	565,565
資源ごみ回収業務委託	150,015
その他廃棄物収集運搬処理委託	85,196

事務・事業の概要

（５）適切な学校管理のため、通信運搬費、電話料金を支出した。

ア　通信運搬費（インターネット通信費）　1,712,040円

イ　電話料金　3,057,044円

（６）学校教育施設の整備を図り、学校環境の充実に努めた。

ア　北小学校始め２校体育館／床改修工事（日進東）　5,169,392円
　体育館床の劣化に対する改修

イ　日進東中学校体育館／壁面折畳式バスケットゴール更新工事　6,600,000円
　バスケットゴール点検にて指摘された不具合の更新

ウ　その他改修工事（消防改修工事等）　3,394,115円

3　中学校整備推進事業

教育環境の変化に対応するため、施設整備を行う。

（１）中学校におけるインターネット環境を維持するため、ネットワークアセスメントを実施した。

ＩＣＴ業務　（単位：円）

南小学校始め４校ネットワークアセスメント業務委託 （日進西、日進北）	793,650

（２）下水道法に基づき、公共下水道への接続を行った。

下水道取付管工事負担金（日進）　174,800円

4　中学校適正化事業

生徒数の増加や教育環境の変化に対応するため、施設整備を行う。

ア　ＩＣＴ業務　（単位：円）

小中学校タブレット端末更改リース（長期継続契約） （日進、日進西、日進東、日進北）	16,591,956

5　中学校整備推進事業（繰越明許）

経年劣化等に対応し、快適な学習環境を維持するため、計画的改修を行う。

（１）生徒の体育館での熱中症対策のために空調設備設置工事及び遮熱工事を実施した。

ア　日進西中学校始め３校体育館／空調設備設置工事　102,250,074円
　夏季の熱中症等に対応するための空調設備設置

イ　日進中学校始め２校体育館／空調設備設置工事　107,940,800円
　夏季の熱中症等に対応するための空調設備設置

ウ　日進中学校始め５校体育館／遮熱工事　85,272,661円
　夏季の熱中症等に対応するための空調設備設置に伴う遮熱工事

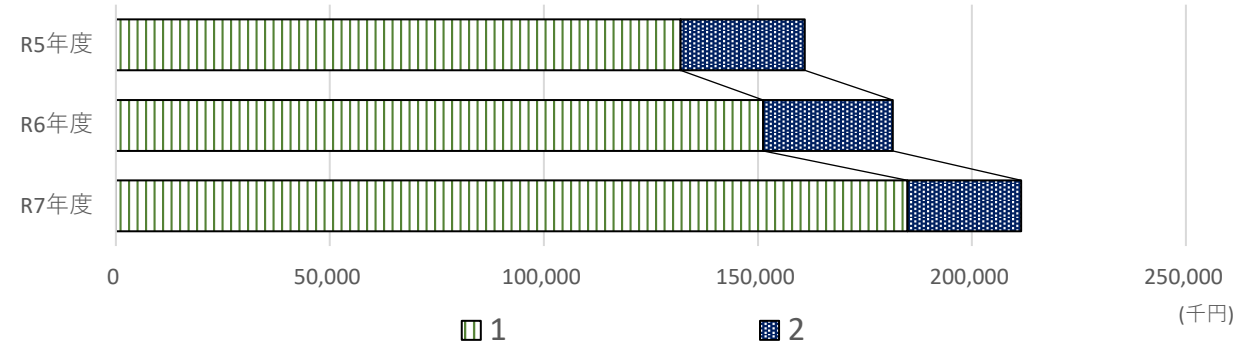
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
223,390,000円	211,516,666円	181,494,134円	160,985,824円	116.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	中学校運営事業	184,974,483円	2	中学校就学支援事業	26,542,183円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、教科書改訂に伴い教師用指導書購入費が増加したため、また、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、ＡＩ型学習ドリル、デジタル採点システムを導入したためである。

●概要

１　中学校運営事業

市立中学校に通学する生徒に対し、適切な義務教育を受けさせるために必要な補助教員を配置する。また、教科書・副読本をはじめとした教材の整備、衛生管理等を行う。

（１）補助教員等の配置

補助教員等を継続して配置することにより、個に応じた指導の充実を図ることができた。また、特別な支援を必要とする生徒の人数及び障害の程度に応じて、特別支援学級講師、学級支援介助員等を配置することで、きめ細やかな教育を行うことができた。

ア　学習指導講師　９人
イ　学校図書館運営補助員　４人
ウ　特別支援学級講師　４人
エ　特別支援教育コーディネーター後補充講師　３人
オ　学級支援介助員　５人
カ　スクールサポートスタッフ　７人

（２）学校給食等の口座振替システム保守管理を委託するとともに口座振替手数料を負担した。

口座振替件数　３０，７１３件

（３）各中学校にＡＬＴ講師（Assistant Language Teacher）が巡回し、外国人による英語指導を行った。

４中学校（青葉分校は、本校に含む。）に各校年間１０週間程度

（４）校内ハートフレンド事業

ア　設置校数　４校
イ　入室人数（４校計）　１０４人
ウ　利用人数（４校計）　延べ６，５５８人

事務・事業の概要

（５）特色ある学校づくり推進事業

小中学校の独自性を確保し、各学区の地域性及び学習指導の経緯に基づく事業を行った。例として、中学校では、職業人を講師として招いて将来働くときまでに身に付けておきたい資質について学ぶ活動等を行った。

事業委託料　270,000円

※１校60,000円（ただし、青葉分校は１校30,000円。）

（６）キャリア教育

愛知県教育委員会からキャリアスクールプロジェクト「つなぐ」を受託し、小学校で培ったキャリア形成と職場体験等の体験活動を核とした３年間のキャリア教育をつなぎ、キャリア形成を図った。

キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」全中学校（青葉分校含む）　175,000円

（７）進路指導事業

生徒の実情に即した進路指導を図るため、各中学校に委託した。

（単位：円）

日進中学校	日進西中学校	日進東中学校	日進北中学校	合計
70,000	60,000	60,000	60,000	250,000

（８）生徒の読書環境の向上のため、学校図書館と市立図書館の連携を図った。

（９）学校－保護者間連絡システムを活用し、引き続き、遅刻欠席連絡のシステム受付、配付物のデータ配信を行い、学校におけるデジタル化を進めた。

（１０）備品購入費

中学校の授業、部活動等で使用する教材用備品の数量の充足及び買い替えを図り、生徒の学習に係る環境整備を進めた。

教室に居づらい生徒の居場所をつくるため４中学校に設置した校内ハートフレンドの運営に必要な備品を整備した。

（１１）義務教育活動の時間内に発生した生徒のケガに対して、治療費の一部を見舞金として保護者に支給した。

ア　日本スポーツ振興センター掛金　２，９３１人分

イ　日本スポーツ振興センター災害給付金　１９７件

２　中学校就学支援事業

経済的な理由により援助を要する生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。

（１）要保護・準要保護生徒就学援助

経済的な理由等により学校での学習等に必要な費用の支払いが困難な方に対し、就学援助を行った。

ア　認定生徒数　２０４人　19,835,943円

イ　新入学学用品費入学前支給　７０人　6,001,100円

ウ　学習機会確保費支給　１人　48,000円

（２）特別支援教育就学奨励

特別支援学級に在籍する生徒に対して、就学奨励費を支給した。

認定生徒数　１２人　657,140円

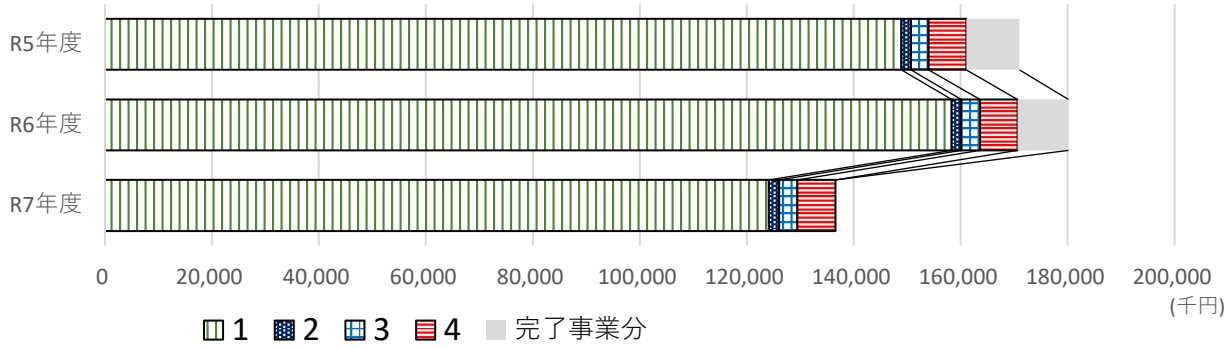
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
141,024,000円	136,591,878円	180,149,469円	170,997,232円	75.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	124,114,100円	2	社会教育推進事業	1,916,953円
3	生涯学習講座開催事業	3,406,124円	4	文化推進事業	7,154,701円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、人員配置等により人件費が減少したためである。

●概要

２　社会教育推進事業
　社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱し、生涯学習全般及び第５次生涯学習４Ｗプランの進捗状況にかかる助言を受け、社会教育施策の充実を図る。また、青少年問題協議会や二十歳の集い、キャリア教育推進事業の開催等を通じて青少年の健全育成を図る。さらに、社会教育の振興を目的とする各種団体の活動費の一部を助成する。

（１）社会教育委員
　社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱し、社会教育等について助言を受け、社会教育施策の充実を図った。
　ア　委員数　　１２人
　イ　主な活動内容　　委員会開催数２回、県主催の会議

（２）青少年問題協議会
　青少年問題協議会設置条例に基づき青少年問題協議会委員を委嘱し、青少年の指導、育成等に関する事項についての審議を行った。
　ア　委員数　　１３人
　イ　主な活動内容　　協議会開催数１回

（３）二十歳の集い
　二十歳を迎える方の輝かしい前途を祝うとともに、大人としての自覚と責任を持つことを願い、二十歳の集いを開催した。
　ア　開催日　　令和８年１月１１日
　イ　会場　　日進市民会館
　ウ　参加者数　　７７０人

事務・事業の概要

（４）青少年健全育成事業

子どもの主体性や協調性、社会性などの自己形成を助け、自身の考えを発信し、自己肯定感を高めることができるようなキャリア教育をめざし、青少年健全育成事業を実施した。

ア　荒川工業株式会社　泡の力で世界を変える！～ナノバブル発生装置ができるまで～

（ア）開催日　令和７年１２月２４日
（イ）会場　荒川工業株式会社
（ウ）対象　中学１年生～３年生
（エ）参加者数　４人

イ　瀬戸信用金庫　金融の世界を知ろう！～1,000円から始める資産運用と将来設計～

（ア）開催日　令和７年１２月２５日
（イ）会場　日進市民会館２階会議室
（ウ）対象　中学１年生～３年生
（エ）参加者数　１８人

（５）社会教育関係団体活動支援

「日進市少年少女発明クラブ」、「日進ボーイスカウト協議会」及び「日進市地域女性団体連絡協議会」の運営活動を支援することで、社会教育活動の振興を図った。

ア　日進市少年少女発明クラブ

（ア）会員数　１１９人
（イ）主な活動内容　子どもたちが科学的・工業的分野に興味を持ち、地域の産業を支える人材の育成につながる「ものづくり理科教室」などの開催
（ウ）対象者　小学４年生から６年生

イ　日進ボーイスカウト協議会

（ア）会員数　１３０人
（イ）主な活動内容　青少年健全育成のための野外活動や奉仕活動など

ウ　日進市地域女性団体連絡協議会

（ア）会員数　６２人
（イ）主な活動内容　女性教育活動の推進及び育成のための活動など

３　生涯学習講座開催事業

にっしん市民企画講座や連携協力協定を締結している大学と実施する「大学連携講座」、「子ども大学にっしん」等、様々な講座を開催する。

（１）市民企画講座　講師謝礼　234,900円

市民の皆さんの「学びたい」「教えたい」を形にする「市民企画講座」を開催し、地域の人材発掘・活動を支援するとともに、幅広いジャンルの学習機会を提供した。

ア　会場　日進市民会館
イ　講座数　１６講座
ウ　受講者数　１８７人

（２）大学連携講座　委託料　720,162円

専門性を求める学習者のニーズに対応するため、市内外の８大学と連携して講座を開講した。

ア　会場　日進市民会館ほか
イ　講座数　２４講座
ウ　受講者数　２９４人

（３）子ども大学にっしん　委託料　149,852円

市内外の大学の人材や施設を活用して、小学４年生から６年生の児童を対象とし、知的好奇心を高めることを目的とした講座を開講した。

ア　会場　各大学
イ　講座数　７講座
ウ　受講者数　１４０人

事務・事業の概要

（４）いきいきシルバースクール　　講師謝礼　130,000円

シルバー世代が健康でいきいきと過ごすための仕組みづくりとして、いきいきシルバースクールを開校した。

ア　主な活動内容　小学校などで令和７年６月～令和８年１月に７講座、市民会館で令和７年５月に入学式、８月に合同授業、令和８年２月に修了式を開催

イ　主な会場　西小学校、竹の山小学校、梨の木小学校

ウ　開催日数　２２日

エ　受講者数　５３人

（５）家庭教育推進事業　　講師謝礼等　47,932円

親子や世代間の絆を深めることを目的とした親子参加型や多世代交流型の事業を開催する。

ア　貿易ゲーム

チームでコミュニケーションを取り、情報を集めながら行う貿易ゲームを実施した。

（ア）開催日　令和８年１月２４日

（イ）会場　日進市民会館２階会議室

（ウ）対象　小学校３年生～６年生とその保護者

（エ）参加者数　親子１９組３８人

イ　中部大学連携講座　ふしぎ！ゆれると土が水になる？！液状化を体験しよう！

親子で液状化現象についての実験を行いながら自然災害について学ぶ講座を実施した。

（ア）開催日　令和７年８月２５日

（イ）会場　中部大学春日井キャンパス

（ウ）対象　小学校３年生～６年生とその保護者

（エ）参加者数　親子１５組３０人

ウ　親子で飛ばそう！トイドローン　ドローンプログラミング体験

親子でプログラミングを学びながらドローンを飛ばす体験ができる講座を実施した。

（ア）開催日　令和７年１０月２６日、１１月２２日

（イ）会場　日進市民会館２階会議室

（ウ）対象　小学生とその保護者

（エ）参加者数　親子６組１２人

４　文化推進事業

市民の文化芸術活動を支援し、活動の成果を発表する場を提供するため「にっしんミニヤングフェスタ」や、文化協会と連携して「日進市民美術展覧会」等を開催する。また、音楽のまち事業の一環として「学校音楽アウトリーチ事業」を実施するほか、愛知県立芸術大学と連携協定を締結して連携事業を実施する。

（１）にっしんミニヤングフェスタ

市内で文化・芸術活動を行っている若者たちの芸術活動を支援するために、舞台での発表会を開催し、日頃の成果を発表する機会を与えた。

ア　開催日　令和７年１１月３日

イ　会場　日進市民会館小ホール

ウ　出場団体数　７団体

エ　来場者数　約４００人

（２）日進市民美術展覧会・にっしん子どもアート展

市民の美術活動や創造活動の普及と向上を図るため、作品発表及び鑑賞の機会となるよう、「日進市民美術展覧会」、「にっしん子どもアート展」を開催した。

ア　日進市民美術展覧会

（ア）開催日　令和７年９月１７日～２１日

（イ）会場　日進市民会館

（ウ）来場者数　約１，４００人

（エ）出品内容　日本画・洋画・工芸、彫塑・書・写真（５部門）

（オ）出品点数　１７６点

イ　にっしん子どもアート展
（ア）開催日　　令和７年１２月２６日～２７日
（イ）会場　　日進市民会館
（ウ）来場者数　　約２００人
（エ）出品内容　　絵・書道・工作（３部門）
（オ）出品点数　　２８２点

（３）にっしん文化祭
市民の文化活動を支援し文化振興を図るため、文化振興団体である日進市文化協会と協力して「にっしん文化祭」を開催した。
ア　開催日　　令和７年１１月１５日～１６日
イ　会場　　日進市民会館
ウ　来場者数　　約２，８００人

（４）学校音楽アウトリーチ事業　　講師謝礼　　540,000円
児童の創造性と文化芸術活動への関心を高めるため、演奏家と近い距離で生演奏に触れ、演奏に参加することのできる「学校音楽アウトリーチ事業」を実施した。
ア　開催日　　令和７年９月２６日～１２月９日、令和８年３月３日
イ　会場　　９小学校
ウ　対象者　　小学校４年生（相野山小学校は小学校４年生～６年生）

（５）愛知県立芸術大学との連携事業
市民が音楽や美術などの芸術に触れたり学んだりする機会を創出するため、連携講座を開催した。
ア　会場　　愛知県立芸術大学・日進市民会館
イ　講座数　　３講座
ウ　受講者数　　９８人

（６）まちなかぎゃらりー
市民が活動発表を行う場を提供するとともに、身近な施設で文化芸術に触れられる機会を創出するため、市内公共施設での作品展示を行った。
ア　第１弾「躍動」
（ア）開催期間　　令和７年７月２日～７月１３日
（イ）会場　　日進市スポーツセンター、上納池体育館、総合運動公園管理棟
（ウ）出品数　　３４点
イ　第２弾「冬」
（ア）開催期間　　令和７年１２月１１日～１２月２１日
（イ）会場　　日進市民会館（ライトコート）、旧市川家住宅（馬屋）
（ウ）出品数　　３４点

（７）文化関係団体活動支援
文化の普及、振興を目指す文化協会の活動の活性化を図るため、財政的支援を行った。
ア　日進市文化協会
（ア）会員数　　９２３人
（イ）加盟団体数　　９団体
（ウ）加盟団体名　　茶華道連盟、芸能連盟、手工芸連盟、水石・盆栽連盟、書道連盟
写真連盟、歌謡連盟、美術連盟、陶芸連盟

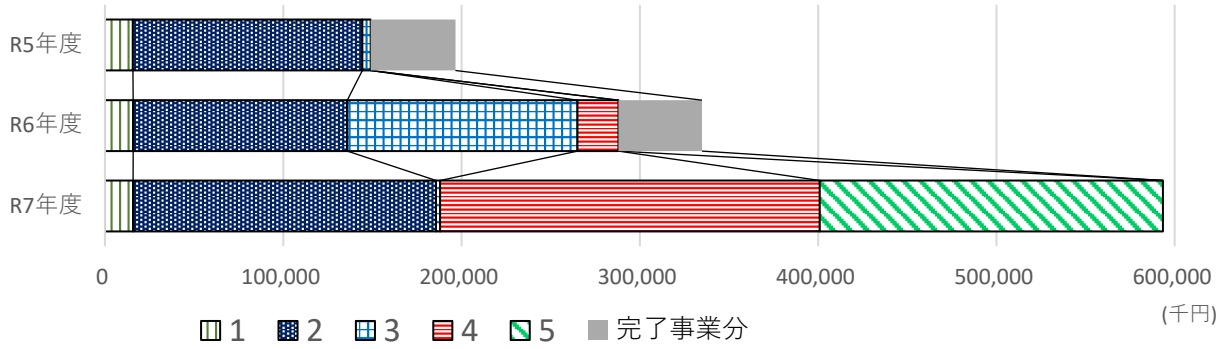
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	社会教育施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
626,459,000円	593,492,687円	334,850,063円	196,592,407円	177.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	生涯学習プラザ管理運営事業	15,797,136円	2	市民会館・ふれあい工房管理運営事業	169,911,161円
3	文化施設維持修繕事業	2,347,950円	4	文化施設環境改善事業	212,894,000円
5	文化施設維持修繕事業（繰越明許分）	192,542,440円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、市民会館大ホールの天井改修に伴う監理委託業務及び工事、空調設備更新工事を行ったためである。

●概要

1　生涯学習プラザ管理運営事業

指定管理者制度により、日進アシスト株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

利用者数　　２９，７６５人

内訳　　（単位：人）

多目的室	学習室１	学習室２	工芸室	研修室	和室
13,261	3,082	3,312	5,349	3,359	1,402

（1）工事請負費　駐車場借地契約終了に伴い、原状復旧し返還するため実施した。

ア　生涯学習プラザ／駐車場現状復旧工事　　1,012,000円

2　市民会館・ふれあい工房管理運営事業

指定管理者制度により、日進アシスト株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（1）市民会館利用者数　　１２１，１１２人

うち中央公民館　　４７，９２６人

うち勤労福祉会館　　７３，１８６人

内訳（中央公民館）　　（単位：人）

大ホール	練習室	視聴覚室	２Ｆ会議室	談話室	工芸室
30,084	930	3,986	5,400	1,835	3,104

調理実習室
2,587

事務・事業の概要

内訳（勤労福祉会館）　（単位：人）

小ホール	控室（３）	展示ホール	研修室	リハーサル室	和会議室（１）
39,673	133	10,905	1,856	9,881	2,908

和会議室（２）	３階会議室	大会議室
504	3,059	4,267

（２）ふれあい工房利用者数　　３，７２４人

３　文化施設維持修繕事業
各施設において利用に支障が生じないよう迅速に修繕及び工事を行う。

（１）修繕
ア　市民会館／電話設備修繕　　1,848,000円

４　文化施設環境改善事業
利用者にとって、快適かつ安全に利用できる文化施設とするため、改修工事を行う。

（１）委託
ア　市民会館大ホール／天井等改修監理業務　　9,504,000円

（２）工事
ア　市民会館大ホール／天井等改修工事　　203,390,000円

５　文化施設維持修繕事業（繰越明許分）
各施設において利用に支障が生じないよう迅速に修繕及び工事を行う。

（１）工事
ア　市民会館大ホール外／空調設備更新工事　　192,542,440円

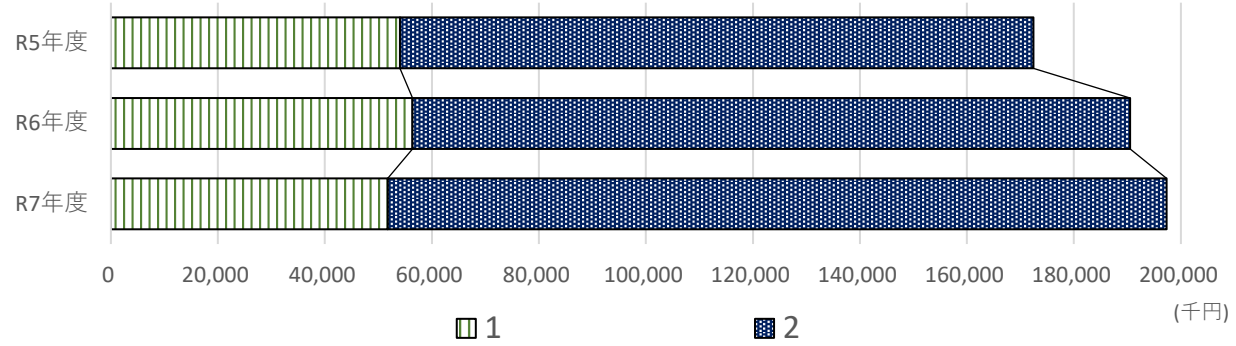
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	図書館運営費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
200,560,000円	197,312,132円	190,500,847円	172,426,823円	103.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	図書館管理事業	51,748,459円	2	図書館運営事業	145,563,673円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、使用料及び賃借料、会計年度任用職員の報酬・手当、図書館システム保守委託料が増加したものの、修繕料等の減少及び外壁調査委託料が皆減したため概ね横ばいである。

●概要

1　図書館管理事業

平成２０年１０月に開館した図書館について、来館者が安全・快適に利用するため、施設の維持管理に努める。

（1）利用者登録の状況

ア　登録者数

（ア）市内登録者　　２０，９３４人

うち新規登録者　　２，１４５人

（イ）市外登録者　　１３，５４０人

うち新規登録者　　２，５５４人

イ　貸出利用者件数　　（単位：件）

合計	市　内		市外	宅配	団体
	一般	児童			
203,395	116,665	31,872	54,019	56	783

（2）貸出点数

ア　一般利用者　　（単位：点）

	一般	児童	雑誌	紙芝居	ＡＶ資料	計
市内	265,146	277,800	29,163	4,848	10,011	586,968
市外	129,906	136,777	15,411	2,543	6,325	290,962

イ　一般利用者以外　　（単位：点）

宅配利用者	団体利用者	学校	学童保育	福祉会館等	保育園	計
214	3,066	3,923	2,719	10,897	2,068	22,887

※学校には予約配本を含む

ウ　団体貸出登録団体数　　３６団体

（3）返却処理点数　　７５４，９９３点（内、自動返却機　５４７，５８２点）

（4）相互貸借の点数
　ア　借受　　８４９点
　イ　貸出　　５２３点

（5）施設利用状況
　ア　開館日数、入館者及び設備備品の利用状況（開館日数は一部開館を除く。）

（単位：人）

	開館日数	入館者数	
			うち17時以降
計	294	389,780	30,416

　イ　施設利用件数　（単位：件）

	ワークショップゾーン						会議室		展示コーナー	計
	視聴覚ホール	練習室	工作室	第１	第２	第３	大会議室	２階		
計	203	482	171	179	271	221	406	175	532	2,640

　ウ　設備備品及び複写サービスの利用状況　（単位：件）

	有料パソコン席	視聴ブース	複　写（枚）		
			白黒･2色	カラー	計
計	605	511	3,317	903	4,220

　エ　学習室予約システム利用状況　（単位：件）

	１階学習室	２階学習室	２階学習室前閲覧席	２階テラス前閲覧席	２階大会議室	２階ワークスペース	計
利用件数	25,620	14,982	4,114	10,551	7,173	20,741	83,181

（6）配本事業
　来館が困難な利用者が図書館を利用しやすいよう、市内の福祉会館や公立保育園で予約本の受取及び貸出本の返却ができる配本サービスを実施した。
　ア　配本サービスの利用状況
　（ア）配本件数　　９，０３４件
　（イ）回収冊数　　５４，８２０冊

　イ　市内小中学校、保育園及び福祉会館への配本状況
　（ア）配本回数　　１０４回
　（イ）配本冊数　　３，５７９冊

事務・事業の概要

2　図書館運営事業

資料購入に関してはバランスの良い蔵書構成とし、質の高いレファレンスサービスの強化に努める。各種の啓発事業を行うとともに配本サービスの拡充を行い利便性を高める。市内小中学校と連携し学校図書館の業務支援を行う。

（1）資料管理事業

図書資料装備納入等業務委託料　33,602,800円

ア　図書資料の蔵書構成

（ア）図書館　（単位：点）

	一般書	児童書	雑誌（186ﾀｲﾄﾙ）	紙芝居	視聴覚資料	合計
令和７年度	266,671	93,771	14,418	2,302	9,289	386,451

令和７年度中の寄贈等冊数　３１３冊

（イ）学校図書館

購入冊数　４，３６２冊　8,487,165円

イ　新聞　１６紙

ウ　雑誌スポンサー制度　雑誌購入費　1,261,537円

（ア）内容

図書館資料の充実を図るため、「雑誌スポンサー制度」を平成２４年度より始め、寄附された雑誌を雑誌コーナー等に並べ、最新号のカバーに提供者（雑誌スポンサー）の名称、広告を表示した。

（イ）数量・実績

雑誌１８６誌中１６０誌を募集し、６６誌にスポンサーが付いた。

エ　データベース利用手数料　1,010,200円

オ　オーディオブック利用料　1,095,600円

利用件数　２８５件

カ　蔵書点検（特別図書整理）

作業期間　６月１９日（木）から２６日（木）までの８日間

業務内容　蔵書点検、閉架資料の処理、書籍増加に伴う図書の棚移動、保存期限経過雑誌の除籍処理、汚損・破損及び不用図書除籍処理、学習席予約システム調整、配本車清掃、学習室机清掃、日常業務

（2）レファレンス事業

レファレンスの受付件数

ア　予約処理件数　４９，６５５件

イ　レファレンス件数　７０９件

事務・事業の概要

（3）啓発事業

ア　人形劇

図書館を利用するきっかけ作りとして人形劇を１回開催した。

イ　子どもの読書活動推進事業

名称	内容	参加者等
子ども読書の日・こどもの読書週間イベント	ポスター展示	―
	本のお楽しみ袋貸出	100セット
	青空おはなし会	38人
	絵本・児童書の交換会	127人
	こどもの日・読み聞かせスペシャル	27人
今日からできる！親子で楽しむ読み聞かせ	読み聞かせのポイントなどを伝えた。	5組
ＹＡ（ヤングアダルト）だより	市内中学校及び高校へ配布した。	年4回

ウ　大学との連携事業　（単位：人）

開催日	内容	参加者
7月12日(土)	名古屋外国語大学連携講座 「どうぶつがいっぱい！ 親子で楽しむ英語絵本」	23
11月29日(土)	名古屋外国語大学連携講座 「海外のお兄さんお姉さんと遊ぼう！」	19

エ　大学との共催事業　（単位：人）

名称	内容	参加者等
名古屋外国語大学出版会10周年記念企画×日進市立図書館 トークイベント『根無先生の哲学航海記』	ソクラテスからの質問　「価値は人それぞれ」でいいのか	19
	罪びととワインを酌み交わしたイエス　もう、聖書につまずかない	20
	はじめての比較宗教学　なぜ「今日はツイている」のか	9

オ　その他の事業　（単位：人）

開催日	内容	参加者
7月26日(土)	「読書感想文書き方講座」（NPO法人としょかん再発見）	9
7月19日(土) ～ 8月31日(日)	謎解きイベント ～“にったん・あじもふ”からの挑戦状～	699
8月 6日(水)	「プラネタリウムがやってくる」	59
1月31日(土)	プログラミングを使ってロボットを動かしてみよう！	5組

カ　図書館まつり

開催期間：１１月８日（土）から１６日（日）まで

（ア）市主催事業　（単位：人）

名称	内容	参加者
本のブッカーサービス	利用者の本へのカバー掛け	46
“にったん・あじもふ”と秘密を解き明かそう！	館内の図書を使ったクイズラリー	124
団体活動紹介ポスター	ボランティア団体活動紹介ポスター	―

事務・事業の概要

（イ）ボランティア団体主催事業　（単位：人）

内容等	参加者等
花の植栽プランターで皆さんをお出迎え（NIS-LIV園芸）	―
図書館まつりウェルカムアート（NIS-LIV壁面構成）	―
おすすめの本を紹介してください（にっしん図書館サポーターズ）	42
紙工作（サイコロゲーム）を作ろう（NIS-LIV壁面構成）	21
ミニ絵本づくり（泉の会）	67
あつまれみんな 読み聞かせ広場へ（泉の会）	19
大人と大きい子どものためのおはなし会（おはなし・ひなの会）	16
本の修理サービス（NIS-LIV修理）	20
わらべうたで遊ぼう！（たんぽっぽの会）	11
大人と大きい子どものための読み聞かせ会（おはなしトレイン）	9
朗読劇ひょっこりひょうたん島（にっしん図書館サポーターズ）	50
NIS－LIV 大人の朗読会（NIS-LIV　朗読会）	12
三冊の本の読書交流会（にっしん図書館サポーターズ）	3
本の修理サービス（NIS-LIV修理）	11
図書館探検クイズラリー～クイズでめぐって、図書館を身近に♪～（図書館まつり実行委員会）	117
音訳録音体験（クイズラリー）（声の飛行船）	24
子どもおたのしみ劇場（日進市子ども文庫連絡協議会）	37
英語絵本の読み聞かせ、手遊び歌、クラフト（リトル・スターズ）	12
しおりを作ろう！（NIS-LIV読み聞かせ「ひまわり」）	154

キ　読み聞かせ・おはなし会・読書交流会

（ア）定例おはなし会

開催日	毎週水曜日　１１時～１１時３０分（２～３歳の幼児対象） 毎週土曜日　１４時～１４時３０分（幼児～小学校低学年対象）
会　場	おはなしのへや
話し手	読み聞かせグループ団体及び図書館スタッフ

（イ）ボランティア等による事業

参加団体	おはなし・ひなの会、NIS-LIVコンシェルジュ、 よみきかせグループぽけっと、あさぎの会、リトル・スターズ、五色園なかよし文庫、南ヶ丘子ども文庫、日進・東郷親子劇場ポパイ文庫、図書館スタッフ

ク　ボランティア活動支援

（ア）ボランティア登録数　　団体：１５団体　個人：５７人

（イ）ボランティア交流会

開催日	内容	参加者（人）
6月13日(金)	各団体の活動紹介 図書館ボランティア活動の説明 おはなし会用図書の購入希望について 事務連絡 フリートーク	24
1月21日(水)	図書館まつりについて 子どもの読書活動推進について 事務連絡	23

事務・事業の概要

（４）障害者サービス事業

ア　利用者数及び郵送・宅配貸出回数

利用者数（人）	郵送回数		宅配回数（回）	サピエ利用者数（人）
	録音図書（回）	点字図書（回）		
2	0	50	29	7

（５）図書館見学・体験等の受け入れ（市内小中学生の授業の一環）

ア　図書館見学受け入れ（小学生）

受入回数（回）	活動内容等	人数（人）
12	図書館の各コーナーの紹介、利用マナー等の説明、施設見学	729

イ　職場体験学習受け入れ（中学生）

受入回数（回）	活動内容等	延べ人数（人）
3	配架・整架、窓口等	9

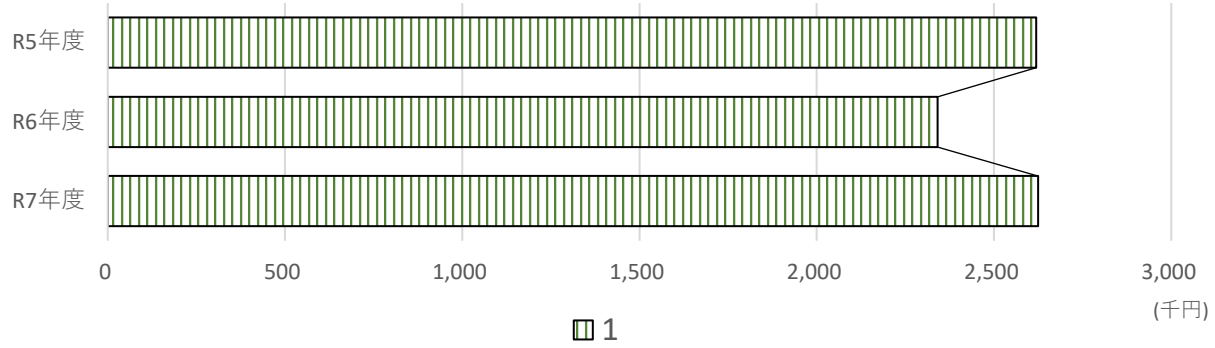
款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	文化財保護費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,480,000円	2,624,320円	2,340,700円	2,619,323円	112.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	文化財保護事業	2,624,320円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、試掘調査業務が増加したためである。

●概要

1　文化財保護事業
　市民が地域固有の歴史や風土に対する誇りと愛着を持ち、市内の各地域がそれぞれ個性的で魅力ある地域となるために、文化財の周知及び活用を図る。

（1）文化財保護審議会
　日進市文化財保護条例に基づき文化財保護審議会委員を委嘱し、文化財保護及び活用等について助言を受け、文化財保護施策の充実を図った。
　ア　委員数　　７人
　イ　主な活動内容　　審議会開催数２回

（2）香久山古窯の一般公開　　委託料　　38,508円
　市内で唯一覆屋を設置し、発掘された状況を保存している香久山古窯を一般公開した。
　ア　公開日　　４月５・６・１３・２０・２７日
　　１１月・１２月の毎週日曜日（１２月２８日を除く）
　イ　入場者数　　延べ９３人

（3）文化財施設の維持管理、文化財の保護
　各施設において利用に支障が生じないよう維持管理及び修繕を行うとともに、文化財の保存活動を行った。
　ア　委託
　　（ア）除草業務委託（聖人塚）　　31,544円
　　（イ）ＮＮ－５２号窯跡範囲確認調査業務委託　　214,500円

　イ　修繕
　　（ア）天地社旧本殿修繕　　466,950円

事務・事業の概要

（４）市指定文化財保護

日進市文化財保護条例に規定する、市指定文化財の管理等に対する補助金を交付することで、市指定文化財の保護を図った。

ア　臥龍の松防虫作業及び剪定作業

イ　臥龍の松枯れ松伐採事業

（５）無形文化財団体活動支援

「日進市民俗芸能連合会」の運営活動を支援することで、地域に伝承されている無形文化財の保存活動の普及・振興を図った。

ア　日進市民俗芸能連合会

（ア）会員数　　３２９人

（イ）加盟団体数　１０団体

（ウ）加盟団体名　浅田神楽保存会、浅田棒の手保存会、梅森神楽保存会、野方神楽囃子保存会、折戸民俗芸能保存会、三本木芸能保存会、岩藤文化財保存会、本郷伝統芸能保存会、北新町民俗芸能保存会、岩崎囃子太鼓保存会

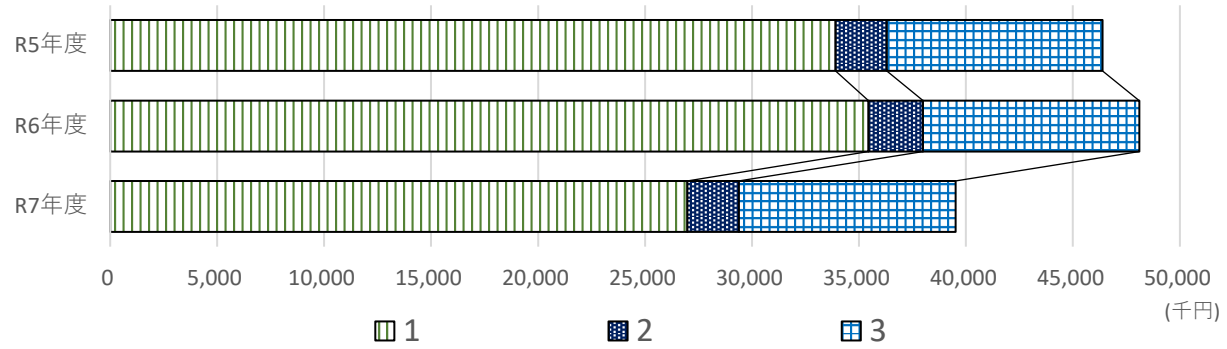
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
40,988,000円	39,510,993円	48,098,346円	46,381,612円	82.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	人件費	26,977,901円	2	スポーツ大会等開催事業	2,402,887円
3	生涯スポーツ普及事業	10,130,205円			



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、人員配置等により人件費が減少したためである。

●概要

２　スポーツ大会等開催事業
　競技スポーツやレクリエーションスポーツ、体験会等様々なジャンルのスポーツイベントを行い、多くの方に運動する機会を提供し、スポーツの振興を図る。

（１）レクリエーションスポーツまつり　　委託料　299,200円
　ドッヂビーを使った射的、ペタンクのボールを活用したカローリング、輪投げ等のレクリエーション体験や２０２６アジア競技大会において市内で開催されるクリケットの体験会を行った。
　ア　開催日　　令和７年１１月１６日
　イ　会場　　日進市スポーツセンター第１競技場
　ウ　参加者数　　１，４９７人

（２）にっしんスポーツフェスタ～愛知池駅伝大会～　　委託料　1,135,200円
　小学生以上を対象に合計８部門で愛知池を周回する「愛知池駅伝大会」を開催し、１１６チームが出場した。
　ア　開催日　　令和８年２月１５日
　イ　会場　　愛知池
　ウ　参加者数　　６６６人

（３）にっしんスポーツフェスタ～スポーツ祭～　　委託料　299,200円
　トップアスリートなどが講師となり運動の楽しさを体験できるボールゲームフェスタやスポーツ推進委員によるレクリエーションゲームなどのスポーツ体験会、クリケット体験会などを実施した。
　ア　開催日　　令和８年３月２２日
　イ　会場　　日進市スポーツセンター
　ウ　参加者数　　延べ約３，０００人

事務・事業の概要

3　生涯スポーツ普及事業

各協会とともに、各種イベントを開催することによりスポーツ人口の拡大を図る。また、各協会及び総合型地域スポーツクラブを支援・補助することにより、市民がスポーツをより身近に楽しめる環境づくりを図る。

（1）スポーツ関係団体活動支援

「スポーツ協会」、「レクリエーション協会」及び「日進市総合型地域スポーツクラブ」の運営活動を支援することで、スポーツレクリエーション活動の普及・振興を図った。

ア　スポーツ協会

（ア）会員数　　２，３９７人

（イ）加盟団体　　１５団体

ママさんバレーボール連盟、卓球連盟、ソフトテニス連盟、軟式野球連盟、弓道連盟、ソフトボール連盟、バドミントン連盟、テニス連盟、空手道連盟、サッカー協会、柔道連盟、レスリング協会、陸上競技協会、剣道連盟、少林寺拳法連盟

（ウ）少年少女育成　９団体

サッカー協会第４種連盟、ミニバスケットボールクラブ、少年軟式野球連盟、少年少女空手道クラブ、ジュニアテニスクラブ、少年剣道クラブ、公式ドッジボールクラブ、ジュニアソフトテニスクラブ、少年少女レスリングクラブ

イ　レクリエーション協会

（ア）会員数　　３６８人

（イ）加盟団体　　７団体

ゲートボール連盟、インディアカ連盟、タスポニー連盟、ビーチボール連盟、グラウンド･ゴルフ協会、ソフトバレーボール協会、スポーツウェルネス吹矢協会

ウ　日進市総合型地域スポーツクラブ（にっしんスポーツクラブ）

（ア）会員数　　８７７人

（イ）講座数　　４０講座

（2）スポーツ推進委員

スポーツ普及振興の推進役となるスポーツ推進委員を配置し、その活動及び委員会運営等を支援した。

ア　委員数　　１５人

イ　主な活動内容　　委員会開催数１２回、県主催の会議、にっしんスポーツフェスタスポーツ祭でのレクリエーションスポーツ等の運営実施

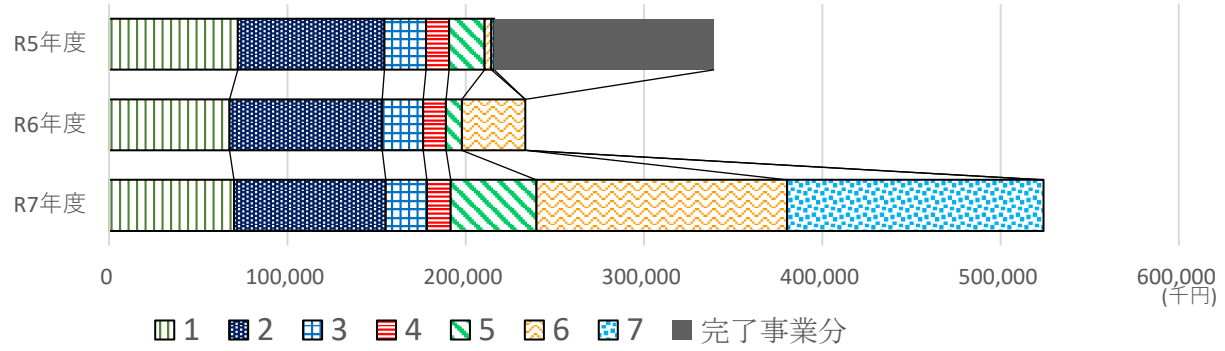
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育施設費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
544,004,000円	524,028,282円	233,352,845円	339,355,008円	224.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	総合運動公園等管理運営事業	70,136,351円	2	スポーツセンター管理運営事業	85,079,735円
3	上納池スポーツ公園管理運営事業	23,021,215円	4	学校体育施設スポーツ開放事業	13,401,266円
5	スポーツ施設維持修繕事業	48,002,095円	6	スポーツ施設環境改善事業	140,717,720円
7	スポーツ施設環境改善事業（繰越明許分）	143,669,900円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、スポーツセンター天井改修工事、総合運動公園テニスコート改修工事等の施設の改修工事に加え、スポーツセンター空調熱源改修工事の緊急工事が増加したためである。

●概要

1　総合運動公園等管理運営事業

指定管理者制度により、日進アシスト株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（1）利用者数　　２０５，４２２人
うち総合運動公園　　１３０，２４４人
うちその他施設　　７５，１７８人

内訳（総合運動公園）　（単位：人）

野球場	スポーツ広場	テニスコート	弓道場	プール
16,715	24,623	24,883	7,975	49,348

キャンプ場	管理釣り場(※)	その他
818	5,014	868

※プールの利用期間外において、自主事業として管理釣り場を運営した。

内訳（その他施設）　（単位：人）

東山グランド	北山グランド	市営テニスコート（３ヶ所）
30,303	10,850	34,025

（2）用地借上料

	面積(㎡)	借上料(円)
総合運動公園第３駐車場（※）	2,501.00	612,745
東山グランド	26,106.67	11,748,001
藤島テニスコート	1,617.00	905,520

※令和７年４月１日から令和７年１０月３１日までの借り上げ

事務・事業の概要

2　スポーツセンター管理運営事業

指定管理者制度により、コナミスポーツ・エリアワン共同事業体へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（1）利用者数　　２４９，０１８人

内訳　　（単位：人）

第１競技場	第２競技場	第３競技場	第４競技場	会議室
56,357	40,295	34,540	33,031	25,408

トレーニング室
59,387

3　上納池スポーツ公園管理運営事業

指定管理者制度により、ハマダスポーツ企画株式会社へ管理運営を委託し、施設の効果的な活用と適切な維持管理を行う。

（1）利用者数　　５３，７６７人

内訳　　（単位：人）

体育館	テニスコート
24,748	29,019

4　学校体育施設スポーツ開放事業

地域スポーツの振興及び地域住民のスポーツ活動の場として、小中学校の体育施設を利用登録団体に開放する。

（1）学校体育施設スポーツ開放管理業務委託　　12,577,529円

（2）学校別年間利用件数（１単位２時間を１件として算定）

（単位：件）

区分	体育館	運動場	夜間運動場	柔剣道場	テニスコート	計
小学校	3,286	1,229	114			4,629
中学校	925	58		306	26	1,315
計	4,211	1,287	114	306	26	5,944

5　スポーツ施設維持修繕事業

各施設において利用に支障が生じないよう迅速に修繕及び工事を行うとともに、経年劣化により不具合が生じた備品の更新を行う。

（1）委託

ア　スポーツセンター

（ア）スポーツセンター／エレベーター改修設計業務　　1,452,000円

（2）工事

ア　総合運動公園

（ア）総合運動公園／キュービクル更新工事　　36,391,300円

（3）備品

スポーツタイマー購入　　385,000円

事務・事業の概要
6　スポーツ施設環境改善事業 　利用者にとって、快適かつ安全に利用できるスポーツ施設とするため、各種調査及び設計を行うとともに、改修工事を行う。 （1）委託 　ア　スポーツセンター 　（ア）スポーツセンターエントランス外／天井改修監理業務　3,630,000円 （2）工事 　ア　スポーツセンター 　（ア）スポーツセンターエントランス外／天井改修工事　51,126,020円 　イ　総合運動公園 　（ア）総合運動公園／テニスコート改修工事　85,961,700円 7　スポーツ施設環境改善事業（繰越明許分） 　利用者にとって、快適かつ安全に利用できるスポーツ施設とするため、各種調査及び設計を行うとともに、改修工事を行う。 （1）委託 　ア　スポーツセンター 　（ア）スポーツセンター／空調熱源改修監理業務　627,000円 （2）工事 　ア　スポーツセンター 　（ア）スポーツセンター／空調熱源改修工事　143,042,900円

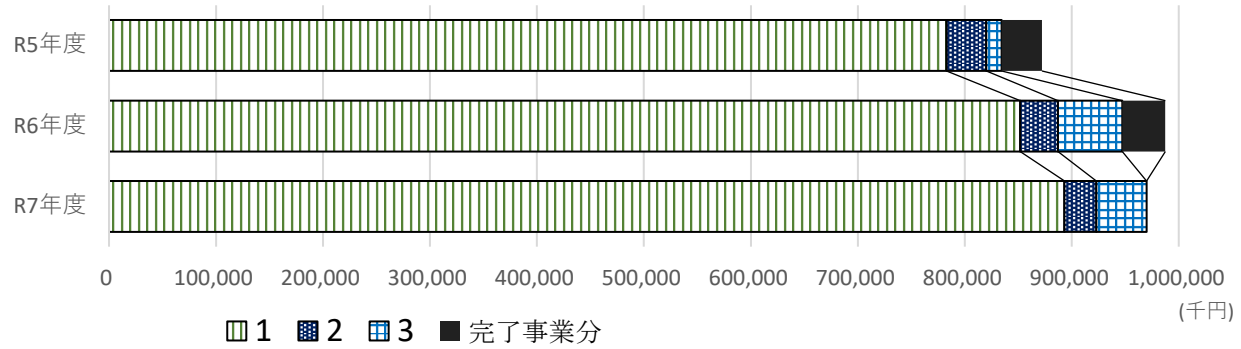
款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
975,447,000円	969,852,779円	987,460,618円	872,082,735円	98.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	学校給食調理事業	893,187,038円	2	給食センター施設・設備維持管理事務	29,690,901円
3	給食センター施設・設備環境改善事業	46,974,840円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、物価高騰により食料価格が上昇し、賄材料費が増加したものの、人員配置等により人件費が減少したため概ね横ばいである。

●概要

1　学校給食調理事業

学校給食法を始めとした関係法令に基づき、献立作成、使用食材の選定、購入、給食調理・配送、食器類の回収を行う。「一汁二菜」の和風献立を基本とし、「地産地消」を心がけ市内産の農産物の使用拡大に努める。

（1）給食の実施等

主食（米飯、パンまたは麺）、副食（主菜、副菜）、デザート（果物等）、牛乳という構成により給食を実施した（１日当たり約９，８００食を調理）。

（2）食育の推進

ア　地産地消の取組み

米飯（週に４回程度）は市内産の「あいちのかおり」等を１４６回（８９，３４７kg）、野菜は市内産の大根、白菜、たまねぎ等２１種類（７，２８０kg）を使用し、県内産の農畜産物は１年間を通して野菜、豚肉、卵、牛乳等の使用拡大に努めた。

イ　郷土料理等の取組み

代表的な取組みとして、令和８年１月２４日～３０日の「全国学校給食週間」には、郷土料理の再現・地元の食材を使った献立（菓宗庵のやきいも大福、日進市産冬野菜カレー、みそカツ等）を実施した。

ウ　魅力ある給食の取組み

学校給食コンクール実施により多くの児童生徒が自分で考えた献立を応募し、優秀作品を毎月献立に採用することで、より一層給食への関心を高めた。また、給食の献立を自分で選択することで楽しみながら食事ができる、セレクト給食を１２月２２日に実施した。

事務・事業の概要

（３）学校給食センター運営委員会

会議を２回開催し、次の案件等について審議した。

第１回（令和７年７月１日）

ア　役員の選出について

イ　令和６年度事業実績について

ウ　令和７年度事業計画について

第２回（令和８年３月１０日）

ア　令和７年度事業進捗状況について

イ　令和８年度基本方針と目標について

ウ　令和８年度当初予算（案）について

エ　令和８年度給食実施計画について

オ　令和８年度食に関する指導の実施について

カ　学校給食用物資納入業者について

（４）主な消耗品

ア　厨房用消耗品（食器、調理用小物、各種洗剤、薬品、小修繕用部材等）

イ　事務用消耗品（図書、事務用品等）

（５）主な発行物

ア　献立表　　１１回／年

イ　献立カレンダー　　１１回／年

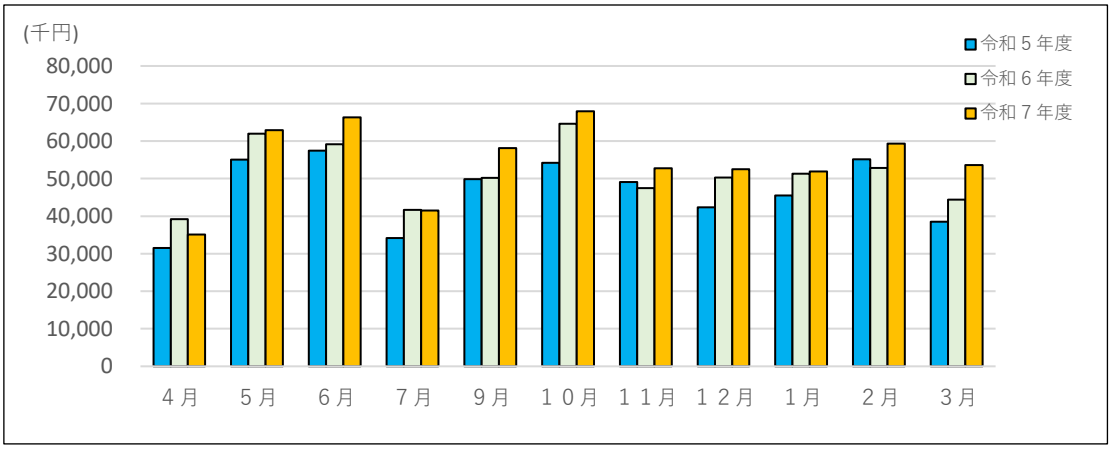
ウ　学校給食だより　　３回／年

（６）賄材料費の内訳

（単位：円）

年度 月	令和５年度	令和６年度	令和７年度
４月	31,550,481	39,166,231	35,132,988
５月	55,083,596	61,985,708	62,867,425
６月	57,423,936	59,185,076	66,271,504
７月	34,185,398	41,639,013	41,483,446
９月	49,833,902	50,197,822	58,091,138
１０月	54,215,895	64,586,741	67,899,613
１１月	49,098,069	47,457,598	52,721,163
１２月	42,344,028	50,319,518	52,521,162
１月	45,517,006	51,264,213	51,934,732
２月	55,157,515	52,875,237	59,304,923
３月	38,552,393	44,382,912	53,611,296
合計	512,962,219	563,060,069	601,839,390

図１　賄材料費の推移（月別）



（７）調理実績

学校等	回数(回)	食　数（食）
西小	184	156,664
東小	185	115,856
北小	184	109,237
南小	184	168,680
相野山小	183	48,887
香久山小	186	161,590
梨の木小	186	144,295
赤池小	186	182,417
竹の山小	184	116,424
北小青葉分校	174	5,343
小学校計		1,209,393
日進中	176	8,292
日進西中	175	158,123
日進東中	176	135,858
日進北中	175	97,936
日進中青葉分校	170	4,256
中学校計		404,465
※その他	187	7,471
合計		1,621,329

※その他は、給食センター関係職員及び試食会分

（８）燃料費及び光熱水費

ア　燃料費（ガソリン）　24,956円

イ　光熱水費

（ア）電気料金　15,056,050円

（イ）ガス料金　24,553,775円

（ウ）水道料金　11,504,691円

（９）主な業務委託

業　　務	回数	回収量	備　　考
一般廃棄物等処理業務	117	68,730kg	野菜くず等
産業廃棄物収集運搬処理業務	114	3,976g	廃プラスチック類
		792袋	金属・ガラス類1袋45ℓ
	41	214缶	飲み残し牛乳１缶20ℓ
給食配送業務	187		配送車８台
学校給食調理業務	187		調理、洗浄、検収等
腸内細菌検査	24		ノロウイルス、赤痢等

（１０）主な備品

備品（件）		金額（円）
配缶カート等購入	1	1,282,600
食缶等購入	1	1,093,400

事務・事業の概要

2　給食センター施設・設備維持管理事務
施設及び設備機器の保守管理を行う。また、必要に応じて修繕を行う。

（1）主な修繕

修繕（件）		金額（円）
排水処理施設修繕	3	2,015,200
蒸気ボイラー修繕	1	1,100,000
食器カゴ再コーティング修繕	2	643,500
はし籠修繕	2	330,440
消毒保管機修繕	3	557,535
調理器具等修繕	4	1,669,250

3　給食センター施設・設備環境改善事業
修繕・工事計画に基づき施設及び設備機器の大規模修繕等を行う。

工　　事	金額（円）
スチームコンベクションオーブン等更新工事	44,345,840

款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農林水産業施設災害復旧費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害復旧事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　災害復旧事業
災害等で農業用施設に被害が発生した際に、復旧を図る。

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋梁災害復旧費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害復旧事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　災害復旧事業
災害等で道路及び橋梁に被害が発生した際に、復旧を図る。

款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	河川災害復旧費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	災害復旧事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　災害復旧事業
災害等で河川に被害が発生した際に、復旧を図る。

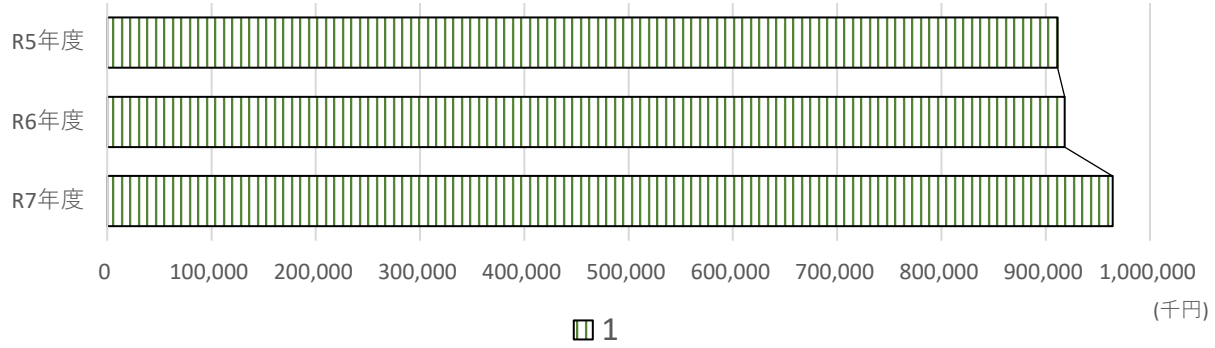
款	12	公債費	項	1	公債費	目	1	元金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
964,095,000円	964,094,206円	918,128,875円	911,336,450円	105.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市債償還金元金	964,094,206円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、過去の元金償還が進んだことによる減少はあるものの、新たな借入により増加したためである。

●概要

1　市債償還金元金

これまでに発行した地方債の元金償還金の適正な管理と償還事務を行う。

（1）市債の元金を次のとおり償還した。

財務省	583,022,045円
（株）ゆうちょ銀行	11,746,620円
（株）かんぽ生命保険	108,314,152円
地方公共団体金融機構	46,937,389円
（株）三菱ＵＦＪ銀行	13,940,000円
あいち尾東農業協同組合	33,700,000円
豊田信用金庫	115,186,000円
愛知信用金庫	26,600,000円
碧海信用金庫	11,000,000円
（公財）愛知県市町村振興協会	13,648,000円

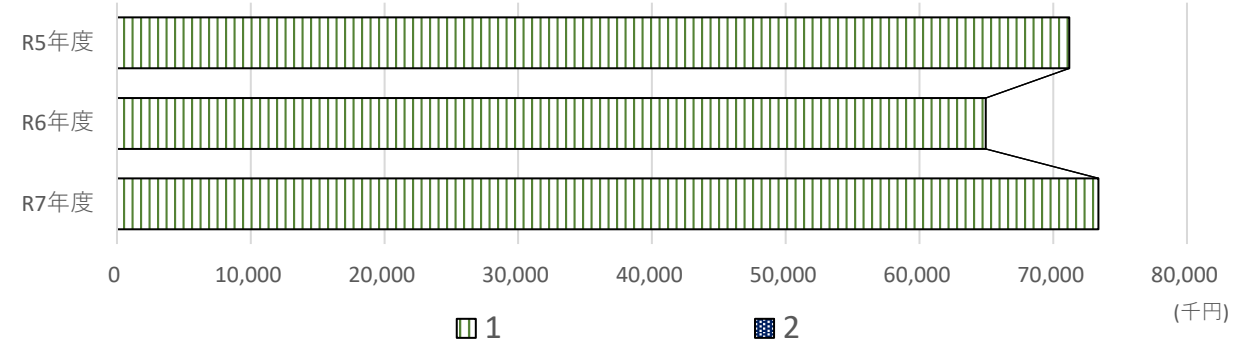
款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
73,890,000円	73,389,799円	64,954,936円	71,195,171円	113.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市債償還金利子	73,389,799円	2	一時借入金利子	0円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、利子の高かった過去の元金償還が進んだことによる減少はあるものの、新たな借入により利子が増加したためである。

●概要

1　市債償還金利子

これまでに発行した地方債元金に係る、利子償還金の適正な管理と償還事務を行う。

（1）市債の利子を次のとおり償還した。

財務省	53,389,436円
（株）ゆうちょ銀行	8,812円
（株）かんぽ生命保険	7,958,640円
地方公共団体金融機構	4,865,424円
（株）三菱ＵＦＪ銀行	1,107,435円
あいち尾東農業協同組合	1,784,626円
豊田信用金庫	2,534,363円
愛知信用金庫	271,506円
碧海信用金庫	924,854円
（公財）愛知県市町村振興協会	544,703円

2　一時借入金利子

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、支払い資金の不足を補うために借入れを行い、その利子を支払う。

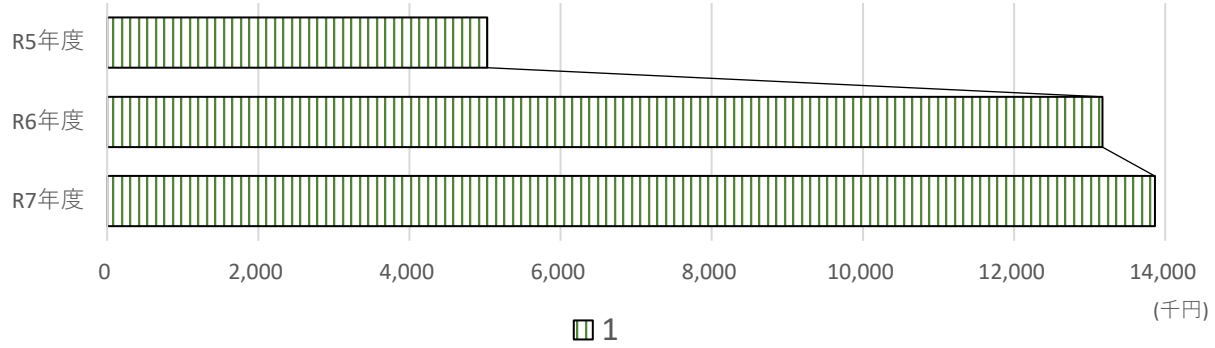
款	13	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
13,867,000円	13,864,210円	13,168,507円	5,028,942円	105.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金費	13,864,210円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、預入金額は減少したものの、利率が上昇したためである。

●概要

1　基金費
　地方自治法第２４１条の規定に基づき運用したことによる運用益について基金への積立てを行う。

基金名	預入先	預入金額（円）	満期日	利率（%）	利息（円）
財政調整基金	瀬戸信用金庫	400,000,000	R7.10.22	0.870	1,182,246
	みずほ証券（株）	100,000,000	R11.4.12	0.477	477,000
公共施設整備基金	瀬戸信用金庫	1,000,000,000	R8.2.20	0.870	5,839,726
	野村證券（株）	100,000,000	R10.2.4	0.284	284,000
	みずほ証券（株）	50,000,000	R11.12.20	0.809	404,500
	大和証券（株）	100,000,000	R15.9.22	0.762	762,000
	野村證券（株）	100,000,000	R15.9.28	0.825	825,000
庁舎建設基金	愛知信用金庫	300,000,000	R7.11.10	0.250	977,671
減債基金	ＳＭＢＣ日興證券（株）	10,000,000	R10.3.28	0.215	21,500
災害対策基金	愛知信用金庫	30,000,000	R7.10.22	0.602	170,704
ふるさと応援基金	瀬戸信用金庫	500,000,000	R8.2.20	0.870	2,919,863
				合計	13,864,210

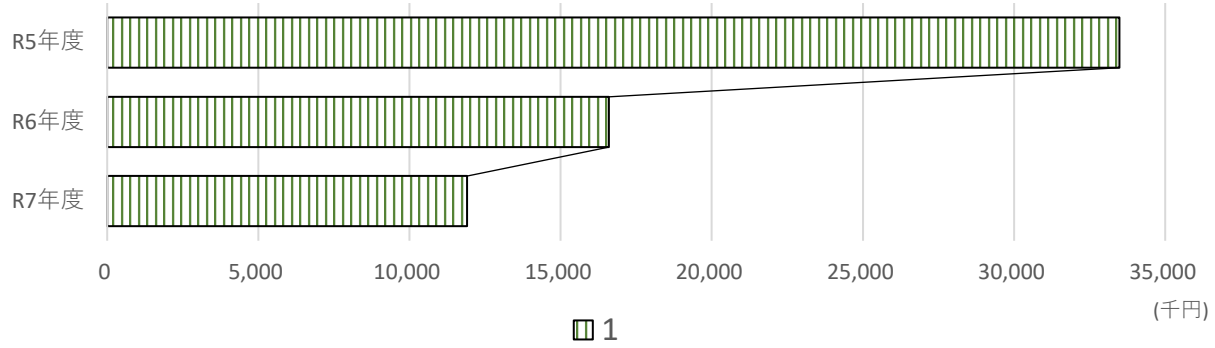
款	14	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
38,097,166円	11,902,834円	16,594,600円	33,485,921円	71.7%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	11,902,834円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、生活保護扶助費や岩崎城址公園の緊急修繕が皆増したものの、特定鉱害緊急復旧工事や農業用水緊急給水業務委託が皆減したためである。

●概要

1　予備費

補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足があった場合に、予備費を充用する。

（1）予備費を次のとおり充用

ア　地域福祉課　生活保護扶助費　扶助費

被保護世帯数が増加したことなどにより、生活保護扶助費が不足したため。

8,112,834円

イ　産業観光課　観光振興事業　修繕料

岩崎城址公園内の漏水悪化に伴い緊急修繕を実施したため。

3,790,000円

令和７年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　議会費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第650号	にっしん市議会だより発行業務委託（単価契約・ゼロ債）	1,621,980	（株）愛知印刷工業
第170号	議会会議録作成業務委託（単価契約）	2,230,221	（株）大和速記情報センター

款　２－１－１　一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第468号	市役所宿日直警備業務委託（長期継続契約）	16,955,026	創警管財（株）
第159号	例規集システム保守業務委託	4,026,000	（株）ぎょうせい
第441号	市役所宿日直警備業務委託（長期継続契約）	1,628,000	創警管財（株）

款　２－１－２　文書広報費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第607号	広報紙リニューアル及び制作業務委託（単価契約）	21,383,647	（株）山内印刷
第21号	広報番組制作・放送業務委託	3,795,000	ＣＣＮｅｔ（株）
第140号	広報紙等配達業務委託（単価契約）	15,603,044	（公社）日進市シルバー人材センター
第156号	ホームページ作成システム保守業務委託	2,573,604	（株）スマートバリュー

款　２－１－３　財政管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R5 第409号	日進市行財政システム保守業務委託（長期継続契約）	6,296,400	ジャパンシステム（株）
	企業版ふるさと納税業務委託	2,552,000	（株）ジチタイリンク
	企業版ふるさと納税支援業務委託	2,365,000	（株）大垣共立銀行

款　２－１－４　会計管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第15号	歳入事務電算処理業務委託（単価契約）	15,977,433	（株）三菱ＵＦＪ銀行

款　２－１－５　財産管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第317号	公用車運行管理業務委託(長期継続契約)	2,902,675	（株）ワークシステムサービス
R6 第367号	公共施設再編計画及び庁舎建替基本計画策定業務	10,436,000	（株）安井建築設計事務所
R6 第420号	市役所電話交換業務委託（長期継続契約）	7,603,200	ＨＡＲＶＥＹ（株）
第16号	市役所電話交換設備保守点検業務委託	4,158,000	ＮＥＣネッツエスアイ（株）
第22号	インターネット環境保守業務委託	1,984,400	（株）大塚商会
第23号	庁内ネットワーク機器保守等業務委託	14,454,528	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）
第27号	小中学校情報機器等維持管理支援業務委託	4,224,000	富士電機ＩＴソリューション（株）
第28号	日進市総合情報システム電算処理業務委託（単価契約）	42,397,646	（株）インテック
第29号	日進市総合福祉システム電算処理業務委託（単価契約）	1,110,065	（株）インテック
第30号	日進市総合情報システム保守業務委託	35,361,480	（株）インテック
第31号	日進市総合福祉システム保守業務委託	6,061,440	（株）インテック
第32号	ハードウェア保守等業務委託	13,572,570	（株）インテック
第153号	日進市統合型地理情報システム＜ＧＩＳ＞保守等業務委託	3,537,600	国際航業（株）
第154号	地理情報システム固定資産データセットアップ業務委託	2,508,000	国際航業（株）
第181号	市役所公用車車検及び１２ヶ月点検等業務委託	1,272,947	ＮＴＰ名古屋トヨペット（株）
第216号	市役所清掃及び建物環境管理業務委託	9,184,956	福佳（株）
第219号	市役所始め１０施設建物等総合管理業務委託	21,651,645	昭和建物管理（株）
第315号	公用車運行管理業務委託（長期継続契約）	10,639,290	（株）ワークシステムサービス
第336号	データ標準レイアウト改版対応業務委託	1,273,800	（株）インテック
第373号	自治体中間サーバ第三次システム対応業務委託	1,276,000	（株）インテック

款　２－１－６　企画費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第496号	総合情報システム標準化対応業務委託	43,531,400	（株）インテック
第24号	ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助業務委託	4,752,000	ＫＤＤＩ（株）
第25号	ＲＰＡ運用保守業務委託	6,173,860	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）
第157号	スマート窓口システム保守等業務委託	7,575,260	（株）インテック
第377号	高松地内外／名称地番変更図書作成業務	6,600,000	（株）中部テック
第439号	ｅＬＴＡＸ－ＡＳＰサービス＜共通納税データ連携方式変更＞改修業務委託	2,860,000	（株）インテック

款　２－１－８　公共交通対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第143号	市内巡回バス案内業務委託	4,340,061	（公社）日進市シルバー人材センター
第376号	自動運転バス走行実証実験業務委託	92,500,000	ＢＯＬＤＬＹ（株）
都計（移動）随-2号	令和７年度くるりんタクシー業務委託（２）（南）（東）（単価契約）	1,821,240	（株）あんしんネットなごや
都計（移動）随-3号	令和７年度くるりんタクシー業務委託（２）（北）（西）（単価契約）	2,661,690	（株）あんしんネットなごや

款　２－１－９　防犯活動費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第136号	自転車等駐車場管理業務委託	1,818,701	（公社）日進市シルバー人材センター
第172号	放置自転車等撤去保管返還業務委託	3,867,600	日進アシスト（株）

款　２－１－11　人事管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第34号	人事給与及び会計年度任用職員システム保守業務委託	1,974,060	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）
第237号	総合健診及び脳ドック検診＜予防医学推進・研究センター＞業務委託（単価契約）	4,272,400	（医）大医会　予防医学推進・研究センター
第266号	職員健康診査業務委託（単価契約）	1,178,760	（医）東海予防医学クリニック
第374号	人事給与システム改修業務委託	1,870,000	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）

款　２－１－15　市民協働費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第42号	外国人市民対応相談・通訳・翻訳業務委託（単価契約）	1,100,880	日進市国際交流協会
	にぎわい交流館指定管理業務委託	36,281,217	コニックス（株）

款　２－１－17　定額減税及び定額減税補足調整給付金給付事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第40号	調整給付金＜不足額給付分＞等電算事務業務委託	8,800,000	（株）インテック

款　２－２－１　税務総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R5 第486号	固定資産評価業務委託（ゼロ債）	8,800,000	大和不動産鑑定（株）
第36号	土地家屋台帳データ更新業務委託	1,221,000	（株）中測技研
第37号	個人住民税課税資料電算処理業務委託（単価契約）	2,674,598	（株）インテック
第39号	地方税電子申告審査システム業務委託	3,432,000	（株）インテック
第183号	固定資産税課税資料整備業務委託	13,860,000	（株）パスコ
第378号	固定資産（土地）鑑定評価業務委託	13,186,910	（公社）愛知県不動産鑑定士協会
第379号	固定資産（土地）鑑定評価価格時点修正業務委託	1,046,760	（公社）愛知県不動産鑑定士協会
第392号	日進市始め４市町地内／航空写真合同撮影事業業務	8,965,000	エアロトヨタ（株）

款　２－２－２　賦課徴収費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第158号	滞納管理システム保守業務委託	2,902,900	北日本コンピューターサービス（株）

款　２－３－１　戸籍住民基本台帳費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R5 第423号	戸籍・住民票異動入力及び証明発行窓口業務委託（長期継続契約）	27,404,300	（株）エイジェック
R6 第521号	戸籍・戸籍附票標準準拠システム移行業務委託	7,414,000	富士フイルムシステムサービス（株）
R6 第656号	マイナンバーカード交付等業務委託（ゼロ債）	6,296,400	（株）エイジェック
第14号	振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務委託	2,541,000	富士フイルムシステムサービス（株）
第18号	基幹業務システム機器等保守業務委託	2,778,248	（株）インテック
第19号	コンビニ交付システム保守業務委託	1,408,000	（株）インテック
第243号	統合端末ＯＳバージョンアップ業務委託	1,708,960	（株）インテック
第281号	戸籍振り仮名法制化に係る業務委託	4,700,520	（株）エイジェック
第399号	戸籍・住民票異動入力及び証明発行窓口業務委託（長期継続契約）	21,400,500	（株）エイジェック

款　２－４－３　参議院議員選挙費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第284号	参議院議員通常選挙ポスター掲示板設置業務委託	6,716,600	（株）中部選挙設備
第286号	参議院議員通常選挙投票所及び開票所設営業務委託	3,520,000	（株）共栄美装
第300号	参議院議員通常選挙選挙時登録電算業務委託	4,656,520	（株）インテック
第301号	参議院議員通常選挙公報配布業務委託	2,809,730	（株）中日総合サービス

款　２－４－４　衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第460号	衆議院議員総選挙選挙時登録電算業務委託	6,062,980	（株）インテック
第461号	衆議院議員総選挙ポスター掲示板等設置業務委託	2,874,300	（株）中部選挙設備
第462号	衆議院議員総選挙投票所及び開票所設営業務委託	3,781,580	（株）共栄美装
第464号	衆議院議員総選挙公報配布業務委託	3,639,570	（株）中日総合サービス

款　２－５－２　基幹統計費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第291号	令和７年国勢調査　調査用地図作成業務委託	1,276,000	（株）パスコ

款　３－１－１　社会福祉総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第64号	手話奉仕員養成講座業務委託	1,200,000	日進・長久手・東郷聴覚障害者協会
第155号	重層的支援体制整備＜社会参加支援事業＞業務委託	2,500,000	（社福）日進市社会福祉協議会
	中央福祉センター指定管理委託	41,360,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第415号	第８期障害福祉・第４期障害児福祉計画策定支援等業務委託（債務負担行為）	3,883,000	Ｎｅｘｔ－ｉ（株）
第241号	障害者自立支援給付等システム改修＜就労選択支援創設等＞業務委託	7,207,200	（株）インテック
第282号	障害者自立支援給付等システム改修＜サービスコード修正＞業務委託	2,227,500	（株）インテック

款　３－１－２　高齢者福祉費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第26号	エコサポート事業派遣業務（単価契約）	1,987,768	(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会
第59号	介護支援ボランティア事業業務委託	1,494,700	（社福）日進市社会福祉協議会
第60号	第１層生活支援コーディネーター業務委託	7,753,500	（社福）日進市社会福祉協議会
第62号	通いの森運用支援業務委託	1,210,000	トーテックアメニティ（株）
第65号	中部地区第２層生活支援コーディネーター業務委託	4,000,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第66号	西部地区第２層生活支援コーディネーター業務委託	4,000,000	（株）アンジュ
第67号	東部地区第２層生活支援コーディネーター業務委託	4,000,000	（ＮＰＯ法人）介護サービスさくら
第68号	【複合案件】中部地域包括支援センター運営等業務委託	29,322,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第69号	【複合案件】西部地域包括支援センター運営等業務委託	28,339,000	（社福）日進福祉会
第86号	個別健康診査（後期高齢者医療健診）業務委託（単価契約）	42,993,434	（一社）東名古屋医師会
第150号	【複合案件】東部地域包括支援センター運営等業務委託	24,413,000	（医）財団愛泉会
第230号	特定健康診査等受診券印刷業務委託（単価契約）	1,653,702	データライン（株）
第276号	保険者事務共同処理（後期高齢者医療健診分）業務委託(単価契約)	1,161,050	愛知県国民健康保険団体連合会
	高齢者生きがい活動センター指定管理委託	4,355,560	（公社）日進市シルバー人材センター

款　３－１－３　福祉医療費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第179号	福祉医療費現金給付点検入力業務委託	1,478,400	（株）ニチイ学館
第277号	医療費審査支払事務（福祉医療）業務委託（単価契約）	14,648,901	愛知県国民健康保険団体連合会

款　３－１－４　福祉施設運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R5 第364号	コミュニティサロン送迎バス運行業務委託(長期継続契約・単価契約)	3,640,560	（株）ワークシステムサービス
第20号	岩崎台・香久山福祉会館管理運営業務委託	1,630,068	（ＮＰＯ法人）水晶山市民の会
第141号	東部福祉会館始め６館施設清掃管理業務委託	19,846,233	（公社）日進市シルバー人材センター
第217号	相野山福祉会館始め４館敷地管理業務委託	3,560,700	日進コンクリート興業（株）
第219号	市役所始め１０施設建物等総合管理業務委託	12,010,061	昭和建物管理（株）
第259号	東部福祉会館始め６館定期清掃業務委託	1,716,000	河合設備管理

款　３－１－５　臨時特別給付金給付事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第626号	物価高騰対応重点支援給付金（第２回）事務緊急電算事務業務委託	2,997,500	（株）スカラコミュニケーションズ

款　３－２－１　児童福祉総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R5 第132号	日進市放課後子ども総合プラン運営業務委託（長期継続契約）	133,614,500	日進アシスト（株）
第105号	病児及び病後児保育事業業務委託	13,499,000	（医）大医会
	医療的ケア児学校等訪問看護事業委託	1,075,382	（株）シオン

款　３－２－２　児童措置費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第666号	子どもの学習・生活支援事業＜高校生等＞業務委託（ゼロ債）	9,635,120	（株）トライグループ
第100号	日進市子どもの学習・生活支援事業＜小中学生＞業務委託	9,633,450	（社）みらい学びクリエイト
第451号	物価高対応子育て応援手当電算業務委託	2,710,400	（株）インテック

款　３－２－３　保育所費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第18号	西部保育園始め９園警備業務委託（長期継続契約）	1,188,000	綜合警備保障（株）
第103号	西部保育園始め９園可燃ごみ収集運搬処理業務委託（単価契約）	4,299,500	日進衛生（株）
第106号	土曜保育実施業務委託	4,643,605	（社福）あかいけ寿老会
第107号	保育園給食調理及び用務業務委託	195,886,800	日進アシスト（株）
第161号	子ども子育て支援システム保守業務委託	2,040,940	（株）インテック
第215号	西部保育園始め９園建物等総合管理業務委託	7,092,800	太平ビルサービス（株）
第287号	西部保育園始め９園樹木等管理業務委託	5,894,900	（株）大幸造園土木
	米野木台西保育園指定管理業務委託	152,065,084	（社福）日東保育園
	民間保育所委託（日東保育園）	189,996,020	（社福）日東保育園
	民間保育所委託（あかいけ屋下保育園）	132,242,610	（社福）あかいけ寿老会
	民間保育所委託（日進めばえ保育園）	139,702,270	（社福）育萌会
	民間保育所委託（あずま♪ららら保育園）	121,817,040	（学）名古屋東学院
	民間保育所委託（あかいけ箕ノ手保育園）	131,467,070	（社福）あかいけ寿老会

款　３－２－４　児童福祉施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第101号	日進市地域子育て支援センター＜保育所＞運営業務委託	9,600,000	（社福）日東保育園
第102号	日進市地域子育て支援センター＜大学内＞運営業務委託	7,000,000	（学）中西学園
	にっしん子育て総合支援センター指定管理委託	36,662,320	（ＮＰＯ法人）ファミリーステーションＲｉｎ
	日進市障害者福祉センター指定管理委託	69,194,414	（社福）日進市社会福祉協議会

款　３－３－１　生活保護総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第44号	女性悩みごと・ＤＶ相談業務委託（単価契約）	1,254,862	（公財）名古屋ＹＷＣＡ
第56号	生活困窮者等就労準備支援事業業務委託	7,999,200	（ＮＰＯ法人）Ｅａｒｔｈ　ａｓ　Ｍｏｔｈｅｒ
第63号	生活困窮者等自立相談支援事業業務委託	26,331,800	（社福）日進市社会福祉協議会
第398号	生活保護システム標準化対応業務委託	6,384,400	北日本コンピューターサービス（株）

款　４－１－２　保健センター運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第609号	健康管理システム標準化対応業務委託	14,872,000	トーテックアメニティ（株）
第99号	健康管理システム保守・運用支援業務委託	2,261,600	トーテックアメニティ（株）
第167号	保健センター清掃及び建物環境衛生管理業務委託	1,957,560	福佳（株）
第219号	【複合案件】市役所始め１０施設建物等総合管理業務委託（健康課分）	2,525,676	昭和建物管理（株）
第305号	健康管理システム改修＜データ標準レイアウト改版母子分＞業務委託	1,958,000	トーテックアメニティ（株）

款　４－１－３　予防費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第643号	集団がん・骨検診業務委託（単価契約・ゼロ債）	13,293,698	（一社）半田市医師会　健康管理センター
第89号	３０代さわやか健診業務委託（単価契約）	3,018,270	（一社）東名古屋医師会
第90号	成人歯周病検診業務委託（単価契約）	6,737,072	愛豊歯科医師会日進支部
第91号	成人等任意予防接種業務委託（単価契約）	12,550,000	（一社）東名古屋医師会
第92号	高齢者定期予防接種業務委託（単価契約）	87,902,552	（一社）東名古屋医師会
第96号	個別健康診査＜がん検診・肝炎ウイルス検診＞業務委託（単価契約）	134,396,604	（一社）東名古屋医師会
第97号	乳幼児等予防接種業務委託（単価契約）	236,159,343	（一社）東名古屋医師会
第171号	予防接種電算事務業務委託（単価契約）	1,249,661	（株）アイ・オー・プロセス名古屋支店
第230号	特定健康診査等受診券印刷業務委託（単価契約）（がん検診分）	4,640,331	データライン（株）
第278号	愛知県広域予防接種業務委託（単価契約）	14,004,882	（公社）愛知県医師会
第297号	特定健診及びがん検診等（集団方式）業務委託（単価契約）（がん検診分）	3,655,740	（医）名翔会

款　４－１－４　母子衛生費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第624号	出産・子育て支援ギフト提供・運営業務委託（ゼロ債・単価契約・長期継続契約）	79,451,620	（株）ギフティ
第93号	妊産婦歯科健診業務委託（単価契約）	1,769,020	愛豊歯科医師会日進支部
第94号	産後ケア事業＜短期入所型・通所型＞業務委託その１（単価契約）	6,344,000	（医）平針北クリニック
第95号	妊産婦・乳児健康診査・新生児聴覚検査業務委託（単価契約）	96,923,320	（一社）東名古屋医師会 （公社）愛知県医師会
第98号	産後ケア事業＜短期入所型・通所型＞業務委託その２（単価契約）	4,233,000	（医）Ｌ’Ａｎｇｅ　レディースクリニックアンジュ

款　４－１－５　環境衛生費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第47号	狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務等業務委託（単価契約）	1,285,625	（公社）愛知県獣医師会

款　４－１－６　公害対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第173号	環境保全調査業務委託	1,153,900	（株）名古屋環境分析センター

款　４－２－１　清掃総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第147号	日進市中央環境センター管理業務委託	15,420,211	（公社）日進市シルバー人材センター
第148号	市内不法投棄監視巡回回収事業派遣業務	6,482,266	（公社）日進市シルバー人材センター

款　４－２－２　塵芥処理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第9号	資源ごみ収集運搬業務委託その２	44,110,000	（株）日環
第12号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託その２（単価契約）	8,983,468	（株）日環
第13号	塵芥収集運搬業務委託その２	35,834,222	（株）日環
第17号	資源ごみ（びん・発火性危険物）処理業務委託（単価契約）	7,105,881	（株）中西
第48号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託その１（単価契約）	9,322,465	日進衛生（株）
第49号	粗大ごみ戸別収集運搬業務委託その３（単価契約）	9,661,464	（株）岡冨士
第50号	粗大ごみ収集オンライン受付等管理業務委託	5,412,000	（株）アイシン
第51号	資源プラスチック中間処理業務委託（単価契約）	50,909,489	（株）石川マテリアル
第52号	塵芥収集袋・粗大ごみ処理券・資源袋取り扱い業務委託（単価契約）	6,110,951	あいち尾東農業協同組合日進支店
第53号	塵芥収集運搬業務委託その１	159,876,130	日進衛生（株）
第54号	資源ごみ収集運搬業務委託その１	66,910,800	日進衛生（株）
第176号	粗大ごみ収集受付業務委託（単価契約）	2,878,839	（株）エスプールグローカル
第186号	ペットボトル収集運搬業務委託	6,160,000	日進衛生（株）
第428号	環境パンフレット等作製業務委託	1,919,500	（株）山内印刷
第446号	ごみ組成調査業務委託	1,377,200	環境未来（株）

款　４－２－３　し尿処理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第81号	し尿収集運搬業務委託その１（単価契約）	3,699,591	日の出衛生保繕（株）
第102号	し尿収集運搬業務委託その２（単価契約）	2,203,195	トヨタ衛生保繕（株）

款　６－１－３　農業振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第113号	有害鳥獣箱罠管理業務委託	1,090,320	日進猟友会
第360号	おこめ券等封入封緘業務委託	2,766,005	（株）ＪＰメディアダイレクト

款　６－１－４　農地費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第414号	野方三ツ池公園線外／農業用水管移設検討業務	5,172,200	（株）葵エンジニアリング
第420号	防災重点農業用ため池点検業務	1,672,000	（株）名邦テクノ
第100053号	農業用水パイプライン施設台帳更新業務	1,106,600	（株）パスコ

款　６－２－１　林業振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第338号	平成日進の森林造林事業業務委託	3,850,000	木曽森林組合

款　７－１－２　商工振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R5 第386号	ふるさと納税業務代行委託（長期継続・単価契約）	138,934,702	レッドホースコーポレーション（株）
第78号	ふるさと納税業務＜さとふる＞代行委託（長期継続契約・単価契約）	33,479,834	（株）さとふる
第452号	デジタル商品券発行業務委託（債務負担行為）	12,460,628	（株）東海道シグマ

款　７－１－３　観光費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
	岩崎城歴史記念館・日進市展望塔岩崎城・岩崎城址公園・日進市旧市川家住宅指定管理業務委託	46,535,650	アクティオ（株）
第138号	観光施設清掃等業務委託	1,992,135	（公社）日進市シルバー人材センター
第410号	観光まちづくりに係るサステナブル事業検討業務委託	2,546,500	（社）にっしん観光まちづくり協会

款　８－２－１　道路維持費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第622号	香久山３１号線／交差点詳細設計業務	3,641,000	（株）オリエンタルコンサルタンツ
第146号	駅前維持管理業務委託	2,915,201	（公社）日進市シルバー人材センター
第249号	中部地区道路草刈作業等業務委託	19,203,800	髙木建設（株）
第250号	南部地区道路草刈作業等業務委託	17,593,400	（株）伊豆原建設
第251号	北部地区道路草刈作業等業務委託	16,910,300	（株）中京工事
第318号	香久山地区街路樹維持管理業務委託	17,331,600	（株）大幸造園土木
第319号	北部地区街路樹維持管理業務委託	13,471,700	（有）伸和緑苑
第320号	西部地区街路樹維持管理業務委託	12,954,700	（株）武田造園
第321号	中部地区街路樹維持管理業務委託	14,334,100	髙木建設（株）
第393号	月花橋始め２９橋／橋梁点検業務	7,414,000	（株）名邦テクノ
第421号	道路・水路台帳加除修正業務	11,179,300	（株）パスコ 名古屋支店

款　８－２－３　道路整備事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第534号	市道野方三ツ池公園線／用地測量業務	8,527,200	（株）新日
第403号	市道野方三ツ池公園線／物件調査業務	6,373,400	（株）朝日設計事務所

款　８－３－１　河川維持費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第288号	岩崎川始め５河川草刈り作業等業務委託	18,680,200	三幸土木（株）
第289号	天白川下流始め５河川草刈作業等業務委託	19,143,300	丸は建設（株）
第290号	天白川上流始め３河川草刈作業等業務委託	19,472,200	名東建設工業（株）
第365号	内水ハザードマップ策定業務	5,710,100	日本水工設計（株）名古屋支社
第416号	大規模雨水管路調査業務	10,180,500	管清工業（株）名古屋支店

款　８－４－１　都市計画総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第371号	都市計画マスタープラン中間見直し支援業務	5,420,000	（株）国際開発コンサルタンツ
R6 第507号	日進市立地適正化計画策定業務	14,887,400	パシフィックコンサルタンツ（株）
R6 第585号	スマートインター１号線外／修正詳細設計業務	21,895,500	（株）パートナーズ
第236号	民間木造住宅耐震診断業務委託（単価契約）	1,463,200	（公社）愛知建築士会
第261号	生産緑地地区都市計画変更協議資料作成及び特定生産緑地解除支援業務	1,078,000	（株）パスコ
第310号	スマートインター１号線外／物件再算定業務	8,522,800	（株）中部テック
第311号	スマートインター２号線外／物件再算定業務	3,190,000	（株）新日
第343号	赤池駅前まちづくり検討業務	11,785,400	（株）アール・アイ・エー

款　８－４－３　土地区画整理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R5 第464号	日進北部土地区画整理事業地内／修正設計及び事業計画（案）修正等業務（ゼロ債）	38,238,074	昭和（株）名古屋支社

款　８－４－５　公園費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第137号	公園等巡回派遣業務（単価契約）	8,806,594	（公社）愛知県シルバー人材センター連合会
第139号	近隣公園管理業務委託	6,835,600	（公社）日進市シルバー人材センター
第178号	北部浄化センター北広場水景施設保守点検業務委託	2,255,000	（株）エステム
第182号	公園遊戯施設等点検業務委託	6,875,000	（有）タイケン
第244号	公園除草業務委託	15,638,976	（公社）日進市シルバー人材センター
第252号	南東部地区緑地樹木等管理業務委託	9,625,000	（有）伸和緑苑
第253号	米野木台地区緑地樹木等管理業務委託	17,026,900	日進コンクリート興業（株）
第254号	北西部地区緑地樹木等管理業務委託	12,078,000	髙木建設（株）
第255号	西部地区公園樹木等管理業務委託	15,118,400	庭慎（株）
第256号	香久山地区公園樹木等管理業務委託	21,703,000	（株）梅森造園日進支店
第257号	北部地区公園樹木等管理業務委託	19,798,900	生田ガーデン（株）
第258号	東部地区公園樹木等管理業務委託	21,736,000	日本緑地（株）日進支店
第306号	公園砂場起し業務委託	1,773,307	（公社）日進市シルバー人材センター
第307号	公園刈込み業務委託	1,689,385	（公社）日進市シルバー人材センター
第317号	公園藤棚管理業務委託	1,848,000	（株）武田造園
第390号	愛知用水日東支線緑道管理業務委託	5,668,000	愛知用水土地改良区

款　９－１－４　災害対策費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第45号	デジタル地域防災無線保守点検業務委託	1,936,000	（株）ＨＹＳエンジニアリングサービス

款　10－１－２　事務局費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第126号	日進東中学校区地域学校協働活動業務委託	1,200,000	日進東中学校区地域学校協働本部
第132号	学級力向上デジタル教材活用支援業務委託	1,501,500	（同）ＫＦＴ
第169号	教職員健康診断業務委託（単価契約）	10,189,080	（医）九愛会
第226号	児童生徒各種検査業務委託（単価契約）	4,636,962	（医）東海予防医学クリニック
第337号	中学校地域クラブ活動実証事業業務委託	2,105,450	にっしんスポーツクラブ

款　10 － 2 － 1　学校管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R5 第181号	西小学校始め１５校水質調査等業務委託（長期継続契約）	1,632,906	日進学校薬剤師会
R6 第625号	西小学校体育館／耐震改修緊急設計業務	8,030,000	（株）飯島建築事務所
R6 第671号	西小学校改築基本構想・基本計画策定支援業務（ゼロ債）	7,535,000	（株）地域計画建築研究所
第115号	西小学校始め８校ＩＣＴ支援業務委託	4,752,000	富士電機ＩＴソリューション（株）
第116号	小中学校学習用タブレット端末運用支援等業務委託	3,703,370	富士電機ＩＴソリューション（株）
第193号	浄化槽保守点検等業務委託その１	2,715,395	日の出衛生保繕（株）
第204号	浄化槽保守点検等業務委託その２	1,591,328	トヨタ衛生保繕（株）
第218号	西小学校始め１５校建物等総合管理業務委託	35,794,400	太平ビルサービス（株）
第231号	西小学校始め１３校廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）（単価契約）	3,753,473	日進衛生(株)
第233号	赤池小学校始め２校廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）（単価契約）	1,226,980	(株)日環
第245号	西小学校始め１３校廃棄物収集運搬務委託（不燃・粗大ゴミ）（単価契約）	1,613,620	日進衛生(株)
第247号	西小学校始め１５校廃棄物処分業務委託（不燃・粗大ゴミ）（単価契約）	1,388,255	東海清掃(株)
第312号	北小学校体育館/外壁改修設計業務	1,815,000	樽見建築設計事務所
第313号	相野山小学校体育館／耐震診断業務	3,817,000	（株）岩崎設計事務所
第314号	南小学校南館／トイレ改修設計業務	2,365,000	樽見建築設計事務所
第350号	西小学校始め８校樹木等維持管理業務委託	3,513,316	日本緑地（株）
第351号	東小学校始め５校樹木等維持管理業務委託	3,660,668	（株）梅森造園
第454号	香久山小学校運動場整備業務委託	4,730,000	長永スポーツ工業（株）

款　10 － 2 － 2　教育振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第117号	北小学校始め４校水泳指導業務委託	14,784,440	（株）コパン
第118号	西小学校始め３校水泳指導業務委託	23,134,320	（株）オーファ
第119号	小中学校給食費等預金口座振替収納業務委託	2,188,153	（株）インテック
第122号	学校給食調理等業務委託	19,768,320	日進アシスト（株）

款　10 － 3 － 1　　学校管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第116号	小中学校学習用タブレット端末運用支援等業務委託	1,851,630	富士電機ＩＴソリューション（株）
第193号	浄化槽保守点検等業務委託その１	2,039,459	日の出衛生保繕（株）
第204号	浄化槽保守点検等業務委託その２	2,418,316	トヨタ衛生保繕（株）
第218号	西小学校始め１５校建物等総合管理業務委託	16,249,900	太平ビルサービス（株）
第231号	西小学校始め１３校廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）（単価契約）	1,601,647	日進衛生(株)
第233号	赤池小学校始め２校廃棄物収集運搬処理業務委託（可燃ゴミ）（単価契約）	1,184,780	(株)日環
第350号	西小学校始め８校樹木等維持管理業務委託	1,777,684	日本緑地（株）

款　10 － 3 － 2　教育振興費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第665号	中学校ＡＬＴ派遣業務（単価契約・ゼロ債）	4,509,984	アジアプラントサービス（株）
第122号	学校給食調理等業務委託	7,687,680	日進アシスト（株）

款　10 － 4 － 1　社会教育総務費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
	日進市生涯学習プラザ指定管理業務委託	14,682,549	日進アシスト（株）

款　10 － 4 － 2　社会教育施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第546号	市民会館大ホール／天井等改修監理業務	9,504,000	（株）野田建築設計事務所
第322号	生涯学習情報誌制作業務委託（単価契約）	1,809,035	サンメッセ（株）名古屋支店
	日進市民会館・日進市ふれあい工房指定管理業務委託	118,984,659	日進アシスト（株）

款　10 － 4 － 3　図書館運営費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R4 第346号	図書館運営業務委託（長期継続契約）	48,840,000	（株）図書館流通センター
第128号	学校図書館システム等保守点検業務委託	1,584,000	京セラコミュニケーションシステム（株）
第129号	図書館システム等保守点検業務委託	7,524,000	京セラコミュニケーションシステム（株）
第144号	図書館夜間施設管理業務委託	1,501,214	（公社）日進市シルバー人材センター
第177号	図書館清掃業務委託	10,438,956	福佳（株）
第180号	図書資料装備納入等業務委託	33,602,800	（有）日進書房
第219号	市役所始め１０施設建物等総合管理業務委託	13,089,499	昭和建物管理（株）

款　10 － 5 － 2　体育施設費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R6 第532号	スポーツセンターエントランス外／天井改修監理業務	3,630,000	（株）野田建築設計事務所
第149号	学校体育施設スポーツ開放及び学校施設地域開放管理業務委託（単価契約）	12,577,529	（公社）日進市シルバー人材センター
第364号	スポーツセンター／エレベーター改修設計業務	1,452,000	（株）野田建築設計事務所
	日進市総合運動公園、市営テニスコート・グランド指定管理業務委託	48,935,580	日進アシスト（株）
	日進市スポーツセンター指定管理業務委託	84,420,261	コナミスポーツ・エリアワン共同事業体
	上納池スポーツ公園指定管理業務委託	22,938,111	ハマダスポーツ企画（株）

款　10 － 5 － 3　学校給食費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
R2 第370号	給食配送業務委託（長期継続契約）	26,838,520	日本通運（株）
R6 第451号	学校給食配送業務委託（ゼロ債）	23,997,050	希望運輸（株）
第120号	学校給食センター産業廃棄物（廃酸）収集運搬処理業務委託（単価契約）	1,232,550	オオブユニティ（株）
第121号	学校給食センター事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託（単価契約）	3,305,100	日進衛生（株）
第122号	学校給食調理等業務委託	166,056,000	日進アシスト（株）
第123号	学校給食センター産業廃棄物（廃プラスチック類等）収集運搬処理業務委託	3,337,136	東海清掃（株）
第164号	学校給食センター建物等総合管理業務委託	8,745,000	鹿島建物総合管理（株）
第184号	学校給食センター清掃業務委託	1,298,000	福佳（株）
第185号	学校給食センター汚水処理施設維持管理業務委託	1,903,000	ドリコ（株）
第187号	学校給食センター厨房機器保守点検業務委託	2,673,000	（株）中西製作所
第189号	学校給食センター汚泥処理業務委託（単価契約）	2,310,000	オオブユニティ（株）
第402号	学校給食センター／下水道切替設計業務	2,629,000	（株）岩崎設計事務所

令和７年度主要工事実績表（但し、１件　5,000千円以上）

款　２－１－５　財産管理費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R6 第629号	市役所本庁舎３階／バリアフリートイレ設置工事	7,294,000	蟹甲町	浅井建設（株）
R6 第631号	スポーツセンター／照明器具ＬＥＤ化工事（ゼロ債）	145,494,800	蟹甲町	宮永電設（株）
R6 第632号	竹の山小学校・日進北中学校／照明器具ＬＥＤ化工事（ゼロ債）	66,629,200	竹の山	豊英電気（株）
R6 第633号	市民会館始め２施設／照明器具ＬＥＤ化工事（ゼロ債）	82,993,900	折戸町始め２地内	ナニワ電気工業（株）
R6 第634号	梨の木小学校始め２施設／照明器具ＬＥＤ化工事（ゼロ債）	72,469,100	折戸町始め２地内	（株）昭電設備
R6 第635号	赤池小学校始め２施設／照明器具ＬＥＤ化工事（ゼロ債）	83,327,200	赤池始め２地内	（株）陽光電気工業

款　３－１－４　福祉施設運営費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R6 第642号	（岩・香）岩崎台・香久山福祉会館／空調改修工事（ゼロ債）	51,713,200	香久山	三和テクノ（株）

款　６－１－４　農地費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第430号	三ケ峯揚水場／井戸修繕工事	9,876,900	三本木町	東邦地水（株）

款　８－２－１　道路維持費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第368号	北高上・上松線／側溝改修工事（週休２日）	18,377,700	梅森町	（株）伊豆原建設
第369号	東名側道南２号線／歩道整備工事（週休２日）	21,380,700	岩藤町	髙木建設（株）
第396号	上川橋始め５橋／橋梁長寿命化修繕工事（週休２日）	19,400,000	三本木町外	加藤建設（株）
第418号	香久山３１号線外／交差点改良工事	12,202,300	香久山	名東建設工業（株）
第444号	北新田・長久手線/舗装修繕工事	12,914,000	北新町	（株）田口建設

款　８－２－２　交通安全施設費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R6 第570号	香久山環状２号線外／通過交通対策工事（週休２日）	66,590,000	香久山	（株）山本工務店
R6 第630号	北田面・新田１号線／通過交通工事（週休２日）	12,547,100	梅森町	加藤建設（株）

款　８－２－３　道路整備事業費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R6 第517号	大原橋／橋梁補修工事（週休２日）	17,821,100	米野木町	（株）前山
第274号	野方三ツ池公園線／道路築造工事（週休２日）	59,798,200	野方町	幸村建設（株）
第280号	野方三ツ池公園線／橋梁下部＜橋脚＞工事	99,000,000	野方町	（株）山本工務店
第361号	赤池・浅田２号線／函渠改修工事（週休２日）	60,753,000	浅田町	三幸土木（株）

款　８－３－１　河川維持費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第413号	下川田地内／緊急水路復旧工事	5,524,200	三本木町	（株）中京工事

款　８－４－１　都市計画総務費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R5 第175号	道の駅「（仮称）にっしん」／敷地内整備工事	205,899,700	本郷町	山本・田口特定建設工事共同企業体
R6 第477号	本郷前田北線外／道路改良工事	33,680,900	本郷町	幸村建設（株）
R6 第553号	本郷・藤島線／道路改良工事	48,287,500	本郷町	（株）鈴木工務店
第298号	本郷・藤島線／道路整備工事	6,604,400	本郷町	名東建設工業（株）
第299号	道の駅案内標識設置工事	10,074,900	本郷町外	（株）東亜製作所

款　８－４－３　土地区画整理費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R6 第589号	香久山環状２号線外／交差点改良工事（週休２日）	10,132,700	香久山外	名東建設工業（株）

款　８－４－５　公園費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第405号	株山中央公園始め３公園／公園施設長寿命化対策工事	34,889,800	香久山外	（株）伊豆原建設
第436号	廻間始め２地内／里山林整備工事	14,843,400	三本木町	庭慎（株）

款　10－１－２　事務局費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第434号	香久山小学校始め２施設／空調等更新工事	6,761,503	香久山外	（株）中部技術サービス

款　10 － 2 － 1　学校管理費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第275号	東小学校始め２校／キュービクル更新工事	35,125,200	米野木町外	（株）電商
第326号	日進西中学校始め３校体育館／空調設備設置工事（小学校分）	39,961,226	梅森町外	（株）カケン
第333号	西小学校体育館／耐震改修工事	37,895,000	浅田町	ユニテック（株）
第358号	赤池小学校／校舎増築工事（債務負担行為）	312,500,000	赤池	（株）市川工務店
第389号	梨の木小学校会議室外／空調緊急更新工事	7,315,000	折戸町	（株）カケン
第434号	香久山小学校始め２施設／空調等更新工事	12,122,197	香久山外	（株）中部技術サービス

款　10 － 3 － 1　学校管理費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第325号	日進中学校始め２校体育館／空調設備設置工事	107,940,800	本郷町外	（株）カケン
第326号	日進西中学校始め３校体育館／空調設備設置工事（中学校分）	102,250,074	梅森町外	（株）カケン
第355号	北小学校始め２校体育館／床改修工事	5,169,392	岩崎町外	長永スポーツ工業（株）
第397号	日進中学校始め５校体育館／遮熱工事（中学校分）	85,272,661	本郷町外	（株）山本工務店
第422号	日進東中学校体育館／壁面折畳式バスケットゴール更新工事	6,600,000	藤島町	長永スポーツ工業（株）

款　10 － 4 － 2　社会教育施設費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R6 第511号	市民会館大ホール／天井等改修工事	203,390,000	折戸町	（株）鈴木工務店
R6 第590号	市民会館大ホール外／空調設備更新工事	192,542,440	折戸町	（株）カケン

款　10 － 5 － 2　体育施設費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
R6 第538号	スポーツセンターエントランス外／天井改修工事	51,126,020	蟹甲町	（株）稲吉建設
R6 第672号	スポーツセンター／空調熱源改修工事	143,042,900	蟹甲町	不二熱学工業（株）
第367号	総合運動公園／キュービクル更新工事	36,391,300	藤島町	三好電気設備（有）
第370号	総合運動公園駐車場／農地復元工事	7,903,500	藤島町	髙木建設（株）
第383号	総合運動公園／テニスコート改修工事	85,961,700	岩藤町	（株）鈴木工務店

款　10 － 5 － 3　学校給食費

契約番号	工　事　名	金額（単位：円）	場　所	業 者 名
第363号	学校給食センター／スチームコンベクションオーブン等更新工事	44,345,840	本郷町	（株）中西製作所